

サステナビリティ レポート 2024

Attracting Tomorrow 



目次

「サステナビリティ」WEB サイト編集方針	4
CEO メッセージ	6
CPSO メッセージ	12
サステナビリティ経営	
経営理念体系と TDK の長期ビジョン	17
TDK グループの重要課題(マテリアリティ)	21
新マテリアリティと推進体制	22
新マテリアリティの特定プロセス	24
有識者からのご意見	25
前マテリアリティの総括	27
サステナビリティ推進体制	33
SDGs への取り組み	35
TDK グループの SDGs への考え方と活動	36
製品による SDGs への貢献	41
ステークホルダーエンゲージメント	47
ESG ファイナンスによる資金調達	51
サステナビリティ・リンク・ファイナンス	52
グリーンボンド	54
環境	
環境方針・環境ビジョン	55
TDK グループ安全衛生・環境憲章	58
環境マネジメントシステム	59
ISO14001 および ISO50001 認証取得事業所(2024年6月1日現在)	61

「TDK 環境・安全衛生活動2025」2023年度の実績と行動計画	63
TCFD/TNFD	65
気候変動への取り組み	72
水資源への取り組み	84
大気・水質および土壌汚染防止の取り組み	87
サーキュラーエコノミーへの取り組み	88
責任ある化学物質管理	93
生物多様性への対応	96
外部保証	99
第三者保証	100
環境パフォーマンスデータの第三者レビュー	101
TDK の環境活動の歴史	102
環境データ	104

社会

人権の尊重	110
TDK グループ人権ポリシー	118
お客様満足	119
人財	120
人財の育成	122
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	127
TDK ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する基本方針	131
タレントアトラクション & リテンション	132
健康経営	138
安全衛生	141
ISO45001 認証取得事業所(2024年6月1日現在)	144
社会貢献活動	145
社会データ	147

目次

編集方針

CEO メッセージ

CPSO メッセージ

サステナビリティ 経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の 加湿器回収に 関するご報告

検索 / 対照表

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス.....	151
リスクマネジメント.....	152
企業倫理・コンプライアンス.....	155
サステナブル調達.....	158
ビジネスパートナーとお付き合いに関する考え方.....	166
責任ある鉱物調達.....	167
責任ある鉱物調達ポリシー.....	170
製造拠点における社会・環境配慮.....	171
税務戦略.....	174
TDK グローバル・タックス・ポリシー.....	175
情報セキュリティ.....	177
品質保証.....	181
ガバナンスデータ.....	185

社会からの評価.....	187
--------------	-----

リコール中の加湿器回収に関するご報告.....	190
-------------------------	-----

検索 / 対照表

ESG 調査用インデックス.....	191
GRI スタンダード対照表.....	194
SASB 対照表.....	198
SDGs 検索.....	200
ステークホルダー別検索.....	202
ESG 関連データ検索.....	203
ESG 関連方針検索.....	204

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ

「サステナビリティ」WEBサイト編集方針

基本的な考え方

TDKの長期ビジョン TDK Transformation には2つの想いがあります。独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせた電子デバイスで、テクノロジーの進化と社会の変革を加速し、サステナブルな未来の実現に貢献すること、そして、自己を変革し続け、世界のお客様とともに成長するNo.1パートナーになることを目指しています。

本「サステナビリティ」WEB サイト (Sustainability Report) では、長期ビジョン TDK Transformation -Accelerating transformation for a sustainable future- に紐づく ESG 情報を掲載しています。

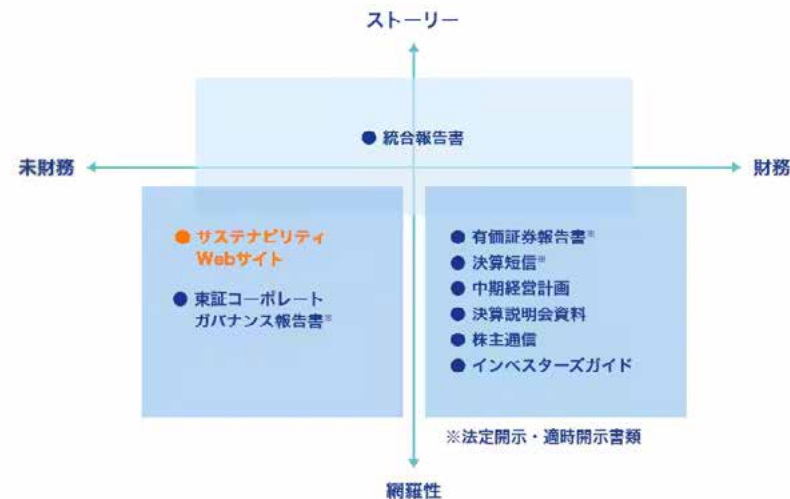
掲載内容は、GRI (Global Reporting Initiative) スタンダードを参照しているほか、SASB 等も参考に検討しています。

また、顧客や調達先、チームメンバー(従業員)を含めたすべてのステークホルダーの長期的な価値創造を前提とした上で、自社の企業価値を最大化させるものにフォーカスしたマテリアリティに関する情報についても進捗がわかるように報告しています。

TDK ホームページの株主・投資家情報では、IR ニュースや IR カレンダー、最新資料等を通じて Commercial Value、Asset Value の最大化に関する方針や戦略を発信しています。統合報告書には、TDK グループが価値創造しながら社会の Transformation に貢献し、その結果として事業を成長させるストーリーを掲載しています。ぜひ併せてご覧ください。

[株主・投資家情報](#)
[統合報告書](#)

サステナビリティWEBサイトの位置付け



報告対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日／2024年3月期)を中心に掲載

- ・ 期間以外の活動も含んでいます。
- ・ 進捗状況をわかりやすくお伝えするため、経年のデータを掲載しています(一部を除く)。

報告対象組織

TDKグループ(TDK株式会社および連結子会社143社／2024年3月31日時点)

- ・ 掲載情報が特定の報告範囲を示す場合は、個々に記載しています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

対象期間中に発生した組織の重要な変更

[CVCファンド設立に関するお知らせ | TDK](#)

開示情報の客観性・正確性の向上

環境パフォーマンスデータについて、SGSジャパン株式会社による第三者検証および第三者レビューを実施

[第三者保証](#)

[環境パフォーマンスデータの
第三者レビュー](#)

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ CEO メッセージ

新たな成長のステージへ向けて
自らを変革し、自力を高めながら、
GXとDXという社会の変革に
貢献していきます。

代表取締役 社長執行役員 CEO
齋藤 昇



限りない可能性を改めて感じた2年間

社長に就任して丸2年が過ぎました。この2年間で振り返って、私はTDKという企業には限りない可能性（ポテンシャル）がある、と改めて実感しています。このように感じる大きな理由の一つには、当社が有するさまざまな意味での「多様性」が挙げられます。

現在のTDKグループは、世界30以上の国・地域に250カ所を超える拠点を展開しています。従業員数は10万人を超え、そのうち約90%は日本以外の国籍をもつ人々です。世界各地の事業拠点には優れた能力、ユニークな個性を持ったチームメンバー（従業員）が多数存在しており、その一人ひとりが持てる力を十分に発揮することで日々新たな価値が生み出されています。

私自身も30数年の社歴のうち20年以上は海外に勤務し、複数の国で多様性のもつ力を実際に体験してきました。なかでも大きかったのは、社長就任直前の約5年間、センサ応用製品事業（以下、センサ事業）の責任者（ビジネスカンパニーCEO）を務めた経験です。

センサ事業は7つのグループ会社で構成され、13の国や地域に事業を展開する、いわば「ミニ TDK」のようなグローバル事業です。当時苦戦していたこの事業を立て直すべく、私は事業本部をアメリカに移して自らもそこに常駐し、現地のさまざまなメンバーと約4年間、試行錯誤を続けました。その結果、事業の黒字転換に成功したわけですが、まさに多様なメンバーの力を結集して成し遂げた成果だと思っています。この体験はグループの経営トップとして現在の仕事を行う際にも大きな自信となっています。

多様性の強みとは、単にさまざまな個性・能力をもつ個人が多くいることではありません。そこには「つながり」や「調和」、「融合」が必要です。その意味でTDKという企業の本当の強みは、多様な人材がその個性・意欲・能力を最大限に発揮できる組織風土にあると私は考えています。異なる背景や文化を持った人々が、密なコミュニケーションを通して互いを理解し、それぞれの想いをぶつけ合いながら、技術や情報を共有していくことで、新しい技術や事業のアイデア、あるいは困難な課題の解決策が見えてくるのです。

社長就任以来、私は全世界のさまざまな事業拠点を訪れ、各地でチームメンバーたちと対話を重ねてきました。そして、どの拠点にも一人ひとりの個性を発揮させる風土がしっかりと醸成されていることを再確認できました。この会社に潜在する力を顕在化させていけば、まだまだ新たな価値を社会に生み出していけると確信しています。


[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

GXとDXという時代の変革に不可欠な製品ポートフォリオ



私がTDKという企業に大きなポテンシャルを感じるもう一つの理由は、事業の長期的な成長性にあります。この2年間で振り返ると、コロナ禍からの正常化に伴う景気回復が見られた一方、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりや、それを契機としたエネルギー価格の高騰、急激な円安の進行など、事業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しました。その中には当社にとって逆風となるものも多々ありました。

しかしながら、より大きく長期的な視点で捉えた場合、世界は大きく2つの潮流で変革(Transformation)が続いていると見ています。一つは脱炭素社会の実現に向けエネルギーのあり方を根本から見直すグリーントランスフォーメーション(GX)であり、もう一つは情報通信技術やAIによって社会・産業・生活のあり方が大きく変わるデジタルトランスフォーメーション(DX)です。

GXについては、当社はその中核分野を押さえています。その代表が二次電池事業です。既に小型電池市場で世界シェアNo.1のポジションを確立しており、さらに中型電池についてもCATLとの合併事業によってシェア拡大を目指しています。

一方、DXの進展においては、前述のセンサ事業を例にとると、センサは重要なデバイスの一つだと言えます。現実世界のさまざまな物理現象をコンピュータで分析・解析するためには、まずセンシングによってそれをデジタルデータに変換する必要があるからです。この長期的な成長が確実視される分野に着目して数年前からM&Aを含め積極的な投資を行ってきた結果、今やセンサ事業は柱事業の一つに育ちつつあります。

センサの活躍領域は、今後さらなる広がりが期待できます。データセンターの処理負担を軽減するため、さまざまな分野でデータの発生場所に近いエッジ(端)でデータ処理を行うエッジコンピューティングが広がっており、当社はこの動きに対応した新たな事業の立ち上げも進めています。

これらの2つの潮流が今後もさらに加速していくことは間違いないでしょう。これらの潮流に対し、TDKは蓄積したテクノロジーをベースに多種多様な技術・製品・ソリューションの提供を通して貢献し続けることができます。GXやDXの進展に寄与する当社製品を列挙しだすとキリがありませんが、既存の製品に加えて、新たな社会のニーズに対応した新製品・新技術の研究開発も継続しており、これからも各市場での優位性を維持・拡大していけると信じています。

前中期経営計画「Value Creation 2023」の総括

当社グループは2022年3月期から前中期経営計画「Value Creation 2023」を進め、2024年3月期にはその最終年度を迎えました。

2022年4月の社長就任当時は、小型二次電池への収益依存度が高く、言うなれば「1本足打法」のような状態でしたが、私は、TDKが新たな成長ステージ(成長の「第二章」)を目指していくためには、収益源の多様化を図る必要があると考え、3つの重点事業を成長させることに取り組んできました。すなわち「中型二次電池事業の強化」「センサ事業の成長」「受動部品事業の再成長」です。前中期経営計画の3年間を通して、これらの3つのテーマにはいずれも一定の進捗があったと評価しています。

中型二次電池事業については、2年前に開始したCATLとの合併事業が本格稼働を開始しており、近い将来の飛躍に向けた基盤が固まりつつあります。受動部品事業でも、積層セラミックチップコンデンサ(MLCC)やインダクタが新たな収益源として成長しました。センサ事業においても、TMRセンサやMEMSセンサが全体の収益に貢献する形ができつつあります。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

以上の通り収益源の多様化が進むなか、各事業の環境変化に応じた柔軟なキャピタル・アロケーションを行うことができました。また、キャッシュ・フローの面でも、前中期経営計画期間の初年度にコバルトなどの電池材料の長期安定調達のための前渡金1,100億円が発生したものの、運転資本の改善や中型二次電池における合併会社(JV)への設備売却によるキャッシュインフローの増加もあり、財務目標の一つに掲げた「3カ年累計で株主還元後のフリー・キャッシュ・フロー(FCF)プラス」を達成できました。設備投資については3年間累計で7,500億円という計画をやや上回る7,856億円の実績でしたが、成長が期待できる事業への先行投資を着実に実施できたと評価しています。

このように事業構造の改革を進め、将来に向けた投資も継続できましたが、より強靱な企業体になっていくには、克服すべき課題(チャレンジ)がまだ残されています。なかでも大きな課題は「収益性の改善」だと考えています。前中期経営計画で掲げた「営業利益率12%」「ROE14%」の目標は残念ながらいずれも未達に終わりました。この要因の一つは、HDD市場の急減速によって関連事業の収益が悪化したことですが、マグネットをはじめとする課題事業の変革が3年間で思うように進まなかったことも大きな理由です。2025年3月期からスタートした新中期経営計画ではこれを反省点とし、先手の事業ポートフォリオマネジメントを実行していく方針です。

前中期経営計画のKPI目標と実績

	2024年3月期目標	2024年3月期実績
売上高	20,000億円	21,039億円
営業利益率	12.0%	8.2%
ROE	14.0%	7.9%
還元後FCF	黒字化	529億円
設備投資(3年間累計)	7,500億円	7,856億円

「10年後にありたい姿」を定めた長期ビジョン

新中期経営計画の説明に入る前に、同時に発表した「長期ビジョン」について、その背景や意図を語っておこうと思います。長期ビジョンの策定のねらいを一言で言えば、今後10年を通じてTDKが標榜するありたい姿の具体像を社内外に示すことにあります。

この2年間、当社の事業を取り巻く社会・経済的な環境には激動と言ってもよいくらいの目まぐるしい変化がありました。こうした短期間のサイクルでの環境変化は、おそらく今後もさまざまな領域で起こるでしょう。そのなかでグローバル企業として持続的成長を目指していくには、3年単位の綿密な中期経営計画を作りその実行に努めることももちろん重要ですが、その前提として、より長期的な視点で「目指すべき未来の姿」を決め、そこに向かうための道筋を会社全体で考えることも必要ではないかと強く思うようになりました。

これは毎月の取締役会でもしばしば議論となっていたテーマでした。中期経営計画の進捗を四半期ごとに確認・精査することは経営陣として当然大事だが、未来に向けてグループ全体がどう進んでいくのか、より長期視点での目標を設定していくための議論にも取締役会は時間を割くべきだ——そうした社外取締役の後押しもあり、私を含めた経営層が一体となって議論を重ねながらTDKのありたい姿を明確化したものが、この「長期ビジョン」です。

ビジョンの核を成す「Transformation」という言葉には、2つの意味が込められています。一つは未来に向け「Transform」を続ける社会にこれからも貢献し続けていこう、という想いです。もう一つは、その貢献を持続的にやっていくために、自分たちも「Transform」し続けねばならない、という決意です。長きにわたって社会に貢献していくために、自らも変革を続けていくという意味で、この長期ビジョンは「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に示された創業者の志を、改めて未来の目標として据えたもの、と言えるかもしれません。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

TDK Transformation

Accelerating transformation for a sustainable future

- ・独自の材料・プロセス・ソフトウェアを
組み合わせた電子デバイスで、テクノロ
ジーの進化と社会の変革を加速し、サス
テナブルな未来の実現に貢献します。
- ・自己を変革し続け、世界のお客様と共に
成長する No.1パートナーになります。



新中期経営計画の概要

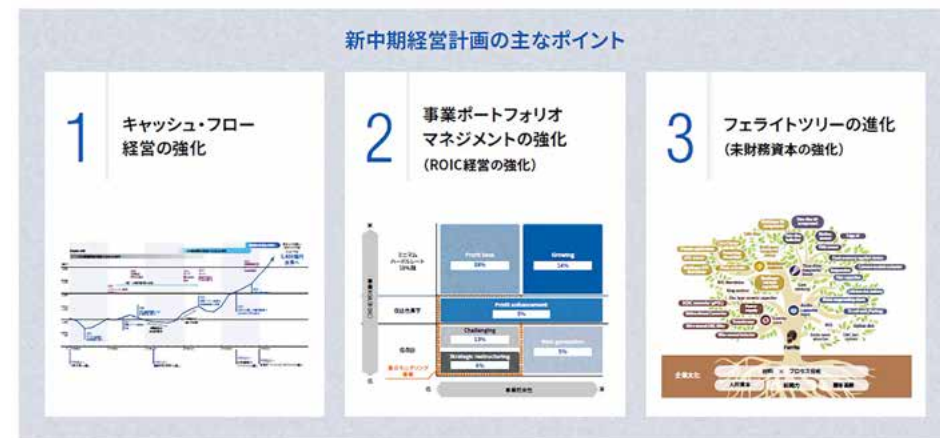
この春からスタートした新中期経営計画は、長期ビジョン「TDK Transformation」からバックキャストする形でいま何を成すべきかを考え策定しました。今後10年間のうちこの新中期経営計画期間は、あるべき未来に向けた事業基盤強化の期間と位置づけています。新中期経営計画期間における重要なポイントは大きく3つあると考えています。

第一に「キャッシュ・フロー経営の強化」が挙げられます。この基本は事業活動で獲得する営業キャッシュ・フローを増やす、つまり「稼ぐ力」を高めることです。これまでも当社グループは、事業環境の変化に対応すべくM&Aも活用しながら事業ポートフォリオを柔軟に組み替えグループ全体として稼ぐ力を高めてきました。3カ年移動平均で見て過去1,000億円水準であった営業キャッシュ・フローは、現在の約2,000億円レベルにまで向上しています。これを新中期経営計画期間中にはさらに3,400億円水準まで引き上げることを目指します。

第二のポイントは「事業ポートフォリオマネジメントの強化(ROIC経営の強化)」です。当社は約20年前からTVA(TDK Value Added)という独自指標により資本コストを重視した財務管理に取り組んできました。2022年3月期には「投資傾斜配分マトリックス」を導入し、約80あるキャッシュフロー・ビジネス・ユニット(CBU)を「事業ROA(ROIC)」と「事業将来性」の2軸で階層化することで、投資配分の最適化を進めてきました。さらに、新中期経営計画期間からはこの投資配分の2軸マップを事業ポートフォリオマネジメントにも適用していきます。ミニマムハードルレート10%を下回る事業については、適切なモニタリングを早期に実施し、ターンアラウンドに向けた施策を迅速に実行します。同時に成長領域への資源配分を強化していく方針です。

この施策は前中期経営計画期間に課題事業の改善が思ったように進まなかった反省に基づいたもので、私は「先手の事業ポートフォリオマネジメント」と呼んでいます。ビジネスユニットごとにベストオーナーへの譲渡を含めた「先手の事業ポートフォリオマネジメント」を行うことで、新中期経営計画期間の最終年度(2027年3月期)には全社でROIC8%以上・営業利益率11%以上の達成を目指していきます。

$$\left[\text{企業価値} = \frac{\text{FCF創出の最大化} \uparrow}{\text{資本コスト(WACC)} \downarrow \text{ — } \text{期待成長率} \uparrow} \right]$$



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

未財務資本の強化にもさらに注力

新中期経営計画の第三のテーマはフェライトツリーの進化(未財務資本の強化)です。「未財務資本」とは、いわゆる非財務資本を指す当社独自の呼称です。技術力、人的資本、顧客基盤、組織力などに関する取り組みは、将来的にはすべて財務的価値の創造につながるものと捉えており、私はこれを「非財務」ではなく「未財務」と呼ぶことにしました。

当社ではフェライトから始まる創業期からの製品や技術の広がりを、1本の木の成長になぞらえて「フェライトツリー」と呼んでいます。上記のようなさまざまな未財務活動は、このツリーの「根」に相当すると言えます。大地にしっかりと根を張ることで、ツリーはさらに大きく枝を広げ、高みに向かって伸びていくことができます。今回設定した長期ビジョンを実現していくためにも、これまで以上に事業活動の「根」となる未財務資本の重要性に対する認識を社内ですっかり共有し、新たな価値創造プロセスの構築につなげていこうと思っています。

さまざまな未財務資本のうち、私が最も重視するのはやはり「人」です。企業の持続的な成長を支える価値創出の根本は人だからです。冒頭でも述べましたが、当社の強みは多様な人財を有しているだけではなく、その多様性が秘める力を最大限に引き出せる組織文化にあります。現在の従業員約10万人のうち8割はM&Aで仲間に加わったメンバーであり、買収先であってもその企業が培ってきた文化を尊重し、相手から学べることは積極的に学んでいくという姿勢はグループ全体に浸透しています。

この根底には長年受け継がれてきた「機能対等」の文化があります。それぞれの部門が持つ機能・役割に上下はないとの考えに基づき、役職に関係なく誰もが対等な立場で互いを尊重し言うべきことを言い合う——こうした組織風土を当社は従前より大切にしてきました。異なる文化や個性のぶつかりあいから生まれる「融合」こそが、イノベティブな技術・製品を創出するというのが当社の考え方なのです。

グループガバナンスの面でも、多様性を最大限に生かす仕組みづくりを徹底してきました。2024年6月時点の当社の執行役員の半数は外国人で構成されています。

また、「Empowerment & Transparency(権限委譲と透明性の確保)」を基本方針に据え、グローバルで遵守すべき基本ルールを「グローバル共通規程」として定めてガバナンスを効かせる一方で、各自の個性・能力を最大限に発揮してもらえるよう地域本社や中核子会社への権限委譲を積極的に進めてきました。各地域本社に管理機能だけでなくマーケティングやR&Dの機能もあわせて持たせることで、よりダイナミックに戦略を展開できる自律分散型の組織に進化させようとしています。

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向けた取り組みとしては、2024年6月より取締役の過半数が社外取締役となる体制としました。また、未財務資本の重要性を経営層により強く意識してもらうため、CO₂排出量削減、従業員エンゲージメントスコアなどの未財務指標を執行役員報酬の連動指標に加えました。

未財務資本として、もう一つ私が重視しているものは「品質」です。社長就任以来、グループ全社に対して「QualityFirst」と呼びかけてきたのもそのためです。

ここでいう「品質」とは、製品の品質だけでなく、例えば生産の効率化や歩留まり率向上、マーケティング強化、あるいは労働環境の改善やチームメンバーのモチベーションアップなど広い意味を含んでいます。この「品質」は、外部環境の変化にかかわらず、自分たちの努力次第で改善・向上させられるものなので、これを「自力」と言い換えても良いでしょう。「自力」は、もう一つの成長のポテンシャルだと私は捉えています。

例えば、2024年3月期のエネルギー応用製品事業は、スマートフォンの生産台数低下や価格競争の激化によって売上高が前期比4.4%減となったものの、営業利益は同32.7%増と大きく改善しました。これは各拠点での生産の自動化や、DXの活用による歩留まり率向上(品質コスト改善)の成果、すなわち「自力」の成果です。今後も全世界のすべての事業で足元を見つめ直せば「自力」の向上に対してできること、為すべきことがいくつも見つかるはずで

世界的に高まる地政学的リスクに対応すべく、当社グループでは生産拠点の最適化やサプライチェーンの改革を急ピッチで進めています。そこにはコストの上昇というジレンマが伴います。「自力」の強化を追求していくことでそうしたコストアップを吸収し、グローバルでのコスト競争力を維持・向上させていきたいと考えています。

目次

編集方針

CEO
メッセージCPSO
メッセージサステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

ステークホルダーの皆様へ

約90年前にベンチャー企業として誕生した当社には、失敗やリスクを恐れずチャレンジしていく精神が今もしっかりと継承され、会社全体に共有されています。その意味でTDKは「売上高2兆円・従業員10万人規模の巨大なベンチャー企業」である、と私は認識しています。

前回の統合報告書でも述べたことですが、TDKを楽団に例えるならばオーケストラではなく、多種多様な才能・技術・個性を持ったプレイヤー達が集うビッグ・ジャズ・バンドが相応しい、と私は思います。ビッグバンド「TDK United」のCEOは指揮者ではなく、リーダー兼マネージャー（リードマネージャー）であり、メンバー一人ひとりができること、やるべきことを自分事として実行し、創造性や意欲、想いを、最高の形で発揮してもらえるよう働きかけるのが私の仕事です。

コロナ禍のような予想もつかない激動も含めて、事業環境の変化はこれからも続いていくでしょう。そうした変化に対して臨機応変に対応しつつ、長期ビジョンに掲げた「未来にありたい姿」をしっかりと見据えながら、足下の経営計画に沿って地道に、一步一步前進していこうと思います。繰り返しとなりますが、TDKには限りないポテンシャルがある、と私は信じています。

最後に、株主・投資家の皆様一言申し上げます。私がTDKにあると感じている大きなポテンシャルは、まだまだ皆様に共有されていないように思えます。これは、皆様とのコミュニケーションが不足していることも原因だと考えています。

このため、今後は、株主・投資家の皆様との対話の機会・範囲を拡大し、できる限り多くの方々に、私の感じている「TDKの限りないポテンシャル」を理解していただけるようにしたいと思っています。引き続き温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。


[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ

CPSO メッセージ

**長期ビジョン「TDK Transformation」により
サステナビリティを推進し
未来を形づくる力を育みます。**

常務執行役員
Chief People and Sustainability Officer(兼)人財本部長
Andreas Keller



プロフィール

2000年に入社後、複数の役職を歴任。2002年には、TDK Electronics Europeにおいて人財およびサプライチェーンマネジメント部門のエグゼクティブディレクターを務めていた。2017年、人財・総務本部長に就任。2023年4月、Chief People and Sustainability Officer(CPSO)に任命され、人財・サステナビリティ活動を担当。同時に、人財本部長として、人財に関する取り組みの戦略的方向性の舵取りを行っている。

TDKグループで人財本部の指揮をとるAndreas Kellerは、サステナビリティおよび人財に関する担当役員であるCPSOに就任して2年目を迎えたいま、TDKが長期ビジョンで掲げた「Transformation」をどのように加速させていくのか説明します。

チームメンバーに権限を与え価値創造を促す

TDKは、お客様のNo. 1パートナーになるため、絶えず企業価値を高める取り組みを進めると同時に、サステナブルな未来を育もうと取り組んでいます。これを担うのがサステナビリティ推進本部です。同本部は、長期ビジョン「TDK Transformation」に則したサステナブルな社会の実現に全力を注いでいます。

計画を達成するため、「My Sustainability Action (MSA)」という文化を育んでいます。MSAでは、チームメンバー（従業員）一人ひとりに権限が与えられるため、メンバーは熱意を持ち、会社に貢献したいと自ら望んで行動します。MSAでは、グローバルな課題に幅広く対応することも求められます。全チームメンバーがサステナビリティを自分事と考え行動することが期待されているのです。

同本部は設置以来、TDKが持つ技術を事業戦略の中に組み込みながら、TDKの技術を活かしてさまざまな課題の解決にどう取り組んでいくか、チームメンバーが積極的に検討するための体制を整えてきました。私たちは、サステナビリティの取り組みを単にコストの観点から見るのではなく、イノベーションや今後の成長にとってのチャンスと捉えて活かしています。

サステナビリティにおける取り組み

新中期経営計画のなかでは、以下3つの主要分野に注力していきます。「MSA」に対するエンゲージメントを高めること、TDKのsocial responsibility management systemを強化すること、地球規模の環境問題に取り組むことです。前述のMSAや「MSA Guides」といったTDKグループでの共通プラットフォームを活用し、DX推進の取り組みである「DX for Sustainability + (DXを駆使したサステナビリティとエンゲージメント)」を通じ社内外の取り組みも促し、チームメンバーのエンゲージメントを向上させたいと考えています。過去5年間、私たちはグローバルマネジメント人財育成プログラムの一環で80以上のプロジェクトを実施してきましたが、その約3分の1においてサステナビリティに言及してきました。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

こうしたプロジェクトはグループ内のサステナビリティに対する共通理解を深めるとともに、チームメンバーの認識向上に不可欠な役割を果たしてきました。今後もプロジェクトへの積極的な参加を促すことにより、TDKのサステナビリティトランスフォーメーションを加速させていきます。

人財における取り組み

多様な人財の活躍推進と育成による変革の実現を、長期ビジョン実現に向けて取り組むTDKグループの重要課題（マテリアリティ）の一つとして設定しました。とりわけ、チームメンバーのエンゲージメント向上を重視し、継続的な成長に向けたサステナブルな人的資本の拡大を目指しています。多様性を尊重し、インクルーシブな考えを備えたリーダーシップを促進し、チームメンバー全員が能力を発揮して有意義な影響をもたらすことができるような企業風土の醸成を目指しています。私たち全員がTDKグループの一員として責任を分かち合い、部門や組織の枠組みを超えてつながり、協力することがグループの成功に不可欠なのです。

リーダーシップの強化と組織の成長

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進に向けて、多様な個性を持つチームメンバーの中からリーダーを任命し、インクルーシブなリーダーシップを醸成していくことはまさに私の責務といえます。リーダーがそれぞれに持つ多様な経験や知識を活かし、すべての職位・職場でインクルーシブなリーダーシップを発揮すれば、グループ全体の変革が加速されます。また、イノベーションと効率性を推進するための組織能力の強化を目指しています。このほか、チームメンバーの健康とエンゲージメントのさらなる向上にも取り組みます。なお、人権を尊重し、気候変動への対策など環境・社会的な課題にも取り組みながら上記を実施することが重要だと考えています。

未来のリーダーを育てるTDKの取り組み

グローバルマネジメント人財育成プログラムや社内インキュベータープログラムである「TDK Kindergarten」などの各種プログラムを通じ、次世代のビジネスアントレプレナー育成や後継者育成にも積極的に取り組んでいます。Empowerment & Transparency（権限委譲と透明性の確保）を原則として、すべてのグループ会社が同じ目標を持ってリーダーの育成に取り組む一方、計画の詳細や現場での指揮については個々のグループ会社やリーダーが自主的に取り組むようにしています。

日本企業が世界に進出する際には、西洋のマネジメント方式をしばしば採用する傾向にあります。しかし、TDKは西洋と東洋の両方のアプローチを融合できる点が強みです。新任執行役員または執行役員候補を対象とした研修であるGlobal Executive Management Program（GEMP）は、スペイン・バルセロナにある西洋式ビジネススクールと東京の大学院大学の両方と連携しています。直近のリーダーシップ研修では約半数が日本人、残りの半数は世界各地からの参加者と多様なメンバー構成となりました。また、参加者それぞれがさまざまなアプローチを学べる機会があり、有意義な意見交換の場となっています。

TDKの成長とメンバー構成の推移を振り返ってみると、私が入社した2000年当時の人数は約3万5,000人でしたが、現在は10万人に達しています。また、メンバーの約8割がM&AでTDKの一員となっています。約10万人いるメンバーのうち、日本の拠点で働くメンバーは約1万1,000人で、残りの約9万人は海外拠点で働いています。このような多様性により、TDKはきわめてユニークな企業となっているのです。このようなTDKのユニークさは、競合他社に比べ大きな強みとなっています。

長期的な人財戦略

長期 ビジョン	- 独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせた電子デバイスで、テクノロジーの進化と社会の変革を加速し、サステナブルな未来の実現に貢献します。 - 自己を変革し続け、世界のお客様と共に成長するNo.1パートナーになります。
才能ある人財、組織、リーダーシップにおける人財能力の価値を高めるために、リーダーと人事機能が協働します。多様性を尊重し、インクルーシブなリーダーシップの実践を推進する企業文化を醸成します。そしてすべてのチームメンバーが価値を認められ包摂されていると感じ、インパクトを生み出せる環境を創ります。	

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表



「未来構想力」を鍛える

お客様のNo. 1パートナーになるというTDKのビジョンを達成するために、私たちは、プロダクトアウトの考え方から、お客様と議論しともに未来をつくる考え方へとアプローチを変えていく必要があります。そのためには、チームメンバーのそれぞれが潜在的な市場の可能性について将来像を描く力、つまり「未来構想力」が求められます。私は以下に述べる3つのアプローチにより向上させることができると考えています。

第一に、イノベーションを促す環境づくりを目指すことです。権限を委譲し、「TDK Kindergarten」のようなプログラムを実施することによって、創造力を伸ばし起業家的な思考を育みます。このプログラムによりTDK初の社内スタートアップ事業が現在進行しています。これからもTDK Kindergartenを継続し、チームメンバーには創造力を発揮し将来のビジョンを形にしたいと考えています。

第二に、グループ共通のe-ラーニングプラットフォームである「Weconnect」を通じて知識を共有し連携することです。Weconnectプラットフォームは、さまざまな研修コースの作成や周知を容易に行えるようにするもので、チームメンバーは短期間で効率よくスキルを身に付けることができます。グローバルリーダーが連携を取り、標準化された質の高い研修プログラムを開発した事例もあります。開発された研修プログラムはワーキンググループによりプログラム化され、TDK本社での検証を経て、世界各地のTDKグループ会社で利用できるように複数の言語に翻訳されました。このようにプロセスの無駄をなくし効率化することにより、TDKに必要な不可欠なノウハウへのアクセスや共有を、全チームメンバーが迅速に行うことができます。さらに、研修コースは常に評価・改善されているため、研修内容はアップデートされています。これにより、将来像を描いた提案に対する各々の能力が向上するだけでなく、世界各地の同僚と一緒に新たな研修コースを作り上げることで、協力関係を育てることができるのです。

第三に、私たちはチームメンバー・エンゲージメントと心身の健康の向上に力を入れています。各種社内イベントやチームメンバー・エンゲージメント調査の取り組み、Empowerment & Transparencyの考え方などを通じて、どのメンバーも自分の価値が認められ、有意義な貢献ができると感じられる環境をつくるようにしています。Empowerment & Transparencyの理念を重視する研修の実施により、各々がどのような考え方をし、どのような経験を積んでいるか理解することができます。そうすることで、何か問題が起きても、その問題を素早く見極めて対処することができるのです。

具体的な例を挙げると、2023年にグループ全体で実施したチームメンバー・エンゲージメント調査のなかで、多くのメンバーから「会社単位を超えてグループ横断的なテーマに取り組もうとしたところ、手続上の問題がありうまくいかなかった」と報告がありました。この問題に対応すべく、私たちは意思決定プロセスをデジタル化するグローバルなITシステムを導入し、組織面での非効率を改善しました。これは、チームメンバー・エンゲージメント調査の結果に基づき現場の問題や組織的な課題を特定し、有効な解決策を講じるという、いわばPDCAサイクルに対して会社が取り組んでいることの実例です。

今後も、個人および組織の先見力を引き続き強化していきます。そして、共通の目標に向かい一丸となって取り組むチームをつくと同時に、チームメンバー一人ひとりが積極的に自ら考え行動し、各自の「MSA」を実行できるよう能力の向上を図っていきます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

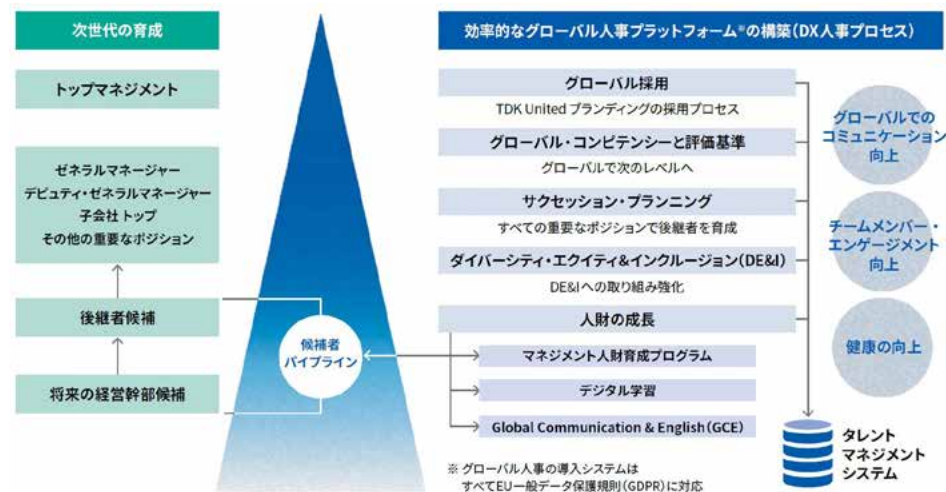
社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表



自身の変革によるTDK Transformationの推進

私自身はもともとサプライチェーンマネジメントの分野で経験を積んでおり、サステナビリティや人事の専門家ではありませんでした。しかし今では、TDKのメンバーのおかげで、毎日新しいことを学んでいます。

2017年に人財本部長に就任して間もなく、私は、人財開発のレベルをグローバルで向上させ、グループ全体の組織構造を強化することが重要であると気づきました。サプライチェーンマネジメントの経験から得たこの気づきは、世界に拠点を置く各地域のグループ会社から人事リーダーを登用する計画につながりました。当時の石黒社長にこの計画を提案すると、早速計画を進める権限を私に与えてくれました。その後、私は各種グローバルプロジェクトの実施権限を米国、アジア、欧州地域のグループ会社の人事リーダーに委ねたのですが、その際には、私と緊密に協力しながら、自主性を持ってプロジェクト管理を実施してほしい旨を強調しました。リーダーには、CEOや経営陣にプロジェクトを直接プレゼンする権限が与えられ、結果としてTDKにEmpowerment & Transparencyを特長とする組織文化を醸成することができたと考えています。

こうした企業文化の変化は、チームマネジメントに対する当社独自のアプローチと相まって、人財本部内に変革をもたらしました。以前の人財本部はほぼ日本人だけで構成されていましたが、今では日本人以外の幹部(マネージャーやリーダー)が20名ほど在籍しています。2023年4月からCPSOに就任しましたが、人財本部長を務める私にとって、人財とサステナビリティはそもそも切り離せないものであり、そこに職務の意義があると感じています。チームメンバー同士のつながりを深め、メンバー一人ひとりの能力を開花させることで、価値を創出することができ新たな可能性の道が開けるという事実を目の当たりにし、TDKと社会にとってのサステナビリティや成長には人財が必要不可欠であると固く信じるようになりました。

私たちのビジョンは、自律的でサステナブルな組織をつくることです。「意欲を高め、行動を促す」よう、リーダーがチームメンバーに権限を与えることで、誰もが主体的に考えて行動できるような環境を整えていきます。改善が必要な分野には、TDKグループの共通プラットフォームを活用し、異文化間の理解を促進するとともに、自由闊達に意見を言い合える場を提供します。さらに、幹部との情報および評価の共有も強化し、透明性をさらに向上させることにより、オペレーションの効率化も目指します。このためには、欧州、米州、アジア、日本それぞれの強みを活かし、グローバルな事業環境がどのようなものであれ、その環境に対応できる体制の実現に向けて取り組んでいきます。

人財とサステナビリティの取り組みを統合的に行うことにより、TDK Transformationを迅速に推し進める体制が整いました。いまこそ、サステナブルな成長とイノベーション——この両方を実現する未来に向けて道を切り開いていきます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

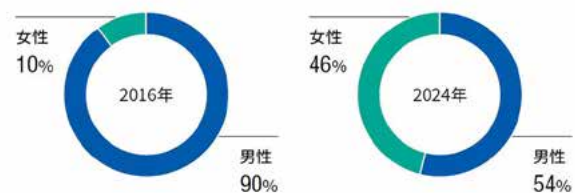
ガバナンス

社会からの評価

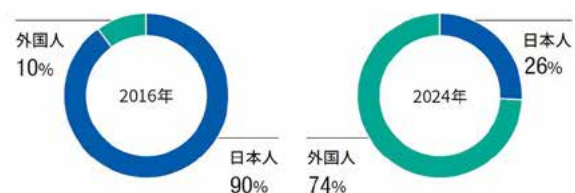
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

グローバル人事体制(男女比率)



グローバル人事体制(日本人／外国人比率)



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | サステナビリティ経営

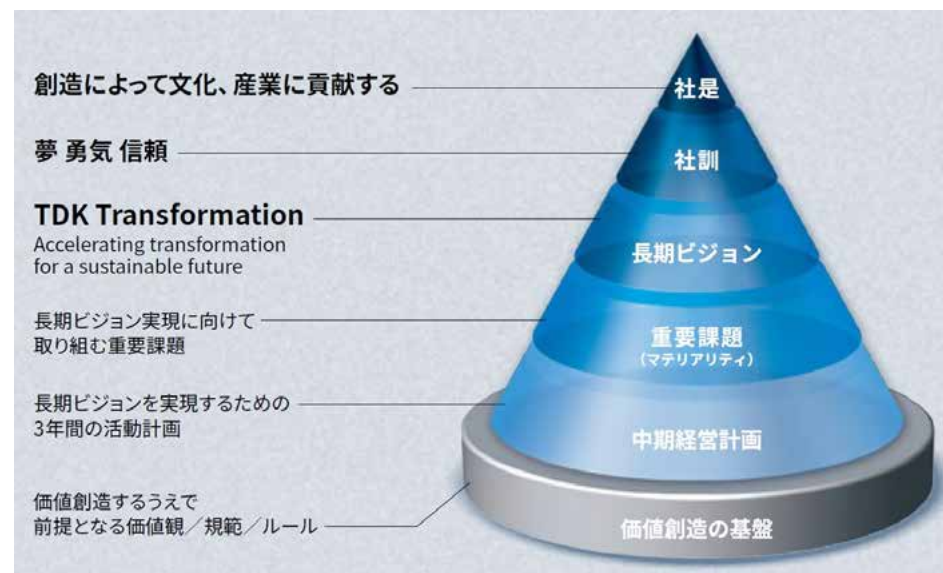
経営理念体系とTDKの長期ビジョン

TDK Value Structure	経営理念
長期ビジョン「TDK Transformation」	社会の「Transformation」
TDKの「Transformation」	長期ビジョンを実現するTDKの価値創造プロセス
中期計画	グループガバナンス

TDK Value Structure

TDKは1935年の設立以来、社会課題の解決を目指して事業に取り組んできました。そして、2023年3月現在、グループ総売上約21,808億円、全世界で約10.3万人が活躍するグローバル企業へと成長し、電子部品業界のリーディングカンパニーとして、独創的かつ最先端の技術や製品を生み出し続けています。創業100年を超えても新たな価値を創造し続けるために、私たちは、10年先を見据えて長期ビジョンと戦略を描き、中期経営計画とTDKグループのマテリアリティを策定。そして、その実現を支えるためのガバナンス体制を構築しました。これを私たちは「TDK Value Structure」と称して社員すべての活動の柱として再確認し、未来のTDKを担う世代へと継承していきます。

関連情報

[統合報告書](#)


経営理念

1930年、東京工業大学の加藤与五郎博士と武井武博士は、鉄等の酸化物からなる一つの磁性セラミック化合物、「フェライト」を発明しました。

「独創性のある工業こそが真の工業だ」という加藤博士の言葉に強い印象を受けた初代社長齋藤憲三は「フェライト」を事業化するため、1935年12月7日に東京電気化学工業株式会社（現在のTDK）を設立しました。

当時は「フェライト」の応用は未知数で、創業は「夢」を追った「勇気」ある出発でした。そして、東京工業大学とTDKが研究開発を進めた結果、「フェライトコア」という部品として製品化され、1937年に世界に先駆けて日本の無線通信機やラジオなどに応用され、終戦までにのべ500万個が出荷される「信頼」を獲得したのです。

「世の中にまだ存在しない価値を素材のレベルから創り上げる」という創業時からの独創の精神は、TDKのDNAとして受け継がれています。1967年6月に制定された社是は、この創業の精神を反映したものです。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

社是 創造に よつて 文化産業に 貢献する

社訓 夢 勇気 信頼

夢:常に夢をもって前進しよう。夢のないところに、創造と建設は生まれない。

勇気:常に勇気をもって実行しよう。実行力は矛盾と対決し、それを克服するところから生まれる。

信頼:常に信頼を得よう心掛けよう。信頼は誠実と奉仕の精神から生まれる。

長期ビジョン「TDK Transformation」

TDKは、社は「創造によって文化、産業に貢献する」と社訓「夢 勇気 信頼」のもと、10年後のありたい姿として、長期ビジョン「TDK Transformation」を策定しました。

この長期ビジョンには、社会のTransformationへの貢献と、社内、すなわちTDK自身が変革し続けていくという2つの意味があります。この2つのサイクルを加速させ、サステナブルな未来の実現に貢献するという想いを込めています。

当社はこれまで、オーディオ、ビデオ、パソコン、スマートフォンなど各時代の産業をけん引するアプリケーションに欠かせない製品を提供することで社会の変革に貢献してきました。今後も、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとした社会の変革はより一層加速し進化していくことが予想されます。これに伴い、当社が貢献できる領域は広がり続けると考えています。

今回の長期ビジョンにおいて、当社は独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせた電子デバイスで、テクノロジーの進化と社会の変革を加速し、サステナブルな未来の実現に貢献します。また、自己を変革し続け、世界のお客様と共に成長するNo.1パートナーになります。



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

社会の「Transformation」

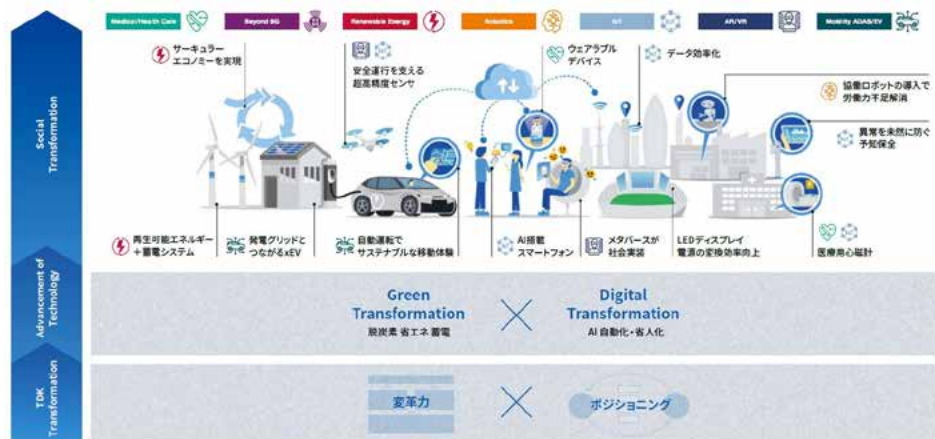
TDKは、これまでも Seven Seas[※]として社会の変革にインパクトを与えるアプリケーションを見定めてきました。

6Gネットワークが実装される社会においては、さまざまなデバイスがネットワークに接続される端末となります。これに伴いやり取りされるデータ量は膨大に拡大していきます。このような社会においては、世界の電力供給量がデータセンターの消費電力量に追い付かなくなることが予想されるため、さまざまな電子機器のエネルギー効率を向上させることが求められます。エネルギー効率の向上に向け、消費電力量が低く、小型軽量化され、CO₂排出量が少ない電子部品や材料が貢献できる領域は今後も拡大し続けていくと考えています。

※ Seven Seas 当社が注力する7つの分野 詳細は、Webサイトをご覧ください。

Seven Seas

TDKが見据える社会のTransformationのイメージ



TDKの「Transformation」

社会のTransformationに貢献し続けるためには、TDK自身も変革を加速させていくことが重要だと考えています。当社は、オーガニック成長とM&Aの両輪で、事業ポートフォリオを入れ替え、成長してきました。今後も引き続きこの両輪で、独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせることで、電子デバイス領域でのリーディングポジションを確立し、お客様のNo.1パートナーとしてサステナブルな社会の実現に取り組んでいきます。

当社のビジネスモデルにおいては、左側にある「経営の変革力」と右側にある「ポジショニング」が、稼ぐ力・投資力に寄与する大きな2つのドライバーとなります。

「経営の変革力」を高めるためには、多様な人財による「人財の変革力」を基盤に、長期的に技術・市場のトレンドを見極める「未来構想力」と、構想した未来を実現する「実行力」で「投資余力の確保と最適投資」を実行していきます。

また、当社の「ポジショニング」のさらなる向上を実現させるためには、マーケットやお客様のニーズをいち早く捉え、独自の材料、パーツ、モジュールからシステムまで幅広いソリューションを提供するサイクルを、より一層進化させていきます。

当社は、これまで築いてきたTDK固有の価値観・企業文化が「経営の変革力」と「ポジショニング」の成長を支え、稼ぐ力・投資力を向上させるとともに、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

TDKのビジネスモデル



※ 機能対等とは、知能（データの活用）ではなく、機能（役割）をベースに自由競争に平等に勝つことを目指すTDKの目標

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

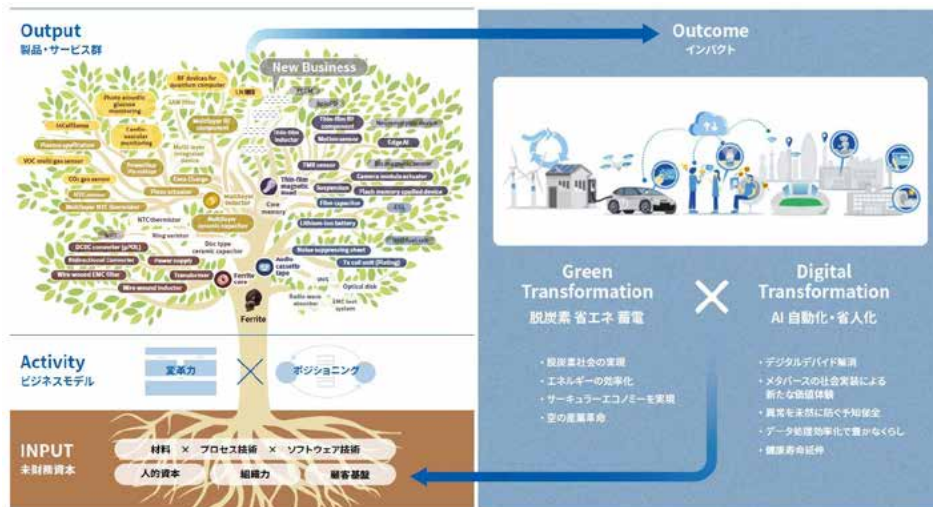
ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

長期ビジョンを実現するTDKの価値創造プロセス



中期計画

こちらをご覧ください。

関連情報

[中期経営計画](#)

TDKグループの重要課題(マテリアリティ)

こちらをご覧ください。

関連情報

[TDKグループの重要課題
\(マテリアリティ\)](#)

グループガバナンス

こちらをご覧ください。

関連情報

[コーポレート・ガバナンス](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | サステナビリティ経営

TDK グループの重要課題(マテリアリティ)

[新マテリアリティと推進体制](#)[新マテリアリティの特定プロセス](#)[前マテリアリティの総括](#)[目次](#)[編集方針](#)[CEO
メッセージ](#)[CPSO
メッセージ](#)[サステナビリティ
経営](#)[環境](#)[社会](#)[ガバナンス](#)[社会からの評価](#)[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)[検索 / 対照表](#)

新マテリアリティと推進体制

TDKグループの重要課題(マテリアリティ)

社は・社訓を踏まえた長期ビジョンを実現する観点から、長期戦略、およびリスクと機会を考慮し、TDKグループの価値創造能力に実質的な影響を与える重要課題(マテリアリティ)を改めて見直しました。

過去のマテリアリティは、CSR重要課題として位置づけ・選定しておりましたが、今回の新マテリアリティは企業価値向上のための長期戦略から導出されており、2025年3月期から始まる新中期経営計画にその実行戦略が反映されています。

また、当社グループのマテリアリティは、投資家に加えて、顧客や調達先、社員を含めたすべてのステークホルダーの長期的な価値創造を前提とした上で、自社の企業価値を最大化させるものにフォーカスしています。

マテリアリティの基本的な考え方



KPI一覧

重要課題(マテリアリティ)におけるKPIとして、下記の通り設定しています。

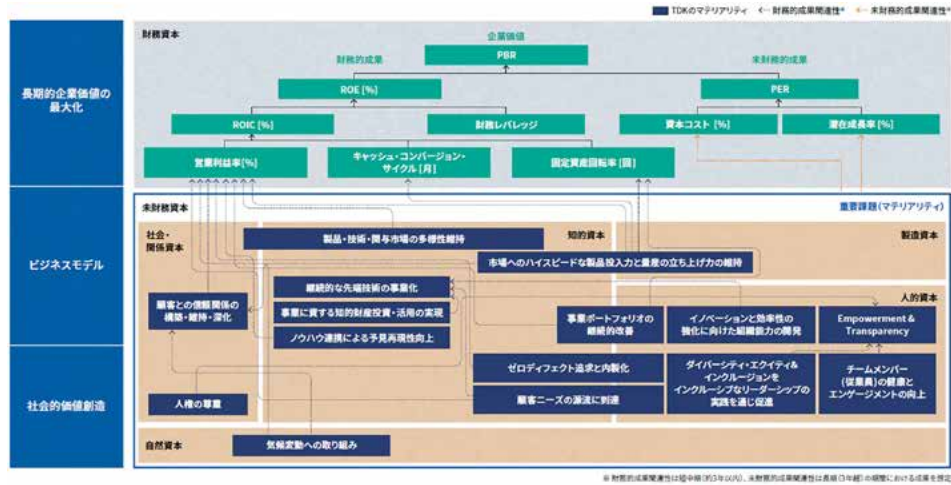
領域	テーマ	マテリアリティ推進の背景と目指す姿	施策/中核における主なKPI*	中核KPIの目標	
人財	競争優位性を生み出し続ける多様な人財の活躍推進と育成による変革	TDKグループの人財の多様性を促進し、各人が能力を十分に引き出すためのリーダーシップの実践を推進します TDKグループの資源を最大限に活用し、新たな事業を創出できる組織能力を高めるために、市場ニーズを捉え、お客様に価値提供を提案できるビジネスモデル・プレーヤーを育成します	① マネジメント職における多様性 グローバルマネジメント育成プログラムへの参加者における女性比率 ② ビジネスアクト・プレナーの育成数 ③ グローバルマネジメント育成プログラムの参加人数	30% 500人以上	
	チームメンバー(従業員)の健康とエンゲージメントの向上	TDKグループの人財の多様性を促進し、各人が能力を十分に発揮するため、従業員エンゲージメントと健康を高めることによりチームメンバー(従業員)がいよいよと繋がる環境づくりを推進します	① エンゲージメントサーベイスコア ② エンゲージメントサーベイ(コネクション)スコア ③ エンゲージメントサーベイの参加率	① 75ポイント以上 ② 85%以上	
ガバナンス	グループガバナンスの高度化	事業ポートフォリオの継続的改善 Empowerment & Transparency	強力事業としてリソース投入すべき「勝ちべき領域」を見極め、全社事業ポートフォリオの最適化を実現します TDKのガバナンスは「透明性」と「説明責任」(Empowerment & Transparency)というポリシーの下に成り立っており、グループガバナンス強化と新R&D投入によるリスク管理を強化します	① 事業ポートフォリオの改善率 ② 買収失敗のある事業の改善率 ③ 最大のグローバル市場進捗率 ④ グローバル市場進捗率に対するフォローアップ状況	目標値の達成率100% 100%
	社会・環境課題解決の進行	人権の尊重 社会・環境課題解決の進行	人権の尊重 社会・環境課題解決の進行	① サプライヤー監査にて確認された人権課題の最大リスクについて補正措置の実施割合 ② 人権の実地監査の計画に対する実施割合	100%
顧客	顧客価値の創出と強固な信頼関係の構築	顧客との信頼関係の構築・維持・深化 強固な信頼関係の構築	顧客との信頼関係の構築・維持・深化 強固な信頼関係の構築	① CO2削減率 ② Scope 1+2削減率 ③ Scope 1+2削減率(注1)	① 75%削減(注1) ② 15.7%削減(注1) ③ 15.7%削減(注1)
	顧客ニーズの選別と到達	顧客ニーズの選別と到達	顧客ニーズの選別と到達	① 顧客ニーズの選別と到達 ② 顧客ニーズの選別と到達	目標値の達成率100%
R&D	社会のTransformation実現に貢献するR&D	継続的な先端技術の事業化 社会のTransformation実現に貢献するR&D	継続的な先端技術の事業化 社会のTransformation実現に貢献するR&D	① 事業-製品間の協業と連携 ② 事業-製品間の協業と連携	4倍
	市場へのハイスピードな製品投入と顧客の立ち上げ力の維持	市場へのハイスピードな製品投入と顧客の立ち上げ力の維持	市場へのハイスピードな製品投入と顧客の立ち上げ力の維持	① 新製品の投入達成率 ② 新製品の投入達成率	目標値の達成率100%
設計・生産	高品質な製品の安定供給と生産の効率化	高品質な製品の安定供給と生産の効率化	高品質な製品の安定供給と生産の効率化	① 新製品の投入達成率 ② 新製品の投入達成率	100%
	未来を構想し実現する経営基盤の強化	未来を構想し実現する経営基盤の強化	未来を構想し実現する経営基盤の強化	① 新製品の投入達成率 ② 新製品の投入達成率	計画に対する達成率100%

関連情報

KPI一覧

企業価値向上との関係

TDKは、長期的な企業価値の最大化を図るにあたり、企業価値を示す指標としてPBRを重視しています。その考え方に立って、重要課題(マテリアリティ)の各テーマにひもづく活動が企業価値にどのように影響するかを検討し、ツリーを作成しました。ツリー内では、各テーマにひもづく企業活動がIIRC(国際統合報告評議会)の定義する6つの資本(財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本)のうちどの資本に貢献するかも示しています。また、マテリアリティのテーマに設定したKPIは、データを分析・可視化する経営ダッシュボードというツールで計画値と実績値を対比しながら、進捗状況をモニタリングしています。



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | TDKグループのマテリアリティ

新マテリアリティの特定プロセス

重要課題(マテリアリティ)特定プロセス

重要課題(マテリアリティ)は企業価値向上を企図し、社会と企業の両サステナビリティの同期化の考え方を採用し、財務マテリアリティ(TDKにとって重要な事項)とインパクトマテリアリティ(ステークホルダーにとって重要な事項)から構成されています。財務マテリアリティとインパクトマテリアリティを導出した上で、両者を精査しマテリアリティを選定しました。

財務マテリアリティの導出プロセス

財務マテリアリティは、長期ビジョンを踏まえたバックキャストの視点から、トップマネジメントから執行役員、次世代幹部候補を巻き込み討議・抽出、「長期的競争力源泉」に加え、一般ESG指標とPBR(株価純資産倍率)との定量的な関係性につきモデル解析を行い、PBRとの有意性が認められた指標から導き出した事項 および ERM (Enterprise Risk Management) における重視すべき経営リスクなども考慮し導出しています。

インパクトマテリアリティの導出プロセス

インパクトマテリアリティは、ESRS(欧州サステナビリティ報告基準)からロングリストを作成し、項目の絞り込みを行って導出しました。

有識者からのご意見

マテリアリティに関し、ステークホルダー視点での妥当性や不足点を確認するため、2024年2~3月に3名の有識者とのダイアログを開催し、TDKで検討中のマテリアリティ草案を基に幅広いご意見をいただきました。



有識者からのご意見

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

有識者からのご意見



重要課題(マテリアリティ)は企業価値向上を企図し、社会と企業の両サステナビリティの同期化の考え方を採用し、財務マテリアリティ(TDKにとって重要な事項)とインパクトマテリアリティ(ステークホルダーにとって重要な事項)から構成されています。財務マテリアリティとインパクトマテリアリティを導出した上で、両者を精査しマテリアリティを選定しました。

有識者からの主なご意見・提言

優れたフレームワークが構築できたが、実践を踏まえて臨機応変に見直すことも重要



日戸 興史氏

日戸興史事務所
(元オムロン株式会社 取締役 執行役員専務 CFO 兼 グローバル戦略本部長)

従来のマテリアリティはCSR重視でしたが、今回の見直しで中長期の企業価値向上を目指し、社是・社訓を体現した長期ビジョンの重要領域として位置付けたことで、ステークホルダーにとって理解しやすくなりました。策定プロセスでは社内外のステークホルダーの観点を反映し、絞り込んでいます。今後は不足があればマテリアリティを追加し、優先順位付けや変化対応も必要になるかもしれません。現場での実践においては、マテリアリティへの取り組みにおける「To do」と「Not to do」を明確にし、実行可能なものに整理することもマネジメントの役割といえます。企業価値経営への進化を始めた点で、今回の体系整備は評価に値し、他社の規範レベルまで昇華させ成果に結びつけてほしいと願っています。

KPIと「持続的に稼ぐ力」を結びつけ、長期戦略実現の実行力としてほしい



松原 稔氏

りそなアセットマネジメント株式会社 常務執行役員
責任投資部担当

新たに設定されたマテリアリティの構成について、上段には「事業活動による価値創造と競争力優位の確立」、下段には「未来を構想し実現する経営基盤の強化」が配置され、わかりやすく整理されています。投資家は、将来のキャッシュフローをマテリアリティを通じてどう生み出すかに注視していくはずで、TDKらしさを盛り込みつつ、全体戦略とKPIの関連を明確にすることが重要となります。さらに、KPIが期待通りに機能しない場合のボトルネックを検証し、次のプランに活かすことも求められます。また、経営者と資本市場のギャップを埋めるため、インパクトマテリアリティをうまく融合した形での説明をしながら、適切なコミュニケーションを図ることも必要です。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

強いコミットメントと具体的な指標・管理手法に基づいた、着実な取り組みに期待



水口 剛氏

高崎経済大学
学長

新たに設定されたマテリアリティは、財務とインパクトの要素を統合して導いたもので、よく分析・整理されていると感じました。企業が長期的な競争力の維持を主眼にマテリアリティを設定することに異存はありませんが、経済活動の基盤となる環境や社会にポジティブなインパクトを生む視点も重要です。気候変動や人権に対するTDKのコミットメントを示せるとなおよいでしょう。ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをマテリアリティに掲げて推進するためには指標設定と管理方法が重要となります。事業面では、CO₂削減に貢献する製品の提供が競争力の源泉と捉えられ、GX分野などにも参入可能性があり、定性的なストーリーを打ち出して社会的にアピールするとともに、サプライチェーン上の人権課題への積極的な取り組みも期待しています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | TDKグループのマテリアリティ

前マテリアリティの総括

2021年度から2023年度の3年間は、各テーマで設定した中期目標の達成を目指し、着実に取り組みを進めてきました。その結果、未達となった項目はありませんでしたが、グローバルなサステナビリティ課題の解決に向けては、より高い目標を掲げ挑戦し続けることが重要であると認識しています。2024年度からは、新マテリアリティのもとで、より一層取り組みを加速させていきます。

[前マテリアリティの総括 PDF](#)

EX: 電子デバイスでムダ熱とノイズを最小化し、エネルギー・環境問題に貢献



2050年CO₂ネットゼロ実現に向けたエネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2014年度比 12%削減	32%削減	30.7%削減	前年度比38.0%改善

脱炭素社会を実現するために、クリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
関連市場の調査及び社内向け調査レポートの発行	1レポート/年	xEVに関する技術動向、市場調査を実施。社内向けレポートを発行し、TDK内部関係者に共有。さらに再生可能エネルギーに貢献できる可能性のあるTDKの技術を調査。今後も調査を継続し、2022年度に包括的な内部レポートを発行予定。	再生可能エネルギー、代替燃料、xEVなどのエナジートランスフォーメーションに関する技術動向と市場動向を調査し内部レポートを発行した。	再生可能エネルギー、代替燃料、xEVなどのエナジートランスフォーメーションに関する技術動向と市場動向を調査し内部レポートを発行した。
再生可能エネルギー市場での潜在的ビジネス機会の発掘、及び新規ビジネス、製品、ソリューションの創出	2023年度までに実施	再生可能エネルギー分野での潜在的なビジネス機会を調査。2022年度に継続実施。	再生可能エネルギー分野に寄与するTDKセンサーの潜在的ビジネス機会を発掘した。市場規模を調査した上で、フューチャービリティ検証に進む。また、xEVの新技術に寄与するTDK技術を開発し市場調査を開始した。	新規ビジネスアイデアの評価検討が進行中。

エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
関連市場の調査及び社内向け調査レポートの発行	1レポート/年	潜在的市場の技術動向、市場調査を実施。2022年度もその他アプリケーションの調査を継続。	エネルギーの蓄電などのエナジートランスフォーメーションに関する技術動向と市場動向を調査し内部レポートを発行した。	エネルギーの蓄電、充電スタンドなどのエナジートランスフォーメーションに関する技術動向と市場動向を調査し内部レポートを発行した。
再生可能エネルギー市場での潜在的ビジネス機会の発掘、及び新規ビジネス、製品、ソリューションの創出	2023年度までに実施	2022年度に継続実施	エネルギー制御に関する市場調査及び、TDK製品のTAM分析を実施し、事業部門の事業判断をサポート。	新規ビジネスアイデアの評価検討が進行中。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

DX: マテリアルサイエンスとプロセス技術にソフトウェア技術を加え、社会のデジタル化を促進



強靭なコミュニケーションネットワークインフラ構築を支える製品・ソリューションの提供

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
関連市場の調査及び社内向け調査レポートの発行	1レポート／年	AR/VRの技術動向、市場調査を実施。社内向けレポートを発行し、TDK内部関係者に共有。	AR/VR/MRに関する技術動向と市場を調査し内部レポートを発行した。社内向けウェビナーやAR/VR体験会を実施し、TDK内部関係者にメタバースとUXの重要性を共有した。また、6G通信技術の技術動向を調査し内部レポートを発行した。	XR、メタバース、ゲーミング、V2Xなどのデジタルランスフォーメーションに関する技術動向と市場動向を調査し内部レポートを発行した。
強靭なコミュニケーションネットワークインフラを支える新規ビジネス、製品、ソリューションの発掘	2023年度までに実施	AR/VR分野の製品開発支援を開始。2022年度も継続し、他の分野にも調査を拡大させる。	6G通信にてTDKが寄与できる技術を開発し、フィージビリティ検証の為に開発を開始した。その他複数の案件が進行している。	次世代通信サービスを支える新規ビジネスアイデアの評価検討が進行中。共同開発プログラムの契約を締結。

人の能力増強と補完を促進するための、ロボット化・モビリティ化を支える製品・ソリューションの提供

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
関連市場の調査及び社内向け調査レポートの発行	1レポート／年	HPC、ロボットに関する技術動向、市場調査を実施。社内向けレポートを発行し、TDK内部関係者に共有。	自動運転を含む、ロボティクス関連の技術動向と市場を調査し内部レポートを発行した。	ロボティクス、ADASなどのデジタルランスフォーメーションに関する技術動向と市場動向を調査し内部レポートを発行した。
ロボット、モビリティ市場での新規ビジネス、製品、ソリューションの発掘	2023年度までに実施	潜在的な新規ビジネス創出のプロジェクトを開始。2022年度も継続サポート。	自動運転や産業用ロボティクスに応用可能なデータ解析アルゴリズムを含めたセンサソリューションビジネスの検討を開始した。	新規ビジネスアイデアの評価検討が進行中。

TDKのデジタル化推進

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
2CXの向上とESG/SDGsの実践加速のために、購買から納入までの一気通貫した事業運営プロセス、及びそれを支えるシームレスなサプライチェーン状況の可視化基盤の強化を図る。	2023年度中にパイロット製品事業において実現	第一ステップとして、グループ会社間の取引に関する業務改革を実行	グローバルベースでのバリューチェーン活動の効率化を図るために、材料購買から販売までの状態を一気通貫で可視化実現	先期実現した可視化基盤については、さらに国内災害情報(地震・大雨・津波)と地域(県)の指定により、出荷影響が懸念される国内製品・顧客を特定し関係機能による把握を実現。
グローバル共通のITプラットフォームの導入とそれを活用する人材育成強化による業務のスピードアップ	・グローバルコラボレーションプラットフォームの展開完了 ・データ分析人材の育成	・グローバルコラボレーションプラットフォームの主要会社への展開完了 ・データ分析人材育成のためのトレーニングプログラムを導入	グローバルコラボレーションプラットフォームおよびデータ分析基盤利用の拡大による事業への貢献を市民開発の推進によって実現	グローバルコラボレーションプラットフォームの全社展開が完了し、高い活用率を維持できている。データ分析基盤を現場で活用し、業務変革を推進する市民開発者の育成が計画超過して達成した。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

品質管理



ゼロディフェクトの追求

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
全対象部門での品質教育実施	DXを活用した品質教育のグローバル化推進	DX化した教育コンテンツの学習開始	グローバル人事機能および海外拠点と協同で、品質教育のオンラインコンテンツの作成と展開	品質教育の新規オンラインコンテンツの作成と展開
全対象拠点における認証維持管理 (ISO9001)	認証維持率 100%	100%	100%	100%
AI活用によるシステムの開発検討	- 装置故障予兆検知システムの開発 - AI検索による設計審査の開発検討	- 予兆検知の要素技術の検討 - Deep Learning による自動監視ツールの導入	- 予兆検知の要素技術の開発として自動不良モード分類システムの開発 - 設計審査へのAI導入の検討と試作の開発	- 予兆検知の要素技術として自動調光システムの開発と自動不良モード分類ツールの展開を実施 - 過去トラブルシューティングシステムへのKE (ナレッジエクスプローラ)導入と運用開始

品質失敗コストの削減

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
各要因に対する品質改善活動	要因ごとに施策を実施	- 工程内異物低減活動による異物の見える化(可視化)推進 - 製品に実装するソフトウェアの脆弱性に対応するための解析ツール導入 - 本社機能による新規の品質診断(工程・設備)の実施 - 小集団活動のマニュアル発行と活動の推進	- 異物起因の不良に対する改善活動の実施 - 拠点間の異物解析技術の共有活動を実施 - IoT製品における製品セキュリティ対策の仕組み構築(設計審査での確認) - 本社機能による新規の品質診断(工程・設備)の中国地区への展開 - 小集団活動のベストプラクティスの水平展開	- 異物起因の工程内不良削減活動を実施 - 拠点間の異物解析技術の共有活動を実施 - 国際規格の動向調査とそれらに基づいた製品セキュリティ強化活動を実施 - 本社機能による新規の品質診断(工程・設備)のASEAN地区への展開 - 各地域のカンファレンスを活用した小集団活動のプロアクティブな推進展開

製品とサービスの品質向上による顧客満足度の最大化

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
満足度「Aランク」率 ※お客様から入手したサプライヤー評価を集計し、そのうち満足度「Aランク」(満足している)と評価いただいたお客様の割合	95%以上	96.8%	95.0%	95.0%
1. 連結視点によるSCM(サプライチェーンマネジメント)情報の可視化 ・各階層別 PSI (生産・販売・在庫) 情報 ・ビジネスリードタイム 2. 供給方針に基づく在庫保有基準づくりとその管理機能の強化	対象製品群における新たな連結需給管理の業務基盤構築し、モノと情報の流れの可視性を強化していく。 さらに業務ルールを再定義し、迅速な意思決定ができる納期/在庫管理基盤の定着を図っていく	1. 現行インフラにおける PSI (生産・販売・在庫) 情報の精度アップ 2. 連結需給管理基盤の構築に向けた構想策定を完了	1. 現行インフラにおける PSI (生産・販売・在庫) 情報の精度アップを継続 2. 連結需給管理基盤の構築に向けた新業務デザインとPoC(Proof of Concept)を完了	連結需給管理基盤の導入フェーズに移行、パイロット拠点稼働に向け、業務・データ・システムの準備を継続 (PSI 情報についても多階層 PSI を構築予定)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

人材マネジメント



TDKをリードする人材の育成

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
GEMP参加者数(執行役員クラス)	10~15人/3カ年中期経営計画に紐づいた対象集団ごと	13人	次回の参加者10人を選定	10人
GAMP参加者数(ビジネスグループGMクラス)	20~25人/年	0人(対面での活動が難しかったため26人の候補者のプログラム参加は2022年度に延期)	19人	25人
GMP参加者数(部門長クラス)	40~50人/年	44人	44人	50人
TCDP参加者数(チームリーダークラス)	80~100人/年	89人	100人	126人

ダイバーシティ&インクルージョン

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
管理職のワークショップ参加率(日本)	70%/年	98%/年	97%/年	89%/年
管理職候補者に占める女性の割合	4%/年	10.3%/年	8.9%/年	6.2%/年
女性管理職比率(日本)	3%	3.7%	4.3%	4.6%

才能ある人材を惹きつけ、確保するための従業員エンゲージメントおよび従業員満足度向上

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
- コンセプトの準備(2021年度) - 適用する全TDKグループへの展開(2022年度)	2021年度にコンセプトを準備	実施のための準備完了	該当するTDKグループ各社に展開	- エンゲージメント調査の結果に基づいた行動計画の策定 - 成功事例を共有するグローバル・プラットフォームの確立 - 継続的な改善と組織風土を醸成するためのチーム・メンバー・エンゲージメント・システムの確立

サプライチェーンマネジメント



グローバルでの調達力と仕組みの強化

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
サプライヤー情報及び購入データの可視化と活用	TDKグループのサプライヤー情報及び購入データを一元的に可視化するためのプラットフォームの構築と調達戦略策定への活用	主要子会社のサプライヤーデータを可視化	グループ内子会社の調達データ連結化実施	海外主要子会社の調達データの統合を推進
高リスク部材の調達リスク低減	サプライチェーン上のリスク分析と対策実施	高リスク部材を抽出	高リスク部材のリスク低減を推進	高リスク部材のバックアップソースを提案
グローバル共通規定への適合	100%	100% モニタリングの仕組みの構築と個別規定の制定状況の確認開始	子会社の個別規定の確認と是正を実施	子会社のグローバル共通規程の遵守状況モニタリングの仕組みを構築

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

責任ある資材調達

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
3 TG に関してRMAP 適合製錬所からの調達を確認されたサプライヤー比率	92%以上 サプライヤーへの責任ある鉱物調達の周知と定着	92%	86.5%	90.9%

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
CSR 適合サプライヤー率	100%	99%	100%	100%
製造拠点におけるCSR セルフチェック実施率	100%	100%	100%	100%
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント実施率	100%	100%	100%	100%
製造拠点におけるRBA 公認監査の実施率	25%	10%	34%	41%
製造拠点におけるRBA 公認監査、お客様によるCSR 監査またはRBA VAP Operations Manual に基づいた簡易CSR アセスメントのいずれかを3年間で1回以上実施した製造拠点の割合	100%	24%	65%	100%
E-Learning またはダイアログを含むオンサイトトレーニングによる研修機会の提供	毎年実施	必要な研修機会の提供をグローバルに実施	必要な研修機会の提供をグローバルに実施	必要な研修機会の提供をグローバルに実施

オポチュニティ＆リスクマネジメント



デジタル技術を駆使したマーケティングの強化による効果的な事業機会の特定と取り込み

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
インバウンドマーケティングに適した付加価値のあるコンテンツ数とランディングページ数	テクニカルライティング力を強化し(リソース／チーム／プロセス)、TDK グループの製品、ソリューション、技術に関するインバウンドマーケティングのコンテンツおよびランディングページを作成する。	戦略的な採用活動によりコンテンツ作成リソースを強化。ステークホルダーに対して付加価値のあるコンテンツを提供	新規コンテンツ数の増加、及び品質の向上を達成。	既存製品に加え、次の5～10年のTDKの成長を支える新規技術に関するコンテンツ作成を強化。
アカウントや連絡先のリード情報獲得	リードの獲得、分析、ナーチャリング方法、能力、プロセスの確立。一方で個人情報に関する法律を厳格に遵守。	グローバルとローカルなプラットフォームでリードの獲得、ナーチャリングを実施。社内関係者と安全にリード情報を共有するためのプライバシー保護プラットフォームの評価を開始。	グローバルとローカルなプラットフォームでリードの獲得、ナーチャリングを実施。社内関係者と安全にリード情報を共有するためのプライバシー保護プラットフォームの評価を実施。	グローバルとローカルなプラットフォームでリードの獲得、ナーチャリングを実施。社内関係者と安全にリード情報を共有するためのプライバシー保護プラットフォームの評価を実施。
ビジネスインテリジェンスを得るためのデータの種類・質・量	複数のデータ分析を活用してビジネスインテリジェンスを獲得。顧客情報を厳格に保護するため、特にプライバシー保護データ分析に力を入れる。データドリブによる市場分析やレコメンデーションを提供する。	現在のプライバシー保護プラットフォームの要求についての評価を開始。また、顧客データプラットフォームのさらなる開発も継続実施。	現在のプライバシー保護プラットフォームの要求についての評価を実施。また、顧客データプラットフォームのさらなる開発も継続実施。	顧客データプラットフォームの初期セットアップが完了。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

グループ全体のリスク管理力の強化

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
リスク特定・評価およびリスク 主管部門のアサインメントとレ ビューの実施	毎年実施	事業に関連するリスク の抽出と対応担当部門 の割り当て、リスク発生 頻度と影響度を確認。 各リスクオーナーのリス ク対応の脆弱性を検 証。	組織変更等に応じてリ スク対応部門の割当の 見直しを実施、外部環 境変化や当社のリスク 対応状況を踏まえ、残 余リスクの評価を実施。 各リスクオーナーにお けるリスク対応状況を 検証。	リスクオーナーが曖昧 であったリスクに対し、 リスクオーナーの割り 当てを実施。外部環境 変化や当社のリスク 対応状況を踏まえ、残 余リスクの評価を実施。 各リスクオーナーであ る本社部門やビジネ スグループに共有し、 各部門の中期計画や 年次計画にリスクヘ アの対応策盛り込 み。
気候変動リスクシナリオの明 確化	2021年度中に実施	リスクシナリオの完 成。有価証券報告書に て開示、およびCDP (https://www.cdp.net/) の質問票への回答を 通じ詳細なリスクシ ナリオを開示。	気候変動リスクシナ リオを有価証券報告 書にて開示、および その詳細をCDP (https://www.cdp.net/) の質問票への回答を 通じ開示。	気候変動リスクシナ リオを有価証券報告 書にて開示、および その詳細をCDP (https://www.cdp.net/) の質問票への回答を 通じ開示。

権限委譲と内部統制の追求

各組織の明確な役割と権限、責任に基づいた業務のスピードと透明性の確保

グループ統一の方針に沿った、より有効かつ効率的な各グループ会社のマネジメントシス テム構築

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
子会社役員の選考基準の明 確化と基準に基づいた役員選 考の実施	所管部門から推薦さ れるすべての子会社 役員候補が、選考基 準に沿っていること	コンプライアンスチ ェックの上、子会社 役員を選考した	子会社役員を含むグ ループ役員に求めら れるコンピテンシー を定義した。コンプ ライアンスチェック を経て、子会社役 員を選定。	子会社役員選考基 準を文書化した。策 定された選考基準に 基づき推薦された候 補者を、コンプライ アンスチェックを 経て、子会社役員 として任命。

買収会社に対する適切な PMI

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
-	-	-	各機能による買収前 デューデリジェンス の実施。 新しくグループ会 社に加入した会社 が遵守する事項と その遵守までの 猶予期間をまと めたリストに基づ き、2月に買収した 米子会社のPMI活 動を実施。	新しくグループ会 社に加入した会社 が遵守する事項と その遵守までの 猶予期間をまと めたリストに基づ き、2月に買収した 米子会社のPMI活 動を実施。

資産効率の向上

事業ポートフォリオの再構築

設備や生産拠点の最適化

KPI	中期目標 (2021-2023年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
営業利益率	12%以上	8.8%	7.7%	8.2%
ROE	14%以上	11.6%	8.3%	7.9%
設備投資額(3年間)	7,500億円	2,913億円	2,757億円	2,186億円

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | サステナビリティ経営

サステナビリティ推進体制

[ガバナンス](#)
[リスク管理](#)
[社内啓発](#)
[賛同・加盟する主なイニシアティブと団体](#)

ガバナンス

サステナビリティ推進本部が、グローバル本社の各部門と協働し連携をとりながら、サステナビリティに関する活動方針・施策の立案を行っております。なお、2023年4月からは、Chief People and Sustainability Officer(CPSO)として人財とサステナビリティに関する担当役員を任命し、サステナビリティ推進本部と協働して、企業価値向上につながるTDKのサステナビリティ戦略を推進しております。

《サステナビリティ推進本部の機能・役割》

- 中国・欧州・米州の地域本社とも連携をとり、事業部門、グループ会社、製造拠点へグローバルに取り組みを促進。
- 取り組み状況のモニタリング、サステナビリティに関する情報開示やステークホルダーとの対話などの活動を実施。ステークホルダーとの対話を通じて得られた意見や活動を推進する中で特定された課題を社内の関係者へフィードバックすることで改善を促進。
- 取り組みの進捗を社長執行役員 CEO に毎月報告。
- 取り組みの進捗を取締役会に年4回報告。

《サステナビリティに関する事項の審議・決定》

- サステナビリティに関する全社的な議題・テーマは経営会議で審議した上で、取締役会へ報告。それに基づき、取締役会は審議または決議し、適切に執行されているかを監督。

リスク管理

当社グループは、持続的成長を目指す上で、組織目標の達成を阻害する要因(リスク)に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理する全社的リスクマネジメント(ERM)活動を実施するため、社長執行役員 CEO が指名した執行役員を委員長とするERM委員会を設置しております。同委員会では、全社のリスクの分析評価を行い、対策が必要なリスクを特定するとともに、リスク対策を主導するリスクオーナー部門の割当等、全社的リスクマネジメントを推進しております。個々のリスクに対しては、割り当てられたリスクオーナー部門がリスク対策の実施を主導し、その対策状況については、委員会にてモニタリングを行います。委員会によるリスク分析評価や重要なリスクの対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しております。

企業の社会的責任に関するリスクや、気候変動に関するリスク、人財獲得と人財育成に関するリスクなど、サステナビリティに関連するリスクについても、リスクオーナー部門の割当および担当執行役員の任命を行っております。

社内啓発

TDKグループでは、サステナビリティという考え方や企業の取り組みが求められる背景、TDKのサステナビリティ活動に対する考え方などを従業員一人ひとりが理解し、自身の業務に落とし込むことがサステナビリティを推進していく上で重要と考え、新入社員研修などの階層別研修で講義形式の研修、外部有識者を招いた講演会、社内WEBサイトを用いた情報発信を実施しています。

また、経営層・本社部門がアセットマネジャーとのダイアログを適時実施するほか、サステナビリティ推進本部は、SDGsを起点にした事業開発を促進するためのダイアログをビジネスグループと実施しています。

2023年は「グリーンイノベーションで未来を変える ～サステナブルな製品・サービス開発のヒント～」というテーマで外部講師を招いて講演会を実施。サステナビリティに関して情報発信するイントラネットを整備しました。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

関連情報

[TDKグループのSDGsへの考え方と活動](#)

サステナビリティ表彰

サステナビリティ表彰は、社会課題や顧客を含む社会要請を起点とした製品・サービスを提供していくことに対する意識付けとモチベーションの向上を目指し、社長表彰制度の一部門として2021年に導入しました。社会課題解決につながる、新製品の開発や再生可能エネルギーの推進、希少資源のリサイクルシステム構築、環境負荷低減の活動など、Social Value Creation(社会的価値創出)に貢献する先進的なプロジェクトや取り組みを表彰します。特に顕著な成果をあげたと認められる個人や部門、グループに対して、その実績を称えて顕彰し、イントラネットなどを通じてTDKグループ全体で共有され、横展開されます。本表彰制度を通じて、社会のサステナビリティに貢献する製品やサービスの提供を推進していきます。

賛同・加盟する主なイニシアティブと団体

TDKグループは、世界人権宣言、ISO 26000、OECD 多国籍企業行動指針、ILO 国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」などの国際規範・規格を尊重し、SDGsで掲げられた世界共通の目標実現を目指して事業を推進しています。また、サステナビリティWEBの編集・発行にあたっては、国際的な基準「GRIスタンダード」に準拠しています。

TCFD[※]への賛同

2019年5月に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しました。

※ TCFD…2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会(FSB)により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

関連情報

[TCFD\(英語/外部サイトへ移動します\)](#)
[気候変動への取り組み](#)

RBAおよびRMIへの加盟

2020年2月、TDKグループはグローバルサプライチェーンにおいてCSRを推進することを目的とした世界最大の企業連盟Responsible Business Alliance(RBA)に加盟しました。RBAのビジョンとミッションを全面的に支持し、RBAの行動基準に則って、TDKグループとサプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していきます。さらに、Responsible Minerals Initiative(RMI)にも参加し、責任ある鉱物調達に取り組んでいます。

関連情報

[RBA\(英語/外部サイトへ移動します\)](#)
[RMI\(英語/外部サイトへ移動します\)](#)
[人権の尊重](#)
[サステナブル調達](#)
[責任ある鉱物調達](#)
[製造拠点における社会・環境配慮](#)

その他の主な加盟団体

TDKは、以下の団体に加盟し、1社だけでは対応が難しい社会課題の解決に向けた取り組みを進めています。

団体名をクリックすると、各サイトへ移動します。

[一般社団法人日本経済団体連合会\(外部サイトへ移動します\)](#)
[一般社団法人電子情報技術産業協会\(JEITA\)\(外部サイトへ移動します\)](#)
[アーティクルマネジメント推進協議会\(JAMP\)\(外部サイトへ移動します\)](#)
[在欧日系ビジネス協議会\(JBCE\)\(外部サイトへ移動します\)](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | サステナビリティ経営

SDGs への取り組み

[TDKグループのSDGsへの考え方と活動](#)[製品によるSDGsへの貢献](#)[目次](#)[編集方針](#)[CEO
メッセージ](#)[CPSO
メッセージ](#)[サステナビリティ
経営](#)[環境](#)[社会](#)[ガバナンス](#)[社会からの評価](#)[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | SDGsへの取り組み

TDKグループのSDGsへの考え方と活動

[TDKグループのSDGsへの考え方](#)

[SDGsに本業で取り組むための仕組みづくり](#)

[開示情報の客観性・正確性の向上](#)

[社会課題を起点としたビジネス創出](#)

TDKグループのSDGsへの考え方

2015年9月に国連総会で、地球環境と人々の暮らしを持続可能なものとするため、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中ですべての国が2030年までに取り組むべき17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



関連情報

[国際連合広報センター
\(外部サイトへ移動します\)](#)

2024年5月に策定した長期ビジョン「TDK Transformation ～Accelerating transformation for a sustainable future～」を通じ、TDKは独自の材料・プロセス・ソフトウェアを組み合わせた電子デバイスで、テクノロジーの進化と社会の変革を加速し、サステナブルな未来の実現に貢献するとともに、自己を変革し続け、世界の顧客とともに成長するNo.1パートナーになりたいと考えています。

TDKにとってSDGsは、価値創造の「起点」であり、いかに社会に価値を提供できたか、社会課題解決に貢献できたかを測る、事業の「成果」であると考えています。

SDGsに本業で取り組むための仕組みづくり

TDKグループは、SDGsで特定された世界的な課題に対して、どのような解決策があるか、自社の製品や技術力が活かせることは何かを特定して実行する取り組みを続けています。活動の立ち上げ期には、当社グループの目指すサステナビリティの考え方とSDGsについて、一般的な社内啓発に加え、会社方針に沿って国内外の各ビジネスグループと社内ダイアログを実施。その後、SDGsで掲げられている課題の中から、中長期で自分たちの技術やソリューションが活かせる課題やターゲットは何か、また社会課題を起点に新たに生み出せる技術やソリューションが無いかについて各ビジネスグループで検討しました。結果を集約し、注力すべき重点領域や中長期戦略について、各ビジネスグループとサステナビリティ推進本部が議論を行いました。

その後は仕組みづくりとして活動の継続的な向上に取り組んでいます。各ビジネスグループでの検討結果のうち、短期に実現できるテーマの事業計画への落とし込みを2020年度から実施しています。実績集計後は、全ビジネスグループの結果の集約と振り返りを取締役会で報告するとともに、前年度の実行状況の振り返りと翌年度の活動をよりよくすることを目的として各ビジネスグループとのダイアログを実施しています。

今後も、上記の活動の結果を社内外で共有してコミュニケーションを図り、活動を推進していきます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

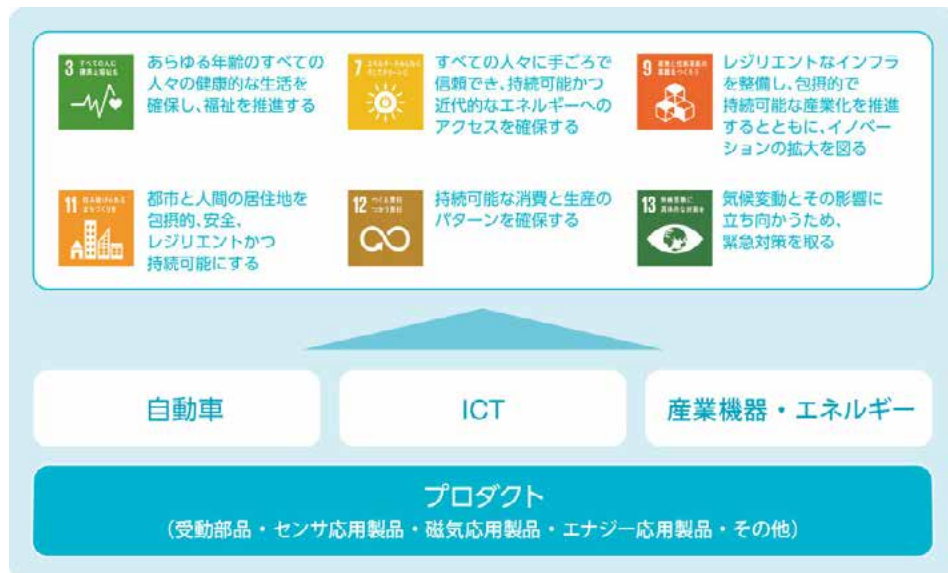
リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

プロセス:

1. SDGsへの理解を深める従業員啓発ダイアログの実施(2018年6月～)。
2. SDGs3・7・9・11・12・13のゴールについて、各ビジネスグループが持つ技術や製品で貢献できることは何か、ヒアリングシートおよび面談で確認(2019年5月～11月)。
3. 確認した内容を各ビジネスグループの2020年度の事業計画に落とし込み(2019年10月～2020年3月)。
4. ビジネスグループ等関係者対話を進め、社会課題をベースに、会社としての重点領域・戦略・戦術を検討(2020年4月～)。
5. TDKグループのマテリアリティで特定したEX・DX「社会価値創造と自社の成長のためにTDKが注力する事業領域」とすり合わせ、統合した進捗管理の実施(2021年4月～2024年3月)。
6. TDKの長期ビジョン「TDK Transformation」を踏まえて社会課題解決に資するTDKの事業活動の社会的インパクトの可視化を目指し、ヒアリングシートの内容を改訂。進捗管理を継続して実施(2024年4月～)。

SDGs達成への貢献



関連情報

[製品によるSDGsへの貢献](#)
[Seven Seas](#)

開示情報の客観性・正確性の向上

環境パフォーマンスデータについて、SGSジャパン株式会社による第三者検証および第三者レビューを実施

[第三者保証](#)
[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

社会課題を起点としたビジネス創出

TDKグループの社会課題を起点としたビジネス創出の事例をご紹介します。

TDK Electronics

CO₂排出量を3分の2削減



TDK Electronicsは社会と環境に対する責任を真摯に受け止めており、世界中の拠点でエネルギー効率の向上や省エネ、再生可能エネルギーからの電力の使用に取り組んでいます。これにより、売上高に対するCO₂排出量を2015年比で3分の2削減することができました。

持続可能な生産と最小限のカーボンフットプリントのため、TDK Electronicsはさらなる電力の節減に注力しており、とりわけ100%再生可能なエネルギーからの電力の購入と、自社の太陽光発電システムによる自家発電に努めています。その結果、生産量に対するエネルギー消費量は2015年比で20%以上抑えられました。これは主に、生産におけるエネルギー効率のより高い機械やプロセスの導入によって達成されたものです。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

また、再生可能エネルギーからの電力の購入も順調に進んでおり、アメリカでは以前からすでに100%を達成し、ヨーロッパでは96%以上となっています。これまで再生可能エネルギーからの電力の調達に困難だったアジアでは、中国の2つの製造拠点がグリーン電力に切り替わりました。

さらに、各拠点到設置されている太陽光発電システムの発電容量を現在の2倍にする計画もあります。現在、ヨーロッパとアジアの6つの製造拠点で太陽光発電を行っています。新たに6拠点で太陽光発電を開始する予定です。また、4拠点では既存の設備を大幅に増強することも計画しています。



TDK Micronas

先進的なセンサとアクチュエータにより新たなモビリティ社会に貢献

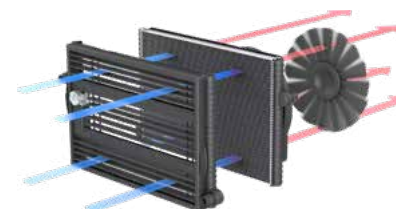


センサ、アクチュエータ・ソリューション用半導体製造において25年以上の経験と、自動車および産業用市場向けに60億個以上の製品を送り出してきた実績をもつTDK Micronasは、磁気センサ技術およびCMOSインテグレーションの中心的な役割を担っています。その中核は、車載および産業用アプリケーション向けのセンサ・ソリューションで、製品群には、ホールスイッチ、リニアセンサ、3D直角センサ、電流センサのほか、DCモータ、BLDCモータ、ステッピングモータ駆動用の組み込みモータコントローラが含まれます。



SDG7(エネルギーをみんなに そしてクリーンに)やSDG13(気候変動に具体的な対策を)にも掲げられているように、高いエネルギー効率とCO₂削減への要求が社会全体で高まる中、電気自動車の普及はこれらの社会課題解決の重要なキーワードです。電気自動車が普及することで、化石燃料の消費が減り、地球規模でCO₂の排出が削減され、地域における汚染物質や騒音の排出が最小限に抑制されます。天然資源の再生可能な範囲での使用の実現が、生態学的にも持続可能な社会の発展を促進するのです。

その中で当社には、最適化されたセンサやアクチュエータのソリューションが社会から期待されていると考えています。TDK Micronasは、バッテリーマネジメントや排気バルブからシフトレバー、ペダルポジションセンサーにいたるまで、自動車のあらゆるアプリケーションに対応するソリューションを提供することで、その期待に応えていくことを目標としています。具体的な製品の例としては、ARM規格のマイクロコントローラコアに、従来ディスプレイ素子でしか実現できなかったパワードライバーなどの多数の付加機能・特徴を組み合わせたMicronas高電圧コントローラ(HVC)ファミリーが挙げられます。スマートアクチュエータ用の組み込みコントローラとして開発されたHVCファミリーは、車載アプリケーションなどで使用されるコンパクトでコスト効率のよいシステムコンセプトを実現するため、高度な統合化を実現しています。HVCファミリーのアプリケーションの一つに、アクティブ・グリル・シャッター(AGS)があります。AGSは空力性能を、非AGS車と比較して最大30%向上させることができ、あらゆる天候、車両、風速の条件下で、より高い作動トルクの信頼性を確保します。



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

近年の主要なトレンドは、内燃機関、電気自動車、ハイブリッド車にかかわらず、CO₂排出量削減と自動車の電動化であり続けています。また、多くの消費者はフレキシブルで環境に優しいモビリティを利用したいと考えています。そのため大都市では、小型電気自動車や電動アシスト自転車など新しいタイプの車両を使用することや、電気自動車をカーシェアリングや公共交通機関に統合する新しいモビリティコンセプトが必要になってきています。

こういった新たな法的要件により厳しい管理が求められる社会の流れの中で、あらゆるタイプの車両に搭載されるセンサの需要も高まっています。TDK Micronas は、バリューチェーン全体において持続可能性を意識した開発・生産を行い、再生可能エネルギーの利用、最も効率のよい機械や設備の使用、排出物の削減などに取り組むとともに、先進のセンサとアクチュエータで社会に価値を提供していきます。

TDK 株式会社

外部パートナーとの連携により持続可能な農業モデルの普及と地域社会の発展に貢献



日本の多くの地方都市では共通して、営農継承と環境、食の安全性など農業分野に関連する課題を抱えています。初代社長、齋藤憲三の「農業と工業をともに発展させて豊かな町へ」という農工一体思想を原点に持つTDKは、「地域の持続可能な豊かさを実現すること」を目的にアグリプロジェクトを2020年に発足。TDKの創業の地秋田県の主幹産業である農業に着目して、環境保全型スマート農業モデルの地域実装に取り組んでいます。

第一段階のテーマとして掲げたのが「安全・安心でおいしいお米づくりとそのブランディング」。お客様から選んでいただけるお米づくりのために、環境保全型スマート農法の工程デザインや、農業の6次化促進、食味評価方法の分析など、社内外との連携のもとさまざまな観点で活動しています。

その一つが、有機米デザイン株式会社が開発し、TDKがそれをサポートした自動抑草ロボット（通称：アイガモロボ）。このロボットは、減農薬・無農薬農法であるいわゆる合鴨農法で活躍するアイガモをロボットに替えて活用するもので、ソーラーパネルを動力としたアイガモロボが田んぼの中を動き回り、泥をかき混ぜることで雑草の光合成を妨げ、除草剤の使用を抑えます。2020年から試作品の改良を重ね、2022年モデルでついに量産体制整備の段階までこぎつけました。



2022年5月には、TDK、株式会社権右衛門、井関農機株式会社、有機米デザイン株式会社、にかほ市が、環境保全型スマート農業の連携推進に関する5者連携協定を締結しました。地域営農者の知識と経験の融合、環境と先端技術の掛け合わせによる地域の課題解決に取り組み、2025年をめどに官民連携による環境保全型スマート農業の構築を目指します。これからも、地域が抱える課題解決に貢献することで、地域社会とともに将来世代にわたる持続可能な社会を構築していきます。

TDK 株式会社

お客様とともに気候変動対策に挑む



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

全世界で取り組む喫緊の課題である気候変動。その解決のために急がれるカーボンニュートラル社会の実現に挑戦するTDKの取り組みを紹介します。

カーボンニュートラル社会実現の一つのソリューションに、ガソリン自動車からxEV化移行の促進が挙げられます。

TDKはxEVのエネルギー効率向上に寄与する製品を提供するため、製品開発、製造ラインの立ち上げ過程や量産開始後において、お客様や各工程の部門担当者と日々コミュニケーションを重ね、改善活動を継続的に行うことで、お客様である自動車メーカーが求める高い水準の品質基準をクリアしています。



xEVモータの温度を測るセンサであるフラットコイル一体型の小型モータサーミスタは、新規の小型構造体を開発することで、高い応答性と耐久性を持つ製品です。製品が使用される環境を考慮した寸法精度が高いフラットコイルの加工やフォーミングの設備導入、自動化は難易度が高いチャレンジでしたが、試行錯誤の末その壁を乗り越え、最終的には生産性が高く品質が安定した生産ラインを導入したほか、かかわったメンバーのスキルアップや連携力強化にもつながりました。

ATF油温センサには、リニア特性サーミスタ素子を新たに開発し、適用しています。これにより、ワイドレンジの温度領域(特に高温側)を精度よく温度制御することが可能となり、xEVに搭載されているシステムのパフォーマンス向上とコストダウンを実現しました。

今後も、本プロジェクトで得た技術力を活かしてxEV市場での事業を拡大し、カーボンニュートラル社会実現の加速に貢献していきたいと考えています。

関連情報

このほかにもTDKの最新ストーリーでSDGsに貢献するさまざまな事例を紹介しています。併せてご覧ください。

[TDKの最新ストーリー](#)
[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | SDGsへの取り組み

製品によるSDGsへの貢献

SDGsの達成期限 2030年が迫る中、TDKはそれぞれのゴールについて何を目指しどのように寄与するのかを、TDK製品が活躍する社会のイメージとともにご紹介します。



あらゆる年齢のすべての人々の
健康的な生活を確保し、
福祉を推進する



TDKが目指すこと

1 交通事故による死傷者数を減少させ、乗員や歩行者の命を守ること

TDKが貢献可能な製品・技術

SDGsターゲット

- 低消費電力とハイパワーが両立し、高い安全性を持った受動部品
- 状況把握、行動の制御に役立つ適切な機能性と高い性能、耐久性を備えた信頼性の高いセンサ

3.6

2 社会的弱者を含めたあらゆる人々の日々の健康のモニタリングを可能にし、健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを適切な費用で受けられるようにすること

TDKが貢献可能な製品・技術

SDGsターゲット

- 安全または保護機能を備えた補装具の普及を促進する部品
- 種類が豊富で、手頃な価格のモニタリングシステムを実現する部品・モジュール

3.3

3.4

3.8

3.9

関連製品の一例

センサおよびセンサ応用製品 / 圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / 高周波部品 / セラミックコンデンサ

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



セーフティ



医療/ヘルスケア


スマートウォッチ/
アクティビティラッカー

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに


すべての人々の、
安価かつ信頼できる
持続可能な近代的エネルギーへの
アクセスを確保する



TDKが目指すこと

1 文化、産業へ安心・安全なエネルギーを常時供給すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 大電流・高電圧対応製品

SDGsターゲット

7.1

2 世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を拡大すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- エネルギーを安全に貯められる、手頃な価格の蓄電システム

SDGsターゲット

7.2

3 分散型エネルギーシステム(電気を必要としている人の近くに需要を満たすだけの比較的小規模な発電設備をつくって電力を供給するシステム)を促進すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 安全かつ効率のよいエネルギー循環の実現が可能な送電技術

SDGsターゲット

7.2

4 e-モビリティの普及拡大でスマートエネルギーネットワークのエネルギー効率を向上すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 小型で大容量、手頃な価格の二輪車向けバッテリー

SDGsターゲット

7.3

5 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 電力の低消費化を実現する最先端技術

SDGsターゲット

7.3

関連製品の一例

アルミ電解コンデンサ / フィルムコンデンサ / セラミックコンデンサ /
圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / センサ / マグネット / 電源 / 二次電池

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

9

産業と技術革新の
基盤をつくろう


強靱 (レジリエント) なインフラ構築、
包摂的かつ持続可能な産業化の促進
及びイノベーションの推進を図る



TDKが目指すこと

1 情報の利便性、手頃さ、アクセスを大幅に向上させ、コミュニケーションを強化すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- スマートデバイスを構成する高機能、高性能と小型化を両立した電子部品

SDGsターゲット

9.1

2 輸送における環境負荷を低減すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- エネルギーを安全に貯められる、手頃な価格の蓄電システム

SDGsターゲット

9.1

3 持続可能で強靱なインフラを実現すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- スマートXに貢献する自動化技術とロボティクス

SDGsターゲット

9.1

4 利便性と合理性が両立する強靱な社会インフラを構築すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 大容量で信頼性が高いデータセンター向けHDD用部品

SDGsターゲット

9.4

関連製品の一例

圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / セラミックコンデンサ / 高周波部品 / センサおよびセンサ応用製品全般 / 二次電池 / HDDヘッド、HDD用サスペンション

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



インフラ向け電源



スマートフォン/タブレット/
モバイルルータ



スマートウォッチ/
アクティビティラッカー



xEV



AR/VR

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

11 住み続けられるまちづくりを



包摂的で安全

かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する



TDKが目指すこと

1 安全で強靱かつ手頃な価格の住宅と基本的なサービスへのアクセスをすべての人に保証すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 信頼度の高いセキュリティ性能を持つセンサネットワークシステム用部品
- スマートデバイスを構成する高機能、高性能と小型化を両立した電子部品

SDGsターゲット

11.1 11.3

2 すべての人にとって持続可能で安全かつ手頃な価格の輸送システムや公共交通機関が整備されていること

TDKが貢献可能な製品・技術

- e-モビリティや自動運転システム向けのゼロディフェクト部品

SDGsターゲット

11.2

関連製品の一例

アルミ電解コンデンサ / フィルムコンデンサ / セラミックコンデンサ / 圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / 高周波部品 / センサおよびセンサ応用製品全般 / マグネット / 電源 / 二次電池

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



xEV



セーフティ



スマートフォン / タブレット / モバイルルータ



IoT

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

12 つくる責任
つかう責任



持続可能な
消費と生産のパターンを
確保する



TDKが目指すこと

1 製品やアプリケーションに使用されるプラスチックや金属資源の消費量を削減すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- ワイヤレスデータ通信システム用の部品・モジュール
- 製品の小型化、軽量化

SDGsターゲット

12.2 12.5

関連製品の一例

コンデンサ / 圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / 高周波部品 /
センサおよびセンサ応用製品全般

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



インフラ向け電源



スマートウォッチ / アクテ
ィビティラッカー

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

13 気候変動に
具体的な対策を



気候変動及びその影響を
軽減するための緊急対策を
講じる



TDKが目指すこと

1 CO₂排出量を削減して地球温暖化を防止すること

TDKが貢献可能な製品・技術

- 再生可能エネルギーの活用を促進するための大電流・高電圧対応製品
- e-モビリティ普及拡大のための軽量で電力変換効率・燃費性能の高い製品
- 家電と産業製品用の低消費電力製品

SDGsターゲット

13.1

関連製品の一例

アルミ電解コンデンサ / フィルムコンデンサ / セラミックコンデンサ /
圧電・材料部品・回路保護 / インダクティブデバイス / センサ / マグネット / 電源 / 二次電池

製品についてもっと知りたい方はこちら

(アプリケーションガイドにリンクします)



太陽光発電/
蓄電システム



風力発電



スマートエネルギー



xEV



デジタル家電/家電

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | サステナビリティ経営

ステークホルダーエンゲージメント

[ステークホルダーエンゲージメントの目的](#)
[ステークホルダーダイアログ](#)
[ステークホルダー別 理想の姿・考え方・エンゲージメント手法](#)
[過去のステークホルダーダイアログ](#)

ステークホルダーエンゲージメントの目的

TDKグループは、グローバルに事業活動を展開している企業として、社会課題を正しく認識し、サステナビリティに関する国際的な行動規範やガイドラインを尊重するとともに、ステークホルダーの関心事項に事業活動を通じて応えていくことで、社会からの信頼を得られるよう努めています。そのためにも、日ごろから各ステークホルダーと対話の機会を積極的に設けています。

TDKグループは、ステークホルダーエンゲージメントの目的を以下のとおりと考えています。

- ステークホルダーの意見をTDKグループの事業活動に活かして、企業価値および創出する社会価値の向上につなげること
- ステークホルダーと価値観を共有するとともに、TDKグループの考え、活動内容を知っていただくことで、独りよがりではない本質的な活動へと発展させること。またサステナブルな社会を目指すため協働していくこと

ステークホルダー別 理想の姿・考え方・エンゲージメント手法

株主・投資家

考え方	TDKグループは、株主・投資家等のステークホルダーに対して、適時、適切な情報開示を行うことで、経営の公正と透明性を維持します。
理想の関係性	将来の社会ニーズに沿ったソリューションを提供することで、持続的に成長できる企業として、株主・投資家から信頼を得ている。
エンゲージメント手法	・決算説明会 ・株主総会 ・IRミーティング

お客様

考え方	TDKグループは、事業環境の変化や社会ニーズに対応し、高いレベルでのQDCおよびFirst-to-Marketを実現することでお客様に高付加価値製品を提供します。
理想の関係性	イノベーションや環境配慮をリードしていくことによって、常にお客様の期待を超えるパートナー企業として認識されている。
エンゲージメント手法	・日常の営業活動 ・CS調査 ・お客様からの監査

取引先

考え方	TDKグループは、RBA行動規範をもとに、社会・環境課題にサプライチェーン全体で取り組み、ともに持続可能な社会を実現します。
理想の関係性	取引先とTDKが長期的に共に発展するwin-winの関係を築き、多岐にわたる事業分野でTDKと取引先の技術・ノウハウがコラボレーションしている。
エンゲージメント手法	・日常の取引先対応 ・取引先説明会 ・取引先への監査実施

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

従業員

考え方	TDKグループは、企業の永遠の繁栄の源泉は人の育成にあると考え、企業倫理綱領(企業行動基準)記載の関係を築いていきます。 >企業倫理綱領(企業行動基準)はこちらをご覧ください。
理想の関係性	対等で幸せな職場をつくり、従業員と会社が互いを尊重している。
エンゲージメント手法	・労使対話 ・社内報へのフィードバック ・職場コミュニケーション ・各種表彰制度 ・エンゲージメント調査

地域社会

考え方	TDKグループは、地域社会、行政、業界、国際機関、NPO・NGO等のステークホルダーや潜在的パートナーとの連携と協調を図り、良好な関係を維持します。また、経営理念等を踏まえつつ、優先的に取り組む社会的課題領域を特定し、スポーツ、文化、芸術活動やボランティア活動などの社会貢献活動を通じて「良き企業市民」たることを目指しています。
理想の関係性	TDKブランドが地域に浸透し、質の高い雇用を地域に提供している。また革新的な技術で環境負荷低減に貢献している。
エンゲージメント手法	・各地域の懇談会 ・社会貢献活動 ・ホームページアンサーサービス

行政

考え方	TDKグループは、地域社会、行政、業界、国際機関等のステークホルダーや潜在的パートナーとの連携と協調を図り、良好な関係を維持します。
理想の関係性	法令順守や税金の納付といった義務を果たし、社会的問題解決のための政策への協力を通じ、社会の公器としての企業の役割を果たしている。
エンゲージメント手法	・経済団体や業界団体を通じた意見交換 ・調査・アンケートへの回答 ・主務官庁への相談 ・パブリックコメント

消費者

考え方	TDKグループ製品および搭載される最終製品を通じて、すべての人々のQOL向上に貢献します。
理想の関係性	多くの消費者から創造的で、革新的な技術で社会に貢献している企業と認知されている。
エンゲージメント手法	・営業を通じた情報の入手 ・開発へのフィードバック

ステークホルダーダイアログ

新長期ビジョン、重要課題(マテリアリティ)特定

■強いコミットメントと具体的な指標・管理手法に基づいた、着実な取り組みに期待



水口 剛 氏

高崎経済大学経済学部経営学科 教授

TDKの新しいマテリアリティは、財務およびインパクトの要素を統合して14のマテリアリティテーマが導かれており、精緻な分析による整理がなされていると感じました。長期的な競争力の維持を主眼としてこうしたマテリアリティを設定することに異存はありません。一方で、最先端の投資家の観点は“Investing for sustainability impact”であり、企業価値を生み出す源泉となる地球・社会というフィールドそのものに投資しなければ結局は企業の財務価値を守れない、という考え方もあります。新マテリアリティには、気候変動・人権の要素等も含まれていますが、それらに対してTDKのコミットメントを示せるとなおよいでしょう。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

人的資本・DE&I・ウェルビーイングは経営の基盤であると同時に社会課題としても重要なテーマです。個々の企業の努力が社会にインパクトを与え、それが企業に跳ね返ってくる性質のものだからです。特に、DE&Iをマテリアリティに掲げて取り組んでいくには、どのような指標を掲げ、どんな方法で管理していくのが重要となります。少子化が進む背景には女性の働きやすさや子どもの持ちやすさ等の課題が潜んでいるため、TDKグループ全体でジェンダー・ペイ・ギャップを縮小させる必要があるでしょう。性別関係なく同じペースで昇進し、女性の管理職比率が高まれば、ギャップは発生しなくなるはずです。

事業の面では、CO₂削減に貢献できる製品を他社に先駆け供出できることが、TDKの競争力の源泉と捉えています。日本で市場が拡大しているGX分野や、中国企業が強さを発揮している太陽電池事業などにも参入できる可能性が高いため、定性的なストーリーを打ち出して社会的にアピールするとともに、サプライチェーン上の人権課題などに対しても積極的な取り組みを期待しています。

■優れたフレームワークが構築できたが、実践を踏まえて臨機応変に見直すことも重要



日戸 興史 氏

日戸興史事務所

従来のTDKのマテリアリティは、CSR重視の観点で設定されていました。今回の見直しを通じて、TDKグループの中長期での企業価値向上に資するものとするために、社是・社訓を体現した長期ビジョンの実現に向けた重要領域としてマテリアリティを明確に位置付けたことで、TDKが目指すものがステークホルダーにとってより理解しやすくなりました。策定プロセスにおいても、社内外のさまざまなステークホルダーの観点を網羅的に捉えた上でTDKがこだわるものを絞り込んでおり、見習うべきことが多いと感じます。

マテリアリティで掲げた課題は、ありたい姿と現実のギャップといえます。今後は、「課題を解決することで本当に長期ビジョンが実現できるのか？長期ビジョン達成のために十分な内容になっているか？」「課題をすべて実行する必要はあるのか？」といった問いを常に持ち続け、ビジョン達成のために必要十分な取り組みに進化させていくことが求められます。取り組みを進める中で、不足があればマテリアリティを追加したり、あえて優先順位付けをするなど、変化対応することも必要になるかもしれません。また、今後は現場での実践が重要になりますが、現場ではこれまでも多くの課題解決に懸命に取り組んできていますから、新マテリアリティへの対応が加わると混乱が生じることも想定されます。従来の活動の中から“Not to do”を明確にし、現場目線で実行可能なものに整理をすることで、新マテリアリティへの取り組みに集中できるようにするのもマネジメントの役割といえます。

TDKが企業価値経営への進化を始めたという点で、今回の体系整備は評価に値します。ぜひ他社の規範となるレベルまで昇華させ、成果に結び付けてほしいと願っています。

■KPIと「持続的に稼ぐ力」を結び付け、長期戦略実現の実行力としてほしい



松原 稔 氏

リソナアセットマネジメント株式会社 常務執行役員 責任投資部担当

新マテリアリティの全体構成は、上段にバックキャスト的発想による価値協創の領域として「事業活動による価値創造と競争力優位の確立」を置き、下段に事業を支えるものとして「未来を構想し実現する経営基盤の強化」を配する形で、わかりやすく整理されていると感じました。TDKのDNAを起点に、これから目指すものや大切にすべきものが枠組みに組み込まれ、そこから新たな事業領域を展開しようという姿勢には納得感があります。また、マテリアリティが長期戦略にも接続されている点にも投資家として好印象を持ちました。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

この先重要になるのは、どのようにKPIを設定するかです。投資家は、将来のキャッシュフローをマテリアリティを通じてどう生み出していくのかという観点で、TDKの今後を注視していくはずで。ですからKPIの設定にあたっては、TDKらしさを盛り込むことはもちろん、全体戦略の中でのKPIの位置付けを明確にした上で「企業の持続的に稼ぐ力」にどう生かされるのかという点を明確に説明することが重要となります。さらに、もしKPIが稼ぐ力につながらなかった場合、何がボトルネックになったのかを検証し、それを次のプランにどう生かすのかを示すことも求められます。KPIを的確に設定することにより、TDKのマテリアリティが「神棚に飾って終わり」という象徴的なものに留まらず、実効性をともなうものとして機能するようになると期待しています。

また近年、経営者はダブルマテリアリティかつコーポレートバリューの観点を強くしていますが、資本市場や投資家はシングルマテリアリティかつエンタープライズバリューの考え方を有しています。ですから、双方のギャップを埋められるよう、インパクトマテリアリティをうまく融合した形での説明をしながら、適切なコミュニケーションを図ることも必要となるでしょう。

過去のステークホルダーダイアログ

TDKは、各ステークホルダーとの対話の機会を積極的に設けています。

特に、事業活動へのインパクトが大きい内容については、ステークホルダーダイアログを開催しています。外部有識者との直接対話を通じ、社会と企業の双方のサステナビリティに貢献できる事業活動に活かしています。

※各テーマをクリックするとダイアログの記事にリンクします。

実施年月日	テーマ
2024年2月6日～2024年3月14日	新長期ビジョン、マテリアリティ特定
2020年8月25日	社会課題の解決を経営の中核に据えたマテリアリティ特定へ
2020年7月8日	気候変動への対応と企業成長の両立に向けてTDKグループに求められることとは
2018年3月6日	グローバル人材の育成
2017年4月14日	サプライチェーンにおける人権対応を考える
2017年3月21日	グローバル人材の育成
2015年10月9日	TDKの価値を高めるマテリアリティの特定に向けて
2015年5月11日	サプライチェーンにおけるCSR推進
2015年5月8日	次期環境ビジョンの策定に向けて
2015年4月17日	「成長戦略としての多様性の尊重」を考える
2015年3月31日	非財務情報開示への理解を深める勉強会
2014年3月4日	ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定
2013年4月18日	紛争鉱物の背景にある社会的課題、コンゴ民主共和国の人権状況とは
2012年4月12日	社会課題の解決と理想の未来実現へ今求められる技術イノベーションのかたちとは
2011年5月27日	今、求められる環境活動とは
2010年4月8日	信頼される企業であり続けるためにTDKに期待すること
2009年5月18日	信頼される企業になるために

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | サステナビリティ経営

ESG ファイナンスによる資金調達

[ESG ファイナンスによる資金調達について](#)
[ESG ファイナンスによる資金調達 実施概要](#)
[TDK 株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク](#)

ESG ファイナンスによる資金調達について

TDKでは、グループ全体で新たな長期ビジョン「TDK Transformation」を設定しました。この長期ビジョン実現に向けて取り組むべき重要課題(マテリアリティ)の一つとして、「社会・環境課題解決の遂行」を掲げています。2050年CO₂ネットゼロ社会実現に向け、温室効果ガス削減活動を強化し、気候変動対策を推進します。これに向けて2035年におけるTDKのあるべき姿を「自然の循環を乱さない環境負荷で操業すること」と定義付け、「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」することを掲げた「TDK環境ビジョン2035」を策定しました。

当社グループは、TDK株式会社サステナブルファイナンス・フレームワークを策定し、「TDK環境ビジョン2035」の実現に向けての取り組みが反映されるSustainability Performance Targets(以下、SPTs)を設定したサステナビリティ・リンク・ファイナンスと、製品によるCO₂排出削減を実現する資金用途を特定するグリーンファイナンスを活用して、「TDK環境ビジョン2035」の実現に向けた資金調達基盤を確立し持続的な企業価値の向上を図るとともに、サステナブルな未来の実現へ価値を創造していきます。

TDK 株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク

当社は、国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則2021」および「サステナビリティ・リンク・ボンド原則2023」、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)等の「グリーンローン原則2023」および「サステナビリティ・リンク・ローン原則2023」、環境省の「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」に則り、2023年7月に「TDK株式会社サステナブルファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)」を策定しました。

本フレームワークは、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センターより、資金用途を特定するグリーンファイナンス(社債およびローン等)、ならびに資金用途を特定しないサステナビリティ・リンク・ファイナンス(社債およびローン等)の発行および調達に係る各種基準に適合する旨のセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。

[TDK 株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク](#)
[株式会社格付投資情報センター セカンド・パーティー・オピニオン](#)

ESG ファイナンスによる資金調達 実施概要

[サステナビリティ・リンク・ファイナンス](#)
[グリーンボンド](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | ESG ファイナンスによる資金調達

サステナビリティ・リンク・ファイナンス

サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる資金調達

TDKは、2021年12月に第9回無担保社債TDKサステナビリティ・リンク・ボンド、2023年8月にTDKサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を実施しました。

TDK株式会社 第9回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）(TDKサステナビリティ・リンク・ボンド)の概要

- ・ [2021年10月20日](#) [TDK初のサステナビリティ・リンク・ボンド発行について](#)
- ・ [2021年11月26日](#) [無担保社債の発行について](#)

社債総額	金400億円
払込期日／年限	2021年12月2日／7年
取得格付	株式会社格付投資情報センター：A＋
SPTs	1) 2025年度におけるCO ₂ 排出量の売上高原単位(単位：t・CO ₂ ／億円)を2014年度対比で30%改善 2) 2025年におけるCDP気候変動の最終スコアにてA／A－を維持 3) 2025年度における再生可能エネルギー電力導入率50%を達成
債券の特性	SPT①と③については2025年度、②については2025年のパフォーマンスをもって各達成状況を判定します。当社が3つのSPTsのうちいずれか2つ以上を達成できなかった場合、環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体やそれに準じた組織に対して、本社債の償還までに累計で社債発行額の0.3%相当額の寄付を行い、当社自らのESGへの取り組みに加えて、寄付による活動支援を通じて追加的にポジティブなインパクトを創出します。
サステナブルファイナンス・ストラクチャリング・エージェント	SMBC日興証券株式会社
第三者評価	R&I セカンドオピニオン

TDK株式会社 TDKサステナビリティ・リンク・ローンの概要

- ・ [2023年7月31日](#) [TDK初のグリーンボンド発行およびサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達について](#)

借入額	800億円、シンジケート方式による借入
借入期間	6年
契約日	2023年8月7日
借入銀行	株式会社りそな銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行
SPTs [※]	1) 2025年におけるCDP気候変動の最終スコアにてA／A－を維持 2) 2025年度における再生可能エネルギー電力導入率50%を達成
サステナブルファイナンス・ストラクチャリング・エージェント	みずほ証券株式会社
フレームワーク	サステナブルファイナンス・フレームワーク
第三者評価	R&I セカンドオピニオン

※「2025年度におけるCO₂排出量の売上高原単位(単位：t・CO₂／億円)を2014年度対比で30%改善」については、2021年度で同32%改善し、前倒して目標を達成しております。

TDKサステナビリティ・リンク・ファイナンスに関するSPTsとKPIs進捗状況

TDKが設定したKPIs(キー・パフォーマンス・インディケーター)とその目標であるSPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)、および進捗状況を報告いたします。

「TDK環境ビジョン2035」の中で「ライフサイクル的視点での環境負荷の削減をテーマに、2014年度を基準として2035年度までにCO₂排出量原単位を半減」という目標を掲げているTDKは、その実現に向けての取り組みが反映されるSPTsを複数設定しました。相互に関連する複数の尺度を取り入れることで、当社グループの取り組みをより多角的な視点から測定することができると考えています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

SPT: 2025年度におけるCO₂排出量の売上高原単位(単位:t-CO₂/億円)を2014年度対比で30%改善

SPT: 2025年におけるCDP 気候変動の最終スコアにてA/A-を維持

SPT: 2025年度における再生可能エネルギー電力導入率50%を達成

SPT: 2025年度におけるCO₂排出量の売上高原単位(単位:t-CO₂/億円)を2014年度対比で30%改善

CO₂排出量の売上高原単位は、スコープ1(直接排出量)とスコープ2(エネルギー起源間接排出量)の合計値を連結損益計算書上の売上高で除した値です。

KPI-1	2014年度	2018年度	2019年度 [※]	2020年度 [※]	2021年度 [※]	2022年度 [※]	2023年度 [※]	SPT-1 2025年度
CO ₂ 排出量原単位 2014年度を基準に指数化	100	91.9	86.9	90.9	68.0	48.2	29.9	70.0

※2019年度以降は第三者検証を受けた数値

SPT: 2025年におけるCDP 気候変動の最終スコアにてA/A-を維持

CDP 気候変動は企業や都市による気候変動対応の取り組みレベルを評価するものです。CDP が質問書の回答内容に対して定量・定性的な基準をもとにスコアリングを行い9段階(A/A- /B/B- /C/C- /D/D- /F)の最終スコアで評価を提供しています。

KPI-2	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	SPT-2 2025年度
CDP 気候変動の最終スコア	D	A-	A-	A-	A-	A-	AまたはA-

SPT: 2025年度における再生可能エネルギー電力導入率50%を達成

属性証明のある再生可能エネルギーの購入電力と自家生成電力の合計を総電力使用量で除して百分率に換算した値です。

KPI-3	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	SPT-3 2025年度
再生可能エネルギー電力導入率(%)	20.3	18.2	23.9	30.0	39.9	55.2	50.0

※2019年度以降は第三者検証を受けた数値

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | サステナビリティ経営 | ESG ファイナンスによる資金調達

グリーンボンド

グリーンボンドによる資金調達

TDK は、2023年9月に第11回無担保社債（グリーンボンド）による資金調達を実施しました。

TDK 株式会社 第11回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）の概要

- ・ [2023年7月31日 TDK 初のグリーンボンド発行およびサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達について](#)
- ・ [2023年9月1日 無担保社債（グリーンボンド）の発行について](#)

社債総額	金200億円
払込期日／年限	2023年9月7日／5年
資金使途	主に電気自動車（EV [※] ）や太陽光発電などに使用される積層セラミックコンデンサ（MLCC）の生産設備（北上新工場を含む）資金
取得格付	株式会社格付投資情報センター：A+
サステナブルファイナンス・ストラクチャリング・エージェント	みずほ証券株式会社
フレームワーク	サステナブルファイナンス・フレームワーク
第三者評価	R&I セカンドオピニオン

※ xEV として、BEV (Battery Electric Vehicle)、FCEV / FCV (Fuel Cell Electric Vehicle / Fuel Cell Vehicle)、PHEV / PHV (Plug-in Hybrid Electric Vehicle / Plug-in Hybrid Vehicle)、HEV (Hybrid Electric Vehicle) が含まれております。

TDK グリーンボンドへの投資表明投資家

TDK グリーンボンドへの投資を表明していただいている投資家をご紹介します（2023年9月1日現在、五十音順）。

投資表明投資家一覧表

資金充当の状況

2024年3月31日時点で、本発行により調達した資金は、積層セラミックコンデンサ（MLCC）の生産設備・工場建設資金（北上新工場）にすべて充当しております。

項目	金額(百万円)
調達額（本社債発行額から発行諸費用を除いた金額）	19,908
資金充当額	19,908
未充当残高	0

環境改善効果

本社債による調達資金を充当した適格事業のCO₂排出削減量（理論値）は、当該生産設備の営業運転開始後に想定されるEV向け、太陽光向けMLCCの出荷量を用いて、以下の算式に従って算出し、以下の環境改善効果を発揮する見通しです。

EV 向けの MLCC

CO₂排出削減量＝EV 生産台数[※]×EV 1 台あたりのCO₂削減効果

※ EV 向け MLCC の出荷量から推計

太陽光向けの MLCC

CO₂排出削減量＝太陽光発電の発電容量[※]×太陽光発電の1kWあたりのCO₂削減効果

※太陽光向けの MLCC の出荷量から推計

CO ₂ 排出削減量（理論値）	約230万 t-CO ₂ /年
----------------------------	----------------------------

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境

環境方針・環境ビジョン

[基本的な考え方](#)
[2050年を見据えて](#)
[TDK環境ビジョン2035](#)
[環境基本計画「TDK環境・安全衛生活動2025」](#)

基本的な考え方

TDKグループ安全衛生・環境憲章

TDKでは、グループ全体の安全衛生・環境に関する方針を一体化し、「基本理念」と安全衛生及び環境に対する「基本方針」の2つから構成される「TDKグループ安全衛生・環境憲章」を制定しました。



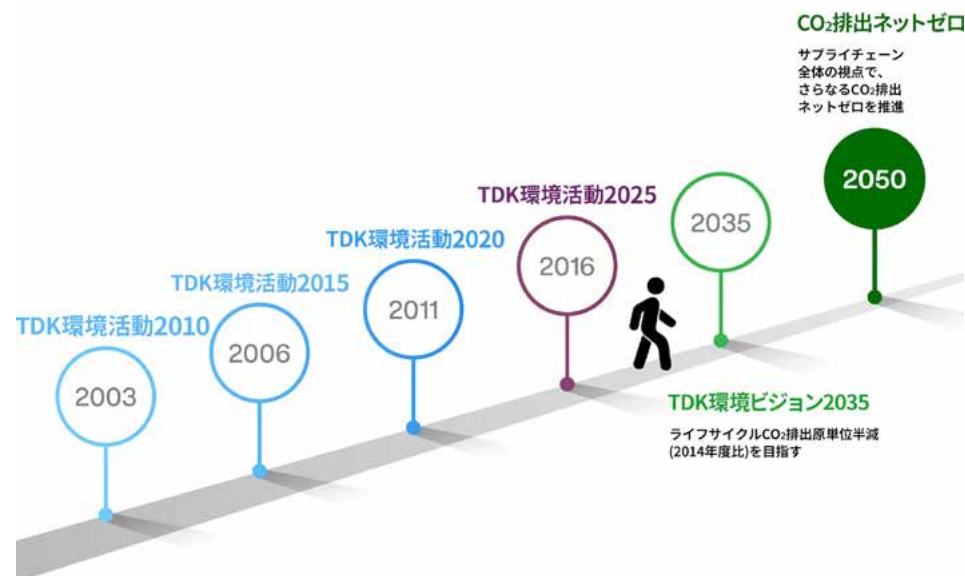
関連情報

[環境マネジメントシステム](#)
[環境教育](#)

2050年を見据えて

TDKでは、グループ全体で新たな長期ビジョン「TDK Transformation」を設定しました。この長期ビジョン実現に向け、取り組むべきマテリアリティの一つとして、「社会・環境課題解決の遂行」を掲げています。サプライチェーン全体の視点で、CO₂排出ネットゼロを推進しています。具体的には、スコープ1、スコープ2、およびスコープ3のカテゴリー11に加えて、スコープ3のその他カテゴリーにおけるカバレッジ範囲をさらに拡大するとともに、2050年CO₂ネットゼロ社会実現に向けた適切な活動KPIおよびモニタリング指標を設定し、TDKの温室効果ガス削減活動を強化するものです。また中期活動方針であるTDK環境活動2025において、生産拠点における2025年の再生可能エネルギー導入率50%を目指しています。

TDK環境憲章で定める通り、TDKでは気候変動対策をはじめ、生物多様性および限りある地球資源を尊重することの重要性を認識しており、「ECO TDK」のキャッチフレーズのもと、サーキュラーエコノミーを含む関連活動を推進しています。


[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

関連情報

[新マテリアリティの特定プロセス](#)

TDK 環境ビジョン2035



2035年度までにライフサイクル的視点でのCO₂排出量原単位半減を目指す

第三次環境基本計画「TDK 環境活動2020」で掲げていたカーボンニュートラルの目標を2014年度に前倒しで達成したTDKグループは、次の環境ビジョン策定に先立ち、2015年に、創業100周年に向けた企業ビジョン「Vision2035」を策定しました。Vision2035では、「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、社は「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしていくことを掲げています。

2016年には、企業ビジョン「Vision2035」を受けて、2035年におけるTDKのあるべき姿を「自然の循環を乱さない環境負荷で操業すること」と定義づけ、「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」することを掲げた「TDK 環境ビジョン2035」を策定しました。この環境ビジョンは、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成、お客様と社会に貢献する製品の提供が企業の責務であるとの認識に基づくものです。また、地球規模での温室効果ガス排出源と吸収源の均衡達成による地球温暖化の抑制を目指したCOP21パリ協定にもならない、「あるべき姿」に到達するために行動するTDKの理想でもあります。

TDK 環境ビジョン2035で掲げる「ライフサイクル的視点での環境負荷の削減」は、従来のTDK 環境活動2020で掲げていた「工場での製造段階や製品の使用段階での環境負荷削減」にとどまらない取り組みです。そのため、TDKグループ全従業員が同じビジョンを共有し、目標を持って取り組むことが重要です。企業ビジョンで掲げる「地球環境の再生・保護」とは、自然循環の中での操業であり、これなくして持続可能な発展はありません。TDKグループのすべてが同じ「あるべき姿」を共有し、自主的に取り組みを進めていきます。



環境基本計画「TDK 環境・安全衛生活動2025」

「TDK 環境ビジョン2035」のもとで、新たに2025年までの環境基本計画として策定したのが、「TDK 環境・安全衛生活動2025」です。「TDK 環境・安全衛生活動2025」の活動項目と目標値は、「TDK 環境ビジョン2035」からのバックキャスティングと「TDK 環境活動2020」からの継続性およびフォアキャスティングを考慮して決定しています。各活動項目の環境負荷をCO₂換算で統合し、「TDK 環境ビジョン2035」の理想目標に向けた活動を展開していきます。さらに、安全衛生についても、新たに活動項目と目標を明文化し、安全で健康な職場環境の形成を実現していきます。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)



関連情報

[「TDK 環境・安全衛生活動2025」行動計画と実績](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境 | 環境方針・環境ビジョン

TDK グループ安全衛生・環境憲章

TDK グループ 安全衛生・環境憲章

基本理念

安全で健康な職場環境の形成、および地球環境との共生を重要な経営課題と認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行する。

基本方針

人と地球を大切に
働く人の安全と健康を守り、地球環境も健全に

- 精神的および肉体的にストレスのない職場づくりに取り組みます。
- 教育訓練によって、働く一人一人ひとりの意識を高め、安全で安心な職場に努めます。
- 生物多様性を含む地球環境の保全へ継続的に取り組みます。

安全と環境に配慮したモノづくり
調達から廃棄段階までの安全衛生と環境のリスクを小さく

- 働く人への危険および有害な要因に対し、排除または低減対策に取り組みます。
- 消費者が安心して使用できる環境負荷の小さい製品の設計開発に努めます。
- サプライヤーやお客様と共に、安全と環境を乱さない事業活動を目指します。

持続可能な社会へ
脱炭素社会および循環型経済の達成に向け行動する

- 生産活動における資源やエネルギーの効率的な利用に取り組みます。
- 再生可能エネルギーの利用を推進します。
- 排出物の有効利用および出さない生産活動に努めます。

責任ある行動を
社会とのコミュニケーションを通じ、多種多様なニーズに応える

- 法規制の遵守ならびに社会のニーズへも対応します。
- 地球社会とのコミュニケーションを促進し、地域の安全・安心に貢献します。
- 働く人の声に耳を傾け、職場、福利厚生等の快適な生活環境づくりに努めます。

取り組みに価値を
戦略的な目標設定と実行により、企業価値を高める

- 中長期的な目標を設定し、その達成に向け継続的なパフォーマンス改善に取り組みます。
- 必要な情報の提供と教育支援により、グループ全体で目標達成に取り組みます。
- 社内外へ適切な情報の開示により、事業活動の透明性と健全性の向上に努めます。

TDK グループ安全衛生・環境憲章
2022 年 10 月 1 日 制定
TDK 株式会社 代表取締役社長
齋藤 昇

TDK グループ安全衛生・環境憲章は、TDK グループで働く構成員（役員、従業員、嘱託、派遣従業員、パート）のみならず、協力会社（構内で業務を行う請負業者、委託業者）や拠点へのご訪問者も対象としています。

環境においては、憲章に基づき「調達」「開発・製造」「輸送」「使用」「廃棄」など製品のライフサイクル全般にわたり、CO₂排出量、エネルギー資源、水の使用量を削減し、環境負荷を低減します。これらを推進するために、担当役員のもと体制を整備し環境活動に関する役割と責任を明確にします。この活動はバリューチェーン全体のサプライヤー、外部製造委託先などの事業パートナー、そしてお客様に波及効果を及ぼします。また、環境基本理念にある「あらゆる事業活動」には、新規事業への出資に際して実施するデューディリジェンスやM&Aも含まれます。さらに、基本方針にある「資源」には原材料も含まれます。

安全衛生においては、安全で健康な職場環境の形成を目指しています。これに基づき、活動の優先順位付けを行い、行動計画を設定します。具体的な活動の基本計画として、安全衛生基本計画を策定しており、重篤災害ゼロを目指し、実践に努めています。また、安全衛生の確保は良好なコミュニケーションのもとに実現されとの認識から、従業員との協議や積極的な参加のもと活動を推進します。

安全衛生・環境共に経営と一体化させたマネジメントシステムの仕組みの中で運用および活動推進しており、その実践には、従業員の積極的な参加が不可欠であるため、従業員の理解向上のために必要な啓発活動や教育を実施します。加えて、TDK グループの方針や取り組み、社会や環境に与える影響に対する外部ステークホルダーからの理解を高めるため、情報開示を適切に行い、積極的なコミュニケーションを図ることに努めます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

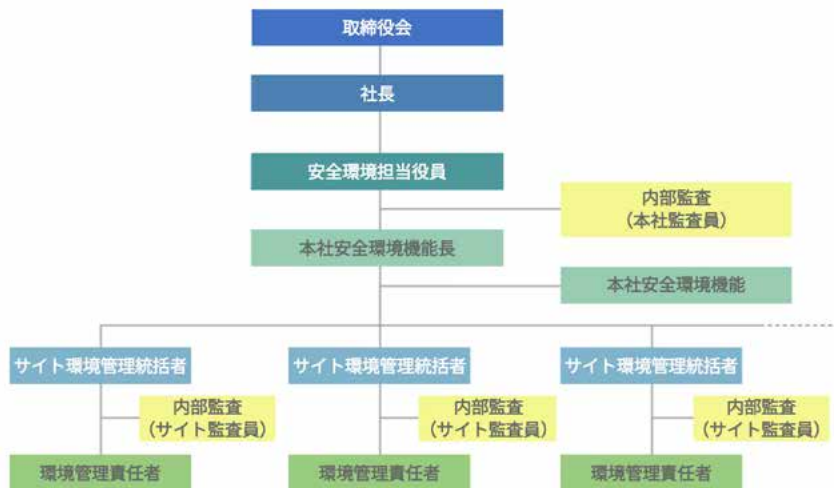
サステナビリティ | 環境

環境マネジメントシステム

[環境マネジメント体制](#)
[環境マネジメントシステムの運用](#)
[環境教育](#)
[環境活動に対する評価制度と表彰制度](#)

環境マネジメント体制

TDK は、社長執行役員 CEO を最高責任者とした環境マネジメントシステム (Environmental Management System: EMS) を確立し、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。この体制の確立により、従来のサイト単位での環境保全活動だけでなく、多様化・複雑化・グローバル化する環境問題にも迅速かつ効果的な対応ができます。また、環境活動の計画や進捗状況、リスクなどについては、四半期ごとに取締役会にも報告を行っており、必要な場合は審議も実施します。



図中のサイトは、ISO 認証取得の生産拠点を指します。

環境マネジメントシステムの運用

TDK は93%の生産拠点においてISO 14001 (EMSに関する国際規格) の認証を取得し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、各地域本社主導による内部監査を実施することで、地域情勢に応じた対応を各拠点が行えるようにしています。加えて、日本、中国、ASEAN、ヨーロッパ、アメリカと地域別エリア会議を開催し、拠点の課題点やベストプラクティスの共有を行うことで、個々の拠点のパフォーマンス向上を図り、全社の共通目標である「TDK 環境・安全衛生活動2025」の達成に向けた活動を推進しています。

[関連情報](#)
[ISO14001およびISO50001認証取得事業所](#)
[「TDK 環境・安全衛生活動2025」実績と行動計画](#)
[製造拠点における社会・環境配慮](#)

環境教育

TDK では、社内のイントラネットへTDKの環境への取り組みに対する考え方や達成すべき目標を含む活動情報を掲載しており、従業員がいつでもアクセスして、内容を確認することができます。このほか、TDK 安全衛生・環境憲章については、携帯用カードや掲示用ポスター、電子掲示板 (サイネージ) 等を活用して従業員への周知と意識高揚に努めています。また、各拠点では、新入社員や異動社員に対し、環境に関する自覚および力量教育をeラーニング等を活用して進めています。eラーニングを活用した社内教育として、化学物質の取り扱いについての研修を実施しました。化学物質の有用性と危険性・有害性を理解するとともに、実際の業務における具体的なリスクと適切な取扱い方法を確認しました。安全で健康な職場環境の形成、地球環境との共生に向けた行動の啓発に努めています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

環境活動に対する評価制度と表彰制度

TDKでは、環境マネジメントシステムの改善と安全環境活動のパフォーマンス向上を目的に、安全を含めた評価制度として安全・環境マネジメント達成課題評価をグローバルで展開しています。

各拠点のエネルギー／水／排出物／安全衛生／SDGsなど、社会課題に対する取り組みを区分し、総合評価で優れた成績を収めた事業所、および特定の分野で模範となる活動を行った事業所、事業部門または個人を表彰しています。なお、表彰は実績に応じて、金賞、銀賞、銅賞、敢闘賞で構成され、対象の事業所の社長、工場長、事業部長、または個人に対し、表彰授与と金銭的褒章を行います。

2023年度の表彰拠点／事業部門は下記のとおりです。

■総合評価において優秀な成績を収めた事業所

Amperex Technology Limited

TDK Philippines Corporation

TDK株式会社 三隈川工場

安全衛生

■特定の分野で模範となる活動を行った事業所または事業部門

【エネルギー】 TDK Electronics AG

TDK (Suzhou) Co., Ltd.

TDK (Thailand) Co., Ltd.

TDK (Zhuhai) Co., Ltd.

TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社 本荘工場西サイト

【資源】

サーキュラーエコノミーへの取り組み

【安全衛生】 TDK Electronics s.r.o.

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境 | 環境マネジメントシステム

ISO14001およびISO50001認証取得事業所

(2024年6月1日現在)

ISO14001:2015

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK株式会社 サステナビリティ推進本部 安全・環境・ソーシャルグループ テクニカルセンター 三隈川工場 浅間テクノ工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場東サイト にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 本荘工場東サイト 大内工場 鳥海工場 TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社 甲府工場 稲倉工場東サイト にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 本荘工場東サイト 北上工場 大内工場 鳥海工場 岩城工場 鶴岡西工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場 TDKラムダ株式会社 長岡テクニカルセンター	Japan	JP21/071691	SGS
TDKプレジジョンツール株式会社	Japan	05672	Intertek
TDK USA Corporation TDK Components USA., Inc. Headway Technologies, Inc. TDK-Lambda Americas Inc.	U.S.A.	10018048 UM15	IQNET

TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd. TDK Dongguan Technology Co., Ltd.	P.R. China	CN047116	BV
TDK Ganzhou Rare Earth New Materials Co., Ltd.	P.R. China	01 104 085364	TUV
Guangdong Real Faith Pingzhou Electronics Co., Ltd. Guangxi Real Faith Pingzhou Electronics Co., Ltd.	P.R. China	00221E33645R3L 00221E33645R3L-1	IQNet
SAE Magnetics (Dongguan) Limited	P.R. China	02123E11411R8L	CCCI
AFI Technologies (Chang An) Ltd.	P.R. China	02123E10010R6L	CCCI
SAE Components (ChangAn) Limited	P.R. China	02123E10010R6L-1	CCCI
SAE Technologies Development (Dongguan) Co., Ltd.	P.R. China	02123E11411R8L-1	CCCI
Ningde Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN09/31828.00	SGS
Dongguan Poweramp Technology Ltd.	P.R. China	CN19/32001	SGS
Acrathon Precision Technologies (Dongguan) Co., Ltd.	P.R. China	02121E10429R4M	CCCI
TDK-Lambda (China) Electronics Co., Ltd.	P.R. China	02122E10703R5M	CCCI
TDK Taiwan Corporation	Taiwan	20003153 UM15	IQNET
InvenSense Taiwan Ltd.	Taiwan	TW17/00861	SGS
TDK Korea Co., Ltd.	Korea	KR003796	BV
TDK Philippines Corporation	Philippines	50500402UM15	IQNet
TDK(Thailand) Co., Ltd.	Thailand	488005 UM15	IQNET
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Rojana Factory Wangnoi Factory	Thailand	25884/A/0002/UK/En 25884/G/0001/UK/En	URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 104 117285	TUV

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加濕器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd Senai Factory Kuantan Factory	Malaysia	01 104 1735507 01 104 1735507/01 01 104 1735507/02	TUV
TDK-Lambda UK Ltd.	U.K.	EMS 518156	BSI
TDK-Lambda Ltd.	Israel	87520	IQnet
TDK Electronics AG	Germany	10000407310-MSC-RvA-DEU	DNV

ISO50001

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK Electronics AG	Germany	10000407433-MSC-RvA-DEU	DNV
Ningde Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN17/30924	SGS

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境 | 目標と実績

「TDK 環境・安全衛生活動2025」2023年度の実績と行動計画

【1】 TDK 環境活動 CO₂排出原単位 50%改善 (2035年度まで)

TDKの環境負荷・環境貢献量をCO₂へ換算し、原材料から製品の廃棄までのCO₂売上原単位を基準年度2014年度から50%改善する



制定:2016年4月1日
改訂:2024年4月1日

活動項目	2023年度				2024年度		スコープ No. ^{※1}	2025年度		
	目標	主な活動施策	実績	達成状況	目標	主な活動施策				
(1)生産拠点のCO ₂ 排出量削減	エネルギー起源CO ₂ 排出量 原単位 前年度比 1.8%改善	CO ₂ 排出量を前年度比 2.0%相当量の施策により削減	前年度比 38.0%改善	達成	エネルギー起源CO ₂ 排出量 原単位 前年度比 1.8%改善	CO ₂ 排出量を前年度比2.0%相当量の施策により削減	1, 2	—	CO ₂ 排出 原単位 30%改善	ライフサイ クル視点で の CO ₂ 排出 原単位 50%改善
(1)-a エネルギーの有効利用	エネルギー原単位 前年度比 1.0%改善	・エネルギー使用量を前年度比 2.0%相当量の省エネ施策により 削減 ・生産に関わる詳細なエネルギー 使用の見える化	前年度比 2.9%改善	達成	エネルギー原単位 前年度 比1.0%改善	・エネルギー使用量を前年度 比 2.0%相当量の省エネ施 策により削減 ・生産に関わる詳細なエネル ギー使用の見える化		—		
(1)-b 再生可能エネ ルギーの利用拡大	2025年 再生可能エネルギー 導入率 50%に向けた取り 組みの実施(スコープ 2)	目標値達成に向けた施策の推進 (スコープ2)	2023年度目標 40%に対し、 55.2%導入	達成	2025年再生可能エネルギー 導入率 50%に向けた取 り組みの実施(スコープ2)	目標値達成に向けた施策の推 進(スコープ2)		再生可能エ ネルギー導 入率50% (スコープ 2)		
(2)水資源 取水量の削減	取水量原単位 前年度比1.5%改善	・製造拠点の取水量原単位 前年 度比1.5%改善 ・循環利用率の向上	前年度比 5.4%改善	達成	取水量原単位 前年度比1.5%改善	・製造拠点の取水量原単位 前 年度比1.5%改善 ・循環利用率の向上				
(3)資源の有効利用	排出物原単位 前年度比1.5%改善	・製造拠点の排出物原単位 前年 度比1.5%改善 ・材料歩留の改善 ・再生化および再利用の推進 ・ゼロディフェクトの追求	前年度比 3.5%改善	達成	排出物原単位 前年度比1.5%改善	・製造拠点の排出物原単位 前 年度比1.5%改善 ・材料歩留の改善 ・再生化および再利用の推進 ・ゼロディフェクトの追求				
(4)ライフサイクル的視 点でのCO ₂ 排出量削減	スコープ3 取組みによる環境 負荷低減の推進	・低環境負荷材料使用の推進 ・グローバルでの物流CO ₂ 削減取 組みの推進	・グローバル物流CO ₂ 削減 ・物流CO ₂ 排出原単位 前年度比 12.0%改善	達成	スコープ3 取組みによる環 境負荷低減の推進	・低環境負荷材料使用の推進 ・グローバルでの物流CO ₂ 削 減取組みの推進				
(5)製品によるCO ₂ 排 出削減貢献量拡大	製品によるCO ₂ 削減貢献量 原単位前年度比 2.7%改善	製品貢献量算定製品の拡大	前年度比 27.5%改善	達成	製品によるCO ₂ 削減貢献量 原単位 前年度比2.7%改善	製品貢献量算定製品の拡大	3	CO ₂ 排出量 30%改善 に相当する削減活動の 創出		
(6) 2050年のネットゼ ロ社会を実現する 製品・ソリューション 製品の開発と拡販	・ ネットゼロ社会を実現する 製品・ソリューションの開発と 拡販 ・ 脱炭素社会を実現するた めにクリーンエネルギーを 創出する製品・ソリューショ ンの提供 ・ エネルギーの蓄電、変換、 制御によって効率的なエネ ルギー社会を実現する製 品・ソリューションの提供	ネットゼロ社会を実現する製品・ソリ ューションの創出	73% *社会のサステナビリティに貢献す る製品・ソリューションのうちネット ゼロ社会の実現に貢献する製品・ ソリューションの比率	■脱炭素社会を実現するためにク リーンエネルギーを創出する製 品・ソリューションの提供 ・ 風力発電のマグネットモジュール ■エネルギーの蓄電、変換、制御 によって効率的なエネルギー社 会を実現する製品・ソリューショ ンの提供 ・ 高電圧直流送電HVDCのパワ ーコンデンサ ・ 鉄道や再生可能エネルギーに おけるパワーエレクトロニクス用 コンデンサ ・ xEV用のパワーインダクタ ・ 電力貯蔵システム(ESS) ・ 蓄電システム用の双方向DCDC コンバータ	・ 脱炭素社会を実現する ためにクリーンエネルギ ーを創出する製品・ソリ ューションの提供 ・ エネルギーの蓄電、変 換、制御によって効率的 なエネルギー社会を実現 する製品・ソリューション の提供	・ SDGsゴール7および13関連 の製品の拡販に関する基準 を整備 ・ 製品・ソリューション提供活動 の把握及び活動推進へ向け た 全ての BC/BG ^{※2} との vvSSRS ^{※3} ダイアログの実施 (実施率100%)				
(7)化学物質使用リスク の削減	化学物質による人や環境へ の影響抑制	危険・有害化学物質の代替推進ま たは使用量削減	自主的代替及び顧客要求への対 応と資源利用効率の向上による 有害廃棄物の削減	達成	化学物質による人や環境 への影響抑制	危険・有害化学物質の代替推 進または使用量削減				
(8)環境社会への貢 献活動	自然環境保全／生物多様性 保全	・ 森林整備と保護活動の推進 ・ 環境教育および啓蒙活動の推進	・ 社外植樹本数:延べ1,000本以上 ・ 地域小学校への教育実施: 延べ 1,800人 ・ 地域小学校運営のための資金援 助	達成	自然環境保全／生物多様 性保全	・ 森林整備と保護活動の推進 ・ 環境教育および啓蒙活動の 推進				

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

【2】 TDK 安全衛生活動

最終目標をTDKで労働災害を起こさないこととし、それに向けた安全衛生活動を行う



活動項目	2023年度				2024年度	
	目標	主な活動施策	実績	達成状況	目標	主な活動施策
安全衛生活動	重篤災害※4ゼロの達成	事業所責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施	重篤災害1件	未達	重篤災害ゼロの達成	事業所責任者による職場巡視の徹底と抽出された重大リスクに対する低減対策の実施

※1 GHG プロトコル分類によるスコープ No.
※2 BC/BG: ビジネスカンパニー / ビジネスグループ
※3 SSRS: Sustainable Strategy Review Sheet
※4 重篤災害: 死亡もしくは長期療養を要する障害または可能性のある負傷および疾病

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境

TCFD/TNFD

[はじめに](#)
[1. ガバナンス](#)
[2. 戦略](#)
[3. リスクとインパクト管理](#)
[4. 指標と目標](#)

はじめに

TDKは、2019年5月、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行うTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候変動関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。当社は、TDK環境ビジョン2035の下で、調達から廃棄にいたるバリューチェーン全体で「ライフサイクルの視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」することを掲げ、気候変動による事業へのリスクと機会を評価し、情報開示を行ってきました。

また、2023年9月に公表されたTNFD(Task Force on Nature-Related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース)の最終提言を受け、生物多様性を含む自然資本全般に対して、依存、インパクト、リスク、機会について、ガイダンスに沿って評価を開始しました。

TDKは、気候変動および自然資本に起因する事業へのリスクと機会を評価し、適切な情報開示を行うことが、当社の成長と持続可能な社会構築の両立には欠かせないと考え、順次取り組みを進めています。

1. ガバナンス

1.1 ガバナンス体制

取締役会の監督責任

TDKの取締役会は、未財務目標の進捗モニタリングを通して、気候変動および自然資本を含むサステナビリティ関連業務の執行について四半期ごとに報告を受けています。基本的方針、中長期戦略、年度計画、重要な指標と目標について、審議・決議します。

経営者の執行責任

経営会議では、執行部門から目標の達成状況およびリスクについての報告を受けています。気候変動および自然資本を含むサステナビリティ関連業務はサステナビリティ担当役員が管轄しています。

サステナビリティ関連リスクの対策実施や、定期的なモニタリングは、サステナビリティ推進本部がその実行責任を担っています。主要KPIの報告や中長期目標の策定、また投資計画など、気候変動および自然資本を含むサステナビリティ関連活動推進上の重要事項について、関連各部署と協議しながら、活動を推進しています。経営に重要な影響を及ぼすと判断された案件については、経営会議、また必要に応じて取締役会で審議をしています。

1.2 ステークホルダーエンゲージメント

TDKはグローバルに事業拠点をもち、また主力製品となる電子デバイスの製造プロセスではさまざまな原材料、エネルギー、水等を使用しています。事業活動を通じて自然への負の影響が発生しないように努めるとともに、自然と深いつながりを持つ先住民族や地域社会などのステークホルダーへのエンゲージメントを尊重します。

《人権尊重に対する方針》

TDKでは、企業倫理綱領の中で「国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていきます。」と定めており、サプライチェーンにおける児童労働や強制労働を禁止する法律を含むすべての人権関連法令を遵守するよう求めています。2016年に策定した「TDKグループ人権ポリシー」では、国際人権章典、労働における基本原則および権利に関するILO宣言、OECD多国籍企業行動指針、子どもの権利とビジネス原則などの人権に関する国際規範を尊重・支持するとともに、2011年に国連で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」の枠組みに基づいて、サプライチェーン全体における潜在的な人権課題を正しく理解し改善するための取り組みを進めています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

TDKは関連するすべてのステークホルダーの人権を尊重し、すべてのビジネスパートナーに対して本原則を支持することを期待し、サプライヤーに対しては本ポリシーの理解および遵守を期待します。

《人権リスクの特定と評価》

専門家とのダイアログや国際的な人権団体等からのレポート、労働・企業倫理リスクアセスメント、CSRセルフアセスメントを通じて、潜在的な人権リスクとなり得る課題や配慮すべき対象者について定期的に精査しています。

《人権デューディリジェンス》

TDKでは、「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されている手順に従って、人権デューディリジェンスのプロセスを決定し、活動を推進しています。また、外部有識者や社内外のステークホルダーとのダイアログを通じて、活動をより効果的なものとしています。

[ステークホルダーエンゲージメント](#)
[人権の尊重](#)
[サステナブル調達](#)

2. 戦略

2024年5月に発表した、TDKの長期ビジョン・新中期経営計画において、TDK Transformation ～Accelerating transformation for a sustainable future～の長期ビジョンを公表しました。テクノロジーの進化と社会の変革を加速し、サステナブルな未来の実現に貢献することを示したものです。そしてこの長期ビジョンを実現して企業価値の向上を目指すための基盤強化として、社会・環境課題解決の進行を重要課題（マテリアリティ）に設定しました。

気候変動対策については、生産拠点において「2050年CO₂ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を進めています。TDK環境ビジョン2035で掲げている、「TDKの環境負荷・環境貢献量をCO₂へ換算し、原材料から製品の廃棄までのCO₂売上原単位を基準年度2014年度から50%改善」を実現するため、活動施策と目標を定め、進捗を管理しています。

2.1 気候変動シナリオ分析 (TCFD)

気候変動関連課題のビジネス上のリスクと機会を分析し戦略に反映させる目的で、環境省が公表した「TCFDシナリオ分析実践ガイド」に沿い、下記的前提条件のもと、シナリオ分析を実施しました。

- 前提条件

想定期間: 2030年度

対象範囲: TDKグループ全体、バリューチェーン上流・下流

採用シナリオ: 1.5℃シナリオ (IEA-NZE)、4℃シナリオ (IEA-CPS、STEPS、RCP6.0)

対象としたリスクの種類: 現在および新たな規制、技術、法制度、市場、評判、急性的および慢性的な物理的リスク

2.2 自然への依存とインパクトの分析 (TNFD): バリューチェーンの俯瞰分析

TDKの直接事業および上流・下流のバリューチェーンを通して、事業活動と自然との関連性を把握するため、自然リスク評価ツール(ENCORE)を用いて、産業セクターごとの依存およびインパクトを分析しました。自然に対する依存とインパクトのヒートマップは、図1および図2にそれぞれ示す通りです。

電子部品セクターであるTDKは、直接操業において、地表水・地下水に中程度の依存が、また水質汚染や土壌汚染に高いインパクトがあることが示唆されました。バリューチェーンの特に上流になると、水利用、生態系利用および汚染へのインパクトが総じて高い傾向にありました。バリューチェーンの上流になるほど、自然との接点が増えるため、依存やインパクトが大きくなるものと考えられます。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

		供給サービス					調整維持サービス															
		動物由来のエネルギー	繊維およびその他素材	運送物資	地下水	地表水	生物学的浄化	物質流れの機軸と減衰	気候の調整	大気と生態系による希釈	疾病管理	る過	洪水と暴風雨の緩和	保有生息地の維持	安定化と侵食防止	感知的影響の緩和	防除	花粉媒介	土質改善	除炭	水流調整	水質浄化
上流	資源採掘				H	H		H							M						H	
上流	原料加工				H	H	VL	L			VL	M		L	L				VL	L	L	
直接操業	TDKサイト				M	M			L													
下流	自動車 ICT産業機械等				M	M		VL	L		VL	M		VL	M				VL	M	L	

図1 ヒートマップ(依存)

		資源の利用と補充		土地、淡水、海洋の利用変化			気候変動	汚染と汚染防御				
		水利用	その他の資源利用	陸上生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	GHG排出	非GHG大気汚染物質	水質汚染物質	土壌汚染物質	固体廃棄物	生活妨害
上流	資源採掘	VH		VH	H		H	H	H	H	H	H
上流	原料加工	H		H			H	H	H	H	H	
直接操業	TDKサイト								H	H	M	M
下流	自動車 ICT産業機械等	H					H	M	H	H	H	M

図2 ヒートマップ(インパクト)

2.3 自然への依存とインパクトの分析(TNFD) : TDK 事業拠点

TDK直接事業の82拠点について、自然関連項目の空間的リスク情報を、WWF Risk Filter Tools (Biodiversity Risk Filter/Water Risk Filter)を用い、分析しました。対象項目として、水不足、野生生物、生態系、保護地域、森林、汚染、土地利用変化を含む、34の項目について、各拠点の位置情報と対応させて評価しました。34項目のうち、無関係は13、リスク評価スコアがLow～Middleの範囲が10、リスク評価スコアがHigh～Very Highが11ありました。高リスクと評価された拠点数の割合は、図3に示すとおりです。

依存に関する物理リスクとして、水(水不足、洪水、水質)や気候変動(地滑り、酷暑、熱帯サイクロン)に関する項目が、複数拠点であることがわかりました。インパクトに関する物理リスクとして、汚染リスクがすべての拠点で認められました。また、移行リスクとして、生物多様性に係る項目(保護地域/保全地域、生物多様性重要地域)が、いくつかの拠点においてインパクトを与える可能性が示唆されました。気候変動に関する項目は、TCFDでもリスクとして抽出されています。

これらの分析をもとに、自然関連の重要課題を特定し、TDKのリスクと機会を評価しました。

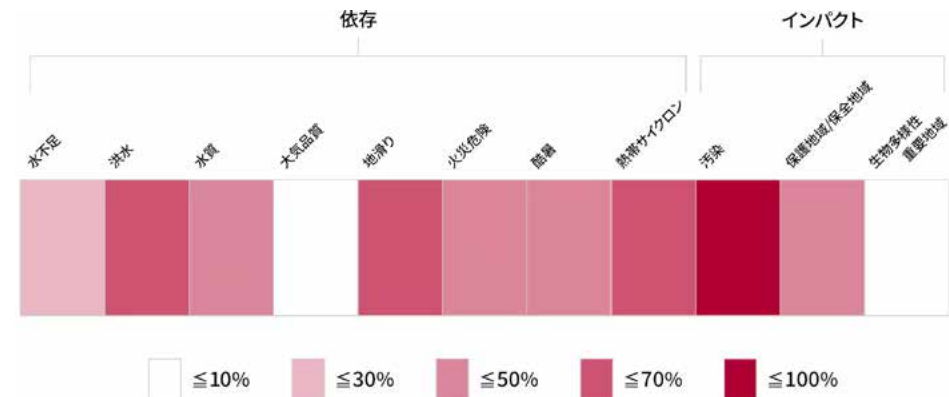


図3 自然関連リスクが高い可能性のあるTDK事業拠点の割合

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

2.4 リスクと機会 (TCFD/TNFD)

2.1 気候変動に関するTCFDのシナリオ分析結果と、2.3自然関連の重要課題から特定したリスクと機会は表1のとおりです。

《移行リスク》

気候変動に関して、脱炭素政策による各国の規制が厳しくなる1.5℃シナリオ下では、移行リスクとして炭素価格付けの導入や、再生可能エネルギーのコストが増加する可能性を認識しました。それぞれのリスクに対する2030年の財務影響としては、炭素価格では114億円、再生可能エネルギーでは155億円と予測しています。また、TDKの注力市場の一つである自動車市場では、自動車のEVシフトが進展することが予測されるため、EV関連製品の販売機会拡大や、電池関連のリスクや機会の可能性も認識しました。一方、4℃シナリオでは、異常気象頻発による洪水発生リスクがより高まる可能性も認識しました。

《物理リスク》

気候変動に関しては、洪水の増加によるビジネスリスクの増大を特定しています。このリスクに対する2030年の財務影響は49億円と予測しています。TDKの全生産拠点における水リスクに関して、WWF Risk Filterおよび世界資源研究所 (WRI) が発表したAqueductを用いてシナリオに沿った分析を行い、水ストレスの高い地域を特定しています。各拠点において、洪水リスクに応じた対策の実施やBCP対応推進、BCM体制構築などの対策を毎年講じています。なお、水リスクは自然関連リスクとしても抽出されています。

自然関連リスクとして、汚染による物理的リスクが特定されました。汚染は、生物多様性に与える排水、固体廃棄物、排出ガスがすべて対象になります。TDKは、ISO 14001 (EMSに関する国際規格) の認証を取得し、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設けることで、環境負荷の低減と未然防止に努めています。さらなるリスク低減や自然界回復に向けた取り組みを今後進めていきます。

《機会》

気候変動に関する機会として、新たなビジネスチャンスの拡大や新たな製品の開発の促進を特定しています。製品・サービスの需要増に起因する売上拡大の機会に対する2030年の財務影響としては合計で6,450億円と予測しています。また、この機会実現のための費用を950億円と予測しています。

表1 リスクと機会

リスク

物理的リスク	急性リスク	洪水の増加	気候変動 / 自然関連	中～長期	各拠点において、洪水リスクに応じた対策の実施 BCP対応推進、BCM体制構築 など
	慢性リスク	水不足	気候変動 / 自然関連	中～長期	水消費削減、水のクローズド利用 など
		水質の悪化	自然関連	中～長期	高度排水処理システムの導入
		廃棄物による汚染	自然関連	短～長期	廃棄物削減とリサイクル、サーキュラーエコノミー推進 など
移行リスク	政策リスク	炭素価格 / 各国炭素排出目標	気候変動	中～長期	生産拠点において「2050年CO2ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を推進 など
	市場リスク	再エネ比率の増加によるエネルギーコストの上昇	気候変動	中～長期	生産拠点において「2050年CO2ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用」推進
		コバルト・リチウムの価格上昇	気候変動	短～長期	原材料価格動向のモニタリングと調達時のリスクヘッジ実施 長期供給契約の実施 製品中のコバルト・リチウム使用量の削減 など
	技術リスク	次世代電池材料の開発	気候変動	長期	全固体電池の開発促進
	評判リスク	RE100に対する顧客の要求の増加	気候変動	短～長期	顧客の気候変動対応への取り組み分析

機会

企業	市場	再エネ比率の増加によるエネルギーコストの上昇	気候変動	中～長期	再生可能エネルギー向け製品の開発促進 など
	製品・サービス	EV市場の拡大による新たなビジネスチャンスの拡大	気候変動	中～長期	EV市場拡大を視んだ製品開発の促進
		次世代電池材料の開発	気候変動	長期	全固体電池の開発促進
		水質の悪化	自然関連	中～長期	水質浄化ビジネスの推進
	評判	RE100に対する顧客の要求の増加	気候変動	短～長期	再生可能エネルギーの導入計画の策定 など
自然	生態系の保護、再生、復元	生物多様性重要地域への悪影響	自然関連	中～長期	植林等による生態系の回復

※時間軸：「短期」は1年未満、「中期」は1～3年未満、「長期」は3～20年を想定しています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

関連情報

[環境マネジメントシステム](#)
[水資源への取り組み](#)
[サーキュラーエコノミーへの取り組み](#)

3. リスクとインパクト管理

3.1 自然関連の依存とインパクト、リスク・機会の特定および評価プロセス (TNFD)

自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の特定および評価は、TNFD ガイダンスの LEAP アプローチに拠って行いました。自然関連の分析や評価には、各自然項目に応じて、TNFD で推奨されている WEB ツールを使用しました (表2)。

表2 自然関連の調査で試用したツール

調査項目	ツール	内容
自然との接点	IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool)	IUCN Red List、保護区数、KBA数、STAR、等
	Global Forest Watch	土地被覆、土地利用、生物多様性の完全性、等
	WWF Biodiversity Risk Filter	生物多様性、供給・調整サービス、汚染、等
	WWF Water Risk Filter, Aqueduct	水不足、洪水、水質、等
依存、インパクトの評価	ENCORE	産業セクターごとの自然への依存とインパクトの評価
	WWF Risk Filter Suite (Biodiversity Risk, Water Risk)	自社拠点の自然関連リスクの総合評価

関連情報

[TNFD- the LEAP approach- \(外部サイトへ移動します\)](#)
[IBAT \(外部サイトへ移動します\)](#)
[Global Forest Watch \(外部サイトへ移動します\)](#)
[ENCORE \(外部サイトへ移動します\)](#)
[WWF Risk Filter Suite \(外部サイトへ移動します\)](#)
[Aqueduct \(外部サイトへ移動します\)](#)

3.2 気候変動および自然関連のリスク管理プロセス

TDKでは、社長執行役員 CEO が指名した執行役員を委員長とする ERM (Enterprise Risk Management) 委員会を設置して、全社的リスクマネジメント活動を実施しています。ERM 委員会では、「リスク管理規程」に従って全社的リスクを特定しています。同委員会が管理しているリスクのロングリストには、自然関連リスクが含まれており、経営上のリスク分析評価によって重要と評価された場合は、管理対象として取扱われます。

TDK グループのサステナビリティ活動の推進を主導するサステナビリティ推進本部が、気候変動および自然資本を含むサステナビリティ関連項目のリスクや機会の特定、対策の実施、モニタリングを行います。

3.3 全社的なリスク管理プロセス

リスク管理体制

TDKでは、社長執行役員 CEO が指名した執行役員を委員長とする ERM (Enterprise Risk Management) 委員会を設置して、全社的リスクマネジメント活動を実施しています。ERM 委員会では、「リスク管理規程」に従って全社的リスクを特定しています。同委員会が管理しているリスクのロングリストには、自然関連リスクが含まれており、経営上のリスク分析評価によって重要と評価された場合は、管理対象として取扱われます。

TDK グループのサステナビリティ活動の推進を主導するサステナビリティ推進本部が、気候変動および自然資本を含むサステナビリティ関連項目のリスクや機会の特定、対策の実施、モニタリングを行います。

対策の実施

ERM 委員会は、各リスクの対応策をリスクオーナー部門、実行部門および関係部門に周知します。実行部門は、関係部門と緊密に協働し、TDK グループ各社が担当するリスクについて、対策を実施または指示します。TDK グループ各社は、実行部門からの指示に基づき、リスクごとに対策を実施します。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

モニタリングと改善

実行部門は、担当するリスクに対する対策の実施状況を定期的にモニタリングし、当該リスクが十分にコントロールされているかを検証します。リスクオーナー部門は、実行部門が対策の実施状況を適切にモニタリングしているかを検証します。

ERM委員会は、実行部門が取りまとめたモニタリング結果に基づき、必要と認める場合には、リスクオーナー部門や実行部門に対して改善の勧告を行います。

関連情報

[リスクマネジメント](#)

4. 指標と目標

TCFD

TDKは、「TDK環境ビジョン2035」の中で「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」を掲げています。このビジョンのもと、2025年までの環境基本計画として「TDK環境・安全衛生活動2025」の活動項目と目標値を定め、進捗を管理しています。また、2024年6月にSBT認定を取得しました。

中長期目標

TDKのグループマテリアリティ	社会・環境課題解決の遂行
TDK環境ビジョン2035	2035年までにライフサイクル的視点でのCO ₂ 排出原単位を2014年度比半減(スコープ1、2、3)
	2025年までにCO ₂ 排出原単位2014年度比30%改善(スコープ1、2、3)
TDK環境・安全衛生活動2025	2025年までに再生可能エネルギー導入率50%達成(スコープ2)

2023年度目標と実績

2023年度目標と実績	実績
生産拠点のCO ₂ 排出量削減	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 前年度比 1.8%改善	前年度比38.0%改善
エネルギー原単位 前年度比 1.0%改善	前年度比2.9%改善
2025年再生可能エネルギー導入率 50%に向けた取り組みの実施(スコープ2)	2023年度目標40%に対し、55.2%導入
スコープ3カテゴリー別取り組みによるCO ₂ 排出量削減	
スコープ3取り組みによる環境負荷低減の推進	グローバル物流CO ₂ 削減 物流CO ₂ 排出原単位 前年度比12.0%改善

GHG排出量(千t-CO ₂)	2023年度
総排出量	20,373
スコープ1	134
スコープ2	694
スコープ3	19,546

TNFD

TNFDガイダンスになるコア開示指標のうち、GHG排出量、廃棄物排出量、水使用量についてグローバル環境データの中で開示しています。現在開示できていないコア開示指標については、データの収集やより詳細な分析を実施することで開示の準備を進めます。

詳細データや取り組み状況は、リンク先をご参照ください。なお、GHG排出量は第三者検証を受けています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

関連情報

[「TDK 環境・安全衛生活動2025」実績と行動計画](#)
[気候変動への取り組み](#)
[環境データ](#)
[第三者保証](#)

TDKでは、サステナブルな未来の実現を目指す長期ビジョンを目指し、従来の事業所での製造段階や製品の使用段階での環境負荷削減にとどまらず、ライフサイクル的視点で地球環境の再生・保護に努める目標を設定しています。未開示の目標については、TNFD v1.0 やSBTs for Nature による目標設定ガイダンスの内容も踏まえ、検討を進めます。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | 環境

気候変動への取り組み

基本的な考え方	TCFDへの対応
ガバナンス	戦略
リスク管理	指標と目標
取り組み	業界団体・イニシアティブへの参画

基本的な考え方

地球温暖化の一因とされる人為起源の温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどっており、2015年12月COP21で採択された「パリ協定」などに代表されるように、気候変動への危機感が高まる一方です。とりわけ二酸化炭素(CO₂)は温室効果ガスの78%(IPCC第5次評価報告書より)を占める主要な排出源であり、産業活動においても確実な削減を実施する必要があります。

TDKでは、環境担当役員が気候変動問題を含むグループ環境活動の責任者となり、サステナビリティ推進本部安全・環境・ソーシャルグループを中心に、グループ環境活動の推進と支援を行っています。グループ環境活動において経営上重要な内容については、経営会議および必要に応じて取締役会での審議を踏まえ、意思決定を行っています。具体的な活動の目標として、「TDK環境ビジョン2035」を策定し、原材料の使用から製品の使用・廃棄にいたる、ライフサイクル的視点での環境負荷の削減に取り組んでいます。



ライフサイクル別環境負荷削減の取り組み

- ・ サプライヤーエンゲージメントの取り組み〈調達〉



TDKではサプライチェーン全体でCO₂排出量削減に向けた取り組みを推進しています。持続可能な社会を実現するためには、製品のライフサイクル全体を考え、TDKとサプライヤーが協力して環境活動に取り組むことが重要です。このため、購入した製品・サービスおよび販売した製品の使用に伴うスコープ3のGHG排出量を2030年度までに2021年度(基準年)比で25%削減するというSBT認証を取得した目標を掲げています。2023年度からは、重要サプライヤー2社とサプライヤー先の排出量削減施策について協議を行い、年間約100t-CO₂の排出量削減施策を共同で立案し削減活動を行っています。今後もサプライヤーとの削減活動の深化と拡大を継続し、CO₂排出量の削減に努めます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表



サプライヤー工場現地診断の様子

・ サプライヤー環境表彰〈調達〉



サプライヤーエンゲージメントの一環として2021年度から「サプライヤー環境表彰」を行っています。この表彰は、環境活動に対する情報開示を積極的に行い、かつ削減活動を推進している企業を模範的なサプライヤーとして評価することで、すべてのサプライヤーに環境活動への意識を高めていただく目的で設立したものです。2023年度は2社のサプライヤーを表彰しました。今後は表彰の範囲を海外のサプライヤーに広げて行く予定です。さらに、サプライヤー向けのウェビナーの開催などを行っています。



2023年度サプライヤー環境表彰トロフィー

・ 生産拠点のCO₂排出量削減〈製造〉



TDKは、「エネルギーの有効利用」と「再生可能エネルギーの利用拡大」の観点から、生産拠点におけるエネルギー起源のCO₂排出量削減に取り組んでいます。

・ 生産拠点のCO₂排出量削減（吸着材蓄熱システムによる排熱利用）〈製造〉



本荘工場西サイトにて、社外サプライヤーと協力して吸着材蓄熱システムを導入し、製品生産の過程で発生する排熱を吸着により回収、蓄熱の上、生産工程内でクリーンルームの外気処理空調機（外調機）に運搬し放熱することで、外調機の熱源として再利用しています。これにより同サイトにおけるCO₂削減効果は249トン／年と試算しており、これは同サイト全体におけるCO₂排出量の約5%に相当します。

今後は生産工程での熱源利用のほか、工場近隣の公共施設、病院、温泉等への熱源供給についても検討します。さらに当社の国内他工場においても同システムの導入を検討し、省エネ化の取り組みの加速により、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表



排熱サイトにおいて蓄熱材により蓄熱

熱利用サイトにおいて蓄熱材より放熱

蓄熱材

・製品によるCO₂排出削減貢献量(製品貢献量)の拡大<開発>



製品によるCO₂排出削減貢献量(製品貢献量)の拡大は、「TDK環境ビジョン2035」および「TDK環境・安全衛生活動2025」における重要な取り組みの一つです。

TDKは、技術的取り組みの成果として当社製品による社会における貢献を訴求するため、前中長期計画「TDK環境活動2020」から製品貢献量を算定・公表してきました。同時に、中間部品である電子部品の貢献についての理解を得るための周知活動と、貢献量実績が適切な評価を受けるためのよりどころとなる算定手法についての合理性ある業界基準の策定にも取り組み、その成果は業界団体よりガイダンスとして公表されています。こうした成果をもとに、TDKでは「製品貢献量算定ガイドライン」を策定し、製品の開発過程におけるアセスメント要件にも製品貢献の算定を評価項目に加えることで、TDKグループ全体におけるグローバルな算定業務の普及を促進しています。今後も算定ルールを整備を継続し、グループ内での拡大普及に努めていきます。

2023年度の製品によるCO₂削減貢献量は、前年度比23.0%増の520.7万トンでした。また、原単位では、前年度比27.5%改善となり、目標を大幅に達成することができました。なお、2023年度のCO₂削減に貢献する製品の売上比率は65.7%です。

・物流CO₂排出原単位削減<物流>



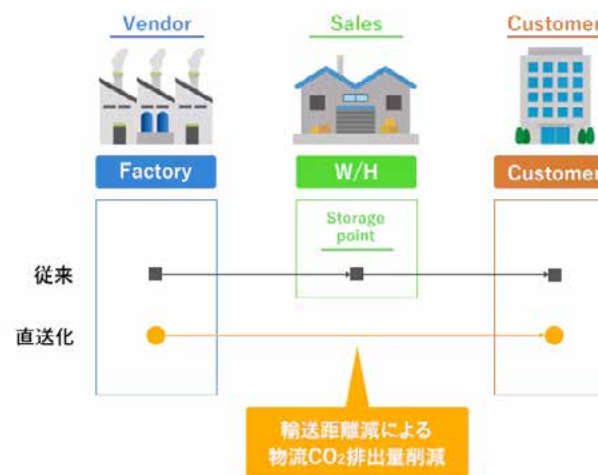
物流CO₂排出原単位削減について、次の取り組みを進めています。

- ・リードタイムの適正化
- ・梱包仕様の適正化
- ・纏め梱包とMOQに適正化
- ・ストックポイントの適正化および直送化の促進

・ストックポイントの適正化および直送化の促進



TDKでは物流におけるCO₂削減活動の一環として、工場から自社営業倉庫を介さずお客様のストックポイントまでの直送化を進めています。お客様・弊社営業/ロジスティクス部門などが協力することで、オーダーから納品までに関わる業務を効率化し余分な移動を減らし物流CO₂排出量の削減を進めています。



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

・優良環境製品認定制度〈使用〉



製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」を1997年から導入しています。この製品アセスメントの審査で承認された製品だけを商品化し、市場に流通させる仕組みとしています。

また、製品アセスメントの評価結果をもとに、環境配慮効果の高い製品を継続的に創出する施策として「優良環境製品 (ECO LOVE 製品)」認定制度を2008年に導入しました。優良環境製品として認定した製品をホームページ上で情報開示するとともに、環境負荷低減に資する製品の創出および普及を推進しています。

・サーキュラーエコノミー活動 (PETフィルムのリサイクル) 〈廃棄〉



サーキュラーエコノミー活動の一環として、社外サプライヤーと協力し積層セラミックコンデンサの製造工程で使用されるPETフィルムを再利用するリサイクルシステムを構築し、環境負荷の低減を推進しています。

・サーキュラーエコノミー活動 (旧作業服のリサイクル) 〈廃棄〉



社外サプライヤーと協力し、旧作業服を繊維リサイクルボードに加工、当該リサイクルボードを使用してカフェスペースやワークスペースで使用するテーブルやイス、パーテーションにアップサイクルし、TDKテクニカルセンター (千葉県市川市) に導入しました。



TCFDへの対応

2019年5月、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行うTCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース) への賛同を表明しました。TCFDは、2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) により設立され、TCFDによる提言が企業・団体内における情報開示の推進や、金融機関と事業会社との間の対話促進のきっかけとなることが期待されています。

TDKは、TDK環境ビジョン2035で調達から廃棄にいたるバリューチェーン全体で「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」することを掲げており、気候変動による事業へのリスクと機会を評価し、適切な情報開示を行うことが、これからの企業の成長と持続可能な社会構築の両立には欠かせないと考え、順次取り組みを進めています。以下の通り、TCFDのフレームワークに沿って、TDKにおける気候変動問題への取り組みを開示します。

ガバナンス

[TCFD/TNFD](#)をご覧ください。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

戦略

[TCFD/TNFD](#)をご覧ください。

リスク管理

[TCFD/TNFD](#)をご覧ください。

主なリスクと機会

分類		リスク / 機会	発生時期*	主な対応策
移行 リスク	炭素価格 / 各国 炭素排出目標	リスク	中～長期	・生産拠点において「2050年CO ₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を推進 など
	再エネ比率の増加によるエネルギーコストの上昇	リスク 機会	中～長期	・生産拠点において「2050年CO ₂ ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用」推進 ・再生可能エネルギー向け製品の開発促進 など
	コバルト・リチウムの価格上昇	リスク	短～長期	・原材料価格動向のモニタリングと調達時のリスクヘッジ実施 ・長期供給契約の実施 ・製品中のコバルト・リチウム使用量の削減 など
	EV市場の拡大による新たなビジネスチャンスの拡大	機会	中～長期	・EV市場拡大を睨んだ製品開発の促進
	次世代電池材料の開発	リスク 機会	長期	・全固体電池の開発促進
	RE100に対する顧客の要求の増加	リスク 機会	短～長期	・顧客の気候変動対応への取り組み分析 ・再生可能エネルギーの導入計画の策定 など
物理 リスク	洪水の増加によるビジネスリスクの増大	リスク	中～長期	・各拠点において、洪水リスクに応じた対策の実施 ・BCP対応推進、BCM体制構築 など

※時間軸:「短期」は1年未満、「中期」は1～3年未満、「長期」は3～20年を想定しています。

指標と目標

中長期目標

TDKは、2050年までに、グローバル全体の生産開発拠点で使用する電力の100%を再生可能エネルギー由来にし、CO₂ネットゼロを実現する目標を掲げています。具体的には、CO₂排出原単位を2014年度比で2025年に30%、2035年に50%に改善し、2050年にネットゼロを達成することを目指しています。この目標を達成するための主要な施策の一つが、再生可能エネルギー由来電力への切り替えです。グループ全体における総電力使用量に占める再生可能エネルギーの比率について、2025年に50%、2050年に100%の達成を目指しています。

TDKグループのマテリアリティ	社会・環境課題解決の遂行
TDK環境ビジョン2035	2035年までにライフサイクル的視点でのCO ₂ 排出原単位を2014年度比半減(スコープ1、2、3)
TDK環境・安全衛生活動2025	・2025年までにCO₂排出原単位 2014年度比30%改善(スコープ1、2、3) ・2025年までに再生可能エネルギー導入率 50%達成(スコープ2)

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
生産拠点のCO ₂ 排出量削減	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 前年度比1.8%改善	前年度比38.0%改善
エネルギー原単位前年度比1.0%改善	前年度比2.9%改善
2025年 再生可能エネルギー導入率50%に向けた取り組みの実施(スコープ2)	2023年度目標40%に対し、55.2%導入
スコープ3カテゴリスコープ別取り組みによるCO ₂ 排出量削減 スコープ3取り組みによる環境負荷低減の推進	物流CO ₂ 削減 物流CO ₂ 排出原単位 前年度比12.0%改善

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

評価と今後の取り組み

生産拠点のCO₂排出量削減

2023年度は再生可能エネルギーの導入拡大によってCO₂排出量を削減し、前年度比40%減少の82.7万トンでした。今後も、TDKのマテリアリティに掲げた「2050年CO₂ネットゼロに向けたエネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大」を軸に全社横断的な生産活動に密着した削減活動を推進します。

スコープ3カテゴリー別取り組みによるCO₂排出量削減

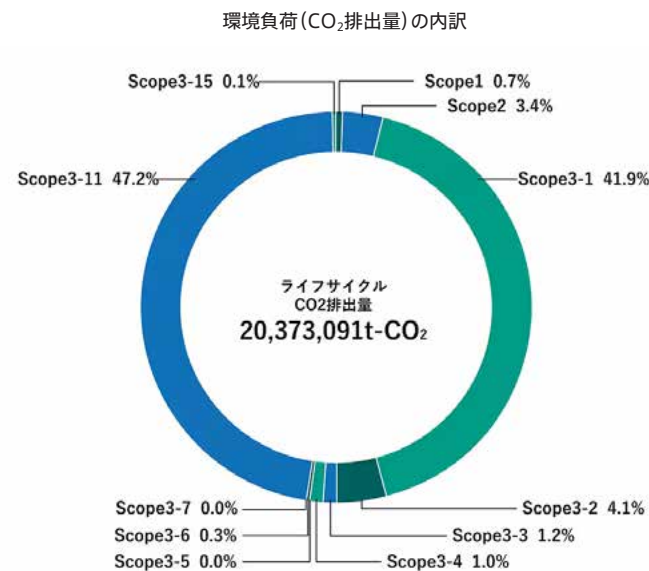
2023年度の物流CO₂排出量は、海外の拠点において物流CO₂排出量削減活動を開始したほか、削減活動を適切に反映するための排出量把握の仕組みについて検討を進めており、今後も、TDKグループ全体で削減活動の推進に努めていきます。

2023年度の製品によるCO₂削減貢献量は、前年度比23.0%増の520.7万トンでした。また、原単位では、前年度比27.5%改善となり、目標を大幅に達成することができました。今後も継続してお客様や社会の環境負荷低減に貢献する環境貢献製品の開発に努めるとともに、その価値を訴求することで、製品の普及拡大を図っていきます。

2024年度目標
生産拠点のCO ₂ 排出量削減
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 前年度比 1.8%改善
エネルギー原単位前年度比1.0%改善
2025年 再生可能エネルギー導入率50%に向けた取り組みの実施(スコープ2)
ライフサイクル的視点でのCO ₂ 排出量削減 スコープ3取り組みによる環境負荷低減の推進

関連情報

「TDK 環境・安全衛生活動2025」実績と行動計画



GHG排出量(千t-CO ₂)	2023年度
総排出量	20,373
スコープ1	134
スコープ2	694
スコープ3	19,546

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

各スコープ、カテゴリーごとのCO₂排出量

スコープ		概要	CO ₂ 排出量
	(カテゴリー)		(t-CO ₂)
スコープ1		生産	133,616
スコープ2		生産	693,690
スコープ3		合計	19,545,785
	1	購入した物品、サービス	8,527,986
	2	資本財	845,385
	3	燃料およびエネルギー関連活動	253,585
	4	輸送・流通 (上流)	211,989
	5	事業から発生する廃棄物	5,910
	6	出張	57,384
	7	従業員の通勤	9,428
	8	リース資産 (上流)	算定対象外
	9	輸送・流通 (下流)	算定対象外
	10	販売した製品の加工	算定対象外
	11	販売した製品の使用	9,610,960
	12	販売した製品の廃棄	算定対象外
	13	リース資産 (下流)	算定対象外
	14	フランチャイズ	算定対象外
	15	投資	23,158
Scope1+2+3			20,373,091

各スコープ、カテゴリーごとのCO₂排出量算定方法

分類		概要	対象範囲	算定方法
スコープ1		自社の直接排出	製造拠点および主要オフィス (国内25拠点 + 海外57拠点:うちオフィス5拠点)	工場における燃料の燃焼など、企業活動によるエネルギー起源CO ₂ 直接排出。地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用し、算定方法については地球温暖化対策の推進に関する法律を参照。
スコープ2		自社の間接排出	製造拠点および主要オフィス (国内25拠点 + 海外57拠点:うちオフィス5拠点)	電力エネルギーの使用など、企業活動のエネルギー利用にともなうCO ₂ の間接排出。GHGプロトコルのマーケット基準手法を採用。日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数を利用。日本以外は電気事業者別の排出原単位、または各地域での最新の排出原単位、これらが入手困難な場合はIEA Emissions Factorsの排出原単位を利用。
スコープ3	カテゴリー1	購入した物品、サービス	TDK連結対象	GHGプロトコルに基づき、該当年度に購入した品目に購入金額に応じた排出原単位を乗じて算定。また、材料については製品ごとの主要構成材料の購入金額に排出原単位を乗じて算定。一部サプライヤーのプライマリーデータも算定に活用している。排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EIDグローバル拡張)を参照。
	カテゴリー2	資本財	TDK連結対象	GHGプロトコルに基づき、該当年度に取得した設備などの資本財に金額当たりの排出原単位を乗じて算定。排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EIDグローバル拡張)を参照。
	カテゴリー3	燃料およびエネルギー関連活動	製造拠点および主要オフィス (国内25拠点 + 海外57拠点:うちオフィス5拠点)	GHGプロトコルに基づき、購入燃料および購入電力量に排出原単位を乗じて算定。排出原単位についてはIDEA、および環境省によるサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参照。なお、2022年度以前のデータは活動量を購入金額ベースとする。
	カテゴリー4	輸送・流通 (上流)	TDK連結対象	GHGプロトコルに基づき、購入した製品・サービスの調達にかかる排出および製造した製品の輸送にかかる排出量について算定。購入した製品・サービスにかかる排出については、購入金額に調達の排出原単位を乗じて算定。製造した製品の排出については輸送量、一部はその輸送費へ排出原単位を乗じて算定。購入した製品・サービスに関する排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EIDグローバル拡張)、製造した製品の輸送量に関する排出原単位についてはIDEA、またはサプライヤーのプライマリーデータを用いた輸送費原単位を参照。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

スコープ3	カテゴリ5	事業から発生する廃棄物	製造拠点および主要オフィス(国内25拠点+海外57拠点:うちオフィス5拠点)	GHGプロトコルに基づき、製造事業所の廃棄物の量に排出原単位を乗じて算定。排出原単位についてはIDEAおよび環境省によるサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参照。なお、廃棄物の輸送についてはカテゴリ1にて計上。なお、2022年度以前のデータは活動量を排出物処理費用ベースとする。
	カテゴリ6	出張	TDK連結対象	GHGプロトコルに基づき、推計した出張費用に対して移動手段に応じた排出原単位を乗じて算定。排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EIDグローバル拡張)を参照。
	カテゴリ7	従業員の通勤	TDK連結対象	GHGプロトコルに基づき、推計した通勤費用に対して通勤手段に応じた排出原単位を乗じて算定。排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)を参照。
	カテゴリ8	リース資産(上流)		リース設備の利用については、スコープ1,2の排出として報告。
	カテゴリ9	輸送・流通(下流)		当社は電子部品製造会社のため非該当。
	カテゴリ10	販売した製品の加工		当社製品の顧客の加工にともなう排出は小さく、多岐にわたることによって概算が不合理であるため非該当。
	カテゴリ11	販売した製品の使用	TDK主要製品群	GHGプロトコルに基づき、TDK製品の使用時に発生する消費電力ロスに対して、搭載されたセット製品の分野、搭載されたセット製品の生涯稼働時間、排出原単位に販売数量を乗じて算定。生涯稼働時間はJEITAによる電子部品のGHG排出削減貢献量算定に関するガイドライン、排出原単位はIEA Emissions Factorsを参照。
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄		当社は電子部品製造会社のため非該当。
	カテゴリ13	リース資産(下流)		該当する事業活動が無いため非該当。
	カテゴリ14	フランチャイズ		フランチャイズ店舗が無いため非該当。
	カテゴリ15	投資	TDK連結対象の持分法適用関連会社(排出量を開示していない会社については除外)	GHGプロトコルに基づき、株式を取得している企業の排出量に対して株式保有比率を乗じて算定。

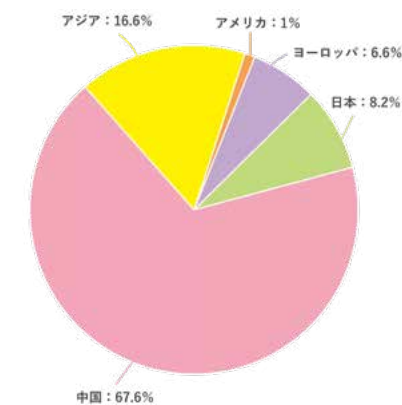
生産拠点のCO₂排出量削減

生産拠点のCO₂排出量の推移[※]

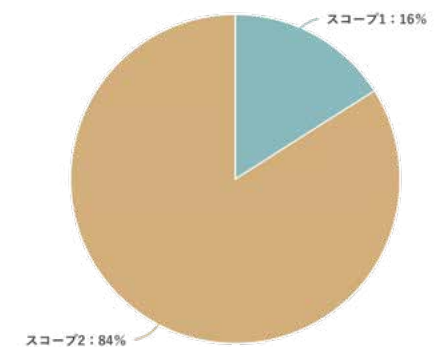


※ 測定・算出方法および2019年度以降の数値実績について第三者による検証を受けています。

2023年度地域別排出量比率(TDKグループ総排出量)



2023年度スコープ別排出量比率(TDKグループ総排出量)



※スコープ: 国際的な温室効果ガス排出量の算定基準であるGHGプロトコルで定義される排出量の範囲。自社で所有・支配する施設からの直接排出をスコープ1、自社が所有・支配する施設で消費するエネルギーの製造時からの排出量をスコープ2と呼びます。

※ TDKのCO₂排出量算出基準

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

- 各事業所の購入電力および燃料(ガスや石油など)の使用量にCO₂換算係数を乗じて算出しています。
- 燃料のCO₂換算係数は、『地球温暖化対策の推進に関する法律』(温対法)で定めた係数を使用しています。
- 購入電力のCO₂換算係数は、期首の計画立案時点において公知となっている最新の換算係数を使用しています。
- 公表値は第三者検証にて認証を得ています。

総エネルギー使用量と原単位推移



再生可能エネルギー電力導入率


Scope3カテゴリー別取り組みによるCO₂排出量削減

物流によるCO₂排出量の推移(日本)[※]


※日本の省エネ法に基づき算定

製品によるCO₂排出削減量の推移[※]


目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

※算定手法について第三者レビューを受けました。

※製品貢献量の算定はIEC “ TR62716 Guidance on quantifying greenhouse gas emission reductions from the baseline for electrical and electronic products and systems ”、日本LCA学会「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン」およびJEITA「電子部品のGHG排出削減貢献量算定に関するガイダンス」に準拠した社内ガイドラインに基づき行っています。

関連情報

[第三者検証](#)

[環境パフォーマンスデータの
第三者レビュー](#)

取り組み

生産拠点のCO₂排出量削減

再生可能エネルギーの利用拡大

2022年11月には「RE100^{*}」に加盟しました。国内外の全事業所で使用する電力の50%を2025年までに、100%を2050年までに再生可能エネルギー由来にすることを目指しています。なお、2023年7月には日本国内の全製造拠点で100%再生可能エネルギー由来電力への切り替えを達成しました。

[TDKの国内全製造拠点、再生可能エネルギー由来の電力100%での操業を開始](#)



また、TDKグループのスイッチング電源メーカーであるTDKラムダ株式会社は、2024年1月に世界にある7つの製造拠点すべてで100%再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを達成しました。

[TDKラムダのグローバル全製造拠点、再生可能エネルギー由来の電力100%での操業を開始](#)

※国際的な環境NGOである「Climate Group」と「CDP」のパートナーシップのもと運営する国際的なイニシアティブ。事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする企業で構成される。

再生可能エネルギー導入の推進(2024年7月1日現在)

電力使用量の100%を再生可能エネルギーとして調達している拠点は次のとおりです。

- 日本 26
- ・TDK 本社(東京、日本)
 - ・TDK 歴史みらい館(秋田、日本)
 - ・TDK テクニカルセンター(千葉、日本)
 - ・TDK 成田工場(千葉、日本)
 - ・TDK 浅間テクノ工場(長野、日本)
 - ・TDK 千曲川テクノ工場(長野、日本)
 - ・TDK 静岡工場(静岡、日本)
 - ・TDK 三隈川工場(大分、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 稲倉工場東サイト(秋田、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 稲倉工場西サイト(秋田、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 本荘工場東サイト(秋田、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 本荘工場西サイト(秋田、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 北上工場(岩手、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ にかほ工場北サイト(秋田、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ にかほ工場南サイト(秋田、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 鳥海工場(秋田、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 大内工場(秋田、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 岩城工場(秋田、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 酒田工場(山形、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 鶴岡西工場(山形、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 鶴岡東工場(山形、日本)
 - ・TDK / TDKエレクトロニクスファクトリーズ 甲府工場(山梨、日本)
 - ・TDKエレクトロニクスファクトリーズ 飯田工場(長野、日本)
 - ・TDK ラムダ 長岡テクニカルセンター(新潟、日本)
 - ・TDK プレジジョンツール株式会社(神奈川、日本)
 - ・TDK サービス株式会社 秋田営業所(秋田、日本)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

中華圏 6

- ・SAE Components (ChangAn) Ltd.(Dongguan , China)
- ・TDK-Lambda (China) Electronics Co., Ltd. (Wuxi , China)
- ・TDK (Zhuhai FTZ) Co., Ltd. (Zhuhai , China)
- ・TDK (Zhuhai) Co., Ltd. (Hongqi, China)
- ・TDK (Xiamen) Electronics Co., Ltd. (Xiamen , China)
- ・TDK (Xiaogan) Co., Ltd. (Xiaogan, China)

アジア 6

- ・TDK (Malaysia) Sdn. Bhd Malaysia Factory (Nilai , Malaysia)
- ・TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd.Senai Factory (Senai , Malaysia)
- ・TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd.Kuantan Factory (Kuantan , Malaysia)
- ・Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. KCMA plant (Wangnoi, Thailand)
- ・TDK Electronics (Malaysia) SDN. BHD. (Johore, Malaysia)
- ・TDK Philippines Corporation (Laguna, Philippine)

米州 3

- ・TDK-Lambda Americas Inc. Neptune Office (NJ , USA)
- ・Headway Technologies, Inc. (CA , USA)
- ・TDK Electronics do Brasil Ltda. (Gravataí , Brasil)

欧州・中東・アフリカ 12

- ・TDK Electronics AG - HQ (Munich , Germany)
- ・TDK Electronics AG (Heidenheim , Germany)
- ・TDK Sensors AG & Co. KG (Berlin , Germany)
- ・TDK Electronics GmbH & Co OG (Deutschlandsberg , Austria)
- ・TDK Hungary Components Kft. (Szombathely , Hungary)
- ・TDK Electronic Components S.A.U. (Malaga , Spain)
- ・TDK CROATIA d.o.o. (Kutina , Croatia)
- ・TDK Foil Iceland ehf. (Akureyri , Iceland)
- ・Tronics Microsystem SA (Crolles , France)
- ・TDK-Lambda UK Ltd. (Devon, United Kingdom)
- ・TDK-Lambda Ltd. (Karmiel , Israel)
- ・TDK-Micronas GmbH (Freiburg , Germany)

電力使用量の50%以上で再生可能エネルギーを調達契約している拠点は次のとおりです。

- ・SAE Magnetics (Dongguan) Ltd. (Dongguan , China)
- ・TDK Dalian Corporation (Dalian , China)
- ・TDK Electronics s.r.o. (Sumperk , Czech Rep)

購入電力量の100%を再生可能エネルギーとして調達している拠点は次のとおりです。

- ・TDK Foil Italy S.p.A. (Milano, Italy)

なお、全世界での再生可能エネルギー（電力のみ）の使用比率は55.2%です。（2024年3月31日現在）

省エネルギー活動

TDKでは投入資源削減へ生産性改善の一環としてコスト削減や歩留改善など様々な形で取り組んでいます。特にエネルギーに関しては、生産技術の見地によりエネルギー資源の効率を進める「Lower Energy (LE)」として活動を行っており、エネルギーの使用量を削減します。

各製造拠点では、環境マネジメントシステムに則りエネルギーに関するアセスメントを実施し、エネルギーの消費を削減するための機会を特定しています。特定された機会に応じて、例えば、生産プロセスの見直しや改善を行うなど、各拠点で適切な対策を講じ、エネルギーの消費を最小限に抑えるよう努めています。

また、このような取り組みを推進するにあたり、従業員への意識啓発、環境教育を通じた省エネルギー意識の醸成にも取り組んでいます。

業界団体・イニシアティブへの参画

TDKグループでは、各拠点において気候変動対策やエネルギー使用の削減などに関する法律や規制（日本国内では「地球温暖化対策の推進に関する法律」および「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」）を支持し、気候変動の課題解決に向けて取り組んでいます。この取り組みを推進するにあたり、TDKグループの考えや方向性に一致する業界団体・イニシアチブに参画し、それらを通じて政策エンゲージメントを行っています。それらの団体を通じた政策への関与の内容は、サステナビリティ担当役員へ定期的な報告を行い、自社の戦略との整合性を定期的に確認しています。また、必要に応じて、経営会議の審議や取締役会への報告も行います。これらのプロセスのなかで、当該団体の考え方や政策への関与が自社の戦略と一致していないことが明らかになった場合には整合性を保つよう、当該団体に対して働きかけを行い、自社の意向の理解を求めます。乖離が大きく、団体と自社の気候変動に関する考えにおいて整合性の保持が困難である場合には脱退する可能性も含めて対応を検討します。

TCFD

2019年5月に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行う気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD^{*}）への賛同を表明しました。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

※2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会(FSB)により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

[TCFD\(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

CDP

気候変動などの環境問題に取り組む国際的な非政府組織CDPから、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価「A」を取得し、「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定されました。

SBTi

パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets(サイエンス・ベースド・ターゲット)」を認定する機関「SBT イニシアチブ(SBTi)」によるSBT認定を取得しました。

SBTi認定目標

ターゲット1: スコープ1、スコープ2のGHG排出量を2030年度までに2021年度(基準年)比で42%削減

ターゲット2: 購入した製品・サービスおよび販売した製品の使用にともなうスコープ3のGHG排出量を2030年度までに2021年度(基準年)比で25%削減

ターゲット3: TDKにおける取引価格ベース5%のサプライヤーについて、2028年度までに科学的根拠に基づく目標を設定するように促す

なお、これらのターゲット範囲には、バイオエネルギー原料からの土地関連の排出量と除去量が含まれます。



RE100

事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的なイニシアティブ「RE100[※]」に2022年11月に加盟しました。

2050年までに、国内外における生産開発拠点で使用する電力の100%を再生可能エネルギーにする目標を掲げています。グループ全体における総電力使用量に占める再生可能エネルギーの比率の向上に努めており、国内外の全事業所で使用する電力の50%を2025年までに、100%を2050年までに再生可能エネルギー由来にすることを目標としています。この目標の達成に向けて、一部工場における太陽光発電システムの設置や使用電力の再生可能エネルギー由来への転換などを積極的に進めています。

※国際的な環境NGOである「Climate Group」と「CDP」のパートナーシップのもと運営する国際的なイニシアティブ。事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする企業で構成される。

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)

JEITAは日本の電機・電子業界における主要4団体の一つであり、社会課題を解決するためにあらゆる産業を繋げ、IT/エレクトロニクス産業を中核にしたステークホルダーを結節するプラットフォームを実現することをミッションとしています。事業として「政策提言」「調査統計」「課題解決」「市場創出」の4分野に取り組んでいます。

環境面ではエネルギー／温暖化問題の抜本的な課題克服に向けて、革新的な技術開発による省エネ製品・デバイスおよびITソリューションの創出を推進し、地球規模での脱炭素社会の実現に貢献することを目指しています。また、環境負荷リスク低減に向けて、化学物質管理の強化および廃棄物排出削減やリサイクル促進、ならびに国際標準化活動を通じグローバルなビジネスの発展に繋がる取組みを推進しています。

TDKはJEITAが定める活動に賛同しており、JEITA環境部会および電子部品部会の幹事会社、かつ温暖化対策連絡会運営委員会のメンバーとして、業界全体の気候変動に対する長期ビジョンの作成に貢献しました。業界団体として、サプライチェーン全体での取り組みが重要であることを提言し、製品貢献量(削減貢献量)算定ガイドラインを業界団体内でも主導して制定し、電子部品の機能および効率改善によるGHG削減効果を明らかにしようとする動きを業界団体に持ち込みました。その他、この運営委員会では電子部品企業の代表として、主に活動の方向性の協議、政府省庁に提出する資料のための情報提供を行っています。

JEITA Green x Digital コンソーシアム

企業のカーボンニュートラル化の促進と産業・社会の変革につながる新たなデジタルソリューションの創出・実装に向けた活動を推進する場として、2021年10月に設立されました。TDKは設立当初から正会員として参画しています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境

水資源への取り組み

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

途上国における経済発展や人口増加などによって限りある資源である水の利用に変化が生じており、世界規模な影響を及ぼすリスクの一つとして水の危機が挙げられています。TDKにおいて、水は生産活動において必要不可欠な資源であるとともに、水資源の枯渇や洪水などの影響を受けるため、水リスクの適切な把握と管理は重要事項です。

TDKではサプライヤー行動規範を定め、サプライヤーに対しても排水管理や水の効率的な利用に取り組むことを要請しています。

TDKは、地域社会やステークホルダーと協働し、持続可能な水利用の促進を図っていきます。

TDKでは製品の原材料から廃棄にいたるサプライチェーン全体を通して、環境負荷の少ない操業に努めており、森林資源や水資源の保護も同様に進めています。TDK安全衛生・環境憲章に則り、「地球環境との共生」を目指し、従業員一人ひとりが、生産活動にともなう環境への影響や企業活動と環境との関わりを考え、豊かな地球環境の保全に努めていくとともに、生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組んでいます。

また、TDKは、事業特性を考慮した形で、TDKが注力するSDGsを特定しており、本業の技術開発を通じ、水関連問題を含めた各課題を解決していくという方針を明らかにしています。水関連の例では、Goal12「つくる責任つかう責任」に沿って、各種センサ類の開発を進めています。また、製造工程における取水量の削減も行っています。

関連情報

[TDKグループ安全衛生・環境憲章](#)
[気候変動への取り組み](#)
[SDGsへの取り組み](#)

ガバナンス

水資源への取り組みは、社長執行役員CEOを最高責任者とした環境マネジメントシステム (Environmental Management System: EMS)のもと、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。水資源への取り組みを含め環境活動の計画や進捗状況、リスクなどについては、半期ごとに取締役会に報告を行っており、必要な場合は審議も実施します。

[環境マネジメントシステム](#)

戦略

TDKグループ安全衛生・環境憲章のもと、水資源への取り組みに関わる国際ルール、各国・地域の法規制、業界団体の自主基準等の本質やその価値観を理解し、以下の3つの活動を中心として自主的かつ戦略的に取り組み、企業価値向上に努めます。

- ① 環境負荷低減製品・プロセスの開発
- ② リスク評価手法の最適化、リスク評価・管理強化
- ③ 情報開示と継続的対話

リスクと機会

サステナビリティ推進部門により定期的なリスクアセスメントが実施され、TDKグループのリスクが特定されています。水資源への取り組みについて適切に管理しない場合、地球、社会への問題を引き起こすことがあり、事業の継続が困難になります。

水資源への取り組みを推進することで、気候変動や生物多様性損失への対策も含めた持続可能な社会の実現に貢献します。それにより社会的信頼も得て事業の成長が期待できます。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

リスク管理

世界的に水資源への取り組みを取り巻く科学・規制・社会のそれぞれの分野で起きているもしくは起こりうる課題を把握し、サステナビリティ推進本部が中心となり、リスクと機会を整理した上で、重要事項に優先的に取り組み、PDCAサイクルを継続的に回し改善を目指しています。

これらの活動は、定期的に経営会議・取締役会に報告しています。水資源への取り組みについては、全社リスクの中で管理されています。

指標と目標

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
水使用量(取水量)原単位 前年度比1.5%改善	前年度比 5.4%改善



評価と今後の取り組み

TDKでは、取水量を目標の指標としています。2023年度の総取水量は前年度比8.8%減少の15,179千m³、原単位は前年度比5.4%改善となり、目標を達成しました。当社の製品内に水が混載することは無いため、工程での消費量は洗浄の際の蒸発等ごくわずかとみえています。

また、TDKグループの全生産拠点における水リスクに関しては、世界的な評価ツールであるWWF Water Risk Filter^{※1}および世界資源研究所(WRI)が発表したAqueduct^{※2}を用いてTCFDに沿った調査を行い、水ストレスの高い地域を特定し、対策を講じています。なお、調査の結果、水リスクが高いと判明した拠点のうちインドのある拠点の2023年度の取水量は、34千m³(TDKグループ総取水量の0.5%未満に該当)でした。

TDKでは、水効率改善の機会ならびに水リスクの特定をするためにグループ全体の水利用状況の監視、管理、および改善に取り組んでいます。引き続き、地域の水リスクと生産拠点における水利用状況に関する取り組みを継続的に実施し、効率的な水の利用に努めます。

※1 WWF Water Risk Filter: WWFとドイツの金融機関 DEG によって開発された、水環境にかかわるリスクを調査、評価、および対応できるようにするためのツール。2012年に最初のバージョンが発表されて以来、世界中の企業や投資家から使用されており、主要かつ信頼性の高いツールとなっている。

※2 Aqueduct: 2011年の開始以来、洪水、干ばつ、ストレスなどの水関連リスクについて、企業、政府、非政府組織(NGO)に情報を提供しており、水リスクに関するグローバルな基準となっている評価ツール。

2024年度目標

水使用量(取水量)原単位 前年度比1.5%改善

取り組み

水使用量削減のための取り組み

TDKグループ全体の環境活動目標である、TDK環境ビジョン2035に向けた一つの活動として、取水量の削減目標を設定し、各拠点において、取水量の削減活動や水利用の効率向上、水のリサイクルに取り組んでいます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

例えば、TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社 北上工場(日本地区 岩手県)では、地下水を汲み上げ、生産工程で用いるための純水を製造しています。製造品質を損なわないよう、設備の台数制御や水量調整を継続的に実施することにより取水の削減を行っています。また、このような取り組みを推進するにあたり、従業員への意識啓発、環境教育を通じた節水意識の醸成にも取り組んでいます。

水リサイクルの取り組み

TDKグループの各拠点では、水の削減目標の達成に向け、リサイクル水や再利用水の活用などの積極的な施策を展開し、総取水量の削減および原単位改善に向け活動しています。水のリサイクル方法は工場によって異なりますが、一例として、各工場で水再利用の目標設定を行い、工程内で水を循環させる等の対策を促進し工程内水使用量の試算を実施した結果を水の再利用として評価しています。

排水の管理

TDKグループの各拠点で排出される排水には、工程内で使用される化学物質などが含まれることから、工程新設や改造、変化に応じ工程から排出される排水の水質分析を行います。その分析結果に基づき含有される成分に対する排水処理方法を決定し、国や地域の条例を満足した水質基準になるよう処理が行える排水処理施設を設置し、基準を満たした排水として放流しています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境

大気・水質および土壌汚染防止の取り組み

[ガバナンス](#)
[戦略](#)
[リスク管理](#)
[指標と目標](#)
[取り組み](#)

ガバナンス

大気・水質および土壌汚染防止の取り組みは、社長執行役員 CEO を最高責任者とした環境マネジメントシステム (Environmental Management System: EMS) のもと、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。大気・水質および土壌汚染防止の取り組みを含め環境活動の計画や進捗状況、リスクなどについては、四半期ごとに取締役会に報告を行っており、必要な場合は審議も実施します。

[環境マネジメントシステム](#)

戦略

TDK グループ安全衛生・環境憲章のもと、大気・水質および土壌汚染防止の取り組みに関わる国際ルール、各国・地域の法規制、業界団体の自主基準等の本質やその価値観を理解し、自主的かつ戦略的に取り組み、企業価値向上に努めます。

リスク管理

世界的に大気・水質および土壌汚染防止の取り組みを取り巻く科学・規制・社会のそれぞれの分野で起きているもしくは起こりうる課題を把握し、サステナビリティ推進本部安全・環境・ソーシャルグループが中心となり、リスクと機会を整理した上で、重要事項に優先的に取り組み、PDCA サイクルを継続的に回し改善を目指しています。

指標と目標

TDK では、グループ全体で新たな長期ビジョン「TDK Transformation」を設定しました。この長期ビジョン実現に向けて取り組むべきマテリアリティの一つとして、「社会・環境課題解決の遂行」を掲げています。サステナビリティ推進本部は今後、長期ビジョンからバックキャスト思考で、大気・水質および土壌汚染防止について中長期的な指標と目標を設定していきます。

取り組み

土壌汚染、VOC リスクの管理

TDK では、土壌汚染および VOC (Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物) に関する環境リスクの評価基準と管理手法を確立し、各サイトのリスク評価を定期的に行っています。リスクの高い箇所については、優先順位を明確にして、予防保全、修復等の対策を実施することで、効果的な環境リスク管理につなげています。

汚染予防のための法規制の遵守および事故

TDK では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを未然に防止するため、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境負荷の低減と未然防止に努めています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | 環境

サーキュラーエコノミーへの取り組み

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

循環型社会への転換が求められる中、TDKでは限りある資源の有効利用の観点から活動を進めています。2006年度には、事業所から排出される廃棄物について埋め立ておよび単純焼却による処理を行うことなく、最終的に100%※の再資源化を達成しました。その後もその水準を維持しながら、排出物の発生そのものを抑制する取り組みを推進しています。

また、製品のライフサイクルを通じて資源利用効率を最大化するサーキュラーエコノミーを推進し、資源の使用量を削減します。これにより、自然資本への依存や影響を最小化することで循環型社会構築に貢献します。

※法の規制により単独では再資源化できない物を除く



ガバナンス

取締役会の監視

TDKでは、年1回以上、気候変動および自然資本を含む環境全般の進捗状況および計画、リスクについて、環境担当役員によるマネジメントレビューを実施しています。マネジメントレビューの結果、経営の意思決定を要する内容については、経営会議および必要に応じて取締役会の審議を実施しています。

経営者の役割

気候変動および自然資本を含む環境リスクについては、環境担当役員の責任を明確化しており、社長執行役員 CEO が任命しています。また、経営会議の下位の会議体に、リスク管理体制を強化するため、経営会議直属の委員会を設置しています。このうち、事業目標の達成および事業運営を阻害する要因への全社的対応を目的にERM (Enterprise Risk Management) 委員会を組織し、気候変動および自然資本を含む環境リスクのうち、重要事項を協議しています。なお、ERM 委員会の委員長は社長執行役員 CEO が任命した執行役員が務めています。

戦略

TDKの事業活動では、さまざまな資源を活用して製品を製造し、また事業活動にともなう排出物が発生します。これら資源の利活用は、自然資本(淡水、海水、土壌、大気)や生態系サービスに依存したり、インパクトを与えます。TNFDのLEAPアプローチに沿って、生物多様性を含む自然との接点、依存とインパクト、リスクと機会を評価し、資源の有効利用の戦略を検討します。

また、廃棄物については、関連法令を遵守して、適正な処理を行い、生活環境の保全に努めます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

評価方法

・自然資本に対する依存とインパクト

自社およびバリューチェーン上の産業セクター / サブセクターについて、生態系サービスへの依存やインパクト、マテリアリティについて ENCORE により評価します。また、生態系サービスと自然資本の関係性も明らかにします。

自社およびバリューチェーン上の拠点と、自然との接点については、IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool)、Global Forest Watch、WWF Risk Filter (Biodiversity & Water) 等のツールを活用して調査します。

これらのデータをもとに、自然への依存とインパクトの高い拠点と資源循環に関するアクティビティを診断します。

・リスクと機会の評価

自然に対する依存とインパクトをもとに、リスクと機会を評価します。

[ENCORE \(外部サイトへ移動します\)](#)

[IBAT \(外部サイトへ移動します\)](#)

[Global Forest Watch \(外部サイトへ移動します\)](#)

[WWF Risk Filter Suite \(外部サイトへ移動します\)](#)

リスク管理

TDK は組織目標の達成を阻害する要因 (リスク) に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理する全社的リスクマネジメント (ERM) 活動を実施するため、社長執行役員 CEO が指名した執行役員を委員長とする ERM 委員会を設置しています。

委員会の活動状況については、監査役および内部監査部門の定期的な確認と監査により、当社グループにおける経営上重要なリスクの抽出・評価・見直し・効果的な対応策の策定等、リスク管理体制を強化しその実効性を高めるための助言が受けられる仕組みを確保するとともに、顧問弁護士等の専門家からも、当社グループを取り巻くリスクについて、随時助言を受けています。

ERM 委員会では、全社のリスクの分析評価を行い、対策が必要なリスクを特定するとともに、リスク対策を主導するリスクオーナー部門の割当等、全社的リスクマネジメントを推進しています。個々のリスクに対しては、割り当てられたリスクオーナー部門がリスク対策の実施を主導し、その対策状況については、委員会にてモニタリングを行います。委員会によるリスク分析評価や重要なリスクの対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。企業の社会的責任に関するリスクや、気候変動および自然資本に関するリスク、人材獲得と人材育成に関するリスクなど、サステナビリティに関連するリスクについても、リスクオーナー部門の割当および担当執行役員の任命を行っています。

気候変動および自然資本を含む環境全般のリスク・機会については、本社安全環境機能が、気候変動や自然資本に関連した外部および内部環境の変化をモニタリングします。また、TNFD の LEAP アプローチを活用して、事業に影響を与える自然関連のリスク・機会を洗い出しています。

指標と目標

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
排出物原単位 前年度比 1.5%改善	前年度比 3.5%改善

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

排出物総量の推移(グローバル)



※データに誤りがあったため再計算し、訂正後の数値を掲載しています。

評価と今後の取り組み

2023年度の排出物総量は、生産品目に合わせた投入資源量の最適化や排出物削減活動を進めた結果、前年度比6.9%減少の121,617トンとなりました。また原単位も前年度比3.5%改善となり、目標を達成しました。

今後も引き続き、徹底した工程改善を進め、投入資源効率と歩留り改善率の両面から排出物の発生抑制に努めます。

2024年度目標

排出物原単位 前年度比 1.5%改善

取り組み

「TDK環境ビジョン2035」のもと、2025年までの環境基本計画として「TDK環境・安全衛生活動2025」を策定しています。この計画には排出物に関する目標および活動施策も含まれており、これに基づいてグループ全体で活動を展開しています。

これらの取り組みを推進するために、従業員への意識啓発、環境教育を通じた資源の有効利用に対する意識の醸成にも取り組んでいます。

排出物削減の取り組み

各製造拠点では、環境マネジメントシステムに則り廃棄物に関するアセスメントを実施し、廃棄物の発生を削減するための機会を特定しています。特定された機会に応じて、例えば、生産プロセスの見直しや改善を行うなど、各拠点で適切な対策を講じ、廃棄物の発生を最小限に抑えるよう努めています。

■有害廃棄物半減への取り組み

TDK Electronics Componentsに属するスペイン マラガ工場ではフィルムコンデンサを製造する上で生じる、有害廃棄物(金属フィルム、コンデンサスクラップ、硬化樹脂など)の削減プロジェクトを進めてきました。

熱処理工程最適化による歩留まり改善や樹脂使用効率を高めるなどの施策を継続実施することで、有害廃棄物を含む排出物を64%削減することに成功しました。

また空調設備運用の見直しや太陽光パネルの導入といった活動も展開しており、地球環境の負荷低減にも同時に取り組んでいます。

■製造工程で生じる廃棄物のリサイクル

TDKグループでは、廃棄物の発生そのものを削減する取り組みだけでなく、製品の製造過程で生じた廃棄物のリサイクルも積極的に推進しています。廃棄物のリサイクルは、廃棄物を再利用可能な資源として再生するプロセスです。廃棄物の分別や適切な処理方法を選択することで、リサイクル可能な廃棄物を選別し、可能な限り再利用のための再資源化プロセスに回しています。

例えば、工程で使用した液体化学物質を回収し再利用するなどの自社内での再資源化の取り組みに加えて、金属くずをリサイクル可能な処理業者を選択するなど、信頼性の高い外部の処理業者とのパートナーシップを築き、廃棄物の再資源化を協力して実現しています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

製品における取り組み

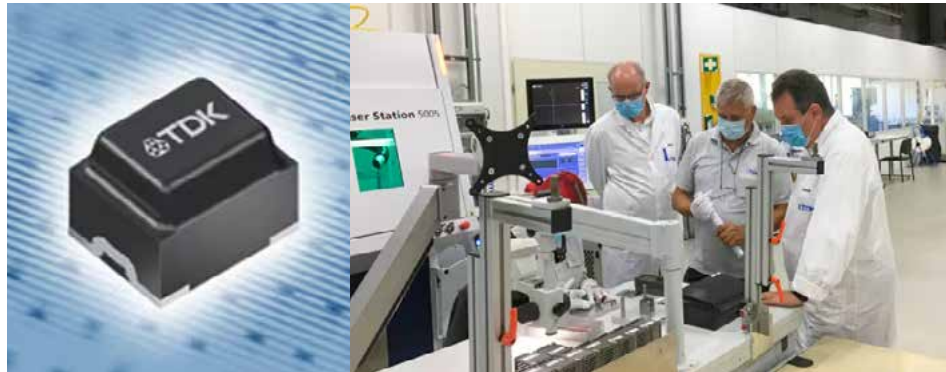
■製品デザインからの取り組み (リサイクル材を使用したパワーインダクタ)

パワーインダクタ CLT32 シリーズはリサイクル鉄およびリサイクル銅の使用率を高めており、製品の50%以上が既にリサイクル金属に置き換わっています。また本シリーズは、本来の性能を実現するために、銀やニッケルが必須でしたが、開発設計時の努力が結実し、銀を使用せず、少ないニッケルでの製造を実現させたため、調達・製造コストの抑制につながっています。

製品の特徴としては、高出力の小型製品であること、消費電力が少なく、長い耐用年数であることが挙げられます。

なお、本パワーインダクタは「SUPER ECO LOVE 製品」*として認定されています。

* TDKでは、環境配慮型製品の中でも環境負荷低減効果が高く、業界においてもほかをリードする製品を「ECO LOVE 製品」、さらに「ECO LOVE 製品」の中でも効果が高く業界トップレベルの製品を「SUPER ECO LOVE 製品」と認定しています。



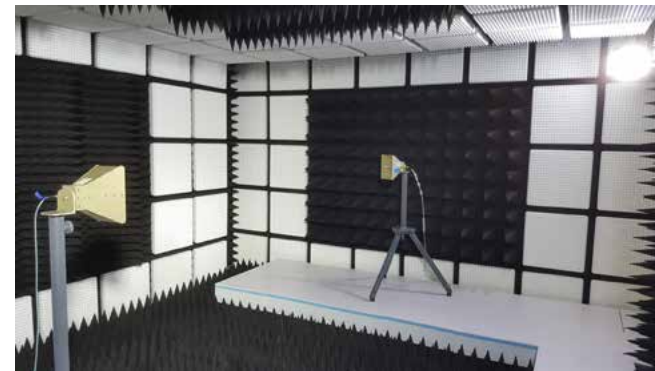
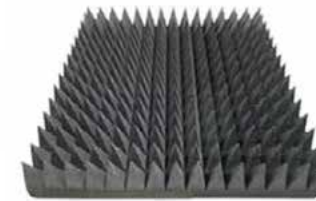
Super Eco Love Products



■業界初バイオマスプラスチックを使用した電波吸収体

IS-BP シリーズは、発泡ポリエチレンを基材とし、カーボンのオーム損失を利用した電波吸収体です。アンテナや無線通信機器等を評価するための電波暗室の壁面に設置して使用します。バイオマスプラスチックを25wt%以上含有し、従来製品 (IS-012A) に比べ CO₂ 排出量を13%削減した環境配慮製品です。

日本バイオプラスチック協会 (JBPA) の認証を取得しています。



関連情報

[電波吸収体: バイオマスプラマーク取得、
環境配慮型の電波吸収体を販売開始](#)

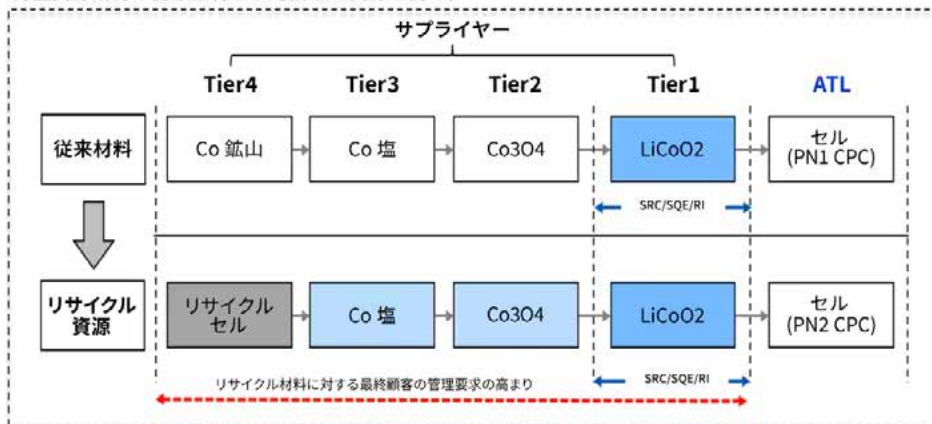
[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

■リチウムイオン電池のリサイクルと再利用 (Amperex Technology Ltd.)

リチウムイオン電池は、コバルトやリチウムなどのレアメタルが使用されます。これらの資源には限りがあるため、使用済み電池のリサイクルが重要です。バッテリーを製造している Amperex Technology Ltd. は、リサイクル業者、精製業者、正極材メーカーと協力してリサイクルされるコバルトやリチウムを電池原料として使用する事業を2023年から開始しました。

2023年度には電池用原料としてリサイクル原料コバルトを20%以上使用しました。これによるCO₂削減効果は71,500トンと試算されます。リチウムやその他の原料も積極的にリサイクル原料を導入していきます。これからもバッテリー資源のサーキュラーエコノミーの構築を進め、サステナブルな電池産業の発展に貢献していきます。

再生資源素材と従来素材との比較 (Co 資源を例に)



■市場初のバイオ・キャパシター・シリーズ (TDK Electronics Components, S.A.U., Malaga)

コンデンサ ModCap® シリーズの誘電体として使用されているポリプロピレンフィルムに、再生可能なバイオベースのポリプロピレンを採用しました。

このフィルムが使用されている Malaga プラントは、国際サステナビリティ・カーボン認証 (ISCC) 規格の認証を受けています。

この市場初のバイオ・キャパシター・シリーズは、カーボンフットプリントの低減につながり、循環型経済にも貢献するものです。



関連情報

[サステナブルフィルムキャパシタ \(英語\)](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境

責任ある化学物質管理

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

製品含有化学物質管理

TDKでは、人間の健康と環境を脅かす製品由来の有害物質ばく露を予防・管理する仕組みとして、2004年に「環境製品品質マネジメントシステム」(EPQMS)を導入し、品質マネジメントシステム(QMS)の中で運用しています。

製造工程における化学物質管理

化学物質が持つ有害性や危険性を理解し、各国法律等に準拠した取扱いの安全性を向上させることを目的に、グローバルで共通指針による化学物質管理を推進しています。また、環境への影響や従業員への健康リスクおよび火災・爆発リスク低減のため、有害性あるいは危険性を有する化学物質使用・排出の削減を進めています。

ガバナンス

製品含有化学物質管理

取締役会の監督のもと、製品含有化学物質管理に関するリスクおよび機会の管理は品質保証本部で行っています。品質保証本部で策定する方針のもと、製品含有化学物質管理の活動を推進しています。品質保証本部による活動の推進は関係する部門と連携し、提案された取り組みは各部門の日々の業務に反映されています。決議事項は、経営会議において報告・審議し、意思決定の確実なプロセスを維持しています。

製造工程における化学物質管理

取締役会の監督のもと、製造工程における化学物質管理に関するリスクおよび機会の管理はサステナビリティ推進本部安全・環境・ソーシャルグループで行っています。社長執行役員CEOを最高責任者とした環境マネジメントシステム(Environmental Management System:EMS)のもと、経営と環境のマネジメントが一体となった体制で活動を推進しています。環境活動の計画や進捗状況、リスクなどについては、四半期ごとに取締役会に報告を行っており、必要な場合は審議も実施します。

環境マネジメントシステム

教育と啓発

責任ある化学物質管理の意識を高め、より正しい理解を深めるために、「環境製品品質マネジメントシステム」(EPQMS)に関する教育や製造工程における化学物質管理のeラーニング教育を従業員に対して継続的にを行っています。

戦略

化学物質管理に関わる国際ルール、各国・地域の法規制、業界団体の自主基準等の本質やその価値観を理解し、以下の3つの活動を中心として自主的かつ戦略的に取り組み、企業価値向上に努めます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

- ① 環境負荷低減製品・プロセスの開発
- ② リスク評価手法の最適化、リスク評価・管理強化
- ③ 情報開示と継続的対話

主管部門

製品含有化学物質管理:品質保証本部

製造工程における化学物質管理:サステナビリティ推進本部安全・環境・ソーシャルグループ

リスクと機会

主管部門により定期的なリスクアセスメントが実施され、TDKグループのリスクが特定されています。適切に管理されていない場合、地球、社会への問題を引き起こすことがあり、事業の継続が困難になります。

「責任ある化学物質管理」を推進することで、気候変動や生物多様性損失への対策も含めた持続可能な社会の実現に貢献します。それにより社会的信頼も獲得し事業の成長が期待できます。

事業インパクト

原材料調達から廃棄・リサイクルまで環境負荷を最小化した製品を市場に投入し続けることで、持続的な事業の成長につながります。

消費者、顧客、チームメンバー（従業員）、流通、業界団体、行政等、幅広いステークホルダーへの「責任ある化学物質管理」に関する情報の開示とそれを利用したコミュニケーションの充実により、製品への理解が深まり、適正な取扱い方法の普及が進みます。その結果、社会の安全・安心確保に加えて信頼の醸成が期待され、事業の成長につながります。

社会的インパクト

「責任ある化学物質管理」は、資源枯渇、気候変動、生物多様性損失、水不足、大気・水質汚染、プラスチック問題、ごみ問題、誤情報・偽情報発信等、さまざまな社会・環境課題と深く関わっています。方針と戦略に基づき、産官学との連携を一層強め、リスク評価を含む責任ある化学物質管理の取り組みを社会と共有・協働していくことで、人々の安全・安心の確保や、環境を含むさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

リスク管理

製品含有化学物質管理 / 製造工程における化学物質管理

化学物質管理を取り巻く科学・規制・社会などの分野で起きているもしくは起こりうる課題を把握し、リスクと機会を整理した上で、重要事項に優先的に取り組み、PDCAサイクルを継続的に回し改善を目指しています。

主管部門として「製品含有化学物質管理」については品質保証本部、「製造工程における化学物質管理」についてはサステナビリティ推進本部安全・環境・ソーシャルグループがそれぞれ中心となり、全社リスクの中で管理されています。

またこれらの活動は、定期的に経営会議 / 取締役会に報告しています。

指標と目標

製造工程における化学物質管理

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
化学物質による人や環境への影響抑制	自主的代替および顧客要求への対応と資源利用効率の向上による有害廃棄物の削減

評価と今後の取り組み

2024年度目標
化学物質による人や環境への影響抑制

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

取り組み

製品含有化学物質管理

EU RoHS 指令、EU REACH 規則、中国 RoHS 管理規則、米国 TSCA 規制、国連の POPs 条約など、製品含有化学物質管理に関わる法規制や国際条約がますます強化される中、TDK グループでは国内外の法規制やお客様の要求事項を遵守し、『環境負荷の少ない製品の供給』を目指した取り組みを実施しています。

TDK では、すべての製品^{※1}が RoHS 指令に対応しています。また早期対応策として、同指令で禁止対象となっている4種フタル酸エステル^{※2}についても、法的施行1年前の2018年7月22日以降、製品への使用を禁止しています。

※1 一部のお客様仕様に基づく製品を除きます

※2 DEHP, BBP, DBP, DIBP

さらにそれらを継続し保証する仕組みとして、2004年に「環境製品品質マネジメントシステム」(EPQMS)を導入し、現在は、品質マネジメントシステム(QMS)の中で運用しています。サプライチェーンの川中に位置する部品メーカーとして、「買う」「創る、作る」「売る」の各段階で予防と管理を徹底する仕組みとなっています。

関連情報

[製品由来の有害物質ばく露の予防と管理](#)

[各種環境基準対応状況及び環境配慮型製品への取り組み](#)

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | 環境

生物多様性への対応

[基本的な考え方](#)
[ガバナンス](#)
[戦略](#)
[リスク管理](#)
[指標と目標](#)
[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKでは事業活動を通じて、地球環境の再生・保護に努めるなど、サステナブルな未来の実現を目指すことを私たちの果たす役割としています。生物多様性の喪失は、気候変動に次ぐ長期的グローバルリスクになっています。製品の原材料から廃棄にいたるバリューチェーンを通して、生物多様性に与える負の影響を回避、軽減、回復し、ネイチャーポジティブに貢献する活動が求められます。

TDKは、従業員一人ひとりが、生産活動にともなう環境への影響や企業活動と環境との関わりを考え、豊かな地球環境の保全に努めていくとともに、TDK環境憲章の中で、生態系保全への寄与を常に考え、積極的に取り組むことを明記しています。また、地域社会などの外部パートナーと連携した取り組みも推進しています。

関連情報

[世界経済フォーラム\(WEF\)発行 グローバルリスク報告書 2024年版 \(PDF/ 外部サイトへ移動します\)](#)
[TDKグループ安全衛生・環境憲章](#)

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) への対応

2023年9月18日、自然関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Nature-Related Financial Disclosures, TNFD) の最終提言が公開されました。TDKではTNFDが提唱するLEAPアプローチにより、事業と自然との接点を分析し、生物多様性を含む自然資本との依存、インパクト、リスク、機会の特定と評価を開始しました。

関連情報

[「環境保全」分野における取り組み \(社会貢献活動\)](#)

ガバナンス

TCFD / TNFDをご覧ください。

[TCFD / TNFD](#)

戦略

TCFD / TNFDをご覧ください。

[TCFD / TNFD](#)

リスク管理

TCFD / TNFDをご覧ください。

[TCFD / TNFD](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

指標と目標

TCFD / TNFDをご覧ください。

[TCFD / TNFD](#)

取り組み

水資源への配慮(グローバル)

TDKにおいて、水は製造活動において必要不可欠な資源であるとともに、水資源の枯渇や洪水などの影響を受けるため、水リスクの適切な把握と管理は重要事項です。地域の水リスクと生産工場における水利用状況について監視、管理を行い、製造工程における取水量の削減に努めています。

取水量の削減は「TDK環境・安全衛生活動2025」における活動項目の一つであり、水取水量原単位の前年度比1.5%改善を年間の削減目標と定めています。2023年度の総取水量は前年度比8.75%減少の15,179千m³、原単位は前年度比5.4%改善となり、目標を達成しました。

水資源への取り組みに関して、詳細はリンク先をご参照ください。

[水資源への取り組み](#)

Miyawaki Forest at Nashik(TDK India Private Limited, Nashik Factory)

インドにあるNashik Factoryではナシーク遺跡に隣接する約6,000平方メートルの土地に宮脇方式^{*}に基づいた森林帯を造成しました。これまで植樹した樹木は60種以上、10,000本以上になります。植樹された木々は、森林被覆度の改善、生物多様性の保護に役立っています。このプロジェクトは、国の森林被覆率を現在の17%から33%に引き上げるという政府目標に貢献するものです。この活動を通じ、従業員の生物多様性に対する意識向上につなげています。この森林を維持するために、Nashik Saytrees Environmental Trust(非営利団体)の協力を仰いでいます。

※宮脇方式:1970年代にすでに大都市の森林開発と緑化に取り組んでいた日本の生態学者宮脇昭氏によって生み出された手法。その土地に自生し、生態系に最適な樹種群を選定して苗木を育て、混色・密植型の植樹を行うことで、それぞれの樹木の特性を活かしながら、自然の状態をよみがえらせる手法。この手法により、森林は従来の10倍の速さと3倍の密度で成長し、30倍のCO₂吸収を実現。3年で自給自足の自然林が生まれます。



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

“Tree For Life”, planting program (PT TDK ELECTRONICS INDONESIA, Batam / Indonesia)

PT TDKエレクトロニクス・インドネシアに近いバタム島は過去に長い乾燥に見舞われ、また数年前には森林火災が発生しました。貯水池の水位は非常に低くなり、水不足リスクが高いエリアとなっています。PT TDKは地域コミュニティの一員として、植林プログラムに参加して、水供給としての貯水池と森林生態系の活性化に協力しています。植林プログラムのテーマは“Tree for Life”。2016年以来、PT TDKは年間1,000本の森林植樹を行い、2021年からは年間1,000本のマングローブ植樹も行っています。このプログラムは地元政府との協力のもと、TDKの従業員やTDKの教育プログラムの学生も参加して実施しています。



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境

外部保証

[第三者保証](#)

[環境パフォーマンスデータの
第三者レビュー](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境 | 外部保証

第三者保証

TDKは、直接的なGHGの排出量(スコープ1)、エネルギー起源の間接的なGHGの排出量(スコープ2)およびその他の間接的なGHGの排出量(スコープ3)を算出し、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

※ ISAE3000準拠

サステナビリティデータについては下記URLを参照してください

[環境データ](#)

独立した第三者保証報告書

2024年7月18日
意見書番号: SGS24/116

TDK株式会社
東京都中央区日本橋2丁目5番1号
代表取締役社長執行役員 CEO
齋藤 昇 様

SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、TDK株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が作成した「TDK株式会社ウェブサイト-サステナビリティ-環境-環境データ」(以下、ウェブサイト)に記載される★の付された2023年度のサステナビリティデータ(以下、ステートメント)について、限定的保証業務を実施した。

組織の責任

組織は、組織が定めたステートメントの算定・報告規程(以下、組織の定めた規程。ウェブサイトに記載)に準拠してステートメントを作成する責任を負っている。なお、GHGの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号8に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ステートメントに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の公表した国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準 (ISAE) 3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を行った。

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、下記を含む。

- ステートメントの測定・集計・算定・報告方法に関する質問及び適切性の評価
- ステートメントとその基礎となる記録が一致していることの照合
- ステートメントに関する算定方法及び内部統制の整備状況に関する質問
- 定量的データに対する分析的手続きおよび質問
- TDK株式会社三限川工場の現地調査およびQingdao TDK Electronics Co., Ltd. 青島工場の書面検証
- 組織の見積りを開発する方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかの評価

※見積りの基礎となったデータのテスト・見積りを評価するための独自の見積りの開発を含めていない

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得たであろう保証ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ウェブサイトに記載されるステートメントが、組織の定める規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町1-3-4
横浜ビジネスパーク ノーススクエア1
ビジネスアシスタンス
認証・認定統括責任者
竹内 裕二

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する事項および管轄に関する事項等に従います。この書面に記載された内容は保証を行った時点における場合と組織の指示の範囲内における保証内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の履行から、免除されるものではありません。本書面の内容または体系について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境 | 外部保証

環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

TDKでは、環境パフォーマンスデータの客観性向上のため、以下の項目について、SGSジャパン株式会社の第三者レビューを受けました。

- 生産活動に伴うCO₂排出量の算定方法
- 製品によるCO₂排出削減量の算定方法

レビュー確認報告書（要約版）

TDK 株式会社 御中

2016年5月16日
SGS ジャパン株式会社

目的

TDK 株式会社からの依頼に基づき、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016年3月23日）及び2015年度温室効果ガス排出量算定方法の妥当性についてレビューを実施した。本業務の目的は、組織の製品貢献量算定ガイドライン（2016年3月23日）及び2015年度温室効果ガス排出量の算定方法について著しく妥当性に欠ける事項の有無を確認することであり、本業務には数値の正確性の検証は含まれていない。

実施した手続

本業務において、次の手続を実施した。

- 報告書の事前レビュー：製品貢献量算定ガイドライン（2016年3月23日）に記載された算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていないことを事前にレビューし、確認すべき事項を抽出した。
- 質問及び閲覧：TDK 株式会社テクニカルセンターに訪問し、各担当者へ事業の概要、算定内容の質問を実施した。また、一部出典資料の閲覧を実施した。
 - 参照基準：ISO14064-1：2006、ISO14064-2：2006、ISO14064-3：2006、TR62726、電子部品の GHG 排出削減貢献量算定に関するガイダンス(2016年1月一般社団法人電子情報技術産業協会)

全体考察

実施した手続の範囲において、製品貢献量算定ガイドライン（2016年3月23日）及び2015年度温室効果ガス排出量の算定方法に著しく妥当性に欠ける事項が含まれていると判断する事項は発見されなかった。

以上

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境

TDKの環境活動の歴史

2024年	7月	温室効果ガス削減目標でSBT認定を取得
	3月	CDP2023「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」(最高評価)に4年連続選定
	2月	CDP水セキュリティ対策にてAリスト(最高評価)に4年連続選定
	1月	TDKラムダのグローバル全製造拠点、再生可能エネルギー由来の電力100%での操業を開始
2023年	7月	TDK初のグリーンボンド発行およびサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達
	7月	日本国内全製造拠点、再生可能エネルギー由来の電力100%での操業を開始
	3月	CDPサプライヤー・エンゲージメント評価において最高評価「リーダー・ボード」に3年連続選定
2022年	12月	CDP水セキュリティ対策にてAリスト(最高評価)に、3年連続選定
	11月	事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟
	10月	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」を制定
	9月	パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets(サイエンス・ベースド・ターゲット)」を認定する機関「SBTイニシアチブ(SBTi)」に対し、コミットメントレターを提出
	3月	ESGファイナンス・アワード・ジャパンにおいて「環境サステナブル企業」に選定
	2月	CDPサプライヤー・エンゲージメント評価において最高評価「リーダー・ボード」に2年連続選定
2021年	12月	CDP水セキュリティ対策にてAリスト(最高評価)に、2年連続選定
	10月	サステナビリティ・リンク・ボンドを初めて発行
	6月	サプライヤーへの環境表彰制度をスタート
	2月	CDPサプライヤー・エンゲージメント評価において最高評価「リーダー・ボード」に選定

2020年	12月	CDP水セキュリティ対策にてAリスト(最高評価)に選定
	12月	CDP気候変動でスコアA-を獲得
	8月	「TDK歴史みらい館」にて再生可能エネルギーの地産地消を実現
	2月	TDK-Lambda Americas Inc.が米国環境保護庁(EPA)より環境有害物質(鉛)、生産廃棄物(銅)の大幅削減で表彰
	1月	TDK浅間テクノ工場が2019年度省エネ大賞 省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」受賞
2019年	5月	気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行うTCFD ^{*1} への賛同を表明
2018年		TDK Electronics AGの欧州拠点を中心にクリーンエネルギー購入を推進。
		「TDK環境憲章」を改定(5版)
2017年		日本政策投資銀行による環境格付で、3回連続「特別表彰」を受賞
		日本国内の高濃度PCB機器全廃
2016年		製品貢献量算定の信頼性向上を図るため「製品貢献量算定ガイドライン」策定
		「TDK環境ビジョン2035」、環境・安全衛生基本計画「TDK環境・安全衛生活動2025」策定(2016年4月より開始)
2015年		環境基本計画「TDK環境活動2020」の環境貢献量100万t-CO ₂ 達成
2012年		日本政策投資銀行による環境格付で、2回連続「特別表彰」を受賞
2011年		環境基本計画「TDK環境活動2020」策定(2011年4月より開始)
2010年		日本政策投資銀行による環境格付で、電子部品メーカーでは初めての「特別表彰」受賞
2009年		「生物多様性行動指針」制定
2007年		中国本部にてISO14001認証取得(中国地区EMS全社統合の第一歩)
		海外製造子会社 全拠点でゼロエミッション達成 ^{*2}
2006年		日本国内全製造拠点EMS統合完了
2005年		環境基本計画「TDK環境活動2015」策定(2006年4月より開始)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

2003年	日本国内全サイトでゼロエミッション達成 ^{※2}
2002年	環境基本計画「TDK 環境活動2010」策定(2003年4月より開始)
2000年	日本国内TDKグループすべての生産拠点・研究開発拠点にてISO14001認証取得完了
1999年	環境報告書の発行開始
1993年	TDK 環境ボランティアプラン策定

※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会(FSB)により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース。

※2 TDKでは、事業所から排出される廃棄物について埋め立ておよび単純焼却による処理を一切行わずに、最終的には100%再資源化することをゼロエミッションと定義しています(法の規制により単独では再資源化できない物を除く)。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 環境

環境データ

[GHG 排出量](#)
[エネルギー](#)
[水・廃棄物・法規制の遵守および事故・大気](#)
[サイト別データ](#)
[環境会計](#)
[第三者保証リンク](#)

GHG 排出量

スコープ1,2,3	概要	CO ₂ 排出量 t-CO ₂					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
スコープ1	生産	111,341	136,021	146,774	146,350	133,616	★
スコープ2	生産	1,446,346	1,631,989	1,554,703	1,236,669	693,690	★
自社 GHG 排出量 合計	スコープ1 + スコープ2	1,557,687	1,768,010	1,701,477	1,383,019	827,306	★
スコープ3 (カテゴリー)	1 購入した物品、サービス	6,255,214	6,501,648	8,740,800	9,607,890	8,527,986	★
	2 資本財	697,938	1,102,326	1,042,135	901,708	845,385	★
	3 燃料およびエネルギー関 連活動	695,845	764,632	936,628	1,217,373	253,585	★
	4 輸送・流通 (上流)	274,876	323,464	504,216	238,076	211,989	★
	5 事業から発生する廃棄物	6,019	5,803	6,998	7,409	5,910	★

	6	出張	46,890	19,357	24,532	40,728	57,384	★
	7	従業員の通勤	7,427	7,271	7,702	7,911	9,428	★
	8	リース資産 (上流)	算定対象外					
	9	輸送・流通 (下流)	算定対象外					
	10	販売した製品の加工	算定対象外					
	11	販売した製品の使用	6,265,954	9,898,070	14,557,430	14,477,887	9,610,96	★
	12	販売した製品の廃棄	算定対象外					
	13	リース資産 (下流)	算定対象外					
	14	フランチャイズ	算定対象外					
	15	投資	—	—	—	—	23,158	★
	スコープ3 合計		14,250,163	18,622,571	25,820,441	26,498,982	19,545,785	★
排出量合計	スコープ1 + スコープ2 + スコープ3		15,807,850	20,390,581	27,521,918	27,882,001	20,373,091	★

★の付されたデータにつきましては第三者保証を受けています

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

算定方法

分類		概要	対象範囲	算定方法
スコープ1		自社の直接排出	製造拠点および主要オフィス (国内25拠点＋海外57拠点:うちオフィス5拠点)	工場における燃料の燃焼など、企業活動によるエネルギー起源CO ₂ 直接排出。地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用し、算定方法については地球温暖化対策の推進に関する法律を参照。
スコープ2		自社の間接排出	製造拠点および主要オフィス (国内25拠点＋海外57拠点:うちオフィス5拠点)	電力エネルギーの使用など、企業活動のエネルギー利用にともなうCO ₂ の間接排出。GHGプロトコルのマーケット基準手法を採用。日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数を利用。日本以外は電気事業者別の排出原単位、または各地域での最新の排出原単位、これらが入手困難な場合はIEA Emissions Factorsの排出原単位を利用。
スコープ3	カテゴリ1	購入した物品、サービス	TDK連結対象	GHGプロトコルに基づき、該当年度に購入した品目に購入金額に応じた排出原単位を乗じて算定。また、材料については製品ごとの主要構成材料の購入金額に排出原単位を乗じて算定。一部サプライヤーのプライマリーデータも算定に活用している。排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EIDグローバル拡張)を参照。
	カテゴリ2	資本財	TDK連結対象	GHGプロトコルに基づき、該当年度に取得した設備などの資本財に金額当たりの排出原単位を乗じて算定。排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EIDグローバル拡張)を参照。
	カテゴリ3	燃料およびエネルギー関連活動	製造拠点および主要オフィス (国内25拠点＋海外57拠点:うちオフィス5拠点)	GHGプロトコルに基づき、購入燃料および購入電力量に排出原単位を乗じて算定。排出原単位についてはIDEA、および環境省によるサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参照。なお、2022年度以前のデータは活動量を購入金額ベースとする。
	カテゴリ4	輸送・流通(上流)	TDK連結対象	GHGプロトコルに基づき、購入した製品・サービスの調達にかかる排出および製造した製品の輸送にかかる排出量について算定。購入した製品・サービスにかかる排出については、購入金額に調達の排出原単位を乗じて算定。製造した製品の排出については輸送量、一部はその輸送費へ排出原単位を乗じて算定。購入した製品・サービスに関する排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EIDグローバル拡張)、製造した製品の輸送量に関する排出原単位についてはIDEA、またはサプライヤーのプライマリーデータを用いた輸送費原単位を参照。

カテゴリ5	事業から発生する廃棄物	製造拠点および主要オフィス (国内25拠点＋海外57拠点:うちオフィス5拠点)	GHGプロトコルに基づき、製造事業所の廃棄物の量に排出原単位を乗じて算定。排出原単位についてはIDEAおよび環境省によるサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参照。なお、廃棄物の輸送についてはカテゴリ1にて計上。なお、2022年度以前のデータは活動量を排出物処理費用ベースとする。
カテゴリ6	出張	TDK連結対象	GHGプロトコルに基づき、推計した出張費用に対して移動手段に応じた排出原単位を乗じて算定。排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EIDグローバル拡張)を参照。
カテゴリ7	従業員の通勤	TDK連結対象	GHGプロトコルに基づき、推計した通勤費用に対して通勤手段に応じた排出原単位を乗じて算定。排出原単位については産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)を参照。
カテゴリ8	リース資産(上流)		リース設備の利用については、スコープ1,2の排出として報告。
カテゴリ9	輸送・流通(下流)		当社は電子部品製造会社のため非該当。
カテゴリ10	販売した製品の加工		当社製品の顧客の加工にともなう排出は小さく、多岐にわたることによって概算が不合理であるため非該当。
カテゴリ11	販売した製品の使用	TDK主要製品群	GHGプロトコルに基づき、TDK製品の使用時に発生する消費電力ロスに対して、搭載されたセット製品の分野、搭載されたセット製品の生涯稼働時間、排出原単位に販売数量を乗じて算定。生涯稼働時間はJEITAによる電子部品のGHG排出削減貢献量算定に関するガイドンス、排出原単位はIEA Emissions Factorsを参照。
カテゴリ12	販売した製品の廃棄		当社は電子部品製造会社のため非該当。
カテゴリ13	リース資産(下流)		該当する事業活動が無いため非該当。
カテゴリ14	フランチャイズ		フランチャイズ店舗が無いため非該当。
カテゴリ15	投資	TDK連結対象の持分法適用関連会社 (排出量を開示していない会社については除外)	GHGプロトコルに基づき、株式を取得している企業の排出量に対して株式保有比率を乗じて算定。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

エネルギー

対象範囲: 製造拠点および主要オフィス (国内25拠点+海外57拠点:うちオフィス5拠点)	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総エネルギー使用量 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	GJ	13,539,550	16,068,546	17,078,863	16,752,694	15,617,119
総エネルギー使用量 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	MWh	3,760,986	4,463,485	4,744,129	4,653,526	4,338,089
総再生可能エネルギー使用量 ^{※1} (A)+(C)+(E)	MWh	581,542	896,340	1,192,056	1,548,677	2,005,579
総再生可能エネルギー使用比率 ^{※2}	%	15.5	20.1	25.1	33.1	46.2
総再生可能エネルギー由来電力使用 比率 ^{※3}	%	18.2	23.9	30.0	39.9	55.2
燃料(再生可能エネルギー量)(A)	MWh	8,778	8,344	8,074	7,787	8,576
燃料(非再生可能エネルギー量)(B)	MWh	604,262	742,384	788,613	788,239	709,387
購入電力(再生可能エネルギー量) ^{※4} (C)	MWh	572,189	886,632	1,182,202	1,538,759	1,989,024
購入電力+自家生成電力 (非再生可能エネルギー量)(D)	MWh	2,575,182	2,824,761	2,763,460	2,316,610	1,623,123
自家生成電力 (再生可能エネルギー量) ^{※5} (E)	MWh	575	1,364	1,780	2,131	7,979
自家生成電力 (再生可能エネルギー量 販売分)	MWh	0	0	0	0	0
蒸気・温水等(購入分)(F)	MWh	0	0	0	0	0

★の付されたデータにつきましては、第三者保証を受けています

※1 総再生可能エネルギー使用量: 企業活動における自家生成再生可能電力および購入再生可能電力の使用量を合計した数値(上記表中(A)+(C)+(E))、再生可能エネルギーの定義はRE100 TECHNICAL CRITERIA, RE100 TECHNICAL CRITERIA APPENDICES(version3.0)に基づく。

※2 総再生可能エネルギー使用比率: 総再生可能エネルギー使用量(上記表中(A)+(C)+(E))を総エネルギー使用量(上記表中(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F))で除した数値

※3 総再生可能エネルギー由来電力比率: 総再生可能電力使用量(上記表中(C)+(E))を総電力使用量(上記表中(C)+(D)+(E))で除した数値

※4 購入電力(再生可能エネルギー量): PPA、属性証明、再生可能エネルギー電力契約などによる再生可能エネルギー由来電力購入量

※5 自家生成電力(再生可能エネルギー量): 自社所有の再生可能エネルギー発電源による発電量

水・廃棄物・法規制の遵守および事故・大気

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水	取水量	千 m ³	16,338	17,783	17,049	16,635
	地方自治体の水道または他の水道施設から(A)	千 m ³	11,268	12,073	11,817	11,718
	淡水・表層水 湖、川など(B)	千 m ³	131	110	133	147
	地下水(C)	千 m ³	4,939	5,600	5,099	4,770
	排水量	千 m ³	11,104	12,889	13,106	11,554
	水消費量(取水量-排水量)	千 m ³	5,234	4,894	3,943	5,081
廃棄物	非有害廃棄物総量	t	108,110	134,202	147,036	130,112
	社外再資源化量	t	95,427	132,518	145,060	127,982
	社内再資源化量	t	5,851	1,171	1,468	1,529
	最終処分量 ^{※1}	t	6,832	513	508	601
	有害廃棄物総量	t	764	735	579	584
	社外再資源化量	t	662	623	498	451
	社内再資源化量	t	0	0	0	0
	最終処分量 ^{※1}	t	102	112	81	133
	廃棄物総量	t	108,874	134,937	147,615	130,696
	社外再資源化量	t	96,089	133,141	145,559	128,433
	社内再資源化量	t	5,852	1,171	1,468	1,529
	最終処分量 ^{※1}	t	6,934	625	589	734

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

法規制の遵守および事故	法規制超過および事故	件	1	0	0	0	0
	罰金1万USドル以上	件	0	0	0	0	0
	罰金金額(1万USドル以上)	USドル	0	0	0	0	0
大気	PRTR対象物質排出量(日本)	t	78	155	156	154	115
	SOx排出量(日本)	t	1	1	0	0	2
	NOx排出量(日本)	t	18	18	38	29	30
	ばいじん排出量(日本)	t	3	3	2	3	4
	揮発性有機化合物(VOC)排出量 ^{※2}	t	264	276	271	488	687

※1 TDKは、ゼロエミッションを推進しておりますが、新たに加わった子会社で最終処分量が発生しています。

※2 2022年度からデータの対象範囲をグローバルに拡大しています。2018年から2021年度のデータは日本のみを対象としています。

サイト別データ

2023年4月～2024年3月

工場名	エネルギー		水資源	排出物	
	電気(買電)の使用量 MWh	燃料等の使用量 Gj	取水量 千m ³	総排出量 t	社外再資源化量 t
日本					
TDK株式会社					
鳥海工場	2,162	0	3,203	707	707
稲倉工場	24,599	20,461	93,830	1,195	1,195
にかほ工場北サイト	21,105	52,231	180,279	2,399	2,399
にかほ工場南サイト	12,710	3,679	16,608	73	73

成田工場	72,240	4,341	246,675	2,068	2,046
千曲川テクノ工場	6,027	18,828	3,774	57	57
浅間テクノ工場	48,897	43,655	245,102	1,880	1,879
静岡工場	36,132	41,632	118,924	2,659	1,156
三隈川工場	17,330	106,700	473,085	1,279	1,279
TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社					
本荘工場西サイト	108,171	130,682	504,590	7,299	7,299
本荘工場東サイト	32,258	68,362	75,497	290	290
北上工場	102,967	149,900	459,959	4,928	4,928
大内工場	42,631	59,952	91,911	753	742
岩城工場	2,871	3,395	52,510	274	274
甲府工場	33,697	52,238	637,569	1,049	1,049
鶴岡工場	11,118	2,995	9,476	424	424
酒田工場	14,059	1,809	12,195	179	161
飯田工場	5,568	42.9	1,896	200	200
鶴岡東工場	10,960	21,237	410,693	1,132	1,132
TDKラムダ株式会社 ^{社^{※1}}	3,449	43.4	122,736	172	171
TDKプレジジョンツール株式会社	415	0	377	15	15
開発・オフィス部門	13,071	33,466	47,882	234	231
東アジア					
TDK Dalian Corporation	49,225	747	209,130	219	213

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

Qingdao TDK Electronics Co., Ltd.	18,879	0	52,241	180	180
TDK (Suzhou) Co., Ltd.	3,252	0	7,047	65	65
TDK Xiamen Co., Ltd.	104,799	61,248	442,787	2,443	2,371
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.	154,454	5,497	956,906	1,102	1,102
Amperex Technology Ltd.	1,193,041	839,249	3,594,719	58,217	58,217
Acrathon Precision Technologies (HK) Ltd.	4,975	0	31,330	437	232
Wuxi TDK-Lambda Electronics Co., Ltd.	3,209	0	6,109	67	67
TDK Dongguan Technology Co., Ltd.	56,396	33,995	215,639	2,159	2,159
Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology	14,243	0	56,666	92	92
TDK Korea Corporation	16,048	4,484.5	45,074	203	203
TDK Taiwan Corporation	12,672	1,527	77,090	191	191
InvenSense Taiwan Co., Ltd.	13,032	0	16,121	21	21
Dongguan NVT Technology Co., Ltd.	70,640	11,032	231,032	2,594	2,594
TDK (Ganzhou) Rare Earth New Materials Co., Ltd.	3,829	144	11,675	65	65
Poweramp Technology Limited	25,052	0	185,935	1,713	1,713
その他アジア					
TDK Philippines Corporation	27,603	1,901	272,269	40	40
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	20,714	0	76,036	1,595	1,595
TDK (Thailand) Co., Ltd.	10,696	808.1	119,061	698	698
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.	74,922	60	619,710	180	180

TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd.	8,546	179	47,354	199	178
Hutchinson Technology Operations (Thailand), Co., Ltd.	10,254	0	74,888	106	106
Navitasys India Private Limited	15,020	4,277	33,994	1,544	1,544
ATL Battery Technology (India) Private Limited	15,954	2,598	50,998	408	408
EMEA					
TDK-Lambda Ltd.	2,927	0	2,043	258	231
TDK-Lambda UK Ltd.	1,565	0	2,065	92	92
Micronas-Germany	44,504	253,652	377,579	606	606
北米南米					
TDK Components U.S.A., Inc.	1,983	868.5	1,022	51	51
Headway Technologies, Inc.	76,179	80,592	134,303	418	381
TDK-Lambda Americas Inc.	2,299	1,776	2,555	13	4
Hutchinson Technology Inc.	6,739	24,500	38,687	186	87
TDK Electronics					
TDK Electronicsグループ ^{※2}	845,582	677,264	3,377,979	16,013	12,904

※1 長岡テクニカルセンターの数字です。

※2 TDK Electronicsグループは、TDK Electronics AGとその子会社を含みます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

環境会計(日本国内)

TDKでは、従来から環境保全に関わる費用と環境負荷の把握を行っていましたが、この両者の関連を明確にし、より効果的な環境対策を推進する目的で、2001年度より日本国内の事業所を対象に環境会計を導入しています。

2023年度の集計結果の概要は以下のとおりです。

分類	環境コスト		経済効果	環境保全効果
	当該年度投資額(千円)	当該年度環境保全維持管理費(千円)	環境保全活動による当該年度節減額(千円)	環境保全活動による当該年度負荷改善結果 法規制遵守およびその他の実績(当該年度分)
1.事業所内エリアコスト				
公害防止 (法規制管理)	1,160,780	728,115		・ 振動・騒音・臭気に関する苦情:0 件
地球環境保全	556,707	1,028,056	・ 電力・燃料節減額:27,302	・ CO ₂ 削減量:556 t-CO ₂
資源循環	57,743	852,937	・ 原材料等節減額:104,556 ・ 用水節減額:2,216 ・ 有価物売却益:1,992,611	・ 原材料等削減量:1,960 t ・ 用水削減量:11,871 m ³ ・ 有価物売却量:9,273 t ・ 社外リサイクル量:18,757 t
リスク管理	0	1,848		・ PRTR対象化学物質の排出削減量:9 t ・ 土壌汚染リスク対策実施件数:0 件
2.上・下流コスト	0	0		
3.管理活動コスト	0	33,138		
4.研究開発コスト	0	10,299		・ 環境配慮型製品研究・開発件数:20 件
5.社会活動コスト	0	30		・ 社外植樹本数:900 本 ・ ボランティア活動の参加延べ人数:2,864 人
6.環境損傷コスト	0	1,269		・ 修復実施件数(費用発生分):0 件
総計	1,775,295	2,655,692		

※当該年度投資額は2023年度の支払額です。

※当該年度環境保全維持管理費には、設備の減価償却費(法定)を含み、人件費は当該年度人員にて把握するため、含まれていません。

※対象とした効果は実質的效果のみとし、推定的効果(リスク回避効果およびみなし効果)は含んでいません。

2023年度の集計結果について

- ・ 環境関連の設備投資額は、前年度の1,596(百万円)から1,775(百万円)に増加しました。
- ・ 環境保全維持管理費は、前年度の2,788(百万円)から2,656(百万円)に減少しました。
- ・ 環境保全活動による経済効果については、有価物売却価格の増加などにより、前年度の1,820(百万円)から2,127(百万円)に増加しました。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会

人権の尊重

基本的な考え方	ガバナンス
リスク管理	人権リスクの特定と評価
指標と目標	取り組み
外部コミュニケーション	外部イニシアティブ

基本的な考え方

人権課題に対する国際情勢への理解

2008年、企業活動と人権についての基本的な考え方である「保護、尊重、救済」を中心とした「ラギーフレームワーク」が国連人権理事会で承認されて以降、国際的なCSRガイドラインや国連、EUの政策において同フレームワークの考え方が相次いで導入されています。また、世界を取り巻く法管轄としては、国際ビジネスの環境下で人権に対処している法律を制定しています。具体的には、2010年に米国で制定された金融規制改革法(ドッド・フランク法)における紛争鉱物条項や、米国カリフォルニア州で制定された「サプライチェーンの透明性に関する法律(California Transparency in Supply Chains Act of 2010)」、2011年に国連で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」、2015年に英国で制定された「現代奴隷法(Modern Slavery Act)」、2017年にEUで制定された紛争鉱物規則、2019年にオランダで制定された「児童労働デューディリジェンス法(Child Labor Due Diligence Act)」、2021年にドイツで制定された「サプライチェーンデューディリジェンス法(Due Diligence in the Supply Chain Act)」およびノルウェーで制定された「事業の透明性及び基本的人権等に関する法律(Transparency Act)」、2023年にEUで制定された電池規則など、企業にその事業活動において人権課題を具体的に把握し、適切に取り組むことを強く求めています。

人権尊重に対する方針

TDKでは、TDK企業倫理綱領の中で、「国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていきます。」と定めています。そのために、例えば、サプライチェーンにおけるいかなる形態の児童労働、人身売買を含む強制労働、拘束労働につながる不合理な移動制限を禁止しています。また、結社の自由や団体交渉権の尊重など、国際的に認められた人権を尊重しています。さらにTDK企業倫理綱領は、サプライチェーンにおける児童労働や強制労働を禁止する法律(1930年に米国で成立した「関税法307条(Section 307 of the US Tariff Act)」、改正法、その他上記で特定した法律など)を含むすべての人権関連法令を遵守するよう求めています。

またTDKでは2016年に「TDKグループ人権ポリシー」を策定しました。国際人権章典、労働における基本原則および権利に関するILO宣言、OECD多国籍企業行動指針、子どもの権利とビジネス原則などの人権に関する国際規範を尊重・支持するとともに、「ビジネスと人権に関する指導原則」の枠組みに基づいて、グループ内の事業活動はもとより、バリューチェーン全体における潜在的な人権課題を正しく理解し改善するための取り組みを進めています。「TDKグループ人権ポリシー」は、WEBサイトで公開され、内外のステークホルダーへ周知しています。ビジネスパートナーおよびサプライヤーを含むすべてステークホルダーの皆様に対しても、本ポリシーへの理解と支持を期待するとともに、児童労働・強制労働・拘束労働につながる不合理な移動制限の禁止、結社の自由と団体交渉権の尊重も含め、TDKサプライヤー行動規範に沿った対応を求めています。

関連情報

[企業倫理綱領\(企業行動基準\)](#)
[TDKグループ人権ポリシー](#)
[TDKグループの人権に関するステートメント\(英語\)](#)
[TDKサプライヤー行動規範](#)
[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

ガバナンス

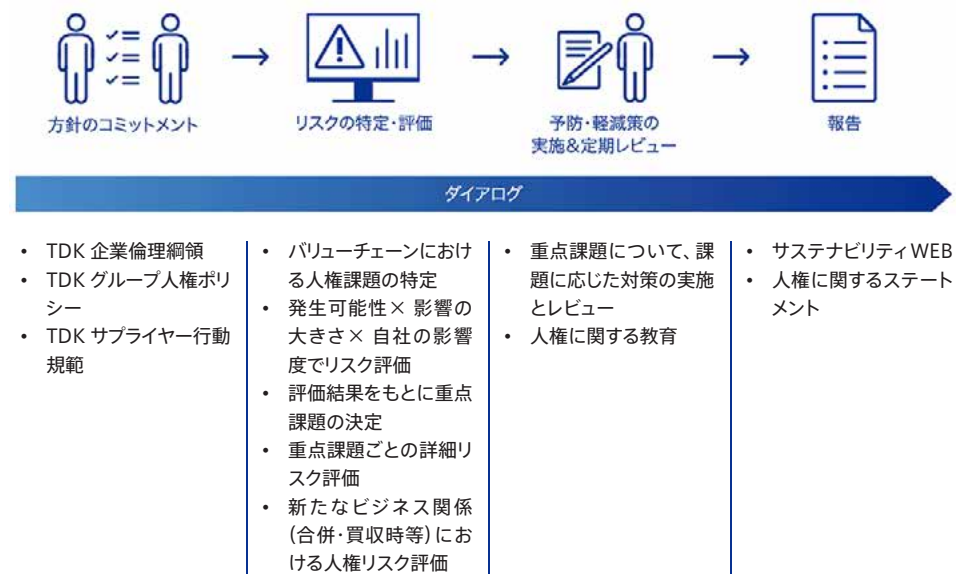
TDKでは、Chief People and Sustainability Officerを責任者として、サステナビリティ推進本部が関連機能と連携しながら日常的な人権対応を推進しています。サステナビリティ推進本部は、人権対応を含むグループ全体のサステナビリティの取り組み状況について、少なくとも年2回、取締役会にて報告しています。取締役会は、これらの報告に基づき、必要に応じて審議・決議を行っています。

リスク管理

人権デューディリジェンスのプロセス

TDKでは、「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されている手順に従って、人権デューディリジェンスのプロセスを決定し、活動を推進しています。また、活動をより効果的なものとするために、人権専門家を含む外部有識者や社内外のステークホルダーとのダイアログを実施しています。

TDKグループの人権デューディリジェンスプロセス



人権リスクの特定と評価

TDKグループが重点的に取り組む人権課題

TDKは、専門家とのダイアログや国際的な人権団体等からのレポート、リスクアセスメント、CSRセルフチェックを通じて、潜在的な人権リスクとなり得る課題や配慮すべき対象者について定期的に精査しています。また、新たなビジネス関係が生じる際にも人権リスク評価を行っています。例えば、合併・買収時等のデューディリジェンスにおいて、人権尊重の取り組み、労働環境や安全衛生などの対応状況・関連法令の遵守状況を調査し、新たにグループ入りする企業に重大な人権リスクが無いことを確認しています。

2023年度は、2024年度からの新中期経営計画の策定にあたり重要課題（マテリアリティ）の見直しを行う中で、「TDKグループが取り組む潜在的な人権リスク」と「重点的に取り組む優先課題」について再評価を行いました。

バリューチェーンの上流／自社／下流におけるTDKグループの活動によって負の影響を受ける可能性のあるステークホルダーと人権リスクを特定し、「TDKグループが取り組む潜在的な人権リスク」との整合性を確認しました。

TDKグループが取り組む潜在的な人権リスク

バリューチェーン上の位置付け	調達		開発・製造		販売
影響を受けるステークホルダー	委託加工先／サプライヤー／派遣会社の従業員	地域住民／先住民	従業員	地域住民／先住民	お客様／エンドユーザー
潜在的な人権リスク					
製品安全	-	-	-	-	○
製品・技術の意図しない使われ方による人権侵害	-	-	-	-	○
個人情報保護・プライバシー侵害	○	-	○	-	○
児童労働・強制労働・人身売買	○	-	○	-	-
労働時間・適正賃金	○	-	○	-	-
労働安全衛生	○	-	○	-	-

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

外国人労働者に対する不適切な扱い	○	-	○	-	-
差別(雇用および報酬・教育機会・昇進等の処遇)	○	-	○	-	-
結社の自由・団体交渉の権利	○	-	○	-	-
ハラスメント	○	-	○	-	-
責任ある鉱物調達	○	○	-	-	-
拠点設立・統廃合にともなう雇用への影響	○	○	○	○	-
工場における不適切な環境対応による地域住民の権利侵害 (健康被害・生活環境の悪化・資産減少等)	-	○	-	○	-

次に、影響の深刻度と発生可能性の観点でスコアリングと優先順位付けを行い、「重点的に取り組む優先課題」と合致することを確認しました。さらに国際的な人権団体等からのレポート、製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント・CSRセルフチェックや監査の結果、外部有識者のレビュー等をもとに、脆弱なステークホルダーについての検討と、「重点的に取り組む優先課題」の再定義を行いました。その結果、「責任ある鉱物調達」「自社製造拠点における従業員の人権配慮」「サプライヤー(製造委託加工先、派遣会社を含む)における従業員の人権配慮」の3点を優先課題として認識するとともに、これら3つの優先課題について、主に取り組むべき具体的な人権課題(主要な人権課題)の特定を行いました。TDKはこれら3つの優先課題のうち、主要な人権課題については、予防・軽減策の実施と進捗のモニタリングに取り組んでおり、今後も定期的な再評価を行います。

重点的に取り組む優先課題

重点的に取り組む優先課題	主要な人権課題
責任ある鉱物調達	・ 児童労働、強制労働、人身売買
自社製造拠点における従業員の人権配慮	・ 労働時間 ・ 労働安全衛生 ・ 差別(雇用および報酬・教育機会・昇進等の処遇) ・ ハラスメント
サプライヤー(製造委託加工先、派遣会社を含む)における従業員の人権配慮	・ 労働時間 ・ 労働安全衛生 ・ 差別(雇用および報酬・教育機会・昇進等の処遇) ・ ハラスメント ・ 外国人労働者に対する不適切な扱い ・ 児童労働、強制労働、人身売買

主要な人権課題に対する考え方

児童労働・強制労働の禁止

TDKは、TDK企業倫理綱領の中で児童労働・強制労働[※]を明確に禁止するとともに、発生防止のためのさまざまな施策をとっています。例えば、児童労働のリスクに対処・防止するため、すべての製造拠点において、なりすましを防ぐ目的で、雇用前および雇用期間中の定期的な公的書類の確認と従業員面接を実施しています。さらに、就労可能年齢にいたらない従業員が発見された場合には、雇用の代わりに教育訓練を提供し、その費用を支払うことで問題を改善することを目的とした手順が設けられています。

こうした施策により、TDKでは、2023年度も児童労働は発見されませんでした。

また、TDKサプライヤー行動規範においても禁止することとし、お取引先様へ求めています。

※強制労働:処罰の脅威や脅迫によって強制され、また、自らが任意に申し出たものでないあらゆる労働のこと。

(例:拘束を目的とした、雇用に関わる手数料の徴収、労働者に対する不合理な行動の制約、政府発行の身分証明書等の保持・破棄・隠匿・没収など。)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

労働時間・適正賃金の管理

各拠点にて、各国の労働関連法令に基づき、適切な賃金、諸手当、賞与、その他臨時に支払われる給与、退職金などを就業規則や労使間の協定（労働協約など）に定めています。また、国ごとに、最低賃金、法定給付、時間外労働等に関するすべての賃金関連法令を遵守し、当該法令に従った運用を行うため、社内規程または手続きを定めています。従業員には給与明細または電子データで通知し、所定の支払期間および支払時刻に直接支給しています。また、労働時間の上限を超える過重労働の発生を防止するため、各製造現場のリスクに応じた対策を講じています。例えば、RBA (Responsible Business Alliance) の行動規範に規定されている週60時間や、それ以下の労働時間制限がある場合には、それを超える労働時間の発生を防止するために、関連する従業員に対して通達を出すことがあります。さらに、過重労働のリスクが特に高い国においては、本社人事機能（グローバル人事）によるモニタリングを継続しています。サプライヤーに対しても、TDK サプライヤー行動規範において、長時間労働・残業・報酬・最低賃金などに対する考え方を示しています。

労働安全衛生

安全で健康な職場環境の形成が重要な経営課題の一つとの認識のもと、2022年に更新された「TDK 安全衛生・環境憲章」に基づき、活動を推進しています。TDK サプライヤー行動規範においても「安全衛生」の項目を設け、従業員の作業環境における潜在的な危険源の特定とリスク低減、緊急事態や労働災害、疾病への対応、安全衛生に関わる社内コミュニケーションなどに対する考え方を示しています。

関連情報

[安全衛生](#)

外国人労働者への配慮

第三国からの外国人労働者については、特に非熟練労働者において、社会的・経済的地位が低いことなどにより、強制労働や人身売買の被害者となりやすく、当社では、こうした外国人労働者の雇用にとまなう虐待のリスクに対して、人権尊重の徹底、虐待の防止、サプライチェーンにおける虐待の是正のため、雇用時に従業員が理解できる言語で契約書を交わすなど、必要な措置を講じています。

差別の禁止

TDK 企業倫理綱領において、人種、信条、性別、宗教、国籍、民族、年齢、婚姻関係、障がい、性的指向、性同一性、兵役経験、遺伝子情報、社会的身分等による雇用、処遇（報酬、研修参加、昇進等）における差別的取扱いを直接的にも間接的にも行わず、機会の均等を図ることを定めています。TDK サプライヤー行動規範でも同様の考え方を示しており、購買取引（請負、委託を含む）においては、経済合理性のみならず、調達先における法令遵守、人権・労働等にも関心を持ち、おのおのが社会的責任を果たせるように努めます。

結社の自由・団体交渉の権利

TDK 株式会社および一部子会社には、労働組合に加入している従業員がいます。また、法令や労働慣行により労働組合の結成が認められていない国や地域の子会社や、労働組合に加入していない従業員においても、TDK 企業倫理綱領の中で、従業員と直接、もしくは従業員の代表との誠実な対話をするを通じ、健全な関係の構築と課題解決に努めることと定めています。すべてのケースにおいて、労働者の権利として、組合結成または組合への参加の自由を尊重するとともに、団体交渉の権利として、労働組合のような集団での契約または契約しようとしている、参加または参加しようとしている労働者に対し、差別や報復をしません。

人権侵害につながる可能性のある環境リスク

人権侵害につながる可能性のある環境リスクについては、ISO14001に基づき、各製造拠点にてリスクを特定するとともに、必要なリスク軽減策を講じて運用しています。TDK サプライヤー行動規範においても「環境」の項目を設け、人体や環境に悪影響を及ぼす可能性のある化学物質の適正な管理を求めています。

関連情報

[企業倫理綱領\(企業行動基準\)](#)
[TDK サプライヤー行動規範](#)
[サステナブル調達](#)
[安全衛生](#)
[責任ある鉱物調達](#)
[製造拠点における社会・環境配慮](#)
[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

指標と目標

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
責任ある鉱物調達	責任ある鉱物調達
自社製造拠点における従業員の人権配慮	製造拠点における社会・環境配慮
サプライヤー（製造委託加工先、派遣会社を含む）における従業員の人権配慮	サステナブル調達

取り組み

人権リスクの予防・低減に向けた取り組み

2020年に、TDKは、グローバルサプライチェーンにおける社会、環境、倫理面の改善に取り組むRBA (Responsible Business Alliance: 責任ある企業同盟) に加盟しました。TDKでは、RBA行動規範を、製造拠点におけるCSR活動の基準として活用し、取り組みを進めています。重点課題として特定した人権リスクに対する予防・低減の取り組みについても、RBAの行動規範やチェック項目、監査の仕組み等を活用しながら活動を推進しています。具体的な取り組みは以下の通りです。

関連情報

[RBA行動規範\(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

責任ある鉱物調達

TDKでは、米国金融規制改革法が成立した2010年より紛争鉱物対策を開始。2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応するとともに、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。

近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019年1月には、TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーを改定。紛争だけでなく、人権侵害や環境汚染などのリスクや不正に関わる tantalum、錫、タングステン、金、コバルト、マイカなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを決めました。

2023年度もグループ各社にて紛争鉱物調査を実施し、コンゴ民主共和国および隣接国の武装勢力の資金源への関与が明らかとなった鉱物は確認されていません。また、コバルトについても、コンゴ民主共和国におけるコバルト鉱山での児童労働リスクへの懸念から、製錬所の特定を進めています。さらに、マイカにおいても、インドおよびマダガスカルにおけるマイカ採掘時の児童労働や安全でない労働環境に対するリスクへの懸念を踏まえ、製錬所(加工業者)の特定を進めています。

関連情報

[責任ある鉱物調達ポリシー](#)

[責任ある鉱物調達](#)

自社製造拠点における従業員の人権配慮

グループ内のすべての製造拠点を対象に、RBAをベースとしたCSRセルフチェックおよび労働／企業倫理リスクアセスメントを毎年実施しています。これらは、本社サステナビリティ推進本部にて主管しています。また、2021年度より、すべての製造拠点において3年に1回以上、RBA認定監査、お客様によるCSR監査、もしくはRBA監査基準に基づいた簡易CSRアセスメントのいずれかを行うことを目標としています。これらの施策の中で、課題が発見された拠点では、対策を検討し、是正措置を実施しています。

2023年度は、78のすべての製造拠点において、RBAのセルフアセスメントを使ったCSRセルフチェックおよび労働／企業倫理リスクアセスメントを実施しました。人権に関するリスクアセスメントには、強制労働やハラスメント、派遣会社および食堂運営会社や警備会社などのサービスプロバイダーの管理が含まれています。労働／企業倫理リスクアセスメントを通じて、21拠点で潜在的なリスクが特定され、期末までにすべての拠点で是正措置が完了しています。

今後も、上記施策を通じ、人権侵害のリスク低減のための取り組みを継続していきます。また、2021年度から2023年度において、100%の拠点でRBA認定監査、お客様によるCSR監査、RBA監査基準に基づいた簡易CSRアセスメントのいずれかを受審しました。

関連情報

製造拠点における社会・環境配慮

サプライヤー（製造委託加工先、派遣会社を含む）における従業員の人権配慮

資材サプライヤーへの取り組み

CSR調達を推進する中で、RBAで求められている項目をベースとしたCSRセルフチェックをサプライヤー承認プロセスにおいて実施しています。全サプライヤーについては原則として取引開始時に、主要資材サプライヤーについては2年に1回実施しています。チェック項目の中には、人権・労働、安全衛生、その他人権に関わる項目が含まれます。また、CSR監査を、お客様への納入製品に関わる重要度、依存度などを勘案して、お取引先様を選定して実施しています。

2023年度もグループ各社にて資材サプライヤーに対するCSRセルフチェックを実施した結果、CSR適合サプライヤー比率は100%となり、目標を達成しました。

製造委託加工先への取り組み

TDKでは、製造委託加工先へのCSRセルフチェックを定期的の実施しており、2年に1回、すべての委託先を対象とすることを目標としています。2022年度から2023年度の2年間で、対象の製造委託加工先97%に対して実施しました。また中国の製造委託加工先では、自社製造拠点と同様に本社による児童労働のモニタリングを毎年実施しています。こうした施策により、TDKの製造委託加工先では、2023年度も児童労働は発見されませんでした。さらに、依存度の高い製造委託加工先については、CSR監査を実施しています。2023年度は、日本で4社実施しました。

派遣会社への取り組み

人権や採用に関するリスクが高いと考えられているアジアの高リスク国では、派遣会社における不適切な対応が散見されることがあります。

そこで、アジアの高リスク国における製造拠点で取引のある派遣会社を対象に、毎年CSRセルフチェックを実施しています。

2023年度は、対象となるすべての派遣会社に対して実施しました。

また主要な国内製造拠点において、警備会社、清掃会社、食堂運営会社など構内でサービスを提供するサービスプロバイダーや人材派遣会社などに対して実地監査を行いました。監査を通じて労働時間の管理（週60時間以内とする）、休暇取得状況、採用に関する手数料徴収の有無、採用時の年齢確認手続き方法等、倫理に関するリスクの把握に努め、発見された課題については是正を要請し、完了までのモニタリングを実施しています。

関連情報

サステナブル調達

サプライチェーン全体の人権配慮に関連する情報はこちらをご覧ください。

関連情報

ガバナンスデータ

従業員教育

英国を含むすべての従業員に対して、eラーニングまたは集合教育を実施し、人権課題の理解促進を図っています。また、RBAをベースとしたCSR内部監査員養成研修や、地域特性に応じたCSRトレーニングを実施し、トレーニングを通じて、人権課題の抽出に結びつけています。また、サプライヤーに対しては、CSRセルフチェック実施時に、必要に応じ内容理解促進のための啓発ツールの提供を行っています。

2023年度も、TDK企業倫理綱領に基づく教育を通じ、人権の基本事項に関する理解促進を行いました。

また、日本、アジア地区、中国において、CSR内部監査員養成研修に計158名が参加しました。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

人権に関するコミュニケーションおよび苦情処理の仕組み

TDKの従業員には、潜在的な人権課題を含めた企業倫理のあらゆる問題について、業務ラインから独立した社内外のヘルプラインを通じて相談・報告できるグローバルな内部通報の仕組みを構築しています。また、従業員以外のステークホルダーに対しては、当社ホームページでのお問い合わせ窓口等を開設しており、適宜対応しています。2023年度も引き続き外部から寄せられた人権問題に関するお問い合わせに対して、TDKの方針やそれに基づいた取り組みについて回答しました。すべての問い合わせや報告に対し、TDKの関連部署は、調査、必要な改善措置、再発防止に努めています。

外部コミュニケーション

ダイアログ

人権課題の把握および取り組みの方向性を示唆いただく目的で実施しています。

2023年

経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、ニッポンCSRコンソーシアム「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」に参画。NGO・有識者(10団体)との意見交換を通じ人権リスクの把握に努めるとともに、参加企業(31社)とのディスカッションを通じ、製造業および化学・建築材料業における人権課題を特定。

関連情報

[ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム／経済人コー円卓会議日本委員会\(外部サイトへ移動します\)](#)

[2023年度 ステークホルダーエンゲージメントプログラム\(人権デューディリジェンスワークショップ\) 最終報告書\(外部サイトへ移動します\)](#)

2021年

サプライチェーンにおける人権課題について、グローバル調達機能の責任者が参加する形で、人権専門家の外部有識者を招いた勉強会を開催。

2017年

サプライチェーンにおける人権対応でTDKに求められる役割について、2名の人権専門家の外部有識者を招いた勉強会を開催。

関連情報

[サプライチェーンにおける人権対応を考える](#)

2015年

人権専門家の外部有識者を招き、サプライチェーン全体でCSRを推進するためにTDKに期待することについて、意見交換会を実施。

関連情報

[サプライチェーンにおけるCSR推進](#)

2014年

TDKにおける人権課題を特定するため、人権専門家の外部有識者とのダイアログを実施。

関連情報

[ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定](#)

2013年

経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、ニッポンCSRコンソーシアム「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」に参画。NGO・有識者(10団体)との意見交換を通じ人権リスクの把握に努めるとともに、参加企業(9社)とのディスカッションを通じ、製造業における人権課題を特定。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

関連情報

[ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム／経済人コー円卓会議日本委員会\(外部サイトへ移動します\)](#)

外部イニシアティブ

2020年2月よりRBAに加盟し、RBAの行動規範に則って、人権課題への取り組みを含めサプライチェーンにおける活動を継続的に改善していくことを社会にコミットしました。また、責任ある鉱物調達においては、RMI (Responsible Minerals Initiative)、および一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association) の責任ある鉱物調達検討会に2011年より参画し、サプライチェーン全体での課題解決に取り組んでいます。

関連情報

[賛同・加盟する主なイニシアティブと団体](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会 | 人権の尊重

TDKグループ人権ポリシー

TDKグループは、「かけがえない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。この実現にあたっては、「TDK企業倫理綱領」の価値観に基づき、ステークホルダーの人権を尊重するとともに、あらゆる企業活動が人権に及ぼしうる潜在的影響を認識し、その軽減に向けた活動を実施することが重要との認識のもと、以下の項目を実施することで、人権尊重の責任を果たしていきます。

- (1) 国際人権規約や国際労働基準等、人権に関する国際規範を尊重し、その遵守に努める。
- (2) 該当地域の国内法令が国際的に認められた人権と両立できない場合は、国際人権規約を尊重できるよう解決に向けた努力をする。
- (3) すべての役員・従業員に対し、人権に対する意識啓発、教育、能力開発等の取り組みを行う。
- (4) 自らの企業活動による顕在的または潜在的な人権への負の影響に対処するべく、デューデリジェンスを実施する。
- (5) 自らの企業活動が直接的および間接的に、人権に負の影響をもたらした場合は、その救済、またはそれに準じた協力を行うよう努力し、再発防止に取り組む。
- (6) バリューチェーンにおけるビジネスパートナーやその他のステークホルダーに対しても、人権尊重の責任を果たすことを求め、対話と協議を実施し、「TDK企業倫理綱領」に基づき不適合な場合は適切な対処を求める。

本ポリシーは、2016年7月29日に開催された当社取締役会において、承認されました。

2016年8月2日 制定

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会

お客様満足

[基本的な考え方](#)
[製品・ソリューション](#)

基本的な考え方

電子部品のお客様には、消費者に直結した電子機器メーカー様だけでなく、電子機器アセンブリメーカー様や、部品メーカー様があります。当社は、このような多彩なお客様に対し、次の方法で「お客様満足度」を把握し、お客様に、品質・コスト・納期・技術・サービス面で総合的に満足いただき、信頼されるTDKを目指しています。

関連情報

[サプライチェーン>お客様満足度調査実施率](#)

- TDKが調査項目を作成し、お客様に回答を依頼する「アンケート調査」
- お客様が独自の評価方法でTDK製品を定期的に評価していただく「サプライヤー評価情報」
- お客様からいただく「製品苦情情報」
- お客様の立場に立って、パイプ役である営業担当が評価する「CS評価」

アンケート調査

TDKが調査項目を作成し、お客様に回答を依頼するアンケート調査では、お客様からの要望やご意見を収集して、社内関係部門にフィードバックする仕組みを構築しています。

サプライヤー評価情報

お客様が独自の評価方法でTDK製品を定期的に評価していただく「サプライヤー評価情報」では、お客様が満足されているレベルを「Aランク」とし、「サプライヤー評価結果」に占める「Aランク」率の推移を把握。関連部門にフィードバックしCS向上を図っています。

製品苦情情報

国内外を問わず、お客様からいただいた「製品苦情情報」を苦情情報データベースで管理。オンラインで関連部門に情報を送り、素早いアクションに結びつけることでCS向上を図っています。

特に重要な苦情が発生した場合は、経営トップに報告されるシステムになっています。

CS評価

お客様が求めるサプライヤー像に近づくため、営業担当がお客様の立場に立ってお客様のニーズを把握するよう努めています。お客様の不満の内容をいち早くつかんで、関連部門にフィードバックすることで改善に結びつけ、CS向上を図っています。

製品・ソリューション

テクノロジーの進化によって、新しい便利や快適がつぎつぎと生まれる時代。最先端の分野でさまざまな課題解決に貢献する、TDKの製品やソリューションをご紹介します。

[TDKの最新ストーリー](#)
[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | 社会

人財

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

サステナブルな未来には私たち人間や地球そのものが繁栄し続けるための無限の可能性が存在し、TDKはそのために絶えず自己変革に取り組んでいます。そしてその変革（トランスフォーメーション）が、変わり続ける世界で成功するための不可欠な戦略であることは疑いありません。

今や、世界中の消費者や企業の購買担当者が、意思決定に際してCO₂排出量やエネルギー効率、デジタル化を重視するようになり、企業活動も社会・環境にポジティブな影響をもたらすことが求められています。

TDKは、こうした機会を獲得していくため、「人財戦略」(People Strategy)を通じて、「ダイバーシティ(多様性)の尊重」「インクルーシブリーダーシップの推進」「すべてのチームメンバー(従業員)が価値や存在そのものを認められる企業文化」の醸成に注力しています。

そしてその結果として、チームメンバーが互いに協働し、画期的な技術・製品・プロセス・ソリューションを創出し、地域・コミュニティのみならず全世界に対してポジティブな影響をもたらす企業を目指します。

私たちは、TDK Unitedとして協力し合い、人と企業文化を通じてサステナブルな変革を生み出していきます。

ガバナンス

グローバル人事機能は、TDKの社長執行役員CEO 直属のChief People and Sustainability Officer (CPSO)が直轄する組織であり、CPSO は執行役員・各ビジネスカンパニー・本部長と連携しながら、取締役会に対して「人財戦略」を立案・実行する責任を負っています。

人事機能はグローバル・地域単位・拠点単位のさまざまなレベルでグループ会社と横断的に協力しながら最適な人財戦略・HRテクノロジー・サービスを提供しています。これらの取り組みは、CPSO から経営会議で定期的に報告され、討議されています。

戦略

TDK Unitedとは、皆でともに変革すること、またTDKの人財・組織・リーダーシップといった「人的能力」の価値を高めるための協働を意味します。TDKでは、以下の項目に重点を置いた統合的な人財戦略を策定しました。

- 人財を惹き付け育成すること：
多様性のあるチームを発掘し、TDKの競争力を高めていく
- インクルーシブリーダーシップの実践：
オープンな姿勢、成果発揮、会社全体での価値創出を率先垂範していくことでリーダーシップを発揮していく
- グローバルリーダーシップパイプライン：
組織全体で、サステナビリティを体現できるようなリーダーの育成とチームの構築をしていく
- 組織能力と効率性：
常に互いの知識を共有し、プロセスを最適化し続ける
- チームメンバーの健康とエンゲージメント：
TDKの基礎となるすべての「人」が、健康かつ熱心に仕事に取り組み、成功を分かち合う

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

リスク管理

世界をリードするサステナブル企業を目指しながらリスクを軽減していくために、エンゲージメントサーベイを毎年実施してチームメンバーの声を聞き、改善点を洗い出すとともに改善のアクションを実施しています。

事業リーダーは成果発揮のための権限が与えられる一方、環境・社会・ガバナンスといったサステナブルな未来に関わるすべての領域で、開かれた透明性ある経営を行うことが求められています。そしてこのサーベイと改善アクションのサイクルは、そのリスクマネジメントの中核をなすものです。

また、「人財戦略」の各重点項目は定期的に評価され、重要課題（マテリアリティ）と関連付けて社内でも共有されます。

指標と目標

TDKでは戦略上および業務上の重点項目を定めるにあたり、さまざまなレベルの測定指標を設定しています。

- マテリアリティへの取り組みにおいて、企業競争力向上のための変革が多様な人財の登用・育成を通じたものになっているか
具体例…「インクルーシブリーダーシップの実践」「組織能力と効率性」「チームメンバーの健康とエンゲージメント」など
- グローバルに展開される人財施策において、事業のニーズに沿った質の高いテーマ・サービス・運用になっているか
- エンゲージメントとコミュニケーションの改善に向けて、経営層自らが先頭に立ち、取り組みを行っているか

取り組み

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)、人財の育成、タレントアトラクション & リテンションについては、それぞれのページをご覧ください。

[ダイバーシティ&インクルージョン](#)
[人財の育成](#)
[タレントアトラクション&リテンション](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会

人財の育成

[基本的な考え方](#)
[ガバナンス](#)
[戦略](#)
[リスク管理](#)
[指標と目標](#)
[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKでは、次世代リーダーの育成、リーダー職における多様性の促進、後継者計画の推進によるビジネスニーズへの対応を目的として、グローバルマネジメント人財開発プログラムを継続的に実施・改良しています。今後も、さまざまな手段を活用して教育施策を改善し続け、多くの優れたチームメンバー（従業員）の潜在能力を引き出すことを目指します。人財とビジネスの両軸からのアプローチにより、変化し続ける未来のニーズに対応できる能力を備えた人財を育成します。

グローバルマネジメント人財開発プログラム 概要



ガバナンス

グローバル・エグゼクティブ・マネジメントプログラム (Global Executive Management Program/GEMP)

本プログラムは新任執行役員およびその候補者を対象とし、参加者は社長とChief People and Sustainability Officer (CPSO) によって選ばれます。参加者は、研修の最後に自分が考えたビジョンと戦略をTDKの取締役会に発表し、取締役会のメンバーは、TDKの企業戦略に最終的に取り入れるかどうかを念頭におきながら、フィードバックとアドバイスをを行います。

グローバル・アドバンスド・マネジメントプログラム (Global Advanced Management Program/Global AMP)

本プログラムの参加者はビジネスカンパニーのCEOと本社機能によって選定され、本プログラムがTDKの課題解決につながるよう、社長執行役員CEO、戦略本部長、CPSOから事前に情報が提供されます。それを受けて参加者は、プログラムの最後に社長執行役員CEOと執行役員に向けて成果発表を行い、社長と執行役員はさらなる展開や改善のためのフィードバックやアドバイスをを行います。

グローバル・マネジメントプログラム (Global Management Program/GMP)

本プログラムは、多種多様なビジネスカンパニーやグローバル本社機能の幹部や事業リーダーによって運営されており、実際の事業の知見に基づいた、プログラム設計の検証や、参加者の選定、研修内のコーチングなどが行われています。

地域別キャリア開発プログラム (Territorial Career Development Program/TCDP)

各地域の事業リーダーや経営幹部が本プログラムの運営を行い、参加者の選定やプログラム内容の確認を行うほか、最終日のセッション参加を通じて、リーダーシップについての知見共有やアドバイスをを行います。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEOメッセージ](#)
[CPSOメッセージ](#)
[サステナビリティ経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の加湿器回収に関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

戦略

TDKのチームメンバーの継続的な成長の実現

チームメンバーが、各々の気づきや自己成長によってその価値を最大限に発揮できるよう、グローバル人財育成部が総合的でインクルーシブな学習の機会を提供しています。これにより、TDKとして現在および将来の事業ニーズに応えられる人財を持続的に育成していきます。

- ・ グループ横断の人事機能の強みを活かした、優秀な人財の獲得と育成
- ・ 優れたチームメンバーへの権限委譲と、事業における成功体験
- ・ 経営層の期待と信頼に応えうる優秀な人財の育成と、継続的な事業貢献
- ・ 上記取り組みのグローバルな展開による、TDKのグループ各社での変化適応力の強化と継続的な事業の成功

リスク管理

プログラム内容の質の確保

TDKのリーダーにとってより効果的な教育施策を提供できるよう、TDKのチームメンバー、マネージャー、幹部からのフィードバックをもとに各プログラムの評価を行っており、その評価結果は、各ステークホルダーに毎年報告されます。

多様性の確保

グローバル人財育成部は各プログラムの参加者を選定するにあたり、異なる地域、ジェンダー、担当職務や文化的背景といった多様なバックグラウンドを持つチームメンバーから、将来性のある人財を見極めています。

候補者プロフィールの精査

グローバルレベルでのリーダー育成に向けて、各プログラムの運営メンバーおよび関係部門が精度の高い候補者プロフィールを準備し、高い潜在能力を持った人財を見極め選出しています。

指標と目標

中長期目標

グローバル人財育成部は、チームメンバーの価値と能力のさらなる向上に向け、統合的でインクルーシブな学習機会を提供しています。

グローバルマネジメント人財開発

将来のリーダーを育成し、重要ポジションの後継者計画を整備することで、適時・適材・適所の人財配置を実現します。

TDKが描くのは“範を示し導く”リーダーです。メンバーに対し明確な目標を掲げ、自由闊達に語らい、価値創造に貢献できる、そして変革と企業文化を自ら作り出すリーダーを育成していきます。

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
TCDP:プログラムを継続。一方、TDKの戦略および変化し続けるビジネス環境を反映した、プログラム構成の改良。一部地域での参加枠を拡大(世界全体で100～130名が参加)。	対面とオンラインの組み合わせにより、すべての地域でTCDPを実施。世界中から130名が参加。
GMP:グループ横断施策における効果的なシナジーを生み出し、TDKの体制に関し理解を深められるようなプログラムの実施(年間50名が参加)。	求められるリーダーシップスキルが複雑化する中、TDK Unitedの強みを活かし、参加者のインクルーシブリーダーシップとマネジメントのスキルを育成。29名が参加。
Advanced Management Program/Global AMP:経営人財およびその能力を育成するプログラムの継続的な実施	プログラムを通じて参加者はTDK Unitedの精神を学び、強い絆とグループ内ネットワークを構築。学習効果向上のため、変化し続けるビジネス環境に合わせてプログラム内容を改良。
Global Executive Management Program/GEMP:新任執行役員または執行役員候補者を対象とした第2回目の研修の実施	変化し続けるビジネス環境に適応し、TDKの将来の課題に対処するためのプログラムを設計。参加者が将来のビジョンと戦略を策定する上で有用なプログラムを提供。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

評価と今後の取り組み

2024年度目標
TCDP: プログラムを継続して実施する一方、プログラムの効果を向上させるため、TDKのビジネスと戦略に関するトレーニングを改良。多様なチームメンバーの育成に注力することによりTDKの競争力を高め、企業文化の変化を促進。参加希望者の増加に対応するため、一部地域でのプログラム参加枠を拡大(世界全体で100～130名が参加)。
GMP: TDK Unitedにおけるシナジーを生み出し、TDKの体制に関し理解を深められるようなプログラムの実施。積極的なインクルーシブリーダーシップ教育の導入(最大50名が参加)。
Global AMP: 2023年度と同様のプログラムの実施。変わり続ける未来の事業ニーズに応え、変革を推し進められるような、影響力のある経営人財の育成(1年あたり25名までの参加者で、累計参加者は100名以上)。
GEMP: プログラムのさらなる発展と長期戦略への統合。

取り組み

TCDP(地域別キャリア開発プログラム)

地域別キャリア開発プログラム(Territorial Career Development Program : TCDP)は、次世代リーダーを育成するためのプログラムです。もともと中華圏の主要子会社で考案されたこのプログラムは、2018年以降、グローバル人事機能によって、中華圏、日本含むアジア、米州、欧州の地域ごとに実施されています。対象となるのは管理・監督者の経験があり、かつ将来の成長が期待されるチームメンバーで、すべてのプログラムは英語で実施されます。

このプログラムでは、「リーダーシップの本質」「ピープルマネジメント」「変革の推進」「人の心を動かすコミュニケーションとプレゼンテーション」「価値創造」をテーマとしたトレーニングを提供しています。

TCDPの目標は、優れたチームメンバーのパフォーマンス、モチベーション、専門性を強化し、リーダーシップとマネジメント能力を開発することです。また、TDKグループにおけるネットワークの拡大とメンバー間の協力関係を構築することも目的としています。

参加者は、プログラムを通じてチーム単位でのプロジェクトに取り組む中で、学んだ内容を実践する機会が与えられ、最終的に地域の運営メンバーに対してその成果を発表し、フィードバックを得ます。この実践的な学習がTCDPの肝となっています。

プログラムは、10カ月以上に及ぶ5つのトレーニングセッションで構成されています。開催地域によっては対面とオンラインを組み合わせる形で実施され、対面では参加者はさまざまなTDKの企業や拠点に集まり、ローカルな事業についての知識を深めます。

オンラインでは、eラーニングやWEB会議システムを通じた独自コンテンツにより、プログラムを補完します。

ビジネス上のメリット:

- ・人財の育成: TDKグループの次世代リーダー候補となりうる、潜在能力の高い人財の発掘
- ・人的能力の変革: 企業経営の土台となる知識の習得、リーダーシップスキルおよびTDKに対するエンゲージメントの向上、チームメンバー同士のコミュニケーションの活性化など、個々のマネジメント力の底上げ
- ・インクルーシブリーダーシップの育成: マネジメントの方法と原理に対する理解の促進、リーダーシップに関するスキルの育成、チームメンバーのエンゲージメントと自己意識の向上
- ・TDK Unitedの推進: TDKグループにおけるネットワークの拡大とメンバー間の協力関係の構築

GMP(グローバル・マネジメントプログラム)

GMPは、数年の管理職経験を持ち、グループ内でのさらなる成長が期待できる優秀かつ意欲的なチームメンバーを対象とした専門的なマネジメント開発プログラムです。

このプログラムは、自身の職務範囲を超えて視野を広げ、リーダーシップスキルやTDKの組織構造とマネジメントに対する課題意識を高めるように構成されています。また、さまざまな組織や機能、文化、経験の中で、メンバー間のより強力なつながりと協力関係を構築する機会を提供しています。

プログラムは2年間にわたって実施され、毎年参加者の半数が入れ替わります。プログラムは6つの対面型プログラム(各回2～3日)で構成されており、さまざまな拠点で行われます。1回のプログラムにおける参加者は最大50名で、プログラム参加開始のタイミングに基づいて半数ずつの2つのグループに分かれ、グループごとのセッションと、2グループ合同のセッションを行います。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

各プログラムの主な内容は「リーダーシップと異文化トレーニング」「TDKのDNA」などです。さらに、TDKのデジタル学習プラットフォーム Weconnect からアクセスできる GMP 専用のコンテンツも提供し、学習を補完しています。

ビジネス上のメリット:

- 多様性とグローバルな連携の推進: 参加者間のネットワーク構築、TDKの組織構造と課題への理解促進
- 人財の育成: 後継者育成計画のサポート、インクルーシブリーダーシップの実践
- 価値の創造: 自身の職務範囲を超え、経営全体を視野に入れた学習機会の提供

Global AMP (グローバル・アドバンスド・マネジメントプログラム)

Global AMP は、事業責任者もしくはそれに準ずる者を対象として、リーダーシップの向上を目指して2019年度にスタートしました。目的は、リーダーシップ、戦略立案、イノベーションおよびチェンジマネジメントに関する能力の向上を図ることと、参加者同士の人脈形成の場として、TDKグループ全体のネットワークを強化することです。

Global AMP の特徴は、TDKの課題に結び付いた学習アプローチであるため、プログラム終了後にも各現場で応用することができ、得た知識を自身のチームメンバーへ共有することが可能なことです。プログラムの最後には、参加者から経営層への発表を行います。

研修期間は8カ月間で、3回の対面型プログラムと1回のオンラインプログラムの合計約14日間で構成されています。さらに、プログラムを補完するために、短いセッションがオンラインで開催されます。なお、Global AMP は毎年実施されており、参加者は毎年20~25名で、累計参加者は2023年で100名近くになりました。

ビジネス上のメリット:

- ビジネスの変革: TDKの企業価値、文化、および中期計画に基づいたプログラムの提供
- 多様性のある企業文化の醸成: グローバルな後継者育成計画への寄与
- イノベーションの推進と複雑なビジネス環境への対応: 戦略的なビジョンと思考、イノベーション、実行能力の強化
- TDK United の実践: TDK United に向けた TDK グループにおける人脈形成およびメンバー間の協力関係の構築

GEMP (グローバル・エグゼクティブ・マネジメントプログラム)

GEMP は、新任の執行役員や将来その役割が期待される人財を対象に、2020年にスタートしたプログラムです。ダイバーシティを最大限に活かせる「変革のトップマネジャー」を目指すとともに、ビジネス開発戦略につながるイノベーションを発掘・実現することを目的としています。

GEMPの目標は、TDKのグループ会社とグローバル本社機能の間でより強い結束と連携を生み出し、グループ会社の最上層にTDK Unitedを浸透させることです。人を鼓舞できるトップクラスのリーダーを、国境や文化を超えて配置することで、より強固なレジリエンスを生み出すというTDKのミッションの実現をサポートします。

GEMPは東洋と西洋のリーダーシップ哲学を融合させたプログラムにより、TDKグループの次世代幹部の育成および後継者育成計画に貢献しています。プログラム内で取り扱われる課題は中長期計画の基盤となるもので、プログラムの最後には経営層への提案の機会があります。また、個別のコーチングセッションは、参加者が人を鼓舞できるグローバルリーダーに成長することをサポートする内容となっています。

合計8カ月に及ぶプログラムは、4~5日間の対面セッション3回で構成されています。社内の状況やGEMPのプログラムの主旨に応じて、開催地は毎回変わります。

各回の参加者は10~15名で、プログラムの開始以来累計で23名が参加しています。

なお、このプログラムは、中期経営計画の策定に向けて実施されているため、開催されない年や、逆に参加者のビジョンの実現をサポートするため1年を超えて延長することもあります。

ビジネス上のメリット:

- 模範となるリーダーの育成: 参加者や関連グループ企業、グローバル本社機能における、TDKの持続可能な戦略、スピード感、価値創造へのアプローチの強化
- 変革の推進: メガトレンドと主要な変革に関するより高いレベルの認識を参加者にもたらすことによる、TDKのビジネスやコスト効率、レジリエンス向上などの相乗効果
- 持続可能な未来の創造: 「TDKの持続可能な成長と世界への貢献」を想定した次期(およびそれ以降の)中期経営計画への準備

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

世界規模のコミュニケーションと英語のトレーニング

グローバルなコミュニケーションと英語のトレーニング

Global Communication & English (GCE) は、TDK のチームメンバーを対象に、英語でのコミュニケーション力を高めてもらうためのプログラムです。TDK は今や30以上の国・地域に事業を拡大しており、その中でスムーズに業務を進め、またキャリアを広げていくためには、異文化において認められる実力はもちろんのこと、英語による明快なコミュニケーションは極めて重要です。

TDK では、スピーキングテストによる英語力の測定を実施し、その結果を踏まえた第6回年次英語トレーニングを世界規模で実施しました。本プログラムの特徴として、GCE の運営チームと別に GCE アドミニストレーターが設定されていることが挙げられます。GCE の運営チームがよりよい学習方法の共有、質の高い言語指導プログラムの提供、文化に対する理解を促進させるコミュニケーショントレーニングを実施するのに対し、約100名の GCE アドミニストレーターは、学習者を直接サポートしコミュニケーションをとることで、学習者のエンゲージメントを促す重要な役割を担っています。

GCE の運営チームは、円滑な業務運営に向けて英語力向上を必要としているメンバーを正確に把握しており、そういったメンバーには、グローバルリーダーとして活躍することを期待し、海外赴任やマネジメントプログラムへの参加の機会が与えられます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会

ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

TDKグループは、グローバルに事業展開する多数のグループ企業から形成されています。多様な個性を持つチームメンバー（従業員）が能力を発揮できる環境を整備することは、TDKグループの今後の成長にとって必要不可欠です。TDKグループは従来ダイバーシティ & インクルージョンの促進を掲げてきましたが、多様なチームメンバーの活躍に不可欠なエクイティ（Equity、公平性）の概念を加え、組織のDE & I（ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン）を促進し、革新的な創造を生み出し続け、競争力を高めています。エクイティとは、すべてのチームメンバーを公平に扱うだけでなく、社会や職場への参加を阻む困難に直面してきた人々の存在に気づき、対応することも意味します。

またTDKグループは中長期の人財戦略として「インクルーシブ・リーダーシップ」を掲げています。インクルーシブ・リーダーシップが実現するには、チームメンバー全員が受け入れられ、支えられ、ピロギング（Belonging、帰属意識）の感覚を感じられる環境を作り出す力や行動が必要です。ピロギングにより、チームメンバーは潜在能力を最大限に発揮し、ビジネスや世界にポジティブな影響を与えることができると考えています。TDKグループのリーダー達はその模範を示しつつ、積極的にインクルーシブ・リーダーシップを実践することで変革を推進します。また明確な目標とオープンなフィードバックを通じてエンゲージメントを促進します。

DE & I推進のための3つのA

TDKグループがDE&Iを促進する上では次の3つのAに注力しています。

- Awareness : 認識
 - DE&Iの重要性と意義への認識
 - DE&Iを推進する上でのチームメンバーが担う役割への認識
- Action : 行動
 - インクルーシブな考えを備えたリーダーシップ行動
 - DE&Iをすべての活動に組み込む行動
 - エンゲージメントとピロギングの向上につながる行動
- Accountability : 説明責任
 - インクルーシブな考えを備えた企業文化の創造
 - DE&Iの浸透を確認するための指標（チームメンバー・エンゲージメント調査への参加率等）

関連情報

[TDK ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン方針](#)

ガバナンス

TDKグループのDE & I推進活動の推進体制は以下の通りです。

- 2020年：人財本部国内人財開発統括部内にダイバーシティ推進部を創設し、DE & Iに対する日本のチームメンバーへの意識向上、女性活躍推進、ハラスメント防止を重視した取り組みを進めてきました。
- 2023年：アジア、欧州、北米の人事部門のリーダーで構成するグローバルのDE&Iチームを設立しました。グローバル全体と地域ごとにおける人事部門や事業部門と連携し、DE & Iに対する意識の向上に努めています。グローバルにおけるインクルーシブな行動を喚起し、DE&Iに対する個人と組織のアカウンタビリティを創出することがねらいです。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

戦略

グローバル戦略:以下の活動を通じて、TDKグループにおける人財活用戦略を支援しています。

- ・グローバルや地域での人事活動において、戦略的なDE&I促進の支援
- ・全チームメンバーのTDKグループへのピロングの向上
- ・多様性に富む人財パイプラインを構築するため、投資対象となる人財の発掘と投資

リスク管理

DE&Iの目標に対する進捗状況をモニタリングするため、以下の指標を確認しています。未達事項に対しては必要な調整を行います。

- ・トップ、ミドル、ジュニアマネジメント層における女性の割合
- ・技術職における女性の割合
- ・事業部門における女性の割合
- ・社外からの採用における女性の割合
- ・グローバルマネジメント開発プログラムに参加する女性の割合
- ・海外赴任をする女性の割合
- ・チームメンバー・エンゲージメント調査におけるチームメンバーのピロングのスコア

指標と目標

中長期目標

TDKはグループ全体で女性の活躍を推進する活動に注力しています。社長執行役員 CEO の齋藤は、「国連の持続可能な開発目標(SDGs)を実践するには、女性チームメンバーの育成と活躍が不可欠です。女性が本来持っている力を発揮することによってもたらされるポジティブな影響は、女性の活躍を見れば明らかです。女性が本来持っている力をさらに引き出し、TDKグループ内にとどまらず、社会にとってより大きな価値を生み出すために、私たちにはもっとできることがあると考えています」と述べています。この考えのもと、TDKグループは、女性の持つ能力、価値、可能性を引き出していきます。

そこで、TDKグループでは中長期的な目標として、以下のように目標を設定し、その達成を目指して活動を展開しています。

女性管理職比率の目標と実績(%)

	実績			目標	
	2022	2023	2024	2030	2035
TDKグループ	22	22	22	25	-
TDK(株)	3.7	4.3	4.8	-	15

関連情報

社会データ

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
新任・経験者採用の管理職を対象とする意義浸透のワークショップの継続展開。	参加率89%
女性係長職人財の外部研修機関への派遣、メンター制度実施、キャリア開発セミナー展開。女性一般職へのキャリア開発セミナー展開。	外部研修機関への派遣人数:4人 メンター制度参加者:9人 係長職キャリア開発セミナー参加者:40人 一般職キャリア開発セミナー参加者:38人
障がい者チームメンバーの定着のための障害者職業生活相談員の日本全国の拠点での配置。	TDK(株)の日本国内の事業所のあるすべての地区に配置完了

評価と今後の取り組み

2024年度目標
TDK(株)でLGBTQコミュニティ理解のためのハンドブック制作

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

取り組み

日本の女性チームメンバーへの活躍支援

TDK(株)では、創業100年に当たる2035年までに日本の管理職における女性の比率を15%にすることを目標に、各種の取り組みを展開しています。すべての活動の目的は女性チームメンバーの視野の拡大です。ここでは活動の一つである、日本で毎年約80人が参加するキャリア開発セミナーを紹介します。

管理職手前の係長職の女性チームメンバーを対象に、2日間のプログラムのキャリア開発セミナーを年2回開催しています。本セミナーの大きな特徴は以下の通りです。

- 日本全国から集まる女性チームメンバーのネットワーク作り
本セミナーでは多くのグループディスカッションを用意しています。日本全国から集まった初めて出会う参加者とディスカッションを繰り返し実施し、参加者によるネットワーキングを促します。
- EQ診断による行動特性の確認
参加者の行動特性を診断する「EQ診断」と取り入れています。自分自身への洞察の深め、他者への関心の高さや、コミュニケーション手法を本診断で確認し、参加者が今後の活躍のヒントを得ます。
- 上司とのキャリア開発面談
研修プログラムの中に直属上司とのキャリア面談の時間が設けられています。今後の目標、上司から期待されていること、キャリア開発のスケジュールなどについて、上司と具体的に話し合い、今後のキャリアプランを具現化します。

活動が始まってから、本セミナーの受講者から管理職への昇格者が誕生しています。最近ではセミナーと工場見学を合わせるなど、セミナーへの参加意欲を高めています。



障がいのあるチームメンバーの活躍

TDK(株)には100名を超える障がいのあるチームメンバーが在籍していますが、その大多数が正社員として職場で活躍しており、チームメンバーがともに支え合い誰もが活躍できる職場を目指しています。また、障がいのあるチームメンバーが在宅勤務を行いながら遠隔拠点の業務を担うといった、柔軟な働き方を積極的に取り入れています。

TDK 就労パスポートの取り組み

TDK(株)では、障がいのあるチームメンバーと上司や人事担当者との個別面談を通じて「TDK就労パスポート」を作成し、一人ひとりの得意な業務スキルや働く上で必要な配慮について相互理解を深める取り組みを行っています。面談時のチームメンバーの意見をもとに、聴覚に障がいがあることを自ら示すためのシンボルマークである「耳マーク」を作成したり、緊急避難時の情報伝達の方法を工夫するなど、さまざまな合理的配慮の施策につなげています。

障害者職業生活相談員の配置

TDK(株)のすべての事業所に障害者職業生活相談員を配置して相談・支援体制を整えています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

人財の尊重に関する各種の取り組み

TDK(株)では、LGBTQ+が直面する課題への理解を深めるため、2023年11月にLGBTQ+セミナーを開催し、社長執行役員CEOの齋藤や日本在住の執行役員を含む90名以上が参加しました。セミナーでは、LGBTQ+を取り巻く環境や企業として取り組む必要性についての講義、ゲイとトランスジェンダーの当事者によるパネルディスカッション等が行われ、活発な議論となりました。このセミナーをきっかけに、LGBTQ+チームメンバーのための相談窓口も開設しています。2024年4月には東京レインボープライドに参画するなど、アライとしての活動も行っています。



また、3月の国際女性デーでは、TDKグループ全体で国際女性デーを祝うイベントを展開しました。社長執行役員CEOの齋藤は女性メンバーに対するTDKグループのコミットメントを発表し、すべての日本の拠点で、国際女性デーの象徴であるミモザの花が飾られました。TDK Philippines Corporationでは自治体と協力して、子宮頸がん予防のためのHPVに対するワクチン接種を無料で実施するなど、TDKグループ全体でこの日を盛り立てました。



多様な働き方とワークライフバランス

詳しくはこちらをご覧ください。

[タレントアトラクション&リテンション](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会 | ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン

TDK ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョンに関する基本方針

TDKは日本にルーツを持つグローバル企業です。私たちは、「持続可能な未来に向けた変革の加速」という長期ビジョンの達成のための共通目的のもとで、世界中のチームメンバーから構成されています。TDKは、ダイバーシティ、エクイティ、そしてインクルージョン(多様性、公平性、包摂)のもと、高い意欲を持つチームメンバーが互いにプラスの影響を与え合い、潜在能力を最大限に発揮することが、世界の持続可能な未来づくりにTDKが貢献する上で重要な要素であると理解しています。

私たちは、文化、国籍、年齢、人種、能力、性別、性自認、性表現、性的指向、障がいの有無、宗教といったチームメンバーの多様性を誇りに思っています。ダイバーシティ、エクイティ、そしてインクルージョンへの意識、行動、説明責任を高めることを通じて、多様性を重視する企業文化を育み、TDKの中長期人財戦略である「インクルーシブ・リーダーシップ」の実践を促進しつつ、すべてのチームメンバーが自身の価値を認められ、受け入れられていると感じることができる環境を作り出していきます。また、TDKは企業倫理要綱を通じて差別やハラスメントの撤廃に努め、すべてのチームメンバーが安心して自分の考えを語り、ありのままの自分で活躍できる環境作りにつとめています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | 社会

タレントアトラクション&リテンション

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み
多様な働き方とワークライフバランス	人事評価制度(TDK株式会社)
一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み/人事諸制度(TDK株式会社)	TDK Kindergarten

基本的な考え方

エンゲージメントは活気ある企業文化を醸成する上で不可欠なものであり、TDKは企業を挙げて人財のアトラクションとリテンションに対し取り組んでいます。会社への帰属意識と仕事に対する目的意識を高めるために前向きでエンゲージメントの高い職場環境をつくることは極めて重要であり、我々の価値観に共感し、情熱をもって取り組んでくれる人財を積極的に採用しています。

またそうやって仲間になってくれた人々の育成・成長への投資は惜しみません。グローバルなエンゲージメント調査とフィードバックの結果をもとに職場環境の継続的な改善を続けるほか、ソーシャルメディアを活用したエンプロイヤーブランディング活動を通じ働く場としてのTDKの魅力を高めています。

エンゲージメントの高い企業文化を育むことで最高の人財を惹き付け、活躍し続けてもらうことで、ロイヤリティと意欲の高いメンバーがイノベーションを推し進め、TDKグループをさらに発展させる原動力になると考えています。

ガバナンス

人財本部には進むべき方向性を示し、組織全体での最適な人財確保を推進する責任があります。そのため事業ニーズの進化を把握し、それに沿った人財戦略を策定するため常に先を見据えて取り組んでおり、それにはキー人財のトレンドや競争環境、今後新たに求められるスキルを把握することなども含まれています。

結果として策定される人財戦略には、エンプロイヤーブランディング活動、採用チャネルの多様化、採用CX(candidate experience: 候補者体験)、新人研修、キャリア開発プログラム、チームメンバーのエンゲージメントなどのさまざまな要素が包括的に網羅されています。明確な方向性と戦略を策定することで、人財本部として最高の人財を惹き付けるとともにその成長を促し、長期にわたって意欲的に貢献できる職場環境を実現します。

また人財本部ではそういった人財確保の取り組みの実効性を評価する指標や仕組みを設け、組織の目標実現に向けた継続的な改善に確実につなげていきます。加えて子会社の人事部門や事業リーダーとも密接に協力し、戦略会議や機能会議での情報共有や社内コミュニケーションチャンネルでの成功体験の紹介を通じて、人財確保の理念と事業における重要性への認識を高めています。

戦略

TDKの長期人財戦略では「ダイバーシティ(多様性)の尊重」「インクルーシブリーダーシップの推進」「すべてのチームメンバー(従業員)が価値や存在そのものを認められる企業文化」を育てることに重点を置いています。

やりがいのある職務経験を提供できず、結果的に優れた人財を採用・リテンションできないことは我々にとって、また事業運営そのものにとっても大きなリスクです。我々はそれを十分に認識し、エンゲージメント調査やエンプロイヤーブランディング活動を通じてそういった意欲高く優秀な人財に魅力的な職場環境を提供していきます。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

リスク管理

毎年のグローバルなエンゲージメント調査を通じて、チームメンバーがどのように感じ、どのような懸念や不安を持っているか、また、地域・子会社・職務・属性別に見たエンゲージメントのレベルについて統計的に分析しています。

こうしたデータによってエンゲージメントに関するパターンや傾向、さまざまな要因の相関関係などを明らかにし、その分析を通じてコミュニケーションのあり方、メンバーの認識や業績管理、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)、研修・能力開発などの人財戦略の策定に役立てています。

指標と目標

私たちは中長期計画の中で、チームメンバーの健康とエンゲージメント向上に向けた重要課題(マテリアリティ)を策定しました。それに加えてエンゲージメント調査の参加率に具体的な目標を定め、継続的な改善を図っていきます。

TDK Unitedの精神に根差し、多様で優れた人財を惹き付け育成することに注力します。つまり優れた人財を世界中から発掘し、彼らが意義ある仕事・影響ある仕事ができるよう、全面的に支援していきます。

取り組み

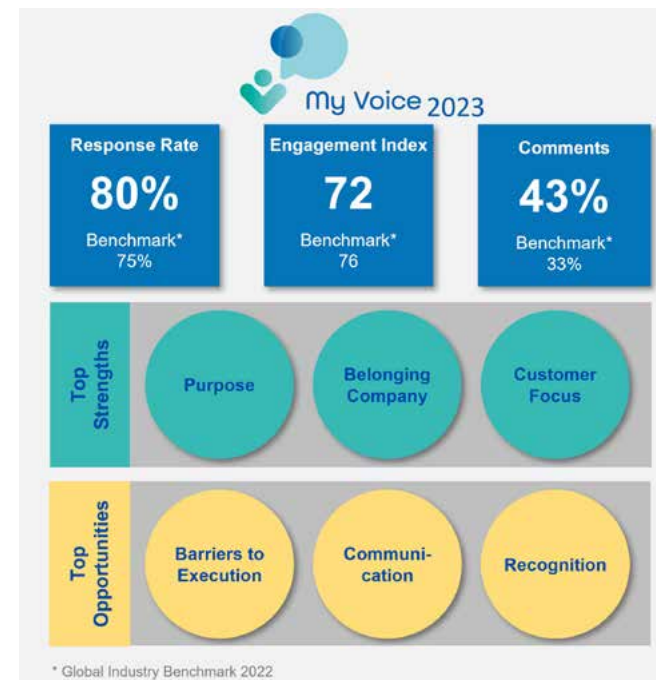
チームメンバーエンゲージメント調査

エンゲージメントは、TDKの成功の基盤であり、イノベーションを喚起し、メンバー間の連携協力や健全な企業文化を育むものです。またメンバーが思いを声に出し、経験を共有し、職場の継続的な改善につなげていくプラットフォームでもあります。

2023年2月に、TDKで初となる「チームメンバーエンゲージメント調査(MyVoice)」を全社的に実施しました。参加率は80%、エンゲージメント指数は72%で、42,000件を超えるコメントや提案が寄せられました。このことから、メンバーが自らの意見を聞いてもらい、健全な職場環境の創出に関わりたいと感じていることがわかりました。

調査はエンゲージメントを向上させる主要な6要素——目的(Purpose)、透明性(Clarity)、成長(Growth)、つながり(Connection)、エンパワメント(Empowerment)、心身の健康(Well-being)——に関する27項目の質問で構成されており、その中に全体的なエンゲージメントを測る重要な2つの質問——「この会社で働いていることにどの程度満足しているか」「この会社を素晴らしい職場として推薦したいか」——も含まれています。これらの調査を通じて、私たちは改善が必要な分野を特定するとともに私たち自身の強みも正しく評価し、変化し続ける今の社会に適合した職場づくりを進めます。

TDKでは、世界中の最高の人財から最初にも選んでもらえる企業となるべく、世界中の人々に共感してもらえる魅力的なエンプロイヤーブランドを高めていくための努力を惜しみません。TDK Unitedの精神に根差し、グループ全体で連携しながらエンプロイヤーブランディング活動をグローバルに推し進めていきます。エンプロイヤーブランド戦略のさらなる活性化と展開に向けた企業と人財の協創関係を構築していきます。



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

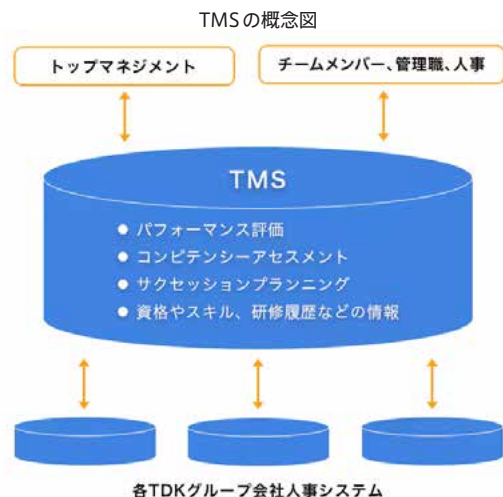
社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

チームメンバーの人財スキルの可視化

本社およびグループ会社の管理職を中心に、人財管理・育成を一元化し可視化するシステム「TMS(タレントマネジメントシステム)」の導入を進めています。このシステムでは「パフォーマンス評価」や「コンピテンシーアセスメント」、「人財育成計画」などのモジュールを用意し、一人ひとりの能力を把握しています。グローバルでの人財の個性を最大限発揮するための重要な取り組みとして、今後はすべての拠点とチームメンバーへの導入を目指しています。



多様な働き方とワークライフバランス

TDKでは、多様な個性を持つチームメンバーが能力を発揮できる環境を整備することが、革新的な創造を生み出し続け、企業成長を実現していくために重要だと考えています。多様で柔軟な働き方が選択できる環境や仕組みを整え、ワークライフバランスの実現を支援することもその環境整備の一つです。

現在、TDKの各拠点では、テレワークやスーパーフレックスタイムを導入するなど、働き方に大きな変化が生まれています。この活動をさらに進め、働く時間や場所にとらわれない自律的なワークスタイル「TDK Smart Work」を本社やテクニカルセンター等に導入しました。この活動を通じて、チームメンバーのエンゲージメントの向上および個人と会社のパフォーマンスの最大化を目指しています。

多様な働き方とワークライフバランスを支援する制度の例(TDK株式会社)

在宅勤務制度・スーパーフレックスタイム制度

働く場所や時間に柔軟性を持たせ、チームメンバーの多様で柔軟な働き方を実現する制度を整備しています。なお、スーパーフレックスは、コアタイムなしにチームメンバー一人ひとりのニーズに合わせて、就業時間を自由に決められる制度です。

出産・育児支援制度

「産前産後休暇」「育児休業」「育児短時間勤務」など、仕事と家事・育児の両立を支援するための制度を整備しています。「育児休業」は原則、子どもが1歳になる誕生日前日までを期間としていますが、父母がともに育児休業を取得する場合は、子どもが1歳2ヶ月に達する日まで育児休業を取得することができます。(ただし、父母1人ずつが取得できる休業期間の上限は1年間)「育児短時間勤務」は原則、子どもが小学校3年生の学年末に達するまで利用可能で、複数の勤務時間パターンを用意しています。さらに、育児・介護関連サービス利用料の援助も行っています。

介護休業

勤続1年以上で継続就業の意志があるチームメンバーを対象に、配偶者、実(養)子、実(養)父母、実(養)祖父母、兄弟姉妹、孫、および配偶者の実(養)父母の介護が必要になった時、対象家族1人につき、常時介護を必要とする状態に至るごとに3回の休業(通算して1年以内)を取得できる制度です。

再雇用制度

定年退職者を再雇用する従来のTDK再雇用制度を改正し、2017年4月から、新たにセカンドキャリア制度として運用を開始しています。この制度は、高齢者の方々が有している知識や経験を、より一層有効活用するとともに、高年齢者雇用安定法の改正への対応という、企業としての社会的責任を果たすことを目的としています。また、国内の関連子会社においても、同様の制度を導入し、定年退職者の再雇用を実施しています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

さらに、2017年10月より「ウェルカムバック制度」を導入し、出産や育児、家族の介護等やむを得ない事情で退職したチームメンバーを再雇用する仕組みを整備しています。

配偶者転勤にともなう働き方の選択

2017年10月より、「配偶者国内転勤同行制度」、「配偶者海外転勤休業制度」を新たに導入しています。これらの制度では、配偶者の転勤にともない現在の職場で働き続けることが困難になった場合でも、配偶者とともに転勤、あるいは休業を選択することが可能になり、チームメンバーのさまざまなライフイベントに合わせた働き方の選択肢を用意し、TDKで安心して働き続けられることを目的としています。

出産・育児支援制度を利用したチームメンバーの声

育児休業は成長休業

初めて子どもが生まれたときに、近隣に身寄りがおらず、妻に初めての育児の不安や負担をかけることに悩んでいたところ、同期の男性が育児休業を取得したことを聞いて「ならば自分も!」と取得を決めました。社会人になってから初めての長期休業。もちろん育児には取り組みますが、せっかくならもっとポジティブにこの休業を活用したいと考え、「100食料理をする」「X線回折基礎の学習」を自分に課してみました。社会人になって夢中になったことの一つが結晶学だったのですが、理解を深めるために基礎的な教科書を読みこみ、育児中に存分に勉強できる贅沢感を味わったのは、今ではいい思い出です。



一方で、「ママってすごい」と気づけたことも大きな収穫でした。抱っこ紐で赤ちゃんを背負って買い物し、大きな荷物を抱えて歩く姿、凄すぎます。夜泣きで毎晩起こされる妻が不憫だったので、自分が子どもと一緒に寝るようになりました。妻の精神衛生が保たれたと思っています。

周囲から耳に届いたのはすべてよい反応でした。先輩ママさん社員から「頑張って!楽しんで!」と言っていたいたり、同期からは子ども用のおもちゃや絵本などをいただいたりなど。地域の赤ちゃんサロンに出掛けると、集まった方々からは「男性も育児休業を取得しやすいなんて、いい会社ですね!!」とうらやましがられることしきりでした。

男性が取得を迷っているなら、私はもちろん勧めます。男性が長期休業を取得することについては「周囲に迷惑をかけるのでは」「キャリアに悪影響を及ぼすのでは」等の不安から、取得のハードルが高いことはよく知っていますが、取得してみた実感としては、デメリットはほとんどなかった、ということです。育児・家事の大変さを実感した一方で、日々成長するわが子と毎日向き合えた期間は他に代えがたいほどの幸せでした。それに勉強する贅沢な時間も作れ、今後の仕事にも好影響だったと考えています。自分がこんなに充実した育休を過ごせたのは部署の方々の理解あってのこと。個人的には、育休取得者を輩出した部署に何かしらのリターンがあってもいいのかな、と思います(自分もリターンできるよう頑張りますが)。

最近嬉しかったのは、元同僚の男性社員が私に育休の相談をしてくれ、実際に育休を取得したということです。今後も育休取得によって、子どもにたくさんの愛情を注げる環境が増え、自分も会社もWIN-WINになればいいなと思います。

TDK 株式会社
技術・知財本部
評価解析部
素材解析室
永峰 佑起



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

人事評価制度

人財の維持に向けた取り組みの一つとして人事評価があります。TDKでは、各子会社で目標管理による評価や多面的評価、チームベースの評価など、さまざまな人事評価制度を導入しています。

多面的な業績評価の一例として、ある子会社では、従業員が部門や会社の価値観や目標をどのように満たしているかを、社内外の顧客からのフィードバックに基づいて評価し、従業員の成果をより広い視点で評価しています。また、部門を超えたコラボレーションを必要とする職種にもこの評価が適用されています。

他の例として、別の子会社ではチームベースの業績評価システムが導入されています。生産エリアでは、チームが生産ラインごとに編成され、効率やスクラップなどの数値に基づいて評価されます。チームの成績に応じて、毎月賞与が支給されます。また、間接部門のチームは部門ごとに編成され、営業利益や顧客からのクレーム、部門固有のKPIなどに基づいて、四半期ごとや年ごとに業績評価が行われます。評価の結果、四半期ごとまたは年ごとに賞与が支給されます。

TDK株式会社における人事評価は、「実績」と「行動」の2つの観点で行っています。「実績評価」は期初に設定した目標に対する達成度に基づいて評価を行うもので、賞与への反映を通じて、チームメンバーの貢献と成果に報いるとともに、一層の意欲喚起と業績達成につながっています。「行動評価」は、役割ごとに定めた評価項目に基づいて期間中の行動を評価するもので、評価項目には専門性や行動指針、コンプライアンス・リスクマネジメントなどの要素が含まれています。目標を達成するための日々の行動を評価・フィードバックすることで、求められる役割の認識と行動を促しています。この評価プロセスにおいて、期初の目標設定・期中の振り返りおよび期末の評価フィードバックのタイミングで年に6回上司・部下で面談を実施することで、日々の業務におけるコミュニケーション以外でも、チームメンバーが自らに期待されている役割などを確認できる機会を定期的に設けています。

一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み／人事諸制度(TDK株式会社)

TDKは、チームメンバー一人ひとりが意欲的にキャリア開発を行い、その能力を十分に発揮できるよう、さまざまな制度を整えています。

社内公募制度

人財募集の情報を社内掲示板に掲示し、希望者は上長を通さず、人事部門に直接応募が可能なアクティブ社内公募制度を2000年から導入しています。目的は「TDKグループにおける事業編成の変化や求める人財の変化にタイムリーに対応し、グループ全体での適材適所を促進すること」と「自分自身のキャリア開発に意欲的に取り組む意思と能力のあるチームメンバーに、キャリア形成のチャンスを提供すること」です。2022年3月までに249人が合格し、異動が実現しました。

キャリアオプション制度

2006年1月から、前述の社内公募制度に加え、チームメンバー自らが希望する部門・職務に異動するチャンスを得られるキャリアオプション制度を導入しています。この制度は、チームメンバーに自らのさらなる成長とTDKの発展に貢献したいという強い意欲を持ってもらい、さまざまな角度から自身のキャリアプランを見つめ直す場を提供することを目的としています。

自己申告制度

チームメンバー一人ひとりのキャリア開発、能力開発のサポート、職務と人のベストマッチングを目的として、自己申告制度を実施しています。これは、年1回、自分の希望する職務や勤務地、現職務の満足度等を人事部門へ直接申告することができる制度です。また、面接を希望するチームメンバーには、人事担当が面接を行い、申告内容を直接確認しています。

チームメンバーと人事部門が定期的に対話を行うことで、メンバー自身が自己のキャリアについて真剣に考えるとともに、希望する職場への配属や必要とする教育訓練の受講につなげるなど、メンバー自身のキャリア形成に役立てています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

TDK Kindergarten

TDK Kindergarten は、TDK 内部のスタートアップインキュベーターであり、私たちのノウハウを活用して新しいビジネスを特定し、創造し、拡大するための環境を提供することで、将来の成長のエンジンとなるように設立されました。TDK Kindergarten は、TDK のチームメンバーを育成し、迅速かつ効率的な方法で新しいビジネスのアイデアを開発することに情熱を注いでいます。

主な取り組み：

- TDK Kindergarten は、すべての TDK チームメンバーにビジネスアイデアを提出し、新しいベンチャーの創造を促進するプログラムに積極的に参加する機会を提供します。
- 専門的なガイダンス：TDK Kindergarten は専門知識を提供し、チームをスタートアップの形成プロセスを通じてガイドします。
- ワークショップ、メンターシップセッション、実践的なプロジェクトを通じて支援します。
- チームメンバーに創造的に考え、現状に挑戦することを奨励します。
- 組織内で起業家精神を育む文化を醸成します。
- 多様性と包括性を促進し、イノベーションを育みます。
- 変化、多様性、創造性、先見性を核とした原則を取り入れます。
- 常に限界に挑戦する姿勢を持って業界のイノベーションを推進し、未来の景色を形作ります。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会

健康経営

[基本的な考え方](#)
[ガバナンス](#)
[戦略](#)
[リスク管理](#)
[指標と目標](#)
[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKのチームメンバー(従業員)の健康は事業活動におけるすべてのクオリティに直結する重要な課題と認識し、チームメンバーの健康管理、増進を積極的にサポートするために健康宣言を制定しました。

チームメンバーが心身ともに健康に働き続けることができるよう健康推進活動に取り組んでいます。

TDK健康宣言

TDKは、革新的なテクノロジーや製品、ソリューション、プロセスを提供することで、サステナブルな未来への変革を実現します。これまでもチームメンバー(従業員)は、すべての「クオリティ」を重視することで、その実現に貢献してきました。クオリティとは製品のみならず、安全、働き方、法令遵守など全てにおいてのクオリティです。グローバル社会は複雑化し、急速に変化する中で、TDKの社是である「創造によって文化、産業に貢献する」ためには、チームメンバーの健康における「クオリティ」を高めることが不可欠です。TDK Unitedでは、健康のクオリティ向上を目指し「ヘルスファースト」を掲げています。すべての事業・機能において、地域規模、グローバル規模で健康推進プログラムを提供することで、健康に過ごせる組織風土を醸成していきます。私たちは、TDK United^{*}の多様なチームメンバーが健康推進活動に積極的に参加することで、サステナブルで健康な社会の実現に貢献します。

健康宣言

TDK United は、ヘルスファーストでクオリティの向上に取り組めます

代表取締役 社長執行役員CEO 齋藤 昇

※TDK Unitedとは、過去数十年においてM&Aや提携によって多種多様な歴史、文化、習慣を持ったチームメンバーと企業が集まったTDK独自の融合体を意味します。それぞれの個性がうまく融合していることがTDKの特長であり、強みです。

ガバナンス

TDK Unitedでは、チームメンバーの健康維持・増進を重要な経営課題として位置付け、人事担当役員を健康推進責任者とし、人財本部内に健康推進課を新設して健康推進活動に取り組んでいます。今後は積極的に取締役会などに報告していきます。

教育と啓発

チームメンバーの一人ひとりが自身の健康をケアできるよう、外部有識者の講演を含む健康リテラシー教育を継続的に行っています。

- ・ 外部有識者講演会
- ・ eラーニング

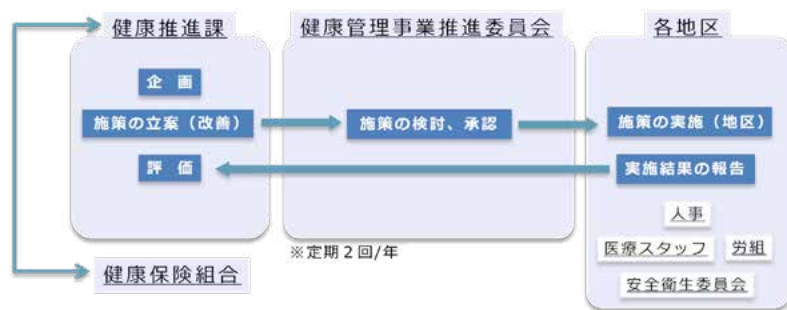
健康推進担当役員: 常務執行役員 Andreas Keller


[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

TDKでは、チームメンバーの健康管理、増進のため、定期健康診断の実施はもとより、事業所に産業医、保健師、看護師、歯科医（一部の事業所）を配置し、健康相談、歯科診療が日常的に受けられる環境を整えています。また、健康保険組合が開設している社外の電話健康相談窓口（24時間受付）でチームメンバーからの相談を受け付けています。

2018年度からは会社、健康保険組合、産業医、保健師、看護師、労働組合の関係者による健康管理事業推進委員会を発足させ、委員会にて各種健康推進活動を検討、実行に移し、健康推進活動を展開しています。

健康推進体制のフロー



戦略

チームメンバーの一人ひとりが心身ともに健康で、幸せに、自分らしくいきいきと働くことは、一人ひとりの成長につながり、その合計が会社の価値になると考えています。TDK Unitedでは、チームメンバーの健康の維持・増進に向けた取り組みによる健康クオリティの向上を重要な経営課題として位置付け、戦略マップに基づくPDCAのサイクルを確実に回すことで健康経営を推進しています。健康推進課メンバーが中心となり具体的な施策の立案を行い、健康管理事業推進委員会において施策の検討と承認を行い、各拠点で施策を実行し、健康推進課メンバーで評価を行い、次年度の計画策定につなげています。

リスク

健康課題を以下と認識し、チームメンバーがベストな状態を保つための健康推進活動を支援し、心身ともにいきいきと健康クオリティを高め、仕事のみならず生活のクオリティも高めることで、サステナブルで健康な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

1. 生活習慣病の患者や予備軍の増加
2. メンタル疾患のリスク者比率が高い
3. 健康への無関心者の割合が高い

機会

これらの課題に対し、意識・行動変容を促す健康施策を実施し、

- ・ 生活習慣の改善
- ・ メンタルヘルス不調者の低減
- ・ 健康リテラシーの向上

を図ります。

リスク管理

ERMの中では、人財獲得と人財育成に関するリスクが管理されており、それらにつながる健康指標を注視しています。

指標と目標

指標

健康指標:TDKグループ(日本)

No	指標項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	定期健康診断受診率 [※]	99.9	98.9	98.5	99.9	99.9
2	ストレスチェック受検率 [※]	91.2	90.3	89.2	84.6	82.1
3	ウォーキング大会参加人数	—	605	592	885	1,248
4	女性の健康課題に関する教育への参加率	—	—	—	—	72.0
5	喫煙率	28.6	27.3	26.5	26.0	26.0
6	運動習慣者率	19.5	20.7	22.2	22.9	23.6
7	適正体重者率	64.6	63.2	63.7	63.6	63.8

※はTDK株式会社

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

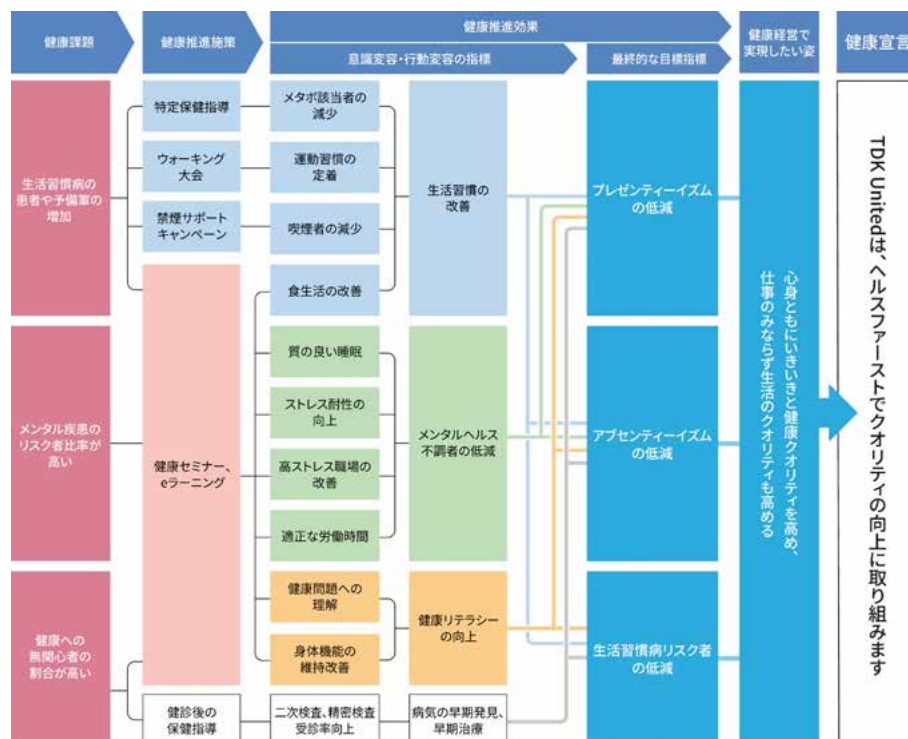
評価と今後の取り組み

健康推進活動の取り組みの結果として、2年連続「健康経営優良法人」を取得しました。今後、より一層の健康推進活動の展開により、チームメンバーが心身ともにいきいきと健康クオリティを高め、仕事のみならず生活のクオリティも高めることで、サステナブルで健康な社会の実現に努めます。

取り組み

戦略マップ

健康経営の推進にあたっては、健康経営で実現したい姿である、チームメンバーの健康クオリティの向上につながる健康課題を特定し、それらを解決するための具体的な取り組みを整理した戦略マップを作成しています。



主な健康推進活動

メンタルヘルス対策

身体のみならず、近年、社会的関心が高まっている心の健康管理についても積極的に取り組んでいます。

特定の事業所での専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置や、チームメンバーが気軽にカウンセリングを受けられる体制を整えるとともに、eラーニングによるセミナーも開催しています。

また、職場復帰に取り組むチームメンバーを最大限に支援するため、リハビリ勤務制度等を含む「職場復帰支援プログラム」を導入しています。

2016年度からは、チームメンバー自身がストレスの程度を把握し、メンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しています。ストレスチェックと各種研修を通して、ストレスとうまく向き合いながらチームメンバー一人ひとりがいきいきと働ける健康クオリティの向上に取り組めます。

健康経営優良法人認定取得

TDKは、経済産業省と日本健康会議が実施している「健康経営優良法人(大規模法人部門)」2024年に2年連続で認定されました。



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会

安全衛生

[基本的な考え方](#)
[ガバナンス](#)
[戦略](#)
[リスク管理](#)
[指標と目標](#)
[取り組み](#)

基本的な考え方

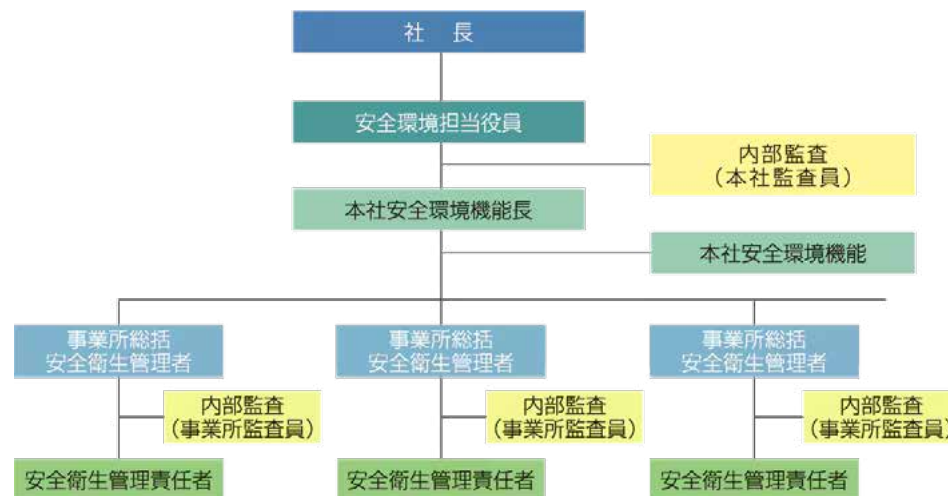
TDKグループ安全衛生・環境憲章

TDKでは、グループ全体の安全衛生・環境に関する方針を一体化し、「基本理念」と安全衛生および環境に対する「基本方針」の2つから構成される「TDKグループ安全衛生・環境憲章」を制定しました。



ガバナンス

TDKは、社長執行役員CEOを最高責任者とした安全衛生マネジメントシステムに基づく推進体制を確立しています。また、安全衛生に関する重要事項については、取締役会にも報告を行い、必要場合は決議事項の上程も行います。



戦略

TDKグループでは、労働安全衛生の国際規格であるISO45001:2018の要求事項に準拠した労働安全衛生マネジメントシステム(TDK OHSMS)を構築し、活動を展開しています。TDK OHSMSの運用のなかで、リスクアセスメントを実施し、「化学的、生物学的、物理的薬剤への暴露」「労働者の身体に負荷のかかる作業」「生産機械の安全性確認・評価」など、リスクの除去および低減活動を展開しています。また、公衆衛生の管理にも努めており、清潔な水や衛生設備の供給などにより、全チームメンバー(従業員)に対して安全かつ健康的で、公正な労働環境の提供に取り組んでいます。

リスク管理

労働安全衛生マネジメントシステムの推進

TDK OHSMSの活動は、国・地域の基準や規制などに沿って実施しており、ISO45001:2018については2024年3月末時点で、グループ全工場のうち78%が取得しています。なお、アメリカ地域ではOSHA^{*}の認証を取得するなど各国地域に応じた認証活動を進めています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

また、日本、中国、ASEAN、ヨーロッパ、アメリカと地域別に安全衛生・環境活動推進者(EHSコーディネーター)を設け、工場安全診断の実施や、安全環境会議でのベストプラクティスの共有などにより、安全衛生活動レベルの向上を図っています。

※ OSHA: アメリカ労働安全衛生局

関連情報

[ISO45001認証取得事業所](#)

指標と目標

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
重篤災害ゼロの達成	重篤災害1件



関連情報

[社会データ](#)

評価と今後の取り組み

2023年度は、グループ内の製造拠点において、従業員が稼働中の機械に足指を挟まれて切断する重篤災害が1件発生しました。調査の結果、稼働中の機械に体が接触しても機械が停止しない状態であったことなどが事故の発生原因であると特定しました。これを受けて、再発防止策として、機械の稼働中は作業者が立ち入れないようにするための安全装置を設置しました。また、作業者が機械の稼働中に作業を行わないよう手順を見直し、製造現場の従業員に対して手順の周知を行いました。

2024年度目標

重篤災害ゼロの達成

取り組み

リスクアセスメントの実施

新たな製造拠点の建設や設備の導入の際にもリスクアセスメントを実施し、包括的な安全性の確保に努めています。

監査の実施

ISO 45001認証を取得している拠点については認証機関の外部審査を定期的に受けており、認証未取得拠点については原則年1回内部監査を実施しています。

緊急事態への対応

緊急事態の発生に備えて、緊急事態発生時の対応手順や連絡・通報体制を定めています。また、緊急事態の発生を想定した定期的な避難訓練等も実施し、発生時の対応手順の徹底に努めています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

労働災害発生時の対応

TDKグループでは労働災害の発生防止に努めています。労働災害等が発生した場合は、災害発生拠点の安全衛生管理者が、迅速に本社安全環境機能または各地域本社に報告する仕組みになっています。

労働災害発生拠点においては発生原因の本質調査と根本対策を行うとともに、それらに関する情報共有を行い、再発防止に取り組んでいます。

労働安全に関する教育・啓発

チームメンバーの安全意識の醸成を目的とした体感型安全教育等の労働安全に関する教育・啓発を実施しています。加えて、TDKグループの各製造拠点において、チームメンバーの母国語または理解できる言語での安全衛生情報の施設内掲示や安全衛生に関する自覚および力量教育等の定期実施を行っています。

体感型安全教育のグローバル展開

2017年に秋田地区(にかほ工場南サイト)に設置したTDK安全伝承室の「見て」「聞いて」「感じる」をコンセプトとした体感型安全教育のグローバル展開を開始しました。2020年に中国地区拠点の一つであるTDK Electronics 珠海FTZにもEHS Training Centerを設置、2022年4月には三隈川工場でも安全伝承室を設置するなど、チームメンバーの安全意識高揚に向けた取り組みを行っています。また、昨今の国内外での工場火災事例を受けて、TDKグループとしてグローバルな防火点検を実施し、火災リスク低減に向けた取り組みを行っています。

なお、安全伝承室の日本国内での教育延べ人数は14,190人です(2023年度:2,400人)。



工場全体のスキルアップを行うTechnical Training Centerの設置(TDK India Private Limited, Nashik Factory)

インドにあるNashik Factoryでは、Technical Training Centerを設置し、全チームメンバーの知識やスキルを向上させるための機会を提供しています。このセンターでは、新しいチームメンバーが防火やAEDといった非常時安全衛生に関する対応や実際の製品知識の理解を深めています。また、実際の製造設備やメンテナンス用具も展示して触れるといった、従来チームメンバーの多能工教育にも用いており、全チームメンバーのスキル向上につながっています。さらに教育プログラム内にレクリエーション要素を取り入れることで、受講者を飽きさせないための工夫を図っています。



サプライチェーンにおける安全衛生の取り組み

TDKグループはTDK購買方針に基づき、TDKサプライヤー行動規範を制定しています。これは、サプライヤーの皆様が事業を行うにあたり、「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「マネジメントシステム」「情報セキュリティ」の項目において遵守を期待することを定めたものです。さらに、CSRに関するリスクを認識し、サプライチェーン上の人権や安全に配慮した取り組みを行うことや環境負荷を低減することを求めています。

関連情報

[サステナブル調達](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会 | 安全衛生

ISO45001認証取得事業所 (2024年6月1日現在)

ISO45001:2018

事業所	国名	登録証番号	審査機関
TDK株式会社 サステナビリティ推進本部 安全・環境・ソーシャルグループ 三隈川工場 甲府工場 成田工場 静岡工場 稲倉工場東サイト にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 本荘工場東サイト 大内工場 鳥海工場 TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社 甲府工場 稲倉工場東サイト にかほ工場北サイト にかほ工場南サイト 本荘工場西サイト 本荘工場東サイト 北上工場 大内工場 鳥海工場 岩城工場 鶴岡西工場 酒田工場 飯田工場 鶴岡東工場	Japan	JP21/071692	SGS
TDK China Co., Ltd. TDK (Suzhou) Co., Ltd TDK Dalian Corporation Qingdao TDK Electronics Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd. TDK Dongguan Technology Co., Ltd.	P.R. China	CN047115	BV
SAE Magnetics (Dongguan) Limited	P.R. China	02123S11389R5L	CCCI
SAE Components (Chang An) Limited	P.R. China	02122S10007R0L	CCCI
AFI Technologies (Chang An) Ltd.	P.R. China	02122S10014R5L	CCCI

Ningde Amperex Technology Ltd.	P.R. China	CN19/31372.00	SGS
Dongguan Poweramp Technology Limited	P.R. China	CN19/31973	SGS
TDK Ganzhou Rare Earth New Materials Co., Ltd.	P.R. China	01 213 085364	TUV
Guangdong Real Faith Pingzhou Electronic Co., Ltd. Guangxi Real Faith Pingzhou Electronics Co., Ltd.	P.R. China	00221S23233R3L 00221S23233R3L-1	IQNet
TDK Taiwan Corporation	Taiwan	20003153 OHS18	IQNET
InvenSense Taiwan Ltd.	Taiwan	TW17/00862	SGS
TDK Korea Co., Ltd.	Korea	KR003797	BV
TDK Philippines Corporation	Philippine	50500402 OHS18	IQNet
TDK (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	488005 OHS18	IQNET
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Rojana Plant Wangnoi Plant	Thailand	25884/E/0002/UK/En 25884/K/0001/UK/En	URS URS
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	01 213 117285	TUV
TDK-Lambda UK Ltd.	UK	OHS 609627	BSI
TDK-Lambda Ltd.	Israel	106055	IQNet
TDK Electronics AG	Germany	1 0000458801-MSC-RvA-DEU	DNV

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会

社会貢献活動

[基本的な考え方](#)
[「学術・研究／教育」分野における取り組み](#)
[「スポーツ／芸術・文化」分野における取り組み](#)
[「環境保全」分野における取り組み](#)
[「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み](#)
[被災地域への支援](#)

基本的な考え方

TDKは、企業市民の一員として社会、地域と共生することの大切さを認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、独自の社会貢献活動を推進しています。

理念

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人一人が社会への高い意識を持ち様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針

「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選びTDKグループの様々な資源(社員、製品、資金、情報等)を活用し、NPO／NGO などとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

「学術・研究／教育」分野における取り組み

TDKがこれまで培ってきた製品技術や人財を活用することで、社会に還元し、また次世代を担う若者たちに、さまざまな知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。

具体的な例として、2016年10月に新たにオープンしたTDK歴史みらい館(英文名称:TDK Museum)では、TDKの「磁性」技術を活用した製品や技術の歴史を紹介するとともに、未来への取り組みも新たに加え、これからの社会を担う若い方々への科学技術の学習支援を積極的に行える活動拠点となっています。また、エレクトロニクス体験教室および中学理科出前授業も継続して実施しており、施設内外での共育(教育)支援活動に取り組んでいます。TDK歴史みらい館のホームページはこちらをご覧ください。

[TDK歴史みらい館の取り組み](#)

「スポーツ／芸術・文化」分野における取り組み

TDKは、ステークホルダーの皆様に良質な感動と興奮を提供し続ける企業でありたいと考え、同じように人間の心を高揚させ、感動を与えてくれるスポーツや芸術活動を支援しています。

具体的な例として、2001年より世界的なオーケストラの日本公演に協賛するとともに、「TDK Rising Stars」と題して小中学生や音楽を学ぶ学生の「教育」や「育成」のため「アウトリーチミニコンサート」と「公開リハーサルおよび本公演招待」を行っています。2023年度は、音楽を学んでいる学生230名を、ベルリン・フィルと対話する特別な教育プログラム「ベルリン・フィル スペシャルセッション」に招待しました。作曲家・千住明氏がベルリン・フィルについて解説するプレレクチャーに続き、ベルリン・フィルのメンバーによる演奏やトークセッションを行いました。また、応募者のうち抽選で当選した30名を、同日行われる本公演にも招待しました。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表



「環境保全」分野における取り組み

TDKは、人間の暮らしをより便利にするための製品を提供するため、開発や研究を進めています。同時に、地球環境との共生を目指したさまざまな環境保全活動にも地道に取り組んでいます。

具体的な例として、秋田県内各工場では「TDKブナの森」植樹会や追肥活動を2004年より毎年実施しており、これまで約10,200本もの植樹を行いました。

2023年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の規制が緩和されたこともあり、3年ぶりに制限無しで開催でき、植樹会と追肥活動併せて203名が参加しました。

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

TDKは、グローバルに企業活動を展開しています。当社の持つ資源を活用しながらその地域社会におけるさまざまな課題を解決し、よりよい社会の実現に向けて努力しています。

今後も、各地のニーズに合わせた活動を行ってまいります。

被災地域への支援

2023年度は新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されたこともあり、3年ぶりに新入社員67名を含む73名で釜石市の復興支援ボランティア活動に参加できました。広大な菜の花畑の草刈りを行い、バイオディーゼル燃料や太陽光発電を見学し、説明を受けることで環境活動への関心をより深めることができました。今後も引き続き、活動を続けていく考えです。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 社会

社会データ

グローバル

カテゴリー	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用	連結従業員数		107,138	129,284	116,808	102,908	101,453
	日本	名	10,080	10,381	10,751	11,379	11,888
	アメリカ地域		4,465	4,092	4,184	4,164	3,723
	ヨーロッパ地域		7,969	7,962	8,222	8,218	7,806
	アジア地域		84,624	106,849	93,651	79,147	78,036
	男性比率	%	55.2	58.2	57.2	56.9	60.1
	女性比率		44.8	41.8	42.8	43.1	39.9
	連結非正規従業員数 ^{※1}	名	25,173	21,577	23,152	19,620	15,534
	国籍別従業員比率						
	G.China	%				59.9	57.9
	Japan					12.0	12.6
	Philippines					3.7	5.2
	Indonesia					3.8	4.0
	Thailand					5.3	3.9
	Germany					1.9	2.4
	Malaysia					2.6	2.3
	India					2.1	2.2
	Hungary					2.3	2.1
	Brazil					1.6	1.6

	総離職率	%					23.3
	自己都合離職率	%					17.3
ダイバーシティ	女性管理職比率	%					22.0
	2030年までの女性管理職比率目標値						25.0
	係長相当における女性比率						25.5
	課長相当における女性比率						16.5
	部長相当における女性比率						8.9
	収益創出部門における女性管理職比率 ^{※2}						27.5
	STEM関連ポジションにおける女性比率 ^{※3}						17.5
	障がい者雇用率						0.8
人財育成	一人あたり年間研修時間 ^{※4}	時間	49	37.1	19.6	23.4	18.8
	一人あたりの年間平均研修費用／人財開発費用	円		6,095	10,077	11,796	13,097
	TCDP(地域別キャリア開発プログラム)修了者数	名	101	0 ^{※5}	89	98	126
	GMP(グローバル・マネジメント・プログラム)修了者数 ^{※6}	名			43	43	50
	GAMP(グローバル・アドバンスト・マネジメント・プログラム)修了者数	名	17	24	0	19	25
	GEMP(グローバル・エグゼクティブ・マネジメントプログラム)修了者数 ^{※7}	名		10			10
	英語学習プログラム参加者数	名	3,613	3,614	3,389	2,759	2,817
結社の自由	団体交渉権保有率 ^{※8}	%	72.3	83	61.4	62.9	62
採用	採用人数	人					24,334
	社内候補者によって埋まった空きポジションの割合	%					11

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加濕器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

チームメンバーエンゲージメント ^{※9}	回答率	%				80	80
	高エンゲージメント比率					67	67
	コメント率					43	43
	エンゲージメント指数					72	72
男女における賃金差異 ^{※10}	基本給 ^{※11}	%					
	平均値						25.1
	中央値						26.1
	賞与						
	平均値						24.7
	中央値						20.6
	データカバー率						60
安全衛生	災害発生件数	件	237	286	338	227	222
	不休業災害		72	79	110	84	60
	休業災害 ^{※12}		165	207	228	143	162
	日本		20	12	17	28	20
	中国		60	89	119	48	65
	アジア		20	35	32	29	32
	アメリカ		40	58	48	30	5
	ヨーロッパ		97	92	122	92	100
	重篤災害発生件数 ^{※13}		0	0	1	0	1
	うち死亡者数		0	0	1	0	0
	千人事故率 ^{※14}		2.01	2.45	2.66	2.24	2.06
	強度率(日本) ^{※15}		0.017	0.001	0.005	0.002	0.009
	休業災害度数率				0.73	0.58	0.61
	休業災害度数率(日本)		0.40	0.04	0.25	0.43	0.22

※1 非常勤嘱託、パートタイマー、派遣社員、委託加工先(製造分)を対象としています。

※2 収益創出部門:製品やサービスの生産及び販売に直接貢献する部門を対象としています。

※3 STEM関連ポジション:科学(S)、技術(T)、工学(E)、数学(M)の知識を活用する業務に携わるポジションを対象としています。

※4 グローバル人財開発統括部主管のものを対象としています。

※5 新型コロナウイルスの感染拡大により、プログラムが中止となりました。

※6 2021年度よりプログラムを開始しました。

※7 本プログラムは3年ごとに実施されます。

※8 従業員の組合への加入状況を把握するのが困難である一部の国、地域は集計対象外となっています。

※9 2023年2月実施のサーベイの結果を掲載しています。次回のサーベイは2024年9月に実施予定です。

※10 (男性の数値-女性の数値)/男性の数値×100で算出しています。

※11 各国の給与体系に従って算出しています。

※12 1日以上 の休業を対象としています。

※13 重篤災害:長期療養を要する障がいまたは可能性のある負傷および疾病

※14 対象の従業員は、派遣等を含みます。

※15 のべ労働時間1,000時間あたりの労働損失日数の割合

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

TDK 株式会社・国内主要グループ会社

TDK 株式会社

カテゴリー	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用	単独従業員数	名	5,523	5,689	5,719	5,901	6,037
	男性		4,628	4,747	4,737	4,851	4,933
	女性		895	942	982	1,050	1,104
	女性比率	%	16.2	16.6	17.2	17.8	18.3
	平均年齢	歳	43.6	43.5	43.4	43.0	42.7
	男性		44.3	44.3	44.2	43.8	43.5
	女性		39.5	39.2	39.2	38.9	38.7
	勤続年数	年	18.3	18.3	18.3	17.9	17.7
	男性		18.7	18.8	18.9	18.5	18.4
	女性		16.2	16	15.5	14.8	14.4
	新卒採用人数 ^{※1}	名	202	196	262	280	279
	男性		145	155	198	214	225
	女性		57	41	64	66	54
	女性比率	%	28.2	20.9	24.4	23.6	19.4
	経験者採用人数	名	126	110	169	242	174
	男性		100	93	129	189	129
	女性		26	17	40	53	45
	女性比率	%	20.6	15.5	23.7	21.9	25.9
	正規雇用労働者の経験者採用比率	%	38	36	39	46	38
	総離職率 ^{※2}	%	1.6	1.6	1.8	2.3	2.7
	自己都合離職率 ^{※2}	%	1.4	1.4	1.6	2.1	2.4

ワークライフ バランス	育児休業取得者数	名	41	30	41	62	91
	男性		17	12	22	33	59
	女性		24	18	19	29	32
	復職率	%	100	100	100	100	100
	男性の育児休業取得率 ^{※3}	%	13.4	9.0	17.1	24.4	44.4
	有給休暇取得率	%	62.5	53.6	58.6	66.2	71.5
ダイバーシティ	介護休業取得者数	名	2	1	2	2	0
	女性管理職比率 ^{※4}	%	2.0	3.0	3.7	4.3	4.8
	女性部長職比率		1.0	1.7	1.8	1.7	2.2
	女性課長職比率		2.3	3.5	4.4	5.2	5.6
	女性係長職比率		6.6	6.7	7.8	8.5	8.4
	男女における賃金の差異 ^{※5}					65.4	67.3
	うち正規雇用労働者					62.3	67.0
	うち非正規雇用労働者					65.7	63.0
	障がい者雇用率 ^{※6}		2.11	2.06	1.96	1.99	2.41
人財育成	教育・研修費用	百万円	285	342	316	291	246
	海外トレーニング研修参加者数 (過去累計)	名	40	40	40	40	41
	海外大学への技術者派遣(過去累計)	名	49	49	50	50	51
職務満足度	回答率	%	91.7	93.1	86.6	87.8	85.0
	従業員の職務満足度 ^{※7}		93.6	93.1	93.4	92.8	92.8

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

国内主要グループ会社

カテゴリー	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正規雇用労働者の経験者採用比率	TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社	%	28	27	39	61	30
	TDKラムダ株式会社※		21	33	41	41	30
	TDKサービス株式会社		100	100	100	60	89
男性の育児休業取得率※3	TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社	%	0.0	7.0	3.0	11.5	19.4
	TDKラムダ株式会社					54.6	36.4
	TDKサービス株式会社						0.0
女性管理職比率※4	TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社	%				1.1	2.0
	TDKラムダ株式会社					6.0	6.1
	TDKサービス株式会社					21.4	19.4
男女における賃金の差異※5	TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社	%				74.8	77.2
	うち正規雇用労働者					76.6	77.3
	うち非正規雇用労働者					79.4	82.1
	TDKラムダ株式会社					58.0	58.8
	うち正規雇用労働者					71.1	71.9
	うち非正規雇用労働者					58.1	57.3
	TDKサービス株式会社						67.4
	うち正規雇用労働者						82.2
	うち非正規雇用労働者						65.2

※ 一部のデータを正しく修正しています。

※1 翌年度4月入社を対象としています。

※2 正社員のみ(定年退職は除く)算出しています。

※3 配偶者が出産した男性従業員数に対して育児休業等を取得した男性従業員数の割合を算出しています。

※4 翌年度4月1日時点で算出されたものになります。

※5 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものになります。

※6 同年度6月1日時点で算出されたものになります。

※7 職務満足度調査において、現在の職務への満足度を3段階で評価し、2～3段階目の選択肢を選んだ従業員の割合を算出しています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本方針	経営・執行体制・監査体制
政策保有株式に関する方針	役員報酬
取締役・監査役・執行役員	情報開示
内部統制に関する基本方針	東証コーポレート・ガバナンス報告書
取締役会の実効性評価	

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | ガバナンス

リスクマネジメント

[ガバナンス](#)
[戦略](#)
[リスク管理](#)
[取り組み](#)

ガバナンス

TDKはグループの事業活動における重要なリスクを的確に把握するとともに、万一リスクが顕在化した際にはグループ事業への影響の低減に向けて適正に対応する体制を構築しています。持続的成長を目指す上で、組織目標の達成を阻害する要因(リスク)に対し、全社的に対策を推進し、適切に管理する全社的リスクマネジメント(ERM)活動を実施するため、社長執行役員 CEOが指名した執行役員を委員長とする経営会議直接管理の委員会であるERM委員会を設置しています。同じく、経営会議直接管理の委員会としてコンプライアンス委員会、危機管理委員会、情報セキュリティ委員会、情報開示委員会を設け、各課題の対策・対応を行っています。いずれも委員長は、執行役員が務めています。(個別リスクのリスク管理の組織体制については、「リスク管理」欄を参照ください。)

ERM委員会は、有価証券報告書にて開示している事業等のリスク(2024年3月期は19リスク)を含む、ERM活動により評価・特定した重要なリスクについて取締役会へ報告しています。ERM委員会、コンプライアンス委員会はそれぞれ年2回その活動について取締役会に報告することで、取締役会の監督を受けています。

[事業等のリスク](#)

教育と啓発

リスクマネジメントへの意識を高め、より正しい理解を深めるために、外部有識者の講演会を含む取締役、経営陣およびチームメンバー(従業員)向け教育を継続的に行っています。

- ・ 情報搾取の危機に関する講演会(経営幹部向け、技術者向け)
- ・ 地政学リスクに関する外部有識者講演会(全取締役・執行役員向け、経営幹部向け)
- ・ eラーニング

ERM(Enterprise Risk Management)委員会

ERM委員会では、全社のリスクの分析・評価を行い、対策が必要なリスクを特定するとともに、リスク対策を主導するリスクオーナー部門の割当等、全社的リスクマネジメントを推進しています。個々のリスクに対しては、割り当てられたリスクオーナー部門がリスク対策の実施を主導し、その対策状況については、委員会にてモニタリングを行います。委員会によるリスク評価結果や重要なリスクの対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。

企業の社会的責任に関するリスクや、気候変動に関するリスク、人財獲得と人財育成に関するリスクなど、サステナビリティに関連するリスクについても、リスクオーナー部門の割当および担当執行役員の任命を行っています。

リスクマネジメント活動の詳細および主要なリスクについては、こちらをご覧ください

[事業等のリスク](#)

コンプライアンス委員会

コンプライアンスに関するリスクマネジメントの統括と、取り組みの高度化を目的としたコンプライアンス委員会を通じて、法令違反等の未然防止や再発防止の強化を推進しています。コンプライアンス委員会は、全社的なコンプライアンス活動方針および計画の承認、コンプライアンスに関してTDKグループが重点的に取り組むリスクの選定、個別のリスクのリスクオーナー部門への割当、リスクオーナー部門に対する指示およびモニタリングを行っています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

危機管理委員会

企業の存続や発展を阻害するような重大な災害・事故・事件(自然災害・火災等事故・感染症等)への事前の対策の実施と、事後の損害の軽減や拡大防止を目的に危機管理委員会を設置、活動しています。有事の際には迅速に全社危機対策本部を立ち上げ、まずはチームメンバーの安全確保を最優先に取り組みつつ、事業継続計画(BCP)に基づき、一刻も早い事業再開を実現してお客様への供給責任を果たしています。

情報セキュリティ委員会

顧客預り情報や個人情報等の重要情報を法令遵守のもと適正に管理し、サイバー攻撃に対する施策や内部からの情報漏えい対策を実施するとともに、TDKグループにおけるセキュリティ状況を監視し、攻撃を未然に防ぐよう努めています。また、攻撃を受けた場合は迅速に状況を把握、復旧し、対策を講じています。

情報開示委員会

証券取引に関する諸法および当社が株式上場する証券取引所規則に基づき、網羅性・的確性・適時性・公平性をもって適切な情報開示が行われるよう、株主および投資家の投資判断に係る重要な会社情報・開示書類を審議し精査しています。

戦略

TDKグループの長期ビジョン実現に向けて取り組む重要課題(マテリアリティ)の一つとして、「グループガバナンスの高度化」を挙げ、その一つのテーマとして“Empowerment & Transparency”を設定しています。

リスクマネジメントにおいて、この“Empowerment & Transparency”の考えに基づき、適切なリスクテイクの奨励(Value Creation)と、企業価値の棄損の防止(Value Protection)を行っています。

リスク管理

経営会議直接管理の委員会であるERM委員会が、リスクマネジメント活動における各組織の役割を明確化(下表参照)し、リスクの識別～評価、対策の検討～実行～モニタリング、改善までの一連のリスク管理活動のPDCAサイクルの推進を行っています。

リスクの評価として、每期、これまでにとられている対策によるコントロール後の残余リスクについて、経営リソースの三要素(ヒト、モノ、カネ)、内部・外部ステークホルダーとの関係、レピュテーション、およびBCPの観点からTDKグループに対するインパクトの大きさを算定し、さらにリスクの顕在化する可能性との組み合わせにより、残余リスクヒートマップを作成し、リスクの対策優先度を可視化・評価しています。これらリスクの評価結果や対策状況については、経営会議において審議し、取締役会に報告しています。また、期中においても、ヒートマップの妥当性について1回以上検証し、必要な場合は残余リスクの評価の見直しを行っています。

リスクマネジメント活動における各組織の役割

業務執行部門 (ビジネスグループや子会社など)	リスク管理の第1線として、日々の業務におけるリスクの特定と必要なリスク管理を実施
グループの本社機能を担う部門	リスク管理の第2線として、担当するリスクに関するグループ全体でのリスク管理活動を行うリスクオーナーの役割を担い、第1線におけるリスク管理が適切に行われているかをモニタリングするとともに、必要な支援、指導、協働を実施
内部監査を担う経営監査グループ	業務執行部門(第1線)、本社機能(第2線)およびERM委員会によるリスク管理活動についての内部監査を実施

取り組み

上の「リスク管理」の欄に記載した活動を実施するため、ERM委員会の事務局は、每期TDKグループが直面しうるリスクとそのリスクシナリオを作成しています。それぞれのリスクについてのグループレベルでのリスクオーナーである本社部門(各事業に特有の一部のリスクについては、ビジネスグループ)は、そのリスクシナリオの妥当性を検証の上、残余リスクの評価を実施し、その対策を立案・実行しています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

事業継続 (BC: Business Continuity)

TDKは危機発生時のチームメンバーの安全確保と二次災害の防止、そしてお客様への供給責任を果たすための事業継続を目的とした危機管理体制を構築しています。災害の種類や原因事象によらない事業継続計画 (BCP) を定め、極力、非常時に優先業務を中断せず、仮に中断した場合にもできる限り速やかに再開できるよう、有事の際の実効性を高める事業継続マネジメント (BCM) 活動を進めています。

具体的には、各事業部門における事業継続上の課題を共有し進捗管理する BCM 定例会の定期開催に加え、各事業や工場単位でのさまざまなシナリオを想定した中規模の定期的な演習・訓練を年間30回以上実施しています。さらに重大有事を想定して社長執行役員 CEO が陣頭指揮をとる全社危機対策本部の立ち上げ・設置演習を継続的に実施しています。当社は演習・訓練を BCM 活動の中心的な施策と位置付け、今後も有事における BCP の実効性を日々向上させていきます。

(実施例) 2024年2月 全社危機対策本部 立ち上げ・設置演習



社長執行役員 CEO および代行者による演習実施後の振り返り (課題抽出)



重大有事において被災地の被害把握や支援対応等を遂行する対策本部の各班による議論

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | ガバナンス

企業倫理・コンプライアンス

[基本的な考え方](#)
[ガバナンス](#)
[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKグループは、経営トップ自らが先頭に立って、役員およびチームメンバー（従業員）に対し、当社グループの「経営理念」「企業倫理綱領」および「企業行動憲章」を周知徹底し、企業倫理やコンプライアンスに関する意識の浸透・徹底を図っています。

また、当社グループは、企業倫理綱領の遵守状況を定期的にモニタするとともに、企業倫理一般に関する集合教育、eラーニング等を、毎年、日本だけでなく、海外拠点においても実施しています。

さらに、当社グループは、倫理部会を軸に企業倫理管理体制をグローバルに構築し、企業倫理遵守状況に関して定期的に報告を受けるとともに、当該状況については、倫理部会を通じて定期的に取締役会に報告しています。

企業倫理綱領

「TDK企業倫理綱領」において、TDKグループおよびそれを構成する役員、チームメンバーが、法令はもとより社会的規範などを遵守するための具体的な行動指針を定めています。この中で、TDKグループが共通して実践すべき事項を「TDK企業行動憲章」として制定しています。

[関連情報](#)
[TDK企業倫理綱領](#)

ガバナンス

TDKは、取締役会の決議により、執行役員の中から Global Chief Compliance Officer（グローバル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命し、コンプライアンス委員会を運営しています。さらに、Global Chief Compliance Officerは、コンプライアンス委員会の委員長を務め、日本のほか世界4地域の Regional Chief Compliance Officer（リージョナル・チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命しています。

これらにより、顧客や社会の信頼、期待に応えるべく、当社グループは、全チームメンバーが世界共通の規範に基づきコンプライアンスに則した行動をするための体制を一層強化し、誠実で公正、透明な企業風土の醸成を進めます。

また、コンプライアンス委員会は、全社的なコンプライアンス活動方針および計画の承認、コンプライアンスに関して当社グループが重点的に取り組むリスクの評価、選定、個別のリスクのリスクオーナー部門への割り当て、リスクオーナー部門に対する指示およびその活動状況のモニタを行っています。リスクオーナー部門は、発生したコンプライアンスに関する諸問題について、解決のためのアクションと再発防止策を、さらに未然防止の観点から必要な策を講じています。Global Chief Compliance Officerは、それら活動内容を社長に報告するとともに定期的に取締役会に報告しています。

企業倫理意識の浸透

TDKでは、「TDK企業倫理ハンドブック」をTDKグループチームメンバーに配付し携帯を促し、一人ひとりの企業活動の指針として活用するとともに、ポスターの掲示などを通じ、内容の周知徹底に努めています。

また、当社グループは、当社グループを構成する役員、チームメンバーが法令を遵守して行動するよう、eラーニング、研修、外部有識者講演会等を通じて、企業倫理綱領や社内ルール等の教育を定期的に行っています。

さらに、当社グループは、日本において、人事評価にコンプライアンス・行動規範に関する項目を設けてチームメンバーの報酬に反映させています。これにより、チームメンバーが定期的に自己の行動を振り返る機会とするとともに、コンプライアンスに則した行動をとることの動機付けを行っています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

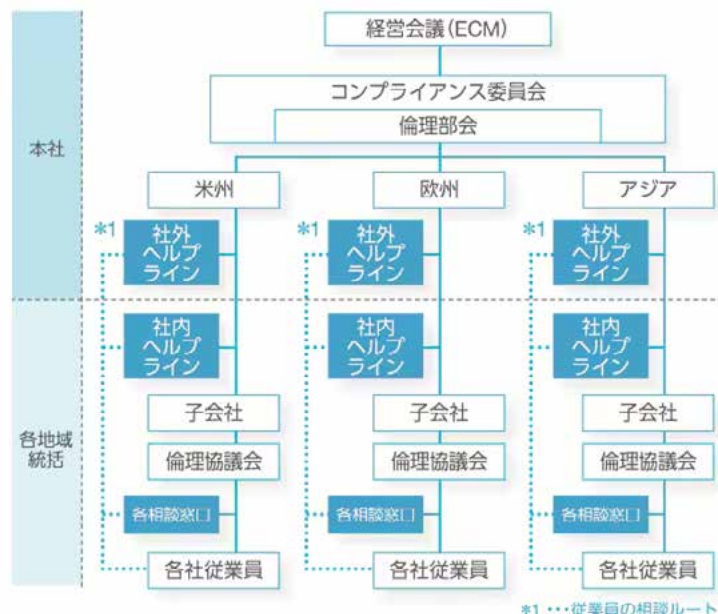
ヘルプライン

TDKグループでは、チームメンバーが企業倫理に関する問題について業務ライン以外の方法により匿名で内部通報・相談できる仕組みを構築しています。各倫理協議会には相談窓口を、また地区単位で社内ヘルプラインを設け、当社グループ内の企業倫理などにかかる情報や意見を直接収集しています。さらに、当社グループ内の通報ルートに加えて、外部法律事務所などの第三者を通じた通報ルートを米州、欧州ならびにアジアの各地区に設置しています。これにより、通報者が複数の通報ルートのうち、適宜最適と考えるルートを選択することができる仕組みとなっています。

ヘルプラインは受け付けた通報について調査を行い、企業倫理綱領違反が確認された場合、当事者は就業規則その他内部規則に従った処分の対象になることがあります。

なお、TDK企業倫理綱領実施細則にて、相談者が不利益を被ることが一切ないよう、相談者を保護することを定めています。

内部通報制度体制図



2024年4月1日現在

ヘルプラインへの相談・通報件数(グローバル)

2019年度	46件
2020年度	54件
2021年度	79件
2022年度	141件
2023年度	151件

集計範囲は、子会社、倫理協議会を含みます。

取り組み

差別・ハラスメントの防止

「TDK企業倫理綱領」において、人種、信条、性別などに関するあらゆる差別的取り扱い、体罰、精神的・身体的な暴力、暴言、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、モラルハラスメントなどの人格を無視する行動を行わないこと、またそのような不当な取扱いや差別を防止するための措置を講じることを明示しています。

これを受けて、TDKグループ各社では、TDK企業倫理綱領ならびに各国および地域の法令に基づき、差別やハラスメントを定義し、差別、ハラスメント行為を厳しく禁じる方針と手続きを定めています。この方針と手続きに従い、チームメンバーが懸念事項を適切な担当者に相談できる環境を提供するよう努め、チームメンバーが職場における差別やハラスメント行為について苦情を申し立てるための仕組みや報告体制を整備しています。具体的には、TDKグループのチームメンバーが業務ラインからの独立性を確保した社内外のヘルプラインを通じて相談・報告できるグローバルな内部通報の仕組みを構築しています。受け付けた通報について、倫理部会、倫理協議会または関係部門等が調査を実施した結果、TDK企業倫理綱領に対する違反が確認された場合には、通報者が不当な扱いや不利益を受けないよう保護しつつ、違反者に対する懲戒処分を行います。

なお、倫理部会は、TDK企業倫理綱領の実施、運用状況に関し、定期的にTDKの取締役会に報告します。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

TDK株式会社では、ハラスメントの定義や禁止行為を「ハラスメントの防止に関する細則」に定めるとともに、ヘルプラインのほかにも地域ごとにハラスメント相談窓口を設置し、チームメンバーがハラスメントに関する相談がしやすい環境整備を行っています。管理職に向けて、ハラスメントを防ぎながらコミュニケーションを深める方法を学ぶことを目的とした「ハラスメント防止コミュニケーション研修」の実施、全社員に対しては広くeラーニングを活用したハラスメント防止教育を展開し、ハラスメントの未然防止に努めています。

関連情報

[TDK企業倫理綱領](#)
[人権の尊重](#)
[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | ガバナンス | サプライチェーンマネジメント

サステナブル調達

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	サステナブルサプライチェーンマネジメント
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

TDKグループは法令の遵守および社会的規範の尊重のみならず、人権の尊重や地球環境保全等の社会的責任を、お取引先様の皆様とともに果たしていきます。

TDKグループは、グローバルに生産拠点を置く企業として、以下の購買理念のもと、この理念を具現化するためにTDK購買方針を定め、購買活動を行っています。

『グローバル・パートナーシップ購買』（購買理念）

TDKは、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに生産拠点を置いてグローバルに生産しています。そしてこれを支える調達活動は、電子業界のスピード競争とそれに伴うスピーディな製品開発、それに追従できるグローバルな購買体制の確保が重要です。生産拠点での現地調達はもちろんのこと、ITネットワークを活用したユビキタス社会における資材調達活動は、時間と空間を越えて、お取引先様とより一層緊密なコラボレーションが不可欠となっています。

また、関連法令、社会規範を遵守し、地球環境の保全など企業の社会的責任を果たす取り組みについても、お取引先様と当社のパートナーシップによって積極的に推進していきます。

購買方針

遵法

購買活動にあたっては、関連法規を遵守いたします。また、法律個々の条項ばかりでなく、その精神をも尊重するように努めます。

人間的尊厳の重視

サプライチェーンのいかなる場においても、構成員 (Workers) の人間的尊厳が重視されるよう努めます。

CSR

TDKグループの資材機能は、自らCSR活動を継続的に行うとともに、お取引先様にもCSRの重要性を理解していただき、その認知度を高めてもらうための働きかけ (CSRチェックシートによる評価など) を継続的に実施します。また、社会課題の共通認識の一環として、TDKサプライヤー行動規範を制定しております。

グリーン調達

地球との共生を旨とし、全社環境保全活動の一環として、環境に配慮した物品の調達 (グリーン調達) を推進します。

公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず公平にお取引を行います。品質、価格、納期、安定供給など総合的に公正な評価をしてお取引を行います。

お取引先様からのお中元、お歳暮、贈答品等の贈与は受けません。

原則として、お取引先様からの供応、接待は受けません。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

パートナーシップ

お取引先様とは、共通な目標のもとに良好な相互補完関係を築くことを目指します。

VA※活動

VA活動によるコストの改善、新材料、新技術の提供ができるお取引先様を重視します。

IT活用

IT、ネットワークを活用したお取引先様との情報交換は、業務のスピードアップ、連携強化に不可欠と考えます。

品質・納期・安定供給

お取引先様とのパートナーシップにより、常に品質・納期・安定供給に配慮する活動を行います。

※VA (Value Analysis) は、1947年にアメリカ (GE 社) で開発された、求める機能を最少の資源 (コスト) で達成させるため、製品の価値に関連する諸要因を体系的に分析し、価値向上のために機能本位による改善を行う考え方および手法。現在、VE (Value Engineering) とVAは同義として用いられる。

また、TDKグループはTDK購買方針に基づき、TDK取引先行動規範を制定しています。これは、お取引先様の皆様が事業を行うにあたり、「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「情報セキュリティ」「輸出入管理」「マネジメントシステム」の項目において遵守を期待することを定めたものです。さらに、CSRに関するリスクを認識し、サプライチェーン上の人権や安全に配慮した取り組みを行うことや環境負荷を低減することを求めています。

関連情報

[資材調達 \(購買理念・購買方針・TDKサプライヤー行動規範・グリーン調達活動\)](#)

[ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方](#)

ガバナンス

TDKグループでは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくために、本社資材機能、ビジネスグループ、本社人事教育機能とCSR機能が協働して活動を推進しています。重点テーマにおける活動の進捗状況については、毎月開催される検討会にて議論・報告され、さらに、毎月、経営企画部に報告し、経営企画部より年1回、取締役会 に報告を行っています。

サステナブル調達教育

全社員が受講可能で、調達部門作成のeラーニングでは、「サステナビリティとCSR」の講座を設け、調達関係者にサステナブル調達の重要性の理解を促進しています。

講座:「サステナビリティとCSR」

1. サスティナビリティ (企業の持続可能性) とは
サステナビリティと調達・購買の役割
2. CSR (企業の社会的責任) とは
CSRの位置づけと調達・購買の役割
購買倫理の確立 ～調達・購買におけるCSRの基盤～
3. 調達・購買におけるリスクマネジメント
調達リスク発生の起因
リスク想定 ～発生頻度・影響内容・影響規模の想定～
平時の備え ～未然防止と有事対応準備～

また、スコープ3におけるCO₂排出量削減を推進するため、国内外の調達部門関係者にCDP講師によるウェビナーを開催し、サプライヤーのCO₂排出量の一次データを収集することの重要性について解説を行いました。

さらに、2024年には、社内のCSR実地監査員を要請する講習会を、第三者機関の講師を招いて開催する予定です。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

RBAへの加盟

2020年2月、TDKはグローバルサプライチェーンにおいてCSRを推進することを目的とした世界最大の企業連盟 Responsible Business Alliance (以下RBA)※に加盟しました。これによってTDKグループは、RBAのビジョンとミッションを全面的に支持し、RBAの行動基準(労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステム)にのっとり、TDKグループとサプライヤーにおける労働者の権利、健康と安全、環境への取り組みを継続的に改善していくことを社会にコミットしています。

今後もRBAの基準に準拠して、サプライヤー(一次生産材)、委託加工会社、人材派遣・斡旋会社との取引内容や事業内容に応じて、自己評価、監査の2段階で継続的改善を図っていきます。

※ RBA

電子、小売、自動車、玩具を扱う約200以上の企業が加盟しているグローバルな企業連盟。サプライチェーンにおいて労働安全衛生を改善すること、人権を守ること、環境に配慮すること、倫理的責任を果たすことを行動規範に定め、加盟企業とそのサプライヤーに対して実践を求めている。

- ・ビジョン:
労働者、環境、およびビジネスのための持続可能な価値を生み出すグローバルなエレクトロニクス業界
- ・ミッション:
RBAメンバー、サプライヤー、および利害関係者が協力して、先進的な基準や手法で労働環境と環境を改善します

関連情報

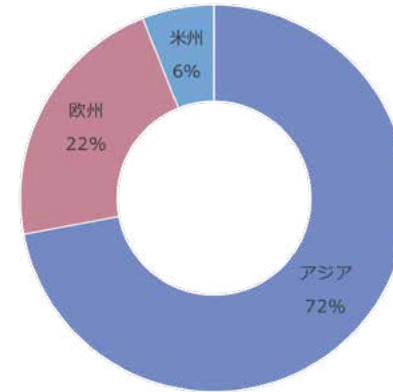
[RBA\(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

戦略

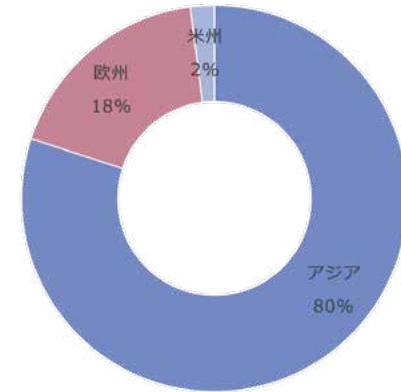
TDKグループのサプライチェーン

TDKグループは、グローバルに約4,200社の資材サプライヤー(事務用品などの非生産材購入事業者を除く)との取引があり、年間調達金額は約5,040億円です。(2024年3月現在)

地域別サプライヤー数比率



地域別購入金額比率



サステナブルサプライチェーンマネジメント

戦略

サプライチェーンマネジメントに関する説明責任に対するステークホルダーからの期待の高まりや、公的機関・民間団体による新たな基準やフレームワークの開発等の外部環境の変化を受けて、TDKグループでは、2024年度から新たな枠組みに基づくサプライチェーンマネジメントの取り組みを、資材サプライヤーを対象に開始しました。こうした取り組みを通じて、サプライヤーの皆様とともに、環境や人権に関する情報を共有し、意識啓発を進めていきます。また、TDKの購買慣行がサプライヤーの環境や人権に関する取り組みを阻害することのないよう、無理な短納期発注や不当な利益提供要請を禁止し、労務費・原材料費・エネルギーコストの上昇に関する価格協議の場を設けています。また、サプライヤーへの支払いに関しては、月末に検収漏れチェックを行い、あらかじめ決められた支払い条件で必ず履行しています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表



リスク管理

TDKでは、全社リスクマネジメント(ERM)活動を実施するため、ERM委員会を設置しています。ERM委員会では、全社のリスクの分析評価を行い、対策が必要なリスクを特定するとともに、リスク対策を主導するリスクオーナー部門の割当等、全社リスクマネジメントを推進しています。個々のリスクに対しては、割り当てられたリスクオーナー部門がリスク対策の実施を主導し、その対策状況については、委員会にてモニタリングを行います。ERMの調達分野では「サプライヤーへのチェック・モニタリング不足」、「サプライヤーに対する不当な行為」などがリスクとして認識されています。

前者は、サプライヤーの選定基準やCSR観点からのチェックプロセスが不十分なため、反社会的勢力や自社の要求水準に合致しないサプライヤーを選定し、当該取引先による不法行為等により、レピュテーション毀損や業務停止等を被るリスクです。これに対し、サプライヤーのCSRセルフアセスメントと実地監査を行っています。

後者は、サプライヤーに対して不当な要求を行うことで、当局による摘発および社名公表、報道等により当社のレピュテーションが毀損するリスクとなります。これに対し、下請法講習等の社員教育を実施しています。

指標と目標

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
CSR適合サプライヤー比率99.5%	100%
委託加工先のCSRセルフチェック実施率100%(期間:2022-2023年度)	97%
アジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社におけるCSRセルフチェック実施率100%	100%

評価と今後の取り組み

CSRサプライヤー適合比率の2023年度実績は、新しく加わったグループ会社も含め、100%と目標をクリアすることができました。また、2023年度は、サプライヤー22社へCSR実地監査を行いました。2024年は25社のCSR実地監査を計画しています。

2024年度目標
重要サプライヤーへのセルフチェック実施率100%(期間:2024-2025年度)
委託加工先のCSRセルフチェック実施率100%(期間:2024-2025年度)
アジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社におけるCSRセルフチェック実施率100%

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

取り組み

サステナブルサプライチェーンマネジメント



①サステナビリティ要件

TDKグループでは、取引基本契約書に法令遵守、環境保全、強制労働の禁止、人権尊重、製品安全などのCSRに関する条項を盛り込む等により、取引においてすべてのサプライヤーに遵守を期待するサステナビリティ要件を伝えています。

②サプライヤースクリーニング

TDKグループでは、次の要件を考慮した上で、事業ごとに重要なサプライヤーを特定しています。

- 購入金額が大きいサプライヤー
- 代替が困難な材料・部品を供給するサプライヤー
- 事業において重要な材料・部品を供給するサプライヤー
- ESG観点で選定されたサプライヤー など

2024年3月現在、グループ全体で年間購入金額の78%に相当する約540社を重要サプライヤーと特定しています。加えて、二次以降のサプライヤーについても42社を重要サプライヤーとして特定しています。なお、重要サプライヤーの見直しは毎年実施しています。

③アセスメント

TDKグループでは、CSRの取り組み状況を確認するためのCSRセルフチェックを全サプライヤーに対してお取引開始時に実施し、評価の結果問題がなかった会社のみと取引を開始しています。2024年より、重要サプライヤーに対しては原則2年に1回定期的に評価を実施し、取引継続の可否を判断します。

なお、実施方法については各社で適切な手法をとっていますが、本社資材機能によって作成されたCSRセルフチェックシートは、RBAの基準をベースに、当社が特に重要だと考える「人権・労働」「環境」「安全・衛生」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」「マネジメントシステム」を中心に全61項目から構成されており、各項目における管理体制や取り組み状況等について報告を要請しています。

2023年度は1,417社を対象にCSRセルフチェックを実施し、全体で約4,200社の資材サプライヤー（事務用品などの非生産材購入事業者を除く）がCSR適合サプライヤーであることを確認しています。

取引先診断

TDKグループでは、CSRに特化したCSRセルフチェックに加え、健全な取引を行うことを目的にした取引先のマネジメントシステム診断を資材サプライヤーを対象に新規登録時および定期的に実施し、取引開始および取引継続の可否を判断しています。方法については、各社で適切な手法をとっており、取引先診断の結果、問題がなかった会社のみと取引を実施しています。

TDKでは、「品質管理」「化学物質[※]管理」「環境管理」「人権等法令・社会的規範の遵守（CSR）」のカテゴリーを主たる対象として診断を実施しています。診断の結果明らかになった問題点はお取引先様へ提示し、改善を求めています。

[※]化学物質については「TDKグリーン調達基準書」で定めた要求事項に基づいています。

関連情報

[TDKグリーン調達基準書](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

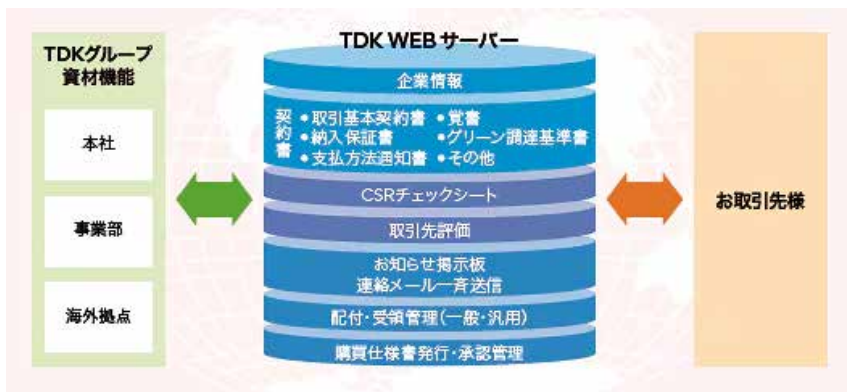
社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サプライヤー・パートナーシップ・システム

TDKではお取引先様に対して、「サプライヤー・パートナーシップ・システム」を使って、CSRチェックシートへの回答をお願いしています。サプライヤー・パートナーシップ・システムは、これまで紙や磁気記録媒体で行っていた企業情報の管理や購買仕様書の配布、締結文書の共有化などをWEB上で一元管理する仕組みで、両社にとって、業務のスピードアップと効率化につながっています。お取引先様に課題を認識していただき、改善へのモチベーションを高めてもらうために、質問に答えると、その場で画面上に結果が表示される仕組みになっており、回答結果に問題がある場合は、個別に改善を依頼しています。



④監査 ⑤是正措置・改善計画 ⑥キャパシティビルディング

TDKでは、重要サプライヤーに対して、RBAの監査基準に基づき、CSRに特化した訪問監査を行っています。

法令違反が発見された場合は、「是正措置」を要求し、是正措置計画の策定から完了までのモニタリングを実施しています。必要な場合には是正措置の実施支援も行います。また、法令違反にいたらない改善の機会の場合は、「改善要請」を行っています。

2023年は、国内外22社に対して、当該の監査を実施した結果、法令違反は発見されませんでした。しかしながら、安全衛生等で、改善点の機会が発見されたサプライヤーには、改善要請を行い、適宜、フォローを実施しています。

再評価

一連の取り組みの中で、最低限の要件を一定期間内に達成できないサプライヤーについては、契約解除を行います。

グリーン調達

TDKグループでは、環境負荷低減に貢献し社会的責任を果たせる購入品を優先的に調達することを目的としたグリーン調達を進めています。方法については各社で適切な手法をとっています。

TDKでは、1999年4月にTDKグリーン調達基準書を制定しました。グリーン調達基準書は、国内外の各種法規制や社会的要求の変化等に合わせて適時改訂し、当社のホームページに公開しています。2020年4月には「グリーン調達基準書Ver.9.1」を発行し、すべてのお取引先様に配布しました。「グリーン調達基準書Ver.9.1」では、法規制対応にともなう見直しとともに、「環境ビジョン2035」を追加し、サプライチェーン一体となって環境対応にご協力いただく事をお取引先様に求めています。

当社の購入部材マスターは、TDKグリーン調達の基準に適合したデータとリンクさせ、禁止物質や、含有量の管理が必要な化学物質の含有量をしっかりと管理し、必要に応じて情報の開示や提供を行っています。

サプライチェーンにおけるBCP(事業継続計画)／BCM(事業継続マネジメント)の強化

TDKグループでは、大規模災害など不測の事態において、お客様が必要とする製品を安定して供給するためには、お取引先様とともに、サプライチェーンの一員として社会的責任を共有し、要請に応じていく責務があると認識しており、各社で状況に合わせた適切な取り組みをしています。

TDKでは、「安定供給の確保」が重要な責務との認識のもと、

1. お取引先様のBCP/BCM調査
2. 有事に活用する情報の事前収集と整理
3. BCP確認システムを活用した迅速な初動対応

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

を3本柱として取り組んでいます。

特に、お取引先様のBCP/BCM調査については、業界として協働した取り組みも始まっており、JEITAの「サプライチェーン事業継続計画調査票」を活用して、BCP/BCM調査を実施しています。さらに、個社別のフィードバックシートを送付して、改善を促しています。

コンプライアンスの強化(TDK株式会社)

お取引先様からの接待・贈答への対応については、全社方針を明確にして社内に周知するほか、お取引先様のご理解への協力をお願いしました。

また、反社会的勢力の排除では、新規取引および再取引を開始するお取引先様に対しては、事前に確認調査を実施しています。

サプライヤーへの教育およびキャパシティビルディング(TDK株式会社)

CSRに関するいくつかのテーマに関しては、お取引先様での取り組みを強化していただくことを目的にセミナーの実施や個別支援を行っています。近年ではBCP/BCMセミナーを実施したり、情報セキュリティ強化のための個別支援を数十社に対して行いました。この二つの取り組みは、日本政府、産業界が支援する下記「パートナーシップ構築宣言」公式ポータルサイトにおいて、ベストプラクティスとして、公開されております。

また、サプライヤーにおけるCO₂排出削減等のための環境取組調査を実施し、その結果を踏まえたサプライヤー表彰や、結果内容フィードバックを4年連続で行っています。このフィードバックでは、評価結果だけでなく、各社のパフォーマンスが調査対象企業全体においてどの位置にあるかを示す情報も提供しています。これにより、さらなる改善の機会を特定し、活動を促進することを期待しています。さらに2023年度から、参加者のCDPに対する認識・理解を深めることを目的に、CDPから講師を招き、約160社に対してCDPサプライチェーンプログラムおよびCDP質問書の概要について説明するウェビナーを実施し、それを通じてCO₂排出量削減をはじめとした環境負荷削減活動への協働を要請しました。また、省エネ訪問診断を複数社のサプライヤーに対して実施しました。これらの活動が認められ、TDKは、CDPのサプライヤー・エンゲージメント評価で、4年連続でA評価を獲得しています。

パートナーシップ構築宣言

TDKは、取引先との共存共栄の関係を築くために、2021年5月に「パートナーシップ構築宣言」を行いました。「パートナーシップ構築宣言」は、経団連会長、日商会頭、連合会長および関係大臣(内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省)をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組みで、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものです。サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守を宣言し、サプライチェーン全体での付加価値向上に努めています。



資材サプライヤー以外のサプライヤーに対する取り組み

委託加工先に対するCSRセルフチェックおよび監査

委託加工会社については、資材サプライヤーと同様にRBAのチェック項目をもとにしたCSRセルフチェックを実施しています。2022年度から2023年度の2年間で100%の調査の実施を目標としました。結果、対象の委託加工先253社のうち、97.0%がCSR適合サプライヤーであることを確認しました。

また、日本エリアにおいて当社への依存度が高い委託加工先に対して、RBAの監査基準に基づいたCSR監査を実施しています。2023年度は、4社に対して実施しました。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

人材派遣・斡旋会社に対するCSRセルフチェック

人材派遣・斡旋会社については、人権や採用に関するリスクが高いと考えられているアジアの高リスク国において、派遣会社における不適切な対応が課題であると認識しています。そのため日本を除くアジアの製造拠点で利用している派遣会社を対象に、CSRセルフチェックを実施しています。人権・倫理に関わるマネジメントシステムの確認を目的に、「強制労働の禁止、児童労働の防止、人道的処遇や差別の排除、正当な賃金、労働時間」「贈収賄や倫理違反の防止」「情報漏洩防止やリスク回避」等に特化した設問となっており、2023年度は、対象となる全49社（100％）の派遣会社に対して実施しました。なお、派遣会社調査で一定レベルに結果が到達しなかった会社に対しては、派遣会社を利用している各拠点にて改善活動を行っています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | ガバナンス | サステナブル調達

ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方

TDKグループでは、顧客・調達先等のビジネスパートナーとの健全で良好な関係の構築にあたり、従来からの企業間の儀礼・慣行の見直し（簡素化、合理化）を推進し、行動してまいります。

- ・ 祝賀会、披露宴、通夜等の個人に係る慶事・弔事への参加・参列の自粛
- ・ 人事昇格、昇進時の金品等の贈答、受領の自粛
- ・ 中元、歳暮などの贈答、受領の自粛

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | ガバナンス | サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

コンゴ民主共和国(Democratic Republic of the Congo:以下、DRC)および隣接国産の鉱物が、武装勢力の資金源となることへの懸念から、2010年7月に成立した米国金融規制改革法に紛争鉱物条項が盛り込まれました。最終規則が2012年8月に採択されたことを踏まえ、TDKは、2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーを制定し、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。近年、紛争のみならず、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がっていることを受け、2019年1月には、TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーに改定し、紛争だけでなく、OECD Annex II リスクを含む人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わるタンタル、錫、タングステン、金、コバルト、マイカなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを決めました。

関連情報

[責任ある鉱物調達ポリシー](#)

ガバナンス

サプライチェーンマネジメントをTDKが価値を創造するための基盤となる重要課題(マテリアリティ)の領域と位置付け、その中で、「責任ある鉱物調達」をテーマの一つとして掲げています。また、活動の進捗状況については、毎月開催される検討会にて議論・報告され、さらに、経営企画機能にレポートされています。

実務面に関しては、鉱物調達に関するリスクおよび機会の管理のため、お取引先様への調査を本社調達機能、お客様への回答を本社品質保証機能、業界動向の把握をサステナビリティ推進機能がそれぞれ担当し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応しています。

教育と啓発

責任ある鉱物調達に関する意識を高め、より正しい理解を深めるために、新たに資材調達部門に配属されるチームメンバー(従業員)に対しての教育を実施しています。必要に応じて営業部門等、関係部門への教育も適宜行っています。

また、毎年JEITA(一般社団法人 電子情報技術産業協会)が開催している「責任ある鉱物調達調査説明会」へも主催者側会員として参画しています。

戦略

2019年1月に、TDKグループの「責任ある鉱物調達」に関するポリシーを策定しました。紛争だけでなく、OECD Annex II リスクを含む人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わるタンタル、錫、タングステン、金、コバルト、マイカなどの鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進することを決めました。このポリシーのもと、OECD ガイダンスに沿った、以下の5段階の枠組みを中心として、自主的かつ戦略的に取り組み、企業価値向上に努めます。

① 強固な企業管理システムの構築

- 「責任ある鉱物調達」に関するポリシーの策定
- CMRT^{※1}を5年間保存

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

② サプライチェーンにおけるリスクの特定と調査

- CMRT/EMRT^{※2}を用いたサプライヤー調査
- 調査依頼時に自社の期待(RMAP^{※3}認証製錬所の採用)を表明

③ 特定されたリスクに対処するための戦略の構築と実施

- 非認証製錬所がリストにある場合の排除要請

④ 独立した第三者による製錬/精製業者のデューディリジェンス行為の監査を実施

- 業界(RMI^{※4}/JEITAに加盟)を通じた製錬所に対するRMAPへの参加働きかけ

⑤ サプライチェーンのデューディリジェンスに関する年次報告

- ホームページでの活動年次報告

※1 CMRT Conflict Minerals Reporting Template (紛争鉱物調査における統一フォーマット)

※2 EMRT Extended Minerals Reporting Template (拡張鉱物報告テンプレート)

※3 RMAP Responsible Minerals Assurance Process (責任ある鉱物保証プロセス) 製錬所/精製所の管理システムと調達慣行を独立した第三者機関の評価を使用して、責任ある鉱物調達への適合性を検証するプログラム。

※4 RMI Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物調達イニシアチブ) 世界で400以上の企業や団体が加盟する、責任ある鉱物調達に関する取り組みを主導している団体

リスク管理

TDKグループのグローバル共通ルール(規程)の中にある調達部門の規程に「責任ある鉱物調達」の項目を盛り込んでいます。さらにそれが、各コアサブの個別規程に反映されているかのモニタリングを行っています。

指標と目標

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
3TGに関してRMAP適合製錬所からの調達が確認されたサプライヤー比率92%以上	90.9%

評価と今後の取り組み

2023年度も、お取引先様に対して、RMAP適合製錬所からの調達を引き続き要請し、確認できていないお取引先様に対しては、最大限の努力をお願いしました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻等による社会情勢の著しい変化のため、残念ながらRMAP適合製錬所からの調達が確認されたサプライヤー比率は90.9%とわずかに目標未達成となりました。2024年度は、グループ共通のKPIとして「3TGに関してRMAP適合製錬所からの調達が確認されたサプライヤー比率90%以上」と設定し、グループ一体となった取り組み、具体的には、お取引先様に対する要請を継続するとともに、お客様からの問い合わせに対しては、適宜回答していくことを、より積極的に進めていきます。また、拡大する責任ある鉱物調達の課題解決には、業界団体との連携が不可欠であるため、引き続き参画していきます。

2024年度目標
3TGに関してRMAP適合製錬所からの調達が確認されたサプライヤー比率90%以上

取り組み

■ リスク特定のプロセス

ーグループ各社における、調査の実施とConflict-free化推進

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

リスク特定措置では、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行ってきました。調査では、回答の合理性を担保するため、RMIが発行しているCMRTを使用し、3 TG 含有の有無、製錬所の特定の確認を行います。CMRT回収後、RMIの製錬所リストと照合し、生産材に含まれる紛争鉱物が、武装勢力の資金源となるリスクや児童労働を含む人権侵害となるリスクの評価を行います。

2023年度はグループ各社にて調査を実施し、Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率は90.9%となり、残念ながら目標の92%以上を達成できませんでした。

関連情報

[Facilities Lists \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)
[ガバナンスデータ](#)

ーコバルト／マイカ調査

2021年12月よりRMIが発行した拡張鉱物報告テンプレート (Extended Minerals Reporting Template: EMRT) を使用し、コバルトの製錬所およびマイカのプロセッサーの特定を進めています。また、RMAP 適合製錬所からの調達を要請しています。

■是正プロセス

ー特定されたリスクへの対処

調査依頼時には、RMIの適合製錬所 (Conformant Facilities Listにある製錬所) を採用いただくよう、お取引先様に自社の方針を表明しています。調査の過程で、リスクが発見された場合は、お取引先様に当該製錬業者をサプライチェーンから外していただくよう要請します。その対応状況については、翌年の調査にて確認しています。

■業界団体と連携した課題解決の推進

責任ある鉱物調達の問題解決には、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。TDKは、2020年2月よりRMIに参加するとともに、JEITA (電子情報技術産業協会) 「責任ある鉱物調達検討会」に発足当初から参加しています。

2023年度は以下の取り組みに参画しました。

- ・「啓発・広報チーム」に参画し、二次サプライヤー以降の方への責任ある鉱物調達の問題への認識と調査方法の理解を目的に、責任ある鉱物調達調査説明会をリアルとオンラインで実施し、運営に協力。また、同説明会後の個別相談会における相談員として参画。
- ・自動車企業との共同ワーキンググループ (コンフリクトフリー・ソーシング・ワーキンググループ) に参画し、調査マニュアルおよびツールへのフィードバック実施。
- ・「データ転送標準化対応チーム」のリーダーとして、対象鉱物拡大を踏まえたレポートテンプレートのあり方に対する意見出しおよび、責任ある鉱物調達のデータ交換規格、「IPC-1755」改定動向のフォローとJEITA内意見とりまとめ実施。
- ・RBA (RMI) との意見交換実施。

関連情報

[JEITA 責任ある鉱物調達 \(外部サイトへ移動します\)](#)
[RBA および RMI への加盟](#)
[RBA \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)
[RMI \(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | ガバナンス | 責任ある鉱物調達

責任ある鉱物調達ポリシー

本ポリシーは、TDKグループのすべての組織に適用し、鉱物調達に関して責任あるサプライチェーンを確立するというTDKグループの目的に資するものです。

TDKグループは、TDK企業倫理綱領にある価値観を反映し、紛争、深刻な人権侵害または環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域及び高リスク地域原産の鉱物に関し、持続可能かつ責任ある鉱物調達を目指します。

TDKグループは責任あるサプライチェーンオペレーションのためにこのポリシーを採択します。

- TDKグループは、紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関し、責任あるサプライチェーンを目指し、デューディリジェンスが必要であることを認識しており、持続可能かつ責任ある鉱物だけがサプライチェーンで使われることとなるよう商業上合理的な範囲で最大限の努力をします。
- この目的を達成するために、TDKグループは鉱物調達のデューディリジェンスプログラムを導入します。TDKグループは、サプライヤーが鉱物を含むすべての情報を責任をもって明らかにすることを期待します。
- TDKグループは、サプライヤーが有する紛争地域および高リスク地域からの鉱物に関するサプライチェーンについて合理的なデューディリジェンスを実施するために、サプライヤーに対してTDKグループの要請を伝達します。TDKグループは、サプライヤーとの商業上の契約書、書面の合意書、あるいはサプライヤーの評価書の中において、適用されかつモニターも可能な状態で、サプライチェーンに関するポリシーとデューディリジェンスのプロセスを盛り込みます。必要とみなされる場合には、サプライヤーの予告なしの拠点チェックの行使権限や書類へのアクセス権なども含みます。

- TDKグループは、サプライヤーがTDKグループへ販売する製品や原料の中に紛争、深刻な人権侵害または環境汚染への加担が行われている鉱物が含まれないように、紛争地域および高リスク地域からの鉱物の原産を追跡するため、サプライチェーンの合理的な管理を行うことができるよう、サプライヤーと協働します。更に、TDKグループはサプライヤーが、TDKグループのサプライチェーンポリシーやデューディリジェンスのプロセスに従わない場合、まずは是正行動計画を通じて当該サプライヤーと共にこれらの遵守の取り組みを行います。TDKグループは、グループの基準を満たすための取り組みを怠るサプライヤーとは関わりません。
- 鉱物の完全なトレーサビリティには時間と業界全体の努力、サプライチェーンの全ての段階における協力が必要とされます。これは、主として、金属の製造・販売方法が複雑であることや、多数の原産の異なる鉱石が混合されることに大きな要因があります(地理的・政治的な作用がより複雑化させています)。したがって、このような製品を追跡調査する際には十分な注意が必要です。これらの要因により、社会的に責任ある採掘を実現するには、産業界規模での協力が最重要となります。TDKグループは責任ある鉱物調達を実施する利用可能な国際的枠組みに従うことを自らのサプライヤーに対して強く奨励していきます。
- TDKグループは紛争地域および高リスク地域からの鉱物における責任あるサプライチェーンの実施を目的として掲げます。このように、TDKグループは、責任あるサプライヤーを支援することとなるシステムやプロセスを構築するために懸命に取り組んでまいります。

2013年4月1日 制定
2019年1月18日 改定(2版)

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | ガバナンス | サプライチェーンマネジメント

製造拠点における社会・環境配慮

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

TDKはサプライヤーとして、自社グループ製造拠点での社会・環境配慮に努め、社会的責任を果たすことが、事業を継続する上でも重要と認識しています。自己評価、監査、トレーニングと対話の3段階のフレームワークで、課題把握と継続的改善に努めています。



製造拠点におけるCSRマネジメントフレームワーク

ガバナンス

製造拠点における社会・環境配慮に関するリスクおよび機会の管理はサステナビリティ推進本部が主管し、各地域本社に責任者を設置して推進しています。また取締役会への報告は年2回行っています。

教育と啓発

TDKグループの全チームメンバー(従業員)を対象としたeラーニングを年次で行っています。また製造拠点の担当者を対象とした「CSR内部監査員養成研修」を、日本、中国、ASEANにて実施し、各地区にCSR内部監査を実施できる人員を配置しています。

戦略

TDKでは、グループ全体で新たな長期ビジョン「TDK Transformation」を設定しました。この長期ビジョンに基づき、CSR活動を推進しています。また、TDKは社会課題の解決に向けた取り組みにおいて、RBA (Responsible Business Alliance) メンバーとしてRBAのグローバル基準を用いた評価を全製造拠点へ展開しています。

活動は以下のフレームワークにてPDCAを回しており、グループ全体のCSRマネジメントの強化を進めています。

① 自己評価・リスク評価

リスク評価では、RBA基準に基づく「労働」「企業倫理」に関する評価を年次で実施し、抽出されたすべてのリスクに対して改善活動を実施。人権や倫理におけるリスク軽減を進めています。安全衛生・環境に関しては別途リスク評価を実施しています。



② 監査

監査ではRBA監査を含む第三者による監査を中期3年間にすべての製造拠点で実施することで、一定のCSRマネジメントレベルを保つとともに、社会課題の解決に向けた取り組みを継続的に行っています。

③教育

定期的なサステナビリティ教育およびCSR内部監査員教育を実施し、毎年CSR内部監査員としてのスキルを保持する人員の数を増やしています。

リスク管理

サステナビリティ推進本部では「労働」「企業倫理」「安全衛生」「環境」におけるリスクアセスメントを全製造拠点に実施するとともに、主管部門と連携し、サプライヤーに対してもRBA基準に基づいたリスク評価を実施し、課題の把握と改善を促進しています。継続的改善をもってPDCAを回し、抽出されたリスクを最小限に抑えることでサプライチェーンでのCSRマネジメントの強化を推進しています。

指標と目標

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
製造拠点におけるCSRセルフチェック100%実施(TDKグループ製造拠点)	100%実施
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント100%実施(TDKグループ製造拠点)	100%実施
全製造拠点において3年間に1回以上、RBA公認監査(VAP、AMA、CMA)、顧客CSR監査、RBA VAP Operations Manualに基づく簡易CSRアセスメントのいずれかを実施	2021-2023年度の3年間に100%の拠点で実施
国内、海外のCSR関係者への教育実施	国内、中国、ASEANにてCSR内部監査員養成研修を実施
対象製造拠点における労働／企業倫理の内部監査の実施100%	対象拠点100%実施

評価と今後の取り組み

2021年度より、3年間に1回以上、すべての製造拠点でRBA公認監査、お客様によるCSR監査、もしくはRBA監査基準に基づいた簡易CSRアセスメントのいずれかを実施する取り組みを開始し、3年目である2023年度に100%の拠点で監査が実施され、目標を達成しました。

2024年度目標
製造拠点におけるCSRセルフチェック100%実施(TDKグループ製造拠点)
製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント100%実施(TDKグループ製造拠点)
全製造拠点において3年間に1回以上、RBA公認監査(VAP、AMA、CMA)、RBA VAP Operations Manualに基づく簡易CSRアセスメントのいずれかを実施
国内、海外のCSR関係者への教育実施
対象製造拠点における労働・企業倫理の内部監査の実施100%

取り組み

自己評価

	頻度	実施拠点	内容
CSRセルフチェック	毎年	TDKグループ全製造拠点	RBAのチェック項目(人権、安全衛生、環境、倫理)に関する質問票に拠点担当者が回答。結果をフィードバックし、改善策を各拠点で実行。
労働／企業倫理リスクアセスメント	毎年	TDKグループ全製造拠点	社会動向等を踏まえチェック項目を毎年更新。拠点担当者が質問票に回答。評価結果をもとに改善計画を立案・実行。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

CSRセルフチェック

TDKでは、RBAが提供する自己評価質問票(SAQ: Self-Assessment Questionnaire)を用いて、労働(人権)・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムに関する自己診断を毎年すべての製造拠点で行っています。これは、製造拠点でのCSR活動の現状把握、潜在課題の抽出とその対応、およびお客様からのCSR調査要請への迅速な対応を目的としています。拠点担当者が質問票に回答した後は、サステナビリティ推進本部にて回答の分析を行い、必要な拠点に対してフィードバックを実施しています。

2023年度は、CSRセルフアセスメントを実施した全拠点のうち、評価の結果、課題が発見された7拠点に対して課題改善のためのフィードバックを行いました。

労働／企業倫理リスクアセスメント

毎年すべての製造拠点において、労働／企業倫理に関するリスクを分析し、残存リスクがある場合は改善計画を策定の上で是正を行い、リスク軽減に取り組んでいます(環境・安全衛生は別途実施)。各拠点がPDCAサイクルを回すことで、継続的な改善を目指しています。チェック項目は、毎年、社会動向等を踏まえて更新しており、拠点担当者が質問票に回答した後、サステナビリティ推進本部にてリスク評価を行い、評価結果を拠点にフィードバックします。残存リスクが発見された場合には、各拠点で改善計画を立案し是正をしています。2023年度は、児童労働防止のための調査を加えた評価表を使用し、すべての製造拠点に児童労働のリスク評価を実施しました。評価の結果、リスクが抽出された21拠点において、改善対策を講じ、期末までには是正が完了しています。

監査

TDKで推進しているCSR監査については主に3種類、RBA公認監査、お客様によるCSR監査、RBA監査基準に基づく簡易CSRアセスメントがあります。お客様の要求基準およびRBA基準に基づいた監査を行うことで、世界標準での労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムのレベルが保たれるような仕組みを構築しています。

また2021年度より、すべての製造拠点において3年間に1回以上、RBA公認監査、お客様によるCSR監査、もしくはRBA監査基準に基づいた簡易CSRアセスメントのいずれかを行うことを目標とし、2023年度までの3年間ですべての製造拠点において3つのいずれかの監査を少なくとも1回以上実施し、100%の目標を達成しました。

監査

	頻度	対象拠点	内容
RBA公認監査	2021年度より、3年間に1回以上、すべての製造拠点で、RBA公認監査、お客様によるCSR監査、RBA監査基準に基づいた簡易CSRアセスメントのいずれかを実施	中期計画に基づく重点対象拠点	RBAによるVAP、AMA、CMAいずれかの公認監査
お客様によるCSR監査		お客様からの要望があった拠点	お客様の監査基準に基づいて実施
RBA監査基準に基づいた簡易CSRアセスメント		RBAおよびお客様による監査が入っていない拠点	- RBA VAP Operations Manualに基づいた簡易CSRアセスメント - 本社もしくは各地域のCSRグループが実施
内部監査	毎年	高いレベルのマネジメントが求められる拠点	- 上記3つの監査結果における改善対策の水平展開 - CSR内部監査員養成研修を修了した各地域のCSRグループもしくは別拠点のCSR担当者が実施

トレーニングと対話

CSRに関するRBAおよびお客様の要求事項を体系的に理解し、迅速に対応するためタイムリーなトレーニングを実施しています。

2023年度は、国内および中国、ASEAN地区においてRBA公認監査会社による「CSR内部監査員養成研修」をハイブリッド形式で開催しました。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | ガバナンス

税務戦略

[基本的な考え方](#)
[ガバナンス](#)
[戦略](#)
[リスク管理](#)

基本的な考え方

[TDKグローバル・タックス・ポリシー](#)

ガバナンス

TDKグループの税務コーポレートガバナンスは、グループ全体のガバナンスの枠組みに組み込まれています。この枠組みは、適用税務関連法令等の遵守、税務リスクの最小化、企業価値の最大化、およびTDKグループの成長を実現するための仕組みを規定しています。税務コーポレートガバナンスは、最高財務責任者 (Chief Financial Officer) の責任のもとで実行され、一部はグループ各社の税務担当に委譲されます。

リスクマネジメント活動の詳細および主要なリスクについては、こちらをご覧ください。

[事業等のリスク](#)

戦略

TDKグループは、適用税務関連法令等を遵守しつつ、企業価値の最大化を目指します。税務環境の変化とビジネスモデルの進化を継続的にモニタリングし、税務リスクと税務ベネフィットを特定します。また、重要な税務影響や高度な税務不確実性をともなう取引については、外部専門家の見解を踏まえ、経営意思決定機関が対応を判断します。

リスク管理

税務機能は、他の部門との緊密な連携と情報共有を通じて税務リスクを最小化します。税務の不確実性が予想される場合には、情報は適切に報告され、通常の手続きに従って対応が決定されます。また、適用税務関連法令等の解釈に幅があるか、明確な規定が無い重要な取引については、税務リスクを最小化するために、外部専門家からの見解の入手や事前確認、ルーリング取得等を行います。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)

サステナビリティ | ガバナンス

TDK グローバル・タックス・ポリシー

TDK グローバル・タックス・ポリシー

TDK の経営理念、経営方針を実践していくために制定された「企業倫理綱領」に従って、TDK グローバル・タックス・ポリシーを制定します。グローバル・タックス・ポリシーは、TDK グループ (TDK 株式会社および連結対象子会社) に適用されます。

法令遵守

- TDK グループは、良き企業市民として、立法趣旨の理解に基づき、グループ各社の事業が営まれる各国・地域において定められるあらゆる適用税務関連法令等を遵守します。加えて、OECD 等が示す国際的な税務に係る指針や提言、BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) プロジェクトに代表される国際的な取り組みについても尊重、遵守します。TDK グループは、企業活動の前提として常に法令遵守があると考えます。
- TDK グループは正確性と網羅性を確保すべく、法令遵守の手続を強固に構築することにより、努めて自らの責務を果たします。

企業活動および税金

- TDK グループは、経営理念、経営方針に基づく企業活動を実践するなかで、税務に関しては、特に次のような活動に取り組んでいます。
 - 各国・地域が定める税制優遇制度等を、立法の趣旨に沿う範囲で積極的に活用することにより、税務効率を高め、企業価値の最大化に努めます。
 - TDK グループは、適用税務関連法令等に従い、適正かつ適時に税金計算・税務申告・納税を行います。
 - 税務上の事象、税務上の属性、税金費用を精査のうえで、適用税務関連法令等に従ってステークホルダーに適正で簡潔な情報開示を行います。

組織、役割および責任

- TDK グループの税務コーポレートガバナンスはグループ全体のガバナンスの枠組みに組み込まれています。当該枠組みにより、適用税務関連法令等の遵守、税務リスクの極小化、企業価値の最大化、および TDK グループの成長のための仕組みが規定されます。
- TDK グループの税務コーポレートガバナンスは、TDK グループの最高財務責任者の責任において実行され、一定の範囲で傘下グループ又はグループ各社の税務担当に委譲されます。

税務リスク管理

- 税務機能は、事業およびその他の部門と緊密に連携し情報共有することにより、税務リスクを最小化します。税務に関して立案し、実行し、文書化することにより強固な税務ポジションを構築することで、不要な係争を回避するよう努めます。
- TDK グループは税務のみならず、利益、財務リスク、および潜在的なレピュテーションリスクなど他の要素を考慮したうえで、あらゆる意思決定を行います。
- 税務の不確実性が予想される場合には、TDK グループの経営意思決定機関およびグループの最高財務責任者に適切に報告され、通常の TDK グループの手続によって対応を決定します。
- 適用税務関連法令等の解釈に幅があるか、もしくは明確な規定がない重要な取引については、必要に応じて、外部専門家からの見解の入手や事前確認、ルーリング取得等を行って、税務リスクを極小化します。
- TDK グループは税務リスク管理に係る法令等の遵守状況について定期的にモニタリングを行います。

税務戦略およびタックス・プランニング

- 上記のとおり、TDK グループは、適用税務関連法令等を遵守しつつ、企業価値の最大化を目指します。TDK グループは、税務をめぐる環境の変化とビジネスモデルの進化について継続的にモニタリングを実施し、税務を巡る環境とビジネスモデルの変化双方のもとでの税務リスクと税務ベネフィットを特定し、事業上の目的を達成するうえで必要となる変化に適応します。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

- 重要な税務上の影響ないし高度の税務上の不確実性が想定される取引については、その検討において外部専門家から得る見解を踏まえて、TDKグループの経営意思決定機関が対応を判断します。
- 原則として、TDKグループは意図して事業の実態に合わない租税回避策を実施することはありません。
また、無税又は極めて低税率かつ秘密の租税管轄地（いわゆるタックスヘイブン）を利用した恣意的な租税回避を行うことはありません。

移転価格

- TDKグループは、OECD移転価格ガイドラインや各国・各地域の法令を遵守し、TDKグループ会社間の取引価格を「独立企業原則」等にしたがって算定します。また、事業活動を通じて創出された価値に基づき、当社グループが事業を行う国・地域における適正な納税に努めます。

税務当局との関係

- TDKグループは、各国・地域の税務当局とは良好で誠実な、専門性に根差した関係を保つように努めます。
- 税務調査、税務当局からの要請には、適用税務関連法令等に則り、誠実かつ丁寧に、専門的かつ時宜にかなった形で、対応します。
- 各国の税務当局との間に見解の不一致が生じた場合には、専門的かつ誠実に対応し、適用税務関連法令等に則り、合理性と透明性のある問題解決に当たります。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | ガバナンス

情報セキュリティ

[基本的な考え方](#)
[ガバナンス](#)
[戦略](#)
[リスク管理](#)
[指標と目標](#)
[取り組み](#)

基本的な考え方

TDKグループでは、情報セキュリティの維持向上のため、情報セキュリティ基本方針のもとグローバルに情報セキュリティ管理体制を構築し、活動しています。

情報セキュリティ基本方針

全般的な方向性

この方針は、TDKグループに適用します。

TDKグループは、ステークホルダーの皆様にご満足いただける信頼性の高い企業を目指すうえで、個人情報・営業機密情報（顧客預かり情報を含む）の適正管理、財務情報の正確性・公明性および事業の継続性が重要と認識し、情報セキュリティの維持と向上に取り組みます。具体的行動指針として、全員が以下の7つの活動を推進します。

行動指針

1. 法令・規制の遵守

情報資産の取扱いにあたり、それぞれの国や地域における“情報の改ざん・漏洩・不正アクセス・不正利用を防止する法律”、“情報の信頼性・開示の正確性を要求する法律”、“個人情報を保護する法律”、“お客様との契約事項を含めた事業上の要求事項”を遵守します。

2. 情報セキュリティ管理体制

情報セキュリティを組織的に管理運用する体制を確立し、その役割と責任を定めます。

3. リスクに応じた管理策の実施

情報資産に対する脅威と脆弱性を機密性・完全性・可用性の観点から識別し、リスクに応じた適切な管理策を適用します。また本基本方針に従った社内規程を整備し情報セキュリティ管理策を確実に実施します。

4. 経営資源の提供

経営層は、この方針を実現するために必要な経営資源の提供を行います。

5. 情報セキュリティの継続的改善

社内外の環境の変化に伴うリスクの変化をとらえ、情報セキュリティの継続的な改善に全員で努めます。

6. 厳正な対処

経営層は、万一、この方針ならびに社内規程に反する行為があった場合は、「就業規則」および「企業倫理綱領」に従い、厳正に対処します。

7. 事件・事故への対応

情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合には、適切に対処し再発防止に努めます。

2005年7月1日 制定

2025年1月1日 改訂

T D K株式会社

代表取締役社長 齋藤 昇

ガバナンス

経営会議直属の「情報セキュリティ委員会」を設置し、グループ全体の情報セキュリティについてリスクに応じた対策を講じています。情報セキュリティ委員会は執行役員が委員長を務め、代表取締役社長CEOへ四半期に1回報告を行い、監査役に対しても年2回報告を行っています。

また、グローバル各地区の代表者による会議体を設置し、TDKグループ全社の情報セキュリティガバナンスを強化しています。

[目次](#)
[編集方針](#)
[CEO
メッセージ](#)
[CPSO
メッセージ](#)
[サステナビリティ
経営](#)
[環境](#)
[社会](#)
[ガバナンス](#)
[社会からの評価](#)
[リコール中の
加湿器回収に
関するご報告](#)
[検索 / 対照表](#)



情報セキュリティ組織(2024年4月1日現在)

各社に情報セキュリティ管理者を設置し、情報セキュリティインシデント発生時や従業員が不審な点に気づいた際等の情報セキュリティ委員会への報告体制を整備しています。また、インシデントの深刻度や緊急度に応じた上記ガバナンス体制に基づく報告ルートを決めています。なお、重大インシデントが発生・検出された場合は、情報セキュリティ委員会が危機管理委員会と連携し速やかな対応を行うこととしています。

情報セキュリティ教育

TDKグループ全体で情報セキュリティの維持と向上に取り組むために、毎年1回以上、全従業員を対象とした情報セキュリティ教育とメール訓練を実施しています。

情報セキュリティ教育は、コンピュータの利用者を対象に、グループ各拠点で実施しており、教育の内容や頻度については、各拠点がおかれている環境や状況に応じて、適切な内容を取り入れています。

メール訓練も各拠点において、実際の攻撃メールを模したメールを従業員に配信し、添付ファイルの開封者数やURLのクリック者数を確認しています。

戦略

サイバー攻撃による、生産・販売・マーケティング・研究開発等の活動停止や、情報漏えいによる信用・信頼の失墜などは大きなビジネスインパクトとなるため、情報セキュリティを重要な経営課題の一つと捉えています。

被害の発生を防ぐとともに、万が一のときに被害を最小限に食い止めるようNIST(米国国立標準研究所)サイバーセキュリティフレームワーク(①統治、②特定、③防御、④検知、⑤対応、⑥復旧)をもとに、情報セキュリティの施策を強化しています。

[主な施策]

- Zero Trustの構築** (②特定、③防御、④検知)
 被害の発生を防ぎ、被害を最小限に食い止めるため、Zero Trustの構築に取り組みます。Zero Trustは、すべてのユーザー、デバイス、ネットワークへのアクセスを常に制限・監視し、外部からの攻撃を防ぎ、内部への拡散を抑制する施策です。
- サプライチェーンセキュリティ** (①統治)
 TDKの事業活動を止めないために、TDKのみならずサプライチェーンの情報セキュリティ状況の把握と改善をTDKグループ全社に展開していきます。
- 内部不正リスク対策** (③防御、④検知、⑤対応)
 情報漏えいによる信用・信頼の失墜を防ぐため、AI監視ツールなどを用いて、内部不正を防ぎます。
- インシデント対応** (⑤対応、⑥復旧)
 被害を最小限に食い止め速やかに復旧できるように情報セキュリティインシデントに対応するための組織CSIRT(Computer Security Incident Response Team)を構築し、情報セキュリティインシデントが発生した際の対応体制や対応計画をCSIRP(Computer Security Incident Response Plan)に定めています。

また標的型攻撃メール訓練など従業員の教育・訓練を引き続き充実させ、システムでは補いきれないリスクにTDKグループ全社で対応していきます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

リスク管理

外部からのリスクに対して、サイバー攻撃を行うハッカー側の視点でインターネット側からTDKのシステムを常時モニタリングし、対応が必要なリスクの高い脆弱性に対し、速やかにアクションをとっています。そのモニタリングの結果は四半期に1回の社長報告など経営層に報告しています。

内部からのリスクに対して、従業員による情報持ち出しの対策について、ERM (Enterprise Risk Management) 委員会に施策を報告しレビューを受けています。

指標と目標

中長期目標

- **Zero Trust**

被害の発生を防ぎ、被害を最小限に食い止めるため、Zero Trustの構築に取り組みます。Zero Trustは、すべてのユーザー、デバイス、ネットワークへのアクセスを常に制限・監視し、外部からの攻撃を防ぎ、内部への拡散を抑制する施策です。TDKのビジネス環境に適したZero Trustを構築します。

2024年度:TDK Zero Trustの定義を定め、初年度としての目標をTDKグループ全社で達成

2026年度:2024年度中に定めるTDK Zero Trustの達成レベルを実現

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
外部公開環境評価システムによる脆弱性評価 全評価対象システム 950点満点中800点以上(グレードA)	全評価対象システムに対し、800点以上(グレードA)を達成

[主な実績]

NISTのサイバーセキュリティフレームワークに従い、情報セキュリティの施策を強化しました。

- インターネットからみたTDKグループ全社の脆弱性を評価(外部公開環境評価システムを利用)し、脆弱性を特定し改善(②特定、③防御、④検知)
- サプライチェーンの情報セキュリティ状況を確認し改善を支援(②特定、③防御)
中小企業庁のパートナーシップ構築宣言 取り組み事例集にて弊社の活動が紹介されました。

[令和5年度 パートナーシップ構築宣言 取組事例集\(PDF/ 外部サイトに移動します\)](#)

- 危険なクラウドサービスの利用状況を検知する仕組みにより、不許可クラウドサービスをブロック(②特定、③防御、④検知)
- 情報セキュリティインシデントに対する訓練を実施(⑤対応、⑥復旧)
- 内部不正リスク対策として、AI監視ツールを導入し、内部不正を防止(③防御、④検知、⑤対応)
- 情報セキュリティ教育とメール訓練を実施(③防御)

評価と今後の取り組み

2023年度はサイバー攻撃を行うハッカー側の視点でインターネット側からTDKのシステムを常時モニタリングし、対応が必要なリスクの高い脆弱性に対し、TDKグループ各社協力のもと、改善状況の進捗を共有し、競争と協力関係を築き、速やかにアクションをとり、目標を達成することができました。

今後は、Zero Trustの構築を重点テーマとし、TDKでのZero TrustをTDKグループ全社で明確に定義し、より強固な情報セキュリティ体制を築いていきます。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

取り組み

[情報セキュリティ強化の取り組み]

- Zero Trustの構築

Zero Trustの構築を重点テーマとし、TDKでのZero TrustをTDKグループ全社で明確に定義し、より強固な情報セキュリティ体制を築いていきます。

Zero Trustは、すべてのユーザー、デバイス、ネットワークへのアクセスを常に制限・監視し、外部からの攻撃を防ぎ、内部への拡散を抑制する施策です。TDKのビジネス環境に適したZero Trustを構築します。

- サプライチェーンセキュリティ

TDKの事業活動を止めないために、TDKグループ全社で以下の施策を展開し、TDKのみならずサプライチェーンの情報セキュリティ状況の把握と改善を推進します。

- 調査票による情報セキュリティの管理体制と運用ルールの確認
- 外部公開環境評価システムを用いた脆弱性の確認
- 個別調査による実際の運用状況の確認

[パートナーシップ構築宣言にて弊社活動が紹介]

サプライチェーンセキュリティの活動において、中小企業庁のパートナーシップ構築宣言 取り組み事例集にて弊社の活動が紹介されました。

[令和5年度 パートナーシップ構築宣言 取組事例集\(PDF/ 外部サイトに移動します\)](#)

脆弱性の特定と改善

サイバー攻撃を行うハッカー側の視点でインターネット側からTDKのシステムを常時グローバルでモニタリングし、対応が必要なリスクの高い脆弱性に対し、速やかにアクションをとっています。

さらにTDKグループでは、年に1回以上第三者による脆弱性診断を実施し、情報セキュリティの管理状況における脆弱性の特定および改善を行っています。

セキュリティインシデント対応の強化

情報セキュリティインシデントに対応するための組織 CSIRT(Computer Security Incident Response Team)を構築し、情報セキュリティインシデントが発生した際の対応体制や対応計画を CSIRP(Computer Security Incident Response Plan)に定めています。

TDKグループでは、情報セキュリティに関する事業継続計画(IT-BCP)を策定し、情報セキュリティインシデント発生時の対応をあらかじめ定めています。また、IT-BCP 訓練を年に1回以上実施し、その結果を踏まえて、定期的に計画の見直しも行っています。

個人情報の保護

TDKはTDK プライバシー・ポリシーのもと個人情報とプライバシーの保護に努めます。

また、TDK による個人情報の取り扱いすべてに適用されるTDK プライバシー・ポリシーの一部としてTDK 個人情報保護基本方針を定めています。

関連情報

[TDK 個人情報保護基本方針](#)

TDKグループでは、個人情報も情報セキュリティの一つとして捉え、情報セキュリティの体制で個人情報の適正管理に努めています。個人情報の管理状況を年次で確認し、結果を踏まえた是正・改善を行っています。

情報セキュリティ委員会配下の組織として、個人情報保護分科会を設置し、個人情報保護のための機関と定め、個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口としています。

プライバシー侵害に関する苦情申し立て

2023年度、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して各グループ会社での発生報告およびお客様からの不服申し立ての受理はありませんでした。また、顧客データの二次利用も行っていない。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | ガバナンス

品質保証

基本的な考え方	ガバナンス
戦略	リスク管理
指標と目標	取り組み

基本的な考え方

TDKは、電子部品の製造・提供を通じて社会へ貢献することが使命であると考えています。そのために、TDKは長期ビジョン実現に向けて取り組む重要課題(マテリアリティ)の一つとして「ゼロディフェクト追求」を掲げています。

「品質」を重要な経営基軸として位置付け、「品質」を最優先に考え活動することで高品質の製品を実現し、お客様の期待に応え続けられるよう活動を進めています。具体的には「人」「技術」「仕組み」の3つのQualityをテーマとして品質保証活動を展開し、出荷段階はもちろん、流通段階、セットメーカー様の組立段階、最終ユーザー様のご使用段階、そして廃棄にいたるまで、製品のライフサイクルを通じて「ゼロディフェクト(欠陥ゼロ)」を追求していきます。

また、「最終検査で品質は保証できない!」という考え方のもと、最終工程の検査で不具合品を取り除くことにより製品品質を保証するのではなく、各プロセスで品質の作り込みを行い、100%良品を作ることにより製品品質を保証する、という品質思想の定着を図っています。製品設計・工程設計・設備開発などの源流段階から品質向上に努め、不具合品を撲滅することで、お客様の満足と信頼を得られる高品質の製品を実現します。

ガバナンス

執行役員が担う本社品質保証機能長がグループ全体の品質保証活動を統括し、理念や方針の共有・展開を図り、その実現に向け全社一丸となり活動を進めています。また、各事業部門に品質保証機能を設け、その責任者が事業部門の品質保証活動を統括し遂行しています。TDKはグローバルに拠点を持つ企業です。全拠点と密なコミュニケーションをとりながら品質保証活動を展開し、さらに、DXを駆使し、品質に関する教育、コンプライアンス、国際規格への対応、信頼性技術の向上などを行っています。

重大な品質問題として、社会的に重大な影響を及ぼすおそれのある事態が発生した場合、本社品質保証機能長は速やかにERM(Enterprise Risk Management)委員会へ報告、TDKグループ社長執行役員CEOおよび関連する機能・事業の執行役員に状況をエスカレーションします。

品質保証活動の取り組みについては、取締役会に報告するとともに、監査役による監査も受けています。また、経営層を含めた品質会議を開催し定期的に報告も行っています。品質改善の推進とTDKグループ従業員のモチベーション向上を目的として、毎年、TDKグループにおいて、優れた成果をあげたと認められる品質保証活動の表彰を行い、その成果をベストプラクティスとして全社に周知および展開を図っています。

戦略

製品を設計、製造、提供するTDKにとって品質保証は最重要事項の一つです。また、源流管理による品質の作り込みを強化し、優秀な結果を得た部門に対して表彰を行うなど、従業員のモチベーション向上にもつなげています。

リスク管理

TDKグループでは、全社的リスクマネジメント(ERM)活動を実施しています。その中で、社会的に重大な影響を及ぼすおそれのある事態となる品質リスクに対し、消費者の生命に関わる性能・安全性や国際規格、RoHS指令、REACH規則、ErP指令などのコンプライアンスについて、機会とリスクの適切な把握と対応を通じて管理しています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

指標と目標

中長期目標

品質保証では中長期目標として、「Transformation to upstream management」を掲げています。3つのQuality、「人」「技術」「仕組み」をテーマとして、チームメンバー（従業員）による幅広いQualityの向上やモノづくり力を強化するための小集団活動展開、DXを活用した品質教育の推進、源流管理を強化するためのAIを活用した設計審査、将来の顧客要望や用途に対応できる製品の信頼性技術向上等を推進しています。

2023年度の目標と実績

2023年度目標	実績
品質教育のためのオンラインコンテンツの拡充	品質教育のための新規オンラインコンテンツ作成と展開

評価と今後の取り組み

2024年度目標
DXを活用した新たな品質教育コンテンツを拡充

取り組み

ゼロディフェクト追求における重点施策

TDKの品質保証における基本的な考え方にある「ゼロディフェクトの追求」に向けて次の活動を進めています。

(1) 設計開発プロセスの強化

ゼロディフェクトの追求にあたっては、設計活動の中で100%良品を作り出すための設計開発システムの構築が必要と考えています。そのために、各設計開発プロセスにおいて発生し得るリスクを早期に抽出し、その問題を設計段階で封じ込める源流管理型の品質保証体制を構築・適用することで設計品質を確保していきます。

源流管理型への転換



(2) 製品製造プロセスの強化

ゼロディフェクトの追求にあたっては、ばらつきなく再現できる製造プロセスを実現するための現場力も必要です。

ばらつきの発生要因としては主に「設備」「作業」が挙げられます。「設備」に起因するばらつきに対しては、設備設計時の要件定義をより深く実施するとともに、メンテナンスの手順を明確にすること等で低減を図っています。「作業」に起因するばらつきに対しては、小集団活動をベースとした改善活動を展開することで低減しています。

また、小集団活動を通じた品質意識の向上や品質教育を継続することで、品質第一の組織・風土の構築・維持を進めています。

TDKでは、製品製造プロセスの強化を進めることで技術力とモノづくり力を高め、より高品質な製品をお客様にタイムリーに提供できるよう努めています。

目次

編集方針

CEO
メッセージCPSO
メッセージサステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

(3) 品質に関するコンプライアンス遵守

TDKは法令・社会的規範等に沿って企業活動を行うと同時に、高い倫理観を持って社会的責任を果たすよう努めています。そのために、ゼロディフェクトの追求による製品品質向上活動とあわせて、品質を最優先に考え活動する意識の醸成や、品質に関するコンプライアンスの監査によるチェックなどに継続して取り組んでいきます。

(4) 製品セキュリティへの対応

近年、ネットワークにつながるIoT関連製品における新たなトラブルとして、ネットワークを介しこれらの脆弱性をついたサイバー攻撃により、不具合や取扱うデータの漏えい・データ改ざんなどの被害だけでなく、攻撃者の踏み台にされて加害者になるケースも発生しています。

このような状況を踏まえ、TDKが提供するIoT製品への対応として、その機能や特長、販売形態などに応じた対策をとっています。たとえば、納入部品、生産工程から設計段階におけるセキュア開発方法や機能の安全の仕組み、さらには販売後のファームウェアアップデートなどのメンテナンス方法や、利用者の端末にインストールされるアプリケーションにいたる運用・保守まで、さまざまな段階でのセキュリティを考慮する必要があります。

IoT製品に対するセキュリティ対策は、デジタルトランスフォーメーション時代には必要不可欠な技術であり、TDKではIoT製品セキュリティを製品品質の一つとして位置付けています。関連各機能と協力し、TDKのIoT製品のインシデント対応を含むサイバーセキュリティ対応の推進体制とルールを構築し、お客様からの信頼、安心を得られる製品を提供できるよう進めています。

(5) 従業員への継続的なTDK品質教育の実施

TDKでは、加湿器事故を教訓とし、製品の安全性や品質を最優先に位置付ける意識付けの教育を、TDKグループ全従業員を対象に定期的に実施しています。この教育では、市場で発生している事象や要求事項を鑑み、定期的に映像での教育資料の更新を行っています。また、多言語化や提供方法の拡充を行い、グローバルでの教育を実施しています。

関連情報

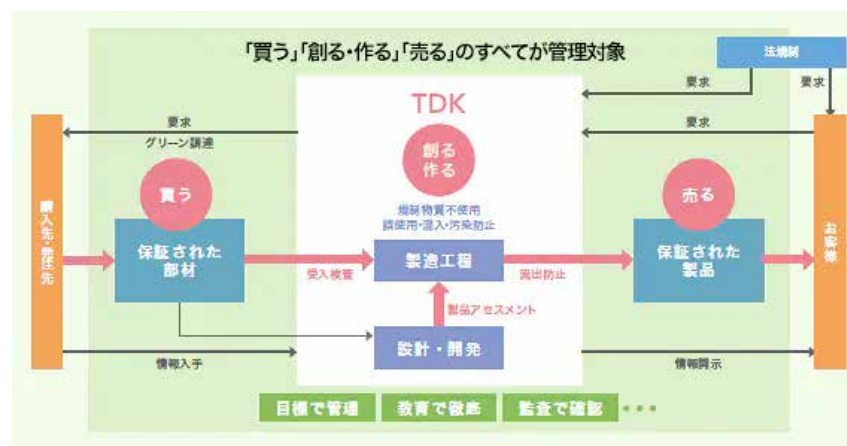
[本社品質保証機能長コメント\(「ゼロディフェクト品質」の追求\)](#)

製品由来の有害物質ばく露の予防と管理

TDKでは、人間の健康と環境を脅かす、製品由来の有害物質ばく露を予防・管理する仕組みとして、2004年に「環境製品品質マネジメント」を導入し、品質マネジメントシステム(QMS)の中で運用しています。

製品への含有を禁止または把握すべき化学物質を明確にするために、TDKはIEC(International Electrotechnical Commission)が作成したIEC 62474(Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry)の報告すべき物質リストおよびGASG(Global Automotive Stakeholder Group)が作成したGADSL(Global Automotive Declarable Substance List)という関連業界基準に基づき、当社基準を策定しています。

サプライチェーンの川中に位置する部品メーカーとして、「買う」「創る・作る」「売る」の段階で予防と管理を徹底する仕組みを整えています。



環境製品品質マネジメント全体像

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

買う(1)ーグリーン調達

TDKでは、製品に規制化学物質が含まないように「TDK製品含有化学物質基準書」を定め、購入先・発注先各社には「TDKグリーン調達基準書」で規制化学物質を含まない購買製品の納入を依頼しています。

また、REACH規則のSVHC含有情報の伝達をはじめ、含有を把握すべき化学物質の報告をお願いしています。

関連情報

[TDKグリーン調達基準書](#)

買う(2)ー受入検査

当社では、購入先・発注先各社からご提供いただいた購買製品の含有化学物質情報を精査し、「TDKグリーン調達基準書」を満足する調達が可能であることを確認しています。

さらに、ヒューマン・エラーなどが原因で規制化学物質を含有してしまうといった事故を防ぐため、リスクレベルに応じて、調達品の受入時に分析試験により特定の化学物質の含有量を測定し、規制化学物質の混入を防止しています。なお、「リスクレベル」の定義、測定の頻度等は、実績をもとに継続的に見直しています。

創るー環境配慮設計(エコデザイン)・製品アセスメント

生産企業における環境政策の基本は、設計／開発の開発構想段階での環境配慮設計・製品アセスメントにあり、この段階で製品由来の持続可能な発展目標や循環型社会への貢献となる環境負荷低減効果が決定されると考えています。

また、環境配慮は品質向上のキーワードの一つであり、環境配慮設計・製品アセスメントは“クレーム発生”の予防処置と考えています。製品の部材調達・製造・流通・使用・廃棄のライフサイクルを通じて、最も環境負荷の大きな要素を特定し、新たな技術開発・革新で改善を推進しています。

作るー誤使用・混入・汚染防止

当社では、製造工程、保管スペース、倉庫など、量産の現場におけるTDK禁止化学物質の不使用と、誤使用・混入・(接触による移行性などを含む)汚染防止を徹底しており、その手段としては、識別管理、隔離、手順と基準の確立、先入れ先出し、入出庫管理などがあります。また、はんだ槽のように汚染の可能性のある工程については、はんだメーカーと共同で実用レベルの簡易測定法を開発し、鉛の含有率管理を行っています。

売る(1)ー流出防止

TDKの電子部品は、RoHS指令が適用される電気・電子機器の業界だけでなく、自動車、医療機器など、多岐にわたる業界のお客様に納入しており、各種法的大および顧客要求を満たさなければなりません。

当社は、人的ミスによる非対応製品の誤出荷を防止するため、販売管理のコンピュータシステムに、すべての製品のRoHS指令適合有無を登録しました。このシステムでは、受注および出荷指示の段階で自動的に照合が行われます。RoHS指令非対応製品を出荷する場合には、電子申請にて「お客様の確認が得られていること」を入力し、承認手続きを経ていなければ出荷できない仕組みとなっています。

売る(2)ー情報の開示

当社は、製品に含有するTDK禁止化学物質の全廃化の過程を通じて、製品含有化学物質の情報開示体制を整えました。

お客様からの製品含有化学物質に関するお問い合わせについて、営業部門における受け付けから技術部門における回答までグループウェアを利用して一元管理し、迅速かつ正確に回答する体制をとっています。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | ガバナンス

ガバナンスデータ

コーポレートガバナンス

カテゴリー	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
役員	取締役人数	名	7	7	8	7	7
	男性		7	6	7	6	6
	女性		0	1	1	1	1
	社外取締役		3	3	3	3	3
	女性比率		0	14.3	12.5	14.3	14.3
	監査役人数	名	5	5	5	5	5
	男性		4	4	4	4	4
	女性		1	1	1	1	1
	社外監査役		3	3	3	3	3
	女性比率		20	20	20	20	20
	執行役員人数	名	18	19	18	18	18
	男性		18	19	18	18	18
	女性		0	0	0	0	0
	日本人以外		7	8	8	9	9
	女性比率		0	0	0	0	0

取締役会	開催回数	回	13	14	14	14	14
	社外取締役出席率	%	100	97	100	98	100
	社外監査役出席率		97	100	100	100	97
監査役会	開催回数	回	14	14	14	15	15
	社外監査役出席率	%	97	100	100	100	97
役員報酬	取締役(社外取締役を除く)	百万円	268	497	454	390	413
	社外取締役		55	48	48	52	58
	監査役(社外監査役を除く)		58	61	62	62	62
	社外監査役		30	35	36	42	43

企業倫理・コンプライアンス

カテゴリー	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
制度	ヘルプライン通報件数	件	46	54	79	141	151
企業倫理	「TDK 企業倫理綱領」に関する重大な案件数	件	0	0	0	0	0
政治献金	政治献金額(日本)	百万円	0	0	0	0	0

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サプライチェーン

カテゴリー	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サプライヤーとしての取り組み	製造拠点におけるCSRセルフチェック実施数・実施率	拠点	78	79	80	80	78
		%	100	100	100	100	100
	製造拠点における労働／企業倫理リスクアセスメント実施数・実施率	拠点	78	79	80	80	78
		%	100	100	100	100	100
	第三者機関によるCSR自主監査実施数	拠点	5	6	5	10	6
	CSR内部監査員養成研修受講者数(過去累計)	名	303	303	333	374	532
	お客様満足度調査実施率 ^{※1}	%		50.9	49.9	48.0	59.8
	お客様満足度指数 ^{※2}	%		93.1	94.7	94.0	94.2
バイヤーとしての取り組み	中国を含むアジアの高リスク国の製造拠点で使用している派遣会社におけるCSRセルフチェック実施数・実施率	会社	73	78	68	61	49
		%	100	100	100	100	100
	CSR適合サプライヤー比率	%	96.1	98.0	99.0	100	100
責任ある鉱物調達	Conflict-free が確認されたサプライヤー比率 ^{※3}	%	93.1	94.5	93.6	86.5	90.9
	紛争鉱物調査回答件数 ^{※4}	件	2,423	2,832	2,810	3,167	3,221

※1 連結売上金額ベースです。

※2 各グループ会社や事業部で異なる調査を行っているため、その結果を一定の基準に基づいて再計算したものをお客様満足度指数としています。

※3 対象鉱物は3TGです。

※4 TDK株式会社としての回答件数です。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ 社会からの評価

[ESG 評価・インデックスなどへの組み入れ状況](#)

[「Clarivate Top 100グローバル・イノベーター™2024」を受賞](#)

[その他外部からの評価・表彰](#)

ESG 評価・インデックスなどへの組み入れ状況 (2024年11月14日現在)

SRI インデックス

- FTSE4Good Index Series
FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESGを強力に実践する企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。



[FTSE4Good 指数シリーズ\(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

- FTSE Blossom Japan Index
FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESG対応の優れた日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。



[FTSE Blossom Japan Index Series](#)

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
FTSE Russell (英国) が提供しているインデックスで、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映し、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

[FTSE Blossom Japan Index Series](#)

- MSCI ESG Leaders Indexes
MSCI (米国) が提供しているインデックスで、ESG評価に優れた企業が選定されています。



[MSCI\(英語／外部サイトへ移動します\)](#)

- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI (米国) が提供しているインデックスで、MSCI ジャパン IMI指数の構成銘柄の中から、ESGの取り組みが優れた日本企業が業種ごとに選定されています。



[MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数](#)

- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI (米国) が提供しているインデックスで、MSCI 日本株 IMI指数の構成銘柄の中から、ESGの取り組みが優れた日本企業が業種ごとに選定されています。



[MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数](#)

THE INCLUSION OF TDK CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TDK CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index
Morningstar(米国)が提供しているインデックスで、Equileap社のジェンダー・イクオリティ・スコアを活用し、強固なジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している、また、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いた投資が可能となるよう設計されています。



- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と東京証券取引所が共同で開発したインデックスで、TOPIXを構成する銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウエイトが決定されています。



- SOMPOサステナビリティ・インデックス
SOMPOリスクマネジメント株式会社が実施する「ぶなの森 環境アンケート」および「ESG経営調査」の結果に基づき構成されるインデックスです。



評価

- S&P Global Sustainability Yearbook Member
S&P Global(米国)によるサステナビリティ評価において、評価スコアが所属業種内で上位15%以内の1社として「Sustainability Yearbook Member 2024」に選定されています。



- CDP 気候変動: A-(マイナス)
CDP 水セキュリティ対策: A(4年連続)
気候変動などの環境問題に取り組む国際的な非営利団体CDPから、最高位A、A-、B、B-、C、C-、D、D-、の8段階のうち、上記の評価を受けました。



- CDPサプライヤー・エンゲージメント評価: サプライヤーエンゲージメント・リーダー(4年連続)
CDP気候変動質問書の回答から、「ガバナンス」「目標」「スコープ3排出量」「バリューチェーンエンゲージメント」に関する項目によって企業を評価する、サプライヤー・エンゲージメント評価において、サプライヤー環境活動やスコープ3排出量の結果を開示していることなどで高い評価を受けました。



- Ecovadis
EcoVadis社は、180カ国以上、220を超える業種の企業を対象に企業のサステナビリティを評価しています。TDKは、サステナビリティの取り組みへの成果が認められ、ゴールドの評価を取得しました。ゴールドは、スコアが上位5%に入る企業に授与される格付です。



[EcoVadis](#)

- 健康経営優良法人
TDKは、経済産業省と日本健康会議が実施している「健康経営優良法人(大規模法人部門)※」2024年に2年連続で認定されました。
※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



- くるみん
次世代育成支援対策推進法(以下、次世代法)に基づき「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた企業に与えられます。



- PRIDE指標
LGBTQ+など性的マイノリティが働きやすい職場づくりを日本で実現するために work with Pride が策定したLGBTQ+に関する企業・団体等の取り組みの評価指標において、TDKはゴールドを獲得しました。



目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

その他外部からの評価・表彰



ESG ファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」「環境開示プログレス企業」に選定

環境省が主催する「第5回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」において、開示充実度が一定の基準を満たしている企業を選定する「環境サステナブル企業」および開示の改善度合いが高くより一層の発展が期待される企業を選定する「環境開示プログレス企業」に選定されました。



「Clarivate Top 100グローバル・イノベーター™2024」を受賞



TDKは、クラリベイト(本社:英国ロンドン)より「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2024」に選出され、受賞しました。選定されるのは今回で10回目になります。2012年以来、Top 100 Global Innovatorsは、特許を生み出す価値を測定し、世界のイノベーションの頂点に立つ企業を評価し最前線に立つ企業を表彰しています。

クラリベイトは14,000以上に及ぶ組織や企業の中から、最も革新的な企業を複数の基準をもとに選出します。基準には、過去5年間に取得した特許の量に加え、影響力、成功率、地理的投資、希少性があります。今回当社は、特に「影響力」「希少性」で高い評価をいただきました。

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ

リコール中の加湿器回収に関するご報告

2013年2月に、当社TDK株式会社の加湿器(品名KS-500H)が火元となり、長崎市のグループホームで火災事故が発生しました。

お亡くなりになられた方ならびにご遺族の皆様に対しまして、あらためて心よりお詫び申し上げますとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。また、負傷された皆様、そのご家族や関係者の皆様に対しまして、あらためて心よりお詫びとお見舞いを申し上げます。

当社は、この事故により、2013年3月13日に、経済産業省より危害防止命令が発せられたことを受け、2013年4月より加湿器対策本部を設置し、リコール対象加湿器の回収活動に全力をあげています。

2023年度は、主に以下の施策を実施しました。

- ・ マスメディアやインターネットによる回収告知
テレビCM、新聞折込みチラシ、ディスプレイ広告など
- ・ 行政機関や自治会協力による回収告知
回覧板、広報誌など

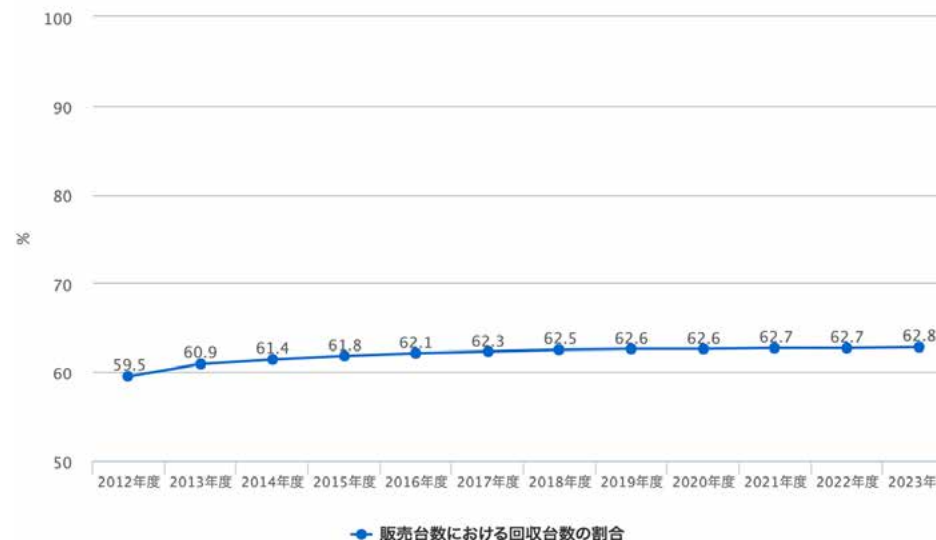
2023年度新たに回収できた加湿器は18台あり、2024年3月末現在の累積回収台数は、53,430台(回収率:62.8%)となりました。

回収活動にご理解とご協力いただきました皆様に、心より感謝申し上げます。

今後も、リコール対象加湿器の回収ならびに注意喚起を継続してまいりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

また、上記の回収活動に加え全従業員に対して、「製品安全伝承教育」を行い、加湿器事故の教訓を決して風化させることなく伝承し、同様の品質問題を発生させない企業体質の構築に努めています。

販売台数^{※1}における回収台数^{※2}の割合



※1 販売台数は、リコール対象全4機種 の合算です。

※2 回収台数は、お客様からの発送待ちを除いた、回収済みの台数です。

回収専用フリーダイヤル

TDK 株式会社 (加湿器お客様係) 0120-604-777

受付時間: 平日9:00~17:00 (土・日・祝日・弊社定休日を除く)

[対象機種などに関する詳細情報](#)

[経済産業省への報告\(月々の詳細はこちらからご覧ください。\)](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 検索 / 対照表

ESG 調査用インデックス

共通
CEOメッセージ
経営理念体系とTDKの長期ビジョン
TDKグループの重要課題(マテリアリティ)
サステナビリティ推進体制
SDGsへの取り組み
ステークホルダーエンゲージメント
ESGファイナンスによる資金調達

環境	取り組み状況	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所
環境マネジメント	グループ全体の環境方針として、「TDKグループ安全衛生・環境憲章」を制定し、社会の持続可能な発展に寄与することを目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、「TDK環境ビジョン2035」および「TDK環境・安全衛生活動2025」行動計画を策定し、実践に努めています。	環境方針・環境ビジョン
		環境マネジメントシステム
		目標と実績
		ISO14001およびISO50001認証取得事業所
		製造拠点における社会・環境配慮
		環境データ

気候変動	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」の中で、脱炭素社会への移行や再生可能エネルギーの利用推進に取り組むことを明示しています。これに基づいて策定された「TDK環境ビジョン2035」および「TDK環境・安全衛生活動2025」行動計画には、CO ₂ 排出原単位の改善目標など気候変動に関連する目標が定められており、達成に向けて取り組みを推進しています。また、TCFDのフレームワークに沿って、TDKにおける気候変動問題への取り組みを開示しています。	環境方針・環境ビジョン
		目標と実績
		TCFD/TNFD
		気候変動への取り組み
		第三者保証
汚染と資源	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」の中で、生産活動における資源の効率的で効果的な利用に取り組むこと、排出物の有効利用および出さない生産活動に努めることを明示しています。これに基づいて策定された「TDK環境ビジョン2035」および「TDK環境・安全衛生活動2025」行動計画には、排出物原単位の改善目標など資源の有効利用に関連する目標が定められており、達成に向けて取り組みを推進しています。なお、資源の有効利用の観点から、TDKでは、排出物の発生そのものを抑制する取り組みを推進しています。	環境パフォーマンスデータの第三者レビュー
		環境データ
		環境方針・環境ビジョン
		目標と実績
		環境マネジメントシステム
水セキュリティ	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」の中で、生産活動における資源の効率的で効果的な利用に取り組むことを明示しています。これに基づいて策定された「TDK環境ビジョン2035」および「TDK環境・安全衛生活動2025」行動計画には、取水量原単位の改善目標など水資源に関連する目標が定められており、達成に向けて取り組みを推進しています。また、各国・地域の水リスクに関して調査を行い、製造拠点における水リスクの把握・管理に努めています。	サーキュラーエコノミーへの取り組み
		責任ある化学物質管理
		環境データ
		環境方針・環境ビジョン
		目標と実績
プロダクト・スチューワードシップ／環境配慮製品	製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」の導入や優良環境製品の認定などの活動を従来から推進してきました。これらの活動に加え、製品によるCO ₂ 排出削減活動を進めており、製品やノウハウによるCO ₂ 排出削減を環境貢献量として定量化する算定基準である製品貢献量算定ガイドラインを策定しました。	水資源への取り組み
		環境データ
		環境配慮型製品への取り組み
		気候変動への取り組み
		ライフサイクルと製品アセスメント
		環境パフォーマンスデータの第三者レビュー

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

グリーン調達	「購買方針」の中でグリーン調達を明示し、環境負荷低減に貢献し社会的責任を果たせる購入品を優先的に調達することを目的としたグリーン調達を推進しています。	サステナブル調達 資材調達(購買理念・購買方針・TDKサプライヤー行動規範)
生物多様性	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」の中で、生物多様性を含む地球環境の保全へ継続的に取り組むことを明示しています。また、TNFDのフレームワークに沿って、TDKにおける生物多様性への取り組みを開示しています。	環境方針・環境ビジョン TCFD/TNFD 生物多様性への対応

社会	取り組み状況	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所
労働慣行	「TDK企業倫理綱領」のもと、雇用や人材活用における多様性の尊重、ワークライフバランスの推進や人材育成プログラムの展開など多様な個性を持つチームメンバー(従業員)が能力を発揮できる環境の整備に努めています。	企業倫理綱領 人権の尊重 社会データ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン タレントアトラクション&リテンション 人材の育成 製造拠点における社会・環境配慮
人材の育成	多様なグループ企業や優秀な人材がTDKグループの一員として能力を発揮できる環境づくりを目指して、人材育成体系の整備などグローバルで各種施策を展開しています。	人材の育成 社会データ
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	TDKグループは、グローバルに事業展開する多数のグループ企業から形成されています。革新的な創造を生み出し続け、企業成長を実現していくためには、多様な個性を持つチームメンバーが能力を発揮できる環境を整備することが重要と考え、地域ごとの状況に応じた活動を推進しています。	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 社会データ
タレントアトラクション&リテンション	より革新的でレジリエントな企業へ進化するためには、高い意欲を持ったチームメンバーの確保が重要だと考え、各種施策の展開や環境・仕組みの整備を進めています。	タレントアトラクション&リテンション 健康経営 社会データ

人権の尊重	「TDKグループ人権ポリシー」を策定し、「ビジネスと人権に関する指導原則」の枠組みに基づいて、グループ内の事業活動はもとより、バリューチェーン全体における人権課題を正しく理解・認識し改善するための取り組みを進めています。	人権の尊重 企業倫理綱領 TDKグループ人権ポリシー TDKサプライヤー行動規範
安全衛生	「TDKグループ安全衛生・環境憲章」を策定し、安全で健康な職場環境の形成のため、安全衛生マネジメントシステムを効果的に機能させるための体制整備や運営、リスクアセスメントや教育・訓練をはじめとするリスク低減活動などのさまざまな取り組みを展開しています。	安全衛生 社会データ 製造拠点における社会・環境配慮 健康経営 ISO45001認証取得事業所
顧客満足	お客様から信頼されるTDKを目指して活動を進めています。	お客様満足 品質保証
社会貢献活動	「社会貢献活動への考え方」に基づき、独自の社会貢献活動を推進しています。	社会貢献活動

ガバナンス	取り組み状況	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所
コーポレートガバナンス	「TDKコーポレート・ガバナンス基本方針」のもと、体制や仕組みを構築し、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。	コーポレート・ガバナンス ガバナンスデータ
コンプライアンス・腐敗防止	誠実で公正、透明な企業風土を醸成し、顧客や社会の信頼、期待に応えていくことを目指し、グローバルにコンプライアンス管理体制を構築し、取り組みを行っています。	企業倫理綱領 企業倫理・コンプライアンス ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方 ガバナンスデータ

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

企業倫理	「TDK企業倫理綱領」のもと、グローバルに企業倫理管理体制を構築し、チームメンバーが企業倫理に関する問題について匿名で内部通報・相談できる仕組みを整備するなど、役員およびチームメンバーの意識の浸透、行動の徹底のために取り組んでいます。	企業倫理綱領
		企業倫理・コンプライアンス
リスクマネジメント	TDKが事業活動を行う上で生じるリスクに対応するため、経営会議直属で各種委員会を設置し、課題の対策・対応を行っています。	リスクマネジメント
サプライチェーンマネジメント	自社製造拠点だけでなく取引先を含めたサプライチェーン全体で社会・環境に配慮した取り組みを推進しています。TDKはRBAに加盟しており、RBA基準に準拠した自己評価や監査などを実施することにより、自社製造拠点におけるCSR活動の実施状況を評価し、継続的改善を図っています。また、サプライヤーに関しては、サステナブル調達の活動だけでなく、責任ある鉱物調達も推進しています。	製造拠点における社会・環境配慮
		サステナブル調達
		資材調達(購買理念・購買方針・TDKサプライヤー行動規範)
		人権の尊重
		責任ある鉱物調達
		ガバナンスデータ
税の透明性	「TDKグローバル・タックス・ポリシー」を制定し推進しています。	税務戦略
情報セキュリティ・個人情報保護	「情報セキュリティ基本方針」のもと、グローバルに情報セキュリティ管理体制を構築し、情報セキュリティの維持向上を目指した活動を推進しています。	情報セキュリティ
品質保証	ゼロディフェクトの追求に向けて全社一丸となり活動を進めています。	品質保証

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 検索 / 対照表

GRI スタンドード対照表

利用に関する声明	TDK株式会社は、GRIスタンダードを参照し、当該期間[2023年4月1日～2024年3月31日]について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021

一般開示項目

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所 (※適宜、ホームページ掲載も記載)
GRI 2: 一般開 示事項2021	組織と報告実務	
	2-1 組織の詳細	TDKについて 概要(ホームページ)
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	TDKについて 概要(ホームページ)
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	「サステナビリティ」WEBサイト編集方針
	2-4 情報の修正・訂正記述	該当ページの注釈に記載
	2-5 外部保証	「サステナビリティ」WEBサイト編集方針
		環境パフォーマンスデータの第三者レビュー
		第三者保証
	活動と労働者	
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	TDKについて 概要(ホームページ)
		TDKについて TDKネットワーク(ホームページ)
		株主・投資家情報 地域別売上高
		株主・投資家情報 セグメント情報
		サステナブル調達
	2-7 従業員	TDKについて 概要(ホームページ) 社会データ
	2-8 従業員以外の労働者	
	ガバナンス	
	2-9 ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス
		ガバナンスデータ
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス

	2-11 最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス
		サステナビリティ推進体制
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	コーポレート・ガバナンス
		TDKグループの重要課題(マテリアリティ)
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	新マテリアリティと推進体制
	2-15 利益相反	コーポレート・ガバナンス
		TDKについて 企業倫理綱領(ホームページ)
	2-16 重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス
		サステナビリティ推進体制
		企業倫理・コンプライアンス
		リスクマネジメント
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティ推進体制
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス
	2-19 報酬方針	コーポレート・ガバナンス
	2-20 報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス
	2-21 年間報酬総額の比率	
	戦略、方針、実務慣行	
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	CEOメッセージ
		CPSOメッセージ
	2-23 方針声明	TDKグループ安全衛生・環境憲章
		TDKグループ人権ポリシー
		社会貢献活動
		サステナブル調達
		責任ある鉱物調達ポリシー
	2-24 方針声明の実践	品質保証
		環境
		安全衛生
		人権の尊重
		社会貢献活動
		サステナブル調達
		責任ある鉱物調達
		品質保証

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	リスクマネジメント
			人権の尊重
			企業倫理・コンプライアンス
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	企業倫理・コンプライアンス
	2-27	法規制遵守	企業倫理・コンプライアンス
	2-28	会員資格を持つ団体	サステナビリティ推進体制
	ステークホルダー・エンゲージメント		
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント
	2-30	労働協約	社会データ

マテリアルな項目

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所 (※適宜、ホームページ掲載も記載)
GRI 3:マテリアルな項目2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス 新マテリアリティの特定プロセス
	3-2	マテリアルな項目のリスト 新マテリアリティと推進体制
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント 新マテリアリティと推進体制

経済

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所 (※適宜、ホームページ掲載も記載)
GRI 201:経済パフォーマンス2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会 TCFD/TNFD
		株主・投資家情報 有価証券報告書(ホームページ)
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度 株主・投資家情報 有価証券報告書(ホームページ)
	201-4	政府から受けた資金援助
GRI 202:地域経済でのプレゼンス2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合
GRI 203:間接的な経済的インパクト2016	203-1	インフラ投資および支援サービス 社会貢献活動
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト
GRI 204:調達慣行2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合

GRI 205:腐敗防止2016	205-1	腐敗に関するリスク防止を行っている事業所	企業倫理・コンプライアンス
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	企業倫理・コンプライアンス
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	(該当なし)
GRI 206:反競争的行為2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	(該当なし)
GRI 207:税金2019	207-1	税務へのアプローチ	税務戦略
	207-2	ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	税務戦略
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	税務戦略
	207-4	国別の報告	

環境

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所 (※適宜、ホームページ掲載も記載)
GRI 301:原材料2016	301-1	使用原材料の重量または体積
	301-2	使用したリサイクル材料
	301-3	再生利用された製品と梱包材
GRI 302:エネルギー2016	302-1	組織内のエネルギー消費量 環境データ
	302-2	組織外のエネルギー消費量 気候変動への取り組み
		環境データ
	302-3	組織のエネルギー原単位 気候変動への取り組み
	302-4	エネルギー消費量の削減 気候変動への取り組み
		環境データ
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減
GRI 303:水と廃水2018	303-1	共有資源としての水との相互作用 水資源への取り組み
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント 環境データ
		水資源への取り組み
	303-3	取水 水資源への取り組み
		環境データ
	303-4	排水 環境データ
	303-5	水消費 水資源への取り組み

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

GRI 304:生物多様性2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	TCFD/TNFD
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	環境方針・環境ビジョン TCFD/TNFD
	304-3	生息地の保護・復元	
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全全種リスト対象の生物種	
GRI 305:大気への排出2016	305-1	直接的な GHG 排出 (スコープ1)	気候変動への取り組み 環境データ
	305-2	間接的な GHG 排出 (スコープ2)	気候変動への取り組み 環境データ
	305-3	その他の間接的な GHG 排出 (スコープ3)	気候変動への取り組み 環境データ
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	気候変動への取り組み
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	気候変動への取り組み 環境データ
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境データ
GRI 306:廃棄物2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	サーキュラーエコノミーへの取り組み
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	サーキュラーエコノミーへの取り組み
	306-3	発生した廃棄物	環境データ
	306-4	処分されなかった廃棄物	環境データ
	306-5	処分された廃棄物	環境データ
GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サステナブル調達

社会

項目	開示事項	「サステナビリティ」WEBサイト掲載箇所 (※適宜、ホームページ掲載も記載)
GRI 401:雇用2016	401-1	従業員の新規雇用と離職 社会データ
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当
	401-3	育児休暇 社会データ

GRI 402：労使関係2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
GRI 403：労働安全衛生2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全衛生
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	安全衛生
	403-3	労働衛生サービス	安全衛生
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生
	403-6	労働者の健康増進	健康経営
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	安全衛生
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	社会データ
	403-9	労働関連の傷害	社会データ
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	社会データ
GRI 404：研修と教育2016	404-1	従業員一人あたりの年間研修時間	社会データ
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財の育成 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財の育成
GRI 405：ダイバーシティと機会均等2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ガバナンスデータ 社会データ
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	株主・投資家情報 有価証券報告書（ホームページ）
GRI 406：非差別2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	
GRI 407：結社の自由と団体交渉2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権の尊重
GRI 408：児童労働2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重
			製造拠点における社会・環境配慮
			サステナブル調達
			責任ある鉱物調達
			TDKについて 企業倫理綱領（ホームページ）
GRI 409：強制労働2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重
			製造拠点における社会・環境配慮
			サステナブル調達
			TDKについて 企業倫理綱領（ホームページ）

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

GRI 410:保安 慣行2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
GRI 411: 先住民族の権 利2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
GRI 413: 地域コミュニ ティ2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト 評価、開発プログラムを実施した事業所	
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕 在的、潜在的)を及ぼす事業所	
GRI 414: サプライヤーの 社会面のアセ スメント2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サステナブル調達
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパ クトと実施した措置	人権の尊重
			サステナブル調達
			責任ある鉱物調達
GRI 415:公共 政策2016	415-1	政治献金	ガバナンスデータ
GRI 416: 顧客の安全衛 生2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生 インパクトの評価	品質保証 お客様満足
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する 違反事例	(該当なし)
GRI 417:マー ケティングとラ ベリング2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要 求事項	環境配慮型製品への取り組み(ホームページ)
			品質保証
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違 反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事 例	
GRI 418: 顧客プライバシ ー2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に 関して具体化した不服申立	(該当なし)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 検索 / 対照表

SASB 対照表

環境

トピック	会計指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
エネルギーマネジメント	(1) エネルギー消費総量、(2) 系統電力の割合、(3) 再生可能エネルギーの割合	RT-EE-130a.1 TC-SI-130a.1 TC-SC-130a.1	気候変動への取り組み 環境データ
有害廃棄物管理	有害廃棄物の発生量、リサイクル率	RT-EE-150a.1 TC-SC-150a.1	サーキュラーエコノミーへの取り組み 環境データ
	報告対象の流出事故数と集計量、回収量	RT-EE-150a.2	環境データ
ハードウェアインフラの環境評価指標	(1) 総取水量、(2) 総使用済水量、ベースライン水ストレス (BWS) が高い地域または非常に高い地域の個々の割合	TC-SI-130a.2	水資源への取り組み 環境データ
温室効果ガス排出	(1) グローバルでのスコープ1総排出量、(2) パーフルオロ化合物からの総排出量	TC-SC-110a.1	気候変動への取り組み 環境データ
	スコープ1排出量、排出量削減目標およびそれらの目標に対する実績分析の管理に係る、長期的および短期的な戦略または計画についての説明	TC-SC-110a.2	気候変動への取り組み

社会資本

トピック	会計指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
製品の安全性	製品のデータセキュリティリスクを特定して対処する方法の説明	TC-HW-230a.1	TDK が提供する IoT 製品への対応として、その機能や特長、販売形態などに応じた対策を取っています。 品質保証(製品セキュリティへの対応)
データプライバシーおよび表現の自由	行動に基づく広告と利用者のプライバシーに関する方針と実務の説明	TC-SI-220a.1	情報セキュリティ
	利用者のプライバシーに関する法的手続に起因する金銭的損失の総額	TC-SI-220a.3	情報セキュリティ
データセキュリティ	(1) データ漏洩件数、(2) 個人を特定できる情報 (PII) に関する割合、(3) 影響を受けた利用者数	TC-SI-230a.1	情報セキュリティ

人的資本

トピック	会計指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
従業員の多様性と包摂性	(1) 管理職、(2) 技術職員、(3) その他すべての従業員、における性別および人種民族代表の割合	TC-HW-330a.1 TC-SI-330a.3	TDK ダイバーシティ & インクルージョン方針を策定し推進しています。 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 社会データ
グローバルな、ダイバーシティのある、熟練している労働力の採用と管理	(1) 外国籍、(2) 海外に所在する従業員の割合	TC-SI-330a.1 TC-SC-330a.1	社会データ
	従業員エンゲージメントの割合	TC-SI-330a.2	社会データ
従業員の安全衛生	従業員の健康に対する危険物への曝露を評価、監視および減少させるための取組みの説明	TC-SC-320a.1	安全衛生

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

ビジネスモデルとイノベーション

トピック	会計指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
製品ライフサイクル管理	IEC 62474管理対象物質を含む製品の収益割合	TC-HW-410a.1 RT-EE-410a.1 TC-SC-410a.1	収益別の割合は開示しておりませんが、製品への含有を禁止、または把握すべき化学物質を明確にしています。 品質保証(製品由来の有害物質ばく露の予防と管理)
	EPEAT 登録または同等の要件を満たす対象製品の収益における割合	TC-HW-410a.2	EPEAT 登録対象製品はありませんが、自社基準での環境ラベルを制定し、検証・認定しています。また、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化を通じて、調達、設計、製造、販売の各工程での管理に加え、適切な情報開示にも取り組んでいます。 環境配慮製品 品質保証(製品由来の有害物質ばく露の予防と管理)
	ENERGYSTAR® 基準に適合する製品収益割合	TC-HW-410a.3 RT-EE-410a.2	ENERGYSTAR 登録対象製品はありませんが、自社基準での環境ラベルを制定し、検証・認定しています。また、製品に含有する TDK 禁止化学物質の全廃化を通じて、調達、設計、製造、販売の各工程での管理に加え、適切な情報開示にも取り組んでいます。 環境配慮製品 品質保証(製品由来の有害物質ばく露の予防と管理)
	回収された耐用年数経過製品と電気電子機器廃棄物(e-waste)の重量、リサイクル率	TC-HW-410a.4	当社は最終製品を販売しておらず、使用済み製品の回収は行っておりませんが、生産工程での鉛や銅などの排出物削減への取り組みや、ライフサイクル全体での環境負荷削減を目標に掲げ、各種活動に取り組んでいます。 環境方針・環境ビジョン
サプライチェーンマネジメント	RBA Validated Audit Process (VAP) または同等の基準で監査された Tier 1 サプライヤーの施設の (a) すべての施設、および (b) 高リスク施設、の割合	TC-HW-430a.1	2020年に RBA へ加盟し、RBA 基準に準拠して自己評価、監査の2段階で継続的改善を図っています。また、TDK もお客様に製品を販売するサプライヤーとして、自社製造拠点においても RBA 基準での自己評価や監査、トレーニングを実施しています。 サステナブル調達
	Tier 1 サプライヤーの、(a) 優先すべき不適合、および (b) その他の不適合、に対して、(1) RBA Validated Audit Process (VAP) またはそれに相当する基準に対する不適合の比率、および (2) 関連する是正措置の比率	TC-HW-430a.2	製造拠点における社会・環境配慮

マテリアル調達	クリティカルマテリアルの使用に伴うリスクの管理に関する説明	TC-HW-440a.1 RT-EE-440a.1 TC-SC-440a.1	「責任ある鉱物調達」に関するポリシーを策定し、紛争だけでなく、人権侵害や環境破壊などのリスクや不正に関わる鉱物問題に対し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を推進しています。 責任ある鉱物調達
---------	-------------------------------	--	---

リーダーシップとガバナンス

トピック	会計指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
企業倫理	(1) 汚職と賄賂、および (2) 反競争的行動を防止するためのポリシーと実践の説明	RT-EE-510a.1	企業倫理・コンプライアンス

アクティブメトリック

活動指標	SASB コード	対応状況と「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所
製品カテゴリ別の生産台数	TC-HW-000.A	生産台(個)数の開示は行っていませんが、製品別売上高を開示しています。 決算短信(製品別売上高の概況)6/27ページ
製造施設の面積	TC-HW-000.B	面積の開示は行っていませんが、製造拠点の情報はこちらで開示しています。 TDKについて(TDK ネットワーク)
所有する施設で生産された割合	TC-HW-000.C	

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 検索 / 対照表

SDGs 検索

目標	取り組み項目 (「サステナビリティ」WEB サイト掲載箇所)
1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	
2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	
3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	TDKグループのSDGsへの考え方と活動 製品によるSDGsへの貢献
4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	社会貢献活動
5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	TDKグループのSDGsへの考え方と活動 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 社会データ ガバナンスデータ
6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	環境方針・環境ビジョン 環境マネジメントシステム 水資源への取り組み
7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	TDKグループのSDGsへの考え方と活動 製品によるSDGsへの貢献 気候変動への取り組み

8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	TDKグループのSDGsへの考え方と活動 人権の尊重 製造拠点における社会・環境配慮 サステナブル調達 人材の育成 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 安全衛生
9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	TDKグループのSDGsへの考え方と活動 製品によるSDGsへの貢献
10. 各国内及び各国間の不平等を是正する	
11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	TDKグループのSDGsへの考え方と活動 製品によるSDGsへの貢献
12. 持続可能な生産消費形態を確保する	TDKグループのSDGsへの考え方と活動 製品によるSDGsへの貢献 環境方針・環境ビジョン TCFD/TNFD 気候変動への取り組み 水資源への取り組み サーキュラーエコノミーへの取り組み 責任ある化学物質管理

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	TDKグループのSDGsへの考え方と活動
	製品によるSDGsへの貢献
	環境方針・環境ビジョン
	TCFD/TNFD
	気候変動への取り組み
	環境データ
14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	
15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	環境方針・環境ビジョン
	TCFD/TNFD
	生物多様性への対応
16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	TDKグループのSDGsへの考え方と活動
	コーポレート・ガバナンス
	企業倫理・コンプライアンス
	人権の尊重
	責任ある鉱物調達
	製造拠点における社会・環境配慮
	サステナブル調達
17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化	TDKグループのSDGsへの考え方と活動
	ステークホルダーエンゲージメント
	社会貢献活動

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 検索 / 対照表

ステークホルダー別検索

株主・投資家
ステークホルダーエンゲージメント
経営理念体系とTDKの長期ビジョン
コーポレート・ガバナンス

お客様
ステークホルダーエンゲージメント
品質保証
お客様満足
ガバナンスデータ

取引先
ステークホルダーエンゲージメント
サステナブル調達
責任ある鉱物調達
人権の尊重
ガバナンスデータ

従業員
ステークホルダーエンゲージメント
人財
人財の育成
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
タレントアトラクション&リテンション
安全衛生
健康経営
人権の尊重
企業倫理・コンプライアンス
社会データ

地域社会
ステークホルダーエンゲージメント
社会貢献活動

行政
ステークホルダーエンゲージメント
税務戦略
ガバナンスデータ

消費者
ステークホルダーエンゲージメント
SDGsへの取り組み

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 検索 / 対照表

ESG 関連データ検索

環境

[ISO14001およびISO50001認証取得事業所](#)
[環境データ](#)
[TDKの環境活動の歴史](#)
[第三者保証](#)
[環境パフォーマンスデータの第三者レビュー](#)

社会

[社会データ](#)
[ISO45001認証取得事業所](#)

ガバナンス

[ガバナンスデータ](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表

サステナビリティ | 検索 / 対照表

ESG 関連方針検索

環境

[TDKグループ安全衛生・環境憲章](#)

社会

[TDKグループ人権ポリシー](#)

[TDKダイバーシティ&インクルージョン方針](#)

[TDKグループ安全衛生・環境憲章](#)

[社会貢献活動への考え方](#)

ガバナンス

[経営方針](#)

[内部統制に関する基本方針](#)

[知的財産 基本方針](#)

[TDK企業倫理綱領](#)

[TDK コーポレート・ガバナンス基本方針](#)

[TDK購買方針](#)

[TDKサプライヤー行動規範](#)

[責任ある鉱物調達ポリシー](#)

[ビジネスパートナーとのお付き合いに関する考え方](#)

[TDKグローバル・タックス・ポリシー](#)

[情報セキュリティ基本方針](#)

目次

編集方針

CEO
メッセージ

CPSO
メッセージ

サステナビリティ
経営

環境

社会

ガバナンス

社会からの評価

リコール中の
加湿器回収に
関するご報告

検索 / 対照表



TDK株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号

日本橋高島屋三井ビルディング

<https://www.tdk.com/ja/index.html>